

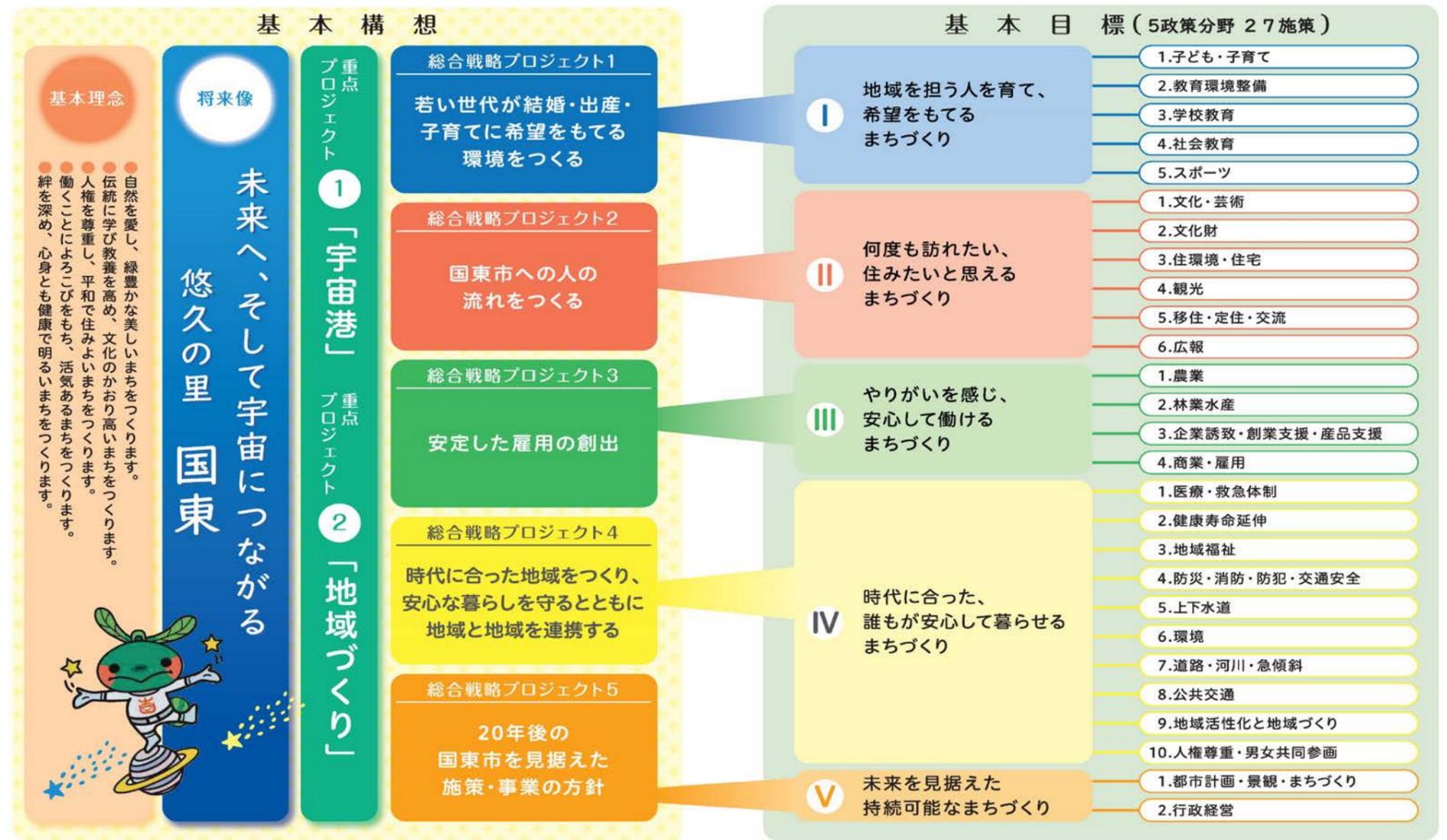


第3次国東市総合計画 前期基本計画

令和6年度 施策進捗状況、検証・評価レビュー (27施策・236事業)

施策体系

前期基本計画の施策体系は、第2次国東市総合計画の施策体系から分割・統廃合を実施し、27の施策に取り組みます。



【第3次国東市総合計画 前期基本計画】進捗状況・評価一覧(令和6年度事業)

政策分野Ⅰ 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり (5施策)

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R6)	進捗状況 (参考:R5)	備考
	施策番号・名称	事業数	担当課・関連課			
9	I-1 子ども・子育て	25	子育て支援課/市民健康課、学校教育課	C	B	事業評価:37ページ～
10	I-2 教育環境整備	10	教育総務課/学校教育課、給食センター	A	A	事業評価:51ページ～
11	I-3 学校教育	24	学校教育課/給食センター	C	C	事業評価:57ページ～
12	I-4 社会教育	8	社会教育課/図書館	B	B	事業評価:71ページ～
13	I-5 スポーツ	7	社会教育課/市民健康課、観光・地域産業創造課、文化財課	A	A	事業評価:77ページ～

政策分野Ⅱ 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり (6施策)

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R6)	進捗状況 (参考:R5)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
14	Ⅱ-1 文化・芸術	3	社会教育課	B	B	事業評価:83ページ～
15	Ⅱ-2 文化財	3	文化財課/観光・地域産業創造課	B	C	事業評価:87ページ～
16	Ⅱ-3 住環境・住宅	1	建設課/まちづくり推進課、財政課	C	C	事業評価:91ページ
17	Ⅱ-4 観光	13	観光・地域産業創造課/文化財課	C	B	事業評価:93ページ～
18	Ⅱ-5 移住・定住・交流	10	まちづくり推進課/観光・地域産業創造課	B	A	事業評価:101ページ～
19	Ⅱ-6 広報	1	政策企画課	B	A	事業評価:107ページ～

政策分野Ⅲ やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり (4施策)

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R6)	進捗状況 (参考:R5)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
20	Ⅲ-1 農業	29	農政課/学校教育課、農業委員会	C	C	事業評価:109ページ～
21	Ⅲ-2 林業水産	16	林業水産課	B	B	事業評価:125ページ～
22	Ⅲ-3 企業誘致・創業支援・産品支援	4	観光・地域産業創造課	B	B	事業評価:135ページ～
23	Ⅲ-4 商業・雇用	1	観光・地域産業創造課	B	B	事業評価:139ページ～

政策分野Ⅳ (10施策)

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R6)	進捗状況 (参考:R5)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
24	Ⅳ-1 医療・救急体制	4	市民健康課/市民病院、消防本部	B	A	事業評価:141ページ～
25	Ⅳ-2 健康寿命延伸	1	市民健康課/福祉課、地域包括支援センター	B	B	事業評価:145ページ～
26	Ⅳ-3 地域福祉	13	福祉課/地域包括支援センター	B	B	事業評価:147ページ～
27	Ⅳ-4 防災・消防・防犯・交通安全	8	危機管理室/消防本部	B	B	事業評価:155ページ～
28	Ⅳ-5 上下水道	8	上下水道課	B	B	事業評価:161ページ～
29	Ⅳ-6 環境	6	環境衛生課	B	B	事業評価:167ページ～
30	Ⅳ-7 道路・河川・急傾斜	18	建設課	A	A	事業評価:171ページ～
31	Ⅳ-8 公共交通	5	政策企画課/まちづくり推進課	C	B	事業評価:181ページ～
32	Ⅳ-9 地域活性化と地域づくり	6	まちづくり推進課/福祉課、総務課、政策企画課、社会教育課	B	B	事業評価:185ページ～
33	Ⅳ-10 人権尊重・男女共同参画	0	人権啓発・部落差別解消推進課/社会教育課、学校教育課	B	B	

政策分野Ⅴ 未来を見据えた持続可能なまちづくり (2施策)

施策評価 ページ	施策			進捗状況 (R6)	進捗状況 (参考:R5)	備考
	名称	事業数	担当課・関連課			
34	V-1 都市計画・景観・まちづくり	4	まちづくり推進課	C	C	事業評価:189ページ～
35	V-2 行政経営	10	政策企画課/総務課、財政課、税務課、会計課	B	B	事業評価:193ページ～

施策数	進捗状況	
27施策	A	3施策(11%)
	B	17施策(63%)
	C	7施策(26%)

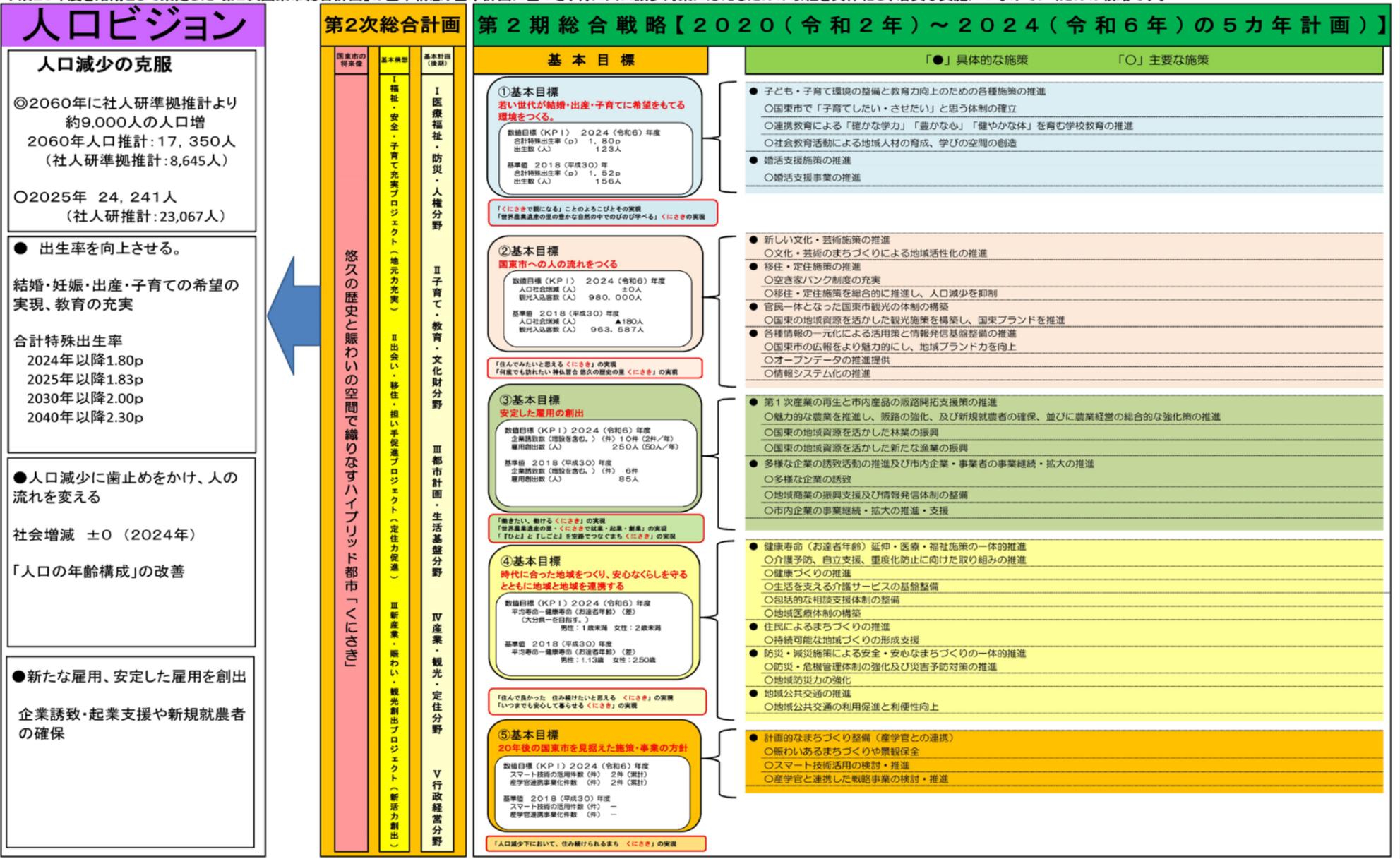
【凡例】 進捗状況	A:順調 B:概ね順調 C:進んでいるが順調とは言えない D:進んでいない
--------------	---------------------------------------

第2期 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度【戦略】事業検証・評価レビュー (122事業)

国東市過疎地域持続的発展計画 令和6年度 事業進捗評価レビュー (122事業)

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(全体像)

総合戦略の位置づけ
平成26年度を始期として策定した「第2次国東市総合計画」の基本構想、基本計画に基づき、特に人口減少対策に 대응するための取組を具体化し、着実な実施につなげていくための戦略です。



令和6年度 総合戦略実績・評価一覧(全体)

総合戦略(令和2年度～6年度)

人口ビジョン

人口減少の克服

◎2060年に社人研準拠推計より
約9,000人の人口増
2060年人口推計:17,350人
(社人研準拠推計:8,645人)

●出生率を向上させる

結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、教育の充実

合計特殊出生率
2024年以降1.80p
2025年以降1.83p
2030年以降2.00p
2040年以降2.30p

●人口減少に歯止めをかけ、人の流れを変える

社会増減 ±0 (2024年)

「人口の年齢構成」の改善

●新たな雇用、安定した雇用を創出

企業誘致・起業支援や新規就農者の確保



2024年度(令和6年度)目標		2024年度(令和6年度)実績		事業評価(令和6年度)				
基本目標 I 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる				事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 合計特殊出生率(令和6年度) 1.80P 基準値(平成30年度)1.52P	【令和6年度実績】 合計特殊出生率 1.20P 【参考】(令和5年度)1.36P (令和4年度)1.36P (令和3年度)1.43P (令和2年度)1.51P (令和元・平成31年度)1.54P 事業NO1～事業NO45	45	31	10	1	3		
基本目標 II 国東市への人の流れをつくる				事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 人口社会増減(令和6年度) 0人 基準値(平成30年)▲180人	【令和6年度実績】 人口社会増減(転入-転出) ▲15人 【参考】(令和5年度)64人 (令和4年度)35 (令和3年度)▲108人 (令和2年度)▲108人 (令和元・平成31年度)▲118人	29	15	11	2	1		
観光入込客数(令和3年度) 920,000人 基準値(平成30年)963,587人	観光入込客数 717,163人 【参考】(令和5年度)837,670人 (令和4年度)768,414人 (令和3年度)681,787人 (令和2年度)616,851人 (令和元・平成31年度)842,342人 事業NO46～事業NO81							
基本目標 III 安定した雇用の創出				事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 企業誘致数(令和3年度) 年間2件 基準値(平成30年度)6件	【令和6年度実績】 企業誘致数 年間10件(増設含む) 【参考】(令和5年度)9件 (令和4年度)4件 (令和3年度)12件 (令和2年度)5件 (令和元・平成31年度)6件	30	25	4	0	1		
雇用の創出(令和3年度) 年間50人 基準値(平成30年度)85人	雇用の創出 年間45人 【参考】(令和5年度)31人 (令和4年度)31人 (令和3年度)71人 (令和2年度)45人 (令和元・平成31年度)63人 ※戦略事業により、雇用創出した人数。 事業NO82～事業NO114							
基本目標 IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する				事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 お達者年齢(差)(大分県内1位を目指す)(令和3年度) 男性:1歳未満 女性:2歳未満 基準値:(平成30年度)男性:1.13歳 女性:2.50歳	【令和6年度実績】 お達者年齢(差) 男性:1.3歳 女性:2.71歳 【参考】(令和5年度) 男性:1.24歳 女性:2.50歳 (令和4年度) 男性:1.29歳 女性:2.60歳 (令和3年度) 男性:1.31歳 女性:2.74歳 (令和2年度) 男性:1.19歳 女性:2.48歳 (令和元・平成31年度) 男性:1.19歳 女性:2.45歳 事業NO115～事業NO128	15	6	8	1	0		
基本目標 V 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針				事業数	A	B	C	D
【重要業績評価指数(KPI)】 スマート技術の活用件数(令和6年度 累計) 2件 基準値(平成30年度)-件	【令和6年度実績】 スマート技術の活用件数 0件(累計:4件) 【参考】(令和5年度)0件 (令和4年度)3件 (令和3年度)1件 (令和2年度)0件 (令和元・平成31年度)0件	4	3	0	0	1		
産学官連携事業化件数(令和6年度 累計) 2件 基準値(平成30年度)-件	産学官連携事業化件数 0件(累計:2件) 【参考】(令和5年度)0件 (令和4年度)1件 (令和3年度)0件 (令和2年度)1件 (令和元・平成31年度)0件 事業NO129～事業NO133							

※平均年齢:0歳児が生存できる平均年数。
 ※健康寿命:日常的・継続的な医療・介護に依存しないで、自分の心身で生命維持し、自立した生活ができる生存期間。
 ※お達者年齢:大分県が独自で算出する「健康寿命」のことで、介護保険制度による「要介護度2」未満であれば健康という定義での年齢。

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和6年度)

単位:千円

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
①若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる											
1. 子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進											
(1)国東市で「子育てしたい、させたい」と思う体制の確立(妊娠・出産・育児・子育ての切れ目のない支援の充実)											
事業1		法人立等教育・保育事業(国東市保育料無償化分)	265	A	子育て支援課	74,790	0	0	0	74,790	
		法人立等教育・保育事業(国東市副食費無償化分)	265	A	子育て支援課	7,142	0	0	0	7,142	
事業2		就学前地域子育て支援事業	1611	A	子育て支援課	893	206	0	0	687	
事業3		母子健康普及啓発事業	1613	B	子育て支援課	939	0	0	0	939	
事業4		子ども医療費助成事業	1614	A	子育て支援課	90,060	0	19,133	55,000	15,927	
事業5		予防接種(任意)	1616	B	市民健康課	6,541	0	70	0	6,471	
事業6		予防接種(定期)	1617	A	市民健康課	87,407	1,081	0	0	66,796	
事業7		不妊治療事業	1618	A	子育て支援課	4,119	0	0	3,000	1,119	
事業8		放課後児童クラブ事業	1624	A	子育て支援課	89,069	34,222	22,580	25,000	7,267	
事業9		子育て短期支援事業	1625	A	子育て支援課	739	230	213	0	296	
事業10		さ吉くん子育てクーポン助成事業	1626	A	子育て支援課	554	0	224	0	330	
事業11		ファミリーサポート事業	1628	A	子育て支援課	2,866	666	666	0	1,534	
事業12		一時預かり事業	1629	A	子育て支援課	3,491	1,226	1,109	0	1,156	
事業13		子どもの遊び場開放事業	3267	A	子育て支援課	729	0	0	0	729	
事業14		支援対象児等見守り強化事業	4431	A	子育て支援課	1,731		0		1,731	
事業15		子育て世代包括支援センター事業	4921	A	子育て支援課	5,093	2,493	1,078	0	1,522	
事業16		くにさき子育て入学祝金事業	4962	B	子育て支援課	15,987	0	0	0	15,987	
(2)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進											
事業17		食育推進事業	1612	B	市民健康課	698	0	0	0	698	
事業18		学習支援教員配置事業	1664	A	学校教育課	23,450	0	0	0	23,450	
事業19		生徒指導の充実事業(中学校)	1665	A	学校教育課	509	0	0	0	509	
事業20		生徒指導の充実事業(小学校)	1666	A	学校教育課	314	0	0	0	314	
事業21		教育の里づくり事業	1667	A	学校教育課	1,256	0	0	0	1,256	
事業22		コミュニティスクール推進事業	1668	A	学校教育課	380	0	0	0	380	
事業23		学力向上推進事業(小学校)	1669	A	学校教育課	1,183	0	0	0	1,183	
事業24		学力向上推進事業(中学校)	1670	A	学校教育課	1,961	0	0	0	1,961	
事業25		特別支援教育支援員配置事業	1691	A	学校教育課	83,925	0	0	0	83,925	
事業26		外国語活動推進事業	3065	C	学校教育課	200	0	0	0	200	
事業27		歯の健康推進事業(小学校)	4010	B	教育総務課	530	291	0	0	239	
事業28		情報教育推進事業(小学校)	4488	A	学校教育課	1,760	0	0	0	1,760	
事業29		学力チャレンジアップ事業(小学校)	4491	D	学校教育課	475	0	0	0	475	
事業30		情報教育推進事業(中学校)	4492	A	学校教育課	880	0	0	0	880	
事業31		キャリア教育充実事業(小学校)	4495	A	学校教育課	29	0	0	0	29	
事業32		学力チャレンジアップ事業(中学校)	4497	D	学校教育課	672	0	0	0	672	
事業33		キャリア教育充実事業(中学校)	4498	A	学校教育課	17	0	0	0	17	
事業34		放課後英語学習事業	4509	D	学校教育課	5,832	0	0	0	5,832	
事業35		歯の健康推進事業(中学校)	4684	B	教育総務課	277	182	0	0	95	
事業36		「くにさき学」推進事業	4688	B	文化財課	2,840	0	0	0	2,840	
事業37		くにさきっ子体力アップ推進事業(小学校)	4703	A	学校教育課	99	0	0	0	99	
事業38		くにさきっ子体力アップ推進事業(中学校)	4705	A	学校教育課	100	0	0	0	100	
事業39		国東高校支援事業	4709	A	学校教育課	35,285	0	0	0	35,285	
事業40		放課後学習塾事業	4717	B	学校教育課	35,551	0	0	0	35,551	
(3)社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造											
事業41		国際交流費	543	B	社会教育課	536	0	0	0	536	
事業42		協育ネットワーク事業	1672	A	社会教育課	8,623	0	5,450	1,000	2,173	
事業43		図書館費(ブックスタート)	1673	A	図書館	92	0	0	0	92	
2. 婚活支援施策の推進											
(1)婚活支援施策の推進											
事業44		若者交流・出会い創出推進事業	4403	B	まちづくり推進課	55	0	0	0	55	

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略【戦略】梓事業一覧(令和6年度)

単位:千円

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
②国東市への人の流れをつくる											
1. 新しい文化・芸術施策の推進											
(1)文化・芸術のまちづくりによる地域活性化の推進											
	事業45	鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業	3530	A	観光・地域産業創造課	39,056	19,303	0	0	19,753	
	事業46	文化・芸術イベント活性化事業	3538	A	社会教育課	4,589	0	0	0	4,589	
	事業47	地域に根ざした劇団育成事業	4508	A	社会教育課	3,247	0	0	0	3,247	
2. 移住・定住施策の推進											
(1)空き家バンク制度の充実											
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制											
	事業48	移住・定住・交流推進支援事業	1657	B	まちづくり推進課	3,133	0	0	0	3,133	
	事業49	地域おこし協力隊活用事業(地域振興費)	1660	A	まちづくり推進課	13,658	0	0	0	13,658	
	事業50	宅地造成支援事業	2126	B	まちづくり推進課	6,000	0	0	0	6,000	
	事業51	地域おこし協力隊活用事業(農業振興費)	4460	A	農政課	3,975	0	0	0	3,975	
	事業52	定住促進空き家活用運営事業	4574	B	まちづくり推進課	1,800	0	0	0	862	
	事業53	移住定住総合支援事業	4674	A	まちづくり推進課	74,557	0	10,502	10,000	54,055	
	事業54	地域おこし協力隊活用事業(保健体育総務費)	4691	A	社会教育課	7,359	0	0	0	7,359	
	事業55	鶴川地区分譲地整備事業	4930	B	まちづくり推進課	307	0	0	0	0	
	事業56	地域おこし協力隊活用事業(果樹園芸費)	4933	A	農政課	3,014	0	0	0	3,014	
	事業57	地域おこし協力隊活用事業(林業振興費)	4948	D	林業水産課	0	0	0	0	0	
	事業58	下原団地分譲地整備事業	4958	A	まちづくり推進課	1,682	0	0	0	1,682	
	事業59	瀬戸田地区分譲地整備事業	4964	A	まちづくり推進課	4	0	0	0	4	
	事業60	若者定着奨学金返還支援事業	4983	A	観光・地域産業創造課	1,882	0	0	0	927	
3. 官民一体となった国東市観光体制の構築											
(1)国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進											
	事業61	観光協会補助事業	459	B	観光・地域産業創造課	56,247	0	0	30,000	26,247	
	事業62	国東市周遊促進事業	1642	C	観光・地域産業創造課	1,861	0	0	0	1,861	
	事業63	国東半島峯道ロングトレイル事業	1644	A	観光・地域産業創造課	1,962	0	0	0	1,962	
	事業64	地域の祭り	1646	B	観光・地域産業創造課	9,826	0	0	9,500	326	
	事業65	T-1イベント実施事業	1647	B	観光・地域産業創造課	3,750	0	0	3,000	750	
	事業66	観光PR事業	1648	B	観光・地域産業創造課	6,012	0	0	0	6,012	
	事業67	史跡安国寺集落遺跡活用費	1674	B	文化財課	2,349	0	0	0	2,349	
	事業68	六郷満山日本遺産推進事業	4014	C	文化財課	3,300	0	0	0	3,300	
	事業69	宇宙港関連事業	4636	A	政策企画課	1,642	0	0	0	1,642	
	事業70	インバウンド対策事業	4855	B	観光・地域産業創造課	900	0	0	0	900	
	事業71	国東半島誘客促進事業	4884	B	観光・地域産業創造課	1,209	0	0	0	1,209	
4. 各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進											
(1)国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上											
	事業72	CATV施設運用管理事業	1604	A	政策企画課	23,263	0	0	0	6,438	
	事業73	給食食材物価高騰支援事業	-	A	給食センター	111,087				37,405	
(2)オープンデータの推進提供											
	-	-	-	-	-	0					
(3)情報システム化の推進											
	-	-	-	-	-						

③安定した雇用の創出

1. 第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進											
(1)魅力的な農業を推進し、販路の強化、及び新規就農者の確保、並びに農業経営の総合的な強化策の推進											
	事業74	高生産性水田農業強化対策事業	325	A	農政課	5,248	0	4,197	0	1,051	
	事業75	企業等農業参入推進事業	1630	A	農政課	2,195	0	1,463	0	732	
	事業76	おおいた園芸産地づくり支援事業(野菜)	1631	A	農政課	29,399	0	19,818	0	9,581	
	事業77	おおいた園芸産地づくり支援事業(果樹)	1632	A	農政課	6,161	0	3,080	0	3,081	
	事業78	オリーブPR事業	1633	A	農政課	238	0	0	0	238	
	事業79	オリーブ苗木購入促進事業	1634	B	農政課	1,138	0	0	0	1,138	
	事業80	経営開始資金事業	1637	A	農政課	21,026	0	21,020	0	6	
	事業81	七島イ生産維持拡大事業	1638	A	農政課	486	0	0	0	486	
	事業82	親元就農給付金事業	1677	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業83	就農ガイドセンター支援事業	4015	A	農政課	2	0	0	0	2	
	事業84	移住就農者拡大対策事業	4585	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業85	園芸産地づくり計画策定・推進事業	4614	A	農政課	2,090	0	1,045	0	1,045	
	事業86	中山間地営農経営体強化対策事業	4664	A	農政課	48	0	23	0	25	
	事業87	女性就農者確保対策事業	4686	A	農政課	0	0	0	0	0	
	事業88	新規就農者育成総合対策事業	4977	A	農政課	0	0	0	0	0	
(2)国東の地域資源を活かした林業の振興											
	事業89	しいたけ増産体制整備総合対策事業	405	A	林業水産課	14,379	0	9,937	0	4,442	
	事業90	森林シカ被害防止対策事業	690	A	林業水産課	270	0	0	0	270	
	事業91	乾しいたけ種駒助成事業	1641	A	林業水産課	7,588	0	0	0	7,588	
	事業92	乾しいたけ新規就業給付金事業	1687	A	林業水産課	1,800	0	0	0	1,800	
	事業93	乾しいたけ新規参入者支援事業	4181	A	林業水産課	3,623	0	2,060	0	1,563	
	事業94	森林環境譲与税事業	4611	A	林業水産課	16,953	0	0	0	16,953	
	事業95	里山資源活用事業	4994	D	林業水産課	2,667	0	0	0	2,667	
(3)国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興											
	事業96	【応援】プレジャーボート係留指定施設管理事業	4008	A	林業水産課	2,365	0	0	0	979	
	事業97	県営水産環境整備事業	4755	A	林業水産課	21,000	0	0	19,900	1,100	
	事業98	青年漁業就業給付金事業	4924	B	林業水産課	500	0	0	0	500	
	事業99	【戦略・推進】地方創生港整備事業	4991	A	林業水産課	49,140	0	34,398	14,000	742	
2. 多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進											
(1)多様な企業の誘致											
	事業100	多様な企業誘致の推進事業	1653	B	観光・地域産業創造課	117,179	0	0	0	105,579	
(2)地域商業の振興支援及び情報発信体制の整備											
	事業101	創業・起業支援事業	1651	A	観光・地域産業創造課	9,496	0	0	0	9,496	
	事業102	国東市産品支援事業	4744	A	観光・地域産業創造課	2,865	0	0	0	2,865	
(3)市内企業の事業継続・拡大の推進・支援											
	事業103	企業雇用対策事業	1654	B	観光・地域産業創造課	643	0	0	0	643	

分野	事業NO	事業名	事業番号	事業評価	担当課	決算額	国費	県費	起債	一般財源 (特定財源含む)	備考
④時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する											
1. 健康寿命(お達者年齢)延伸・医療・福祉施策の一体的推進											
(1)介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進											
	事業104	地域介護予防活動支援事業	1405	A	福祉課	24,709	6,177	3,088	0	0	
(2)健康づくりの推進											
(3)生活を支える介護サービスの基盤整備											
	事業105	介護人材確保・定着・育成支援事業	4272	B	福祉課	2,299	0	0	0	0	
(4)包括的な相談支援体制の整備											
	-	-	-	-	-	0					
(5)地域医療施策の構築											
	事業106	医学生奨学金	1615	A	市民健康課	1,800	0	0	0	1,800	
	事業107	おおいた地域医療支援システム構築事業	3604	A	市民健康課	3,375	0	0	0	3,375	
2. 住民によるまちづくりの推進											
(1)持続可能な地域づくりの形成支援											
	事業108	生活支援サービス体制整備事業	1408	A	福祉課	23,423	9,017	4,508	0	0	
	事業109	生活支援サービス体制整備事業	1622	A	福祉課	11,551	0	0	0	11,551	
	事業110	まちづくり公募補助金事業	1658	C	まちづくり推進課	1,423	0	0	1,000	423	
	事業111	集落応援事業	4675	B	まちづくり推進課	2,071	0	798	0	1,273	
3. 防災・減災施策による安全・安心なまちづくりの一体的推進											
(1)防災・危機管理体制の強化及び災害予防対策の推進											
	事業112	おおいた防災・減災対策推進事業	4580	A	危機管理室	2,878	0	934	0	1,944	
(2)地域防災力の強化											
	事業113	防災土育成事業	1602	B	危機管理室	1,140	0	0	0	1,140	
4. 地域公共交通の推進											
(1)地域公共交通の利用促進と利便性向上											
	事業114	コミュニティタクシー運行事業	1606	B	政策企画課	7,422	0	523	0	6,899	
	事業115	コミュニティバス運行事業	1607	B	政策企画課	18,616	0	1,935	0	16,681	
	事業116	路線バス利用促進事業	1608	B	政策企画課	3,725	0	0	0	3,725	
	事業117	国見地域オンデマンドタクシー実証運行事業	1695	B	政策企画課	11,325	0	0	0	3,450	
	事業118	生活路線運行補助事業	4117	B	政策企画課	68,746	0	0	0	65,746	
⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針											
1. 計画的なまちづくり整備(産学官との連携)											
(1)賑わいあるまちづくりや景観保全											
	事業119	道の駅等再構築事業(道の駅くにさき)	2551	D	まちづくり推進課	0	0	0	0	0	
	事業120	くにみ海浜マリンスポーツ事業	4689	A	社会教育課	5105	0	0	0	4903	
	事業121	スポーツ合宿誘致事業	4698	A	社会教育課	1698	0	0	0	1,698	
(2)スマート技術活用の推進											
	-	-	-	-	-	0					
(3)産学官等と連携した各種事業の検討・推進											
	事業122	産学官連携事業	4908	A	政策企画課	5,994	2,200	0	0	3,794	

基本目標

重要業績評価指数	基準値	目標値 (令和7年度)	前年度実績値 (令和5年度)	実績値 (令和6年度)
人口	(令和2年国勢調査速報値) 26,246人	24,241人	25,486人※1	24,863人※2
合計特殊出生率	(令和元年度) 1.54p	1.83p	1.36p	1.20p
社会増減	(令和3年3月31日現在) -16	±0	64	▲115

※1 令和6年3月末 ※2 令和7年3月末の住民基本台帳における人口

事業評価の目安

事業進捗状況

- A: 業務の内容は適切である
 B: 課題が少しあり、業務の一部見直しが必要
 C: 課題が多くあり、業務の大幅な見直しが必要
 D: 統合、休・廃止を含む抜本的な見直しが必要

【令和6年度分 評価結果総括表】

施策名	重要業績評価指数(KPI)	目標値(R7)	実績値(R5)	実績値(R6)	進捗率
2.移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	各事業による移住者数	(累計)400人	(累計)529人	(累計)735人 ※R6:206人	183.6%
3.産業の振興	事業による新規就農者数	4人	0人	2人	50.0%
	乾しいたけ生産量	115.0t	79.7t	69.7t	60.6%
	養殖収穫量(かき・ひじき)	50.0t	13.6t	11t	22%
	企業誘致件数(増設含む)	3件	10件	10件	333.3%
	観光入込客数	1,000,000人	837,670人	717,163人	71.7%
4.地域における情報化	ケーブルテレビ加入率	93.0%	92.3%	93.1%	100.1%
5.交通施設の整備、交通手段の確保	市道改良済延長	652.0km	649.2km	650.0km	99.7%
6.生活環境の整備	水道普及率	53.7%	53.8%	58.2%	108.4%
	水洗化率	88.0%	80.4%	80.1%	91.0%
	ごみ排出量	7,163t	8,404t	7,933t	90.3%
	団員の確保	843人	805人	766人	90.8%
7.子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	年間出生数	158人	82人	80人	50.6%
8.医療の確保	国東市民病院の医師数	20人	20人	22人	110.0%
9.教育の振興	全国学力・学習状況において平均正答率を上回った教科の割合(①小、②中)	100%	①100.0% ②33.0%	①100% ②50%	100.0% 50.0%
	体力・運動能力調査において、体力総合評価C以上が80%を超える学年の割合	77.8%	65.6%	61.1%	78.5%
	土曜日教室開催数	年間10回/校	年間12.5回/校	年間11回/校	110.0%
	平日教室開催数	年間30回/校	年間32回/校	年間33.4回/校	111.3%
10.集落の整備	空き家改修件数	(累計)9件	(累計)6件	(累計)6件	66.7%
11.地域文化の振興等	歴史体験学習館及び史跡公園利用者の月間人数	630人	975人	774人	122.9%
13.その他地域の持続的発展に関し必要な事項	来場客数(地域の祭り、T-1 イベント、九州瀬戸内高等学校女子駅伝)	50,000人	18,758人	23,050人	46.1%

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	子育て支援課/市民健康課, 学校教育課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	1	子ども・子育て	SDGs		施策事業数	25
施策の目指す姿	子どもが地域の人々の温かいぬくもりにつつまれて健やかに成長し、保護者が安心して子育てができると感じられるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
子ども子育て制度の周知度 (県民意識調査)	子育て支援課	%	67.1	目標	70	72	72	74	94.3
実績				68.3	67.9				
母子健康手帳の交付数 (市調査)	子育て支援課	件	120	目標	90	100	105	120	74
実績				82	74				
幼稚園・保育所・認定こども園を対象とした幼保小連携協議会を年2回以上実施 (市調査)	学校教育課	%	100	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●妊娠前（思春期保健やプレコンセプションケア）から妊娠・出産育児まで、切れ目ない子育て支援の充実に取り組んだ。 ●子育て応援ブックを作成、配布し、市内で利用できる施設やこども・子育てに関する事業、制度の周知を行った。 ●不妊治療費を助成することで、妊娠を望む者へ経済的・精神的な支援を行った。 ●出産祝金を拡充し、経済的支援を行った。 ●幼稚園・保育所・認定こども園の幼保小連携協議会を実施し、接続期のカリキュラムや円滑な就学について理解を深めた。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●周知度については、アップはしていないが昨年度とほぼ同じで、現状維持と言える。 ●全国的な少子化傾向に連動して、国東市の母子手帳の交付数も減少傾向にある。 ●幼保小連携協議会については、市教委の年間計画に位置付け、年2回の協議会を実施した。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域で安心して子育てができるよう、住民のニーズにあったサービスを行っていく。 ●子育て世代の相談窓口として「子ども家庭センター」の充実を図る。切れ目のない支援と、サポートを受けやすい環境（人・場所）づくりを行う。 ●幼児教育に関する研修を充実させる。 ●国東市幼児教育アドバイザーを配置し、施設類型を問わず、すべての幼児教育施設を訪問し、保育に関する指導助言を行うことを通じて、市内の幼児教育の質の向上を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	教育総務課/学校教育課, 給食センター	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	2	教育環境整備	SDGs		施策事業数	6
施策の目指す姿	地域や保護者と対話しながら、安全性に配慮し、さらに教育のICT化に対応した教育環境の整ったまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
学校施設の整備割合 (市調査)	教育総務課	%	0	目標	25	41.6	75	100	100
実績				25	41.6				
児童生徒用タブレット端末の更新割合	教育総務課	%	0	目標	34.6	34.6	100	100	100
実績				34.6	34.6				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校施設長寿命化計画に則り、安岐小学校校舎、富来小学校屋内運動場長寿命化改修工事及び国東小学校グラウンド整備工事を行った。 ●情報機器更新計画に則り、校務用のノートパソコンとタブレット端末の更新を行った。 ●児童生徒の安心・安全な通学のために、関係機関と連携し、通学路の合同点検を行った。また、遠距離通学補助、ヘルメット購入補助を行った。 ●年1回の市教委主催の情報教育研修や、各校年間5回のICTサポーターによる支援を年間10回に拡充して支援した。児童生徒1人1台端末の有効な活用について、理解を深めることができた。 ●国の交付金を活用し、給食センターの修繕工事及び備品の更新を計画的に実施した。また、安全な水源の確保のため、「井水除鉄ろ過施設」を設置した。 ●安心・安全な学校給食を提供するため、栄養士・調理員向けの各種研修会に参加した。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒用タブレット端末の更新については、情報機器更新計画にて、令和2～7年の5年間で更新を一巡すると定めた。令和5年度は計画通り更新を完了した。なお、令和6年度は更新はない。 ●学校施設の整備割合については、学校施設長寿命化計画にて、令和8年度までに12棟を整備する計画である。令和6年度までに計画どおり5棟整備した。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各学校と協議しながら、教育内容・方法の多様化に対応した教育環境の整備を行う。 ●研修と支援を充実させ、学校現場の情報教育の質を向上させる。具体的には、市内各校の情報教育担当教員を対象とした研修と、ICTサポーター（各校を年間10回訪問）による支援内容を充実させることで、ICT端末を活用した授業力のスキルアップと家庭学習での積極的な活用を図る。 ●安心・安全な学校給食を提供するため、引き続き、給食に関する施設・機械・備品の緊急に必要なものについては修繕・更新を実施していく。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	学校教育課/給食センター	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	3	学校教育	SDGs		施策事業数	24
施策の目指す姿	郷土を誇りとし、夢や希望を抱きながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育むための資質・能力を身に付け、主体的にたくましく生きる子どもが育つまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
学校評価をもとにしたPDCAサイクルが構築されている学校の割合 (市調査)	学校教育課	%	100	目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			
全国学力学習状況調査で全国正答率を上回った教科項目の割合 (市調査)	学校教育課	%	75	目標 100	100	100	100	100
				実績 60	100			
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 (市調査)	学校教育課	%	78.1	目標 100	100	100	100	70.2
				実績 70.6	70.2			
体力・運動能力調査において、全国平均以上である調査項目の割合 (市調査)	学校教育課	%	59.7	目標 72.2	78.5	84.7	85	79.6
				実績 65.6	62.5			
市内中学校卒業者の国東高校への進学率 (市調査)	学校教育課	%	59.3	目標 65	70	75	80	76.3
				実績 61.5	53.4			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築については、すべての学校で学校評価の4点セット（PDCA進捗管理するツール）をもとに検証・改善に取り組んだ。 ●全国学力学習状況調査については、実施後の結果分析を通じて児童生徒の実態を把握し、授業改善へつなげた。 ●将来の夢や目標をもっている児童生徒については、キャリア教育としてキャリアノートを活用や講演会の実施を行った。 ●体力・運動能力調査については、結果分析を通して自校の児童生徒の実態を把握し、各校で体力向上プランを作成して取り組んだ。 ●国東高校への市内中学生進学率を高めるため、高校説明会やケーブルテレビなどを活用し、生徒や保護者に夢道塾（国東高校の生徒を対象とした公営学習塾）の魅力を発信した。 ●栄養士による食育授業や地元産食材を使用した各種イベント（食育の日、食育週間にあわせた学校給食の提供）、ふれあい試食会など、学校給食を通じた地産地消を推進した。 ●学校給食において、地元の生産者、地元業者、道の駅などから購入する地場産の食材及び市内で加工された食材を積極的に活用した。また、農政課と連携し、地元生産者への橋渡し（紹介・斡旋）を実施した。※実績3件（こねぎ、じゃがいも、たまねぎ）
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築については、全校で実施し、目標達成となった。各学校がそれぞれの重点目標に向け、家庭や地域と目指す姿を共有しながら、達成状況を評価し、改善へとつなげることができている。 ●全国学力学習状況調査については、全国平均を超えたのは5教科中5教科であり、達成できた。 ●将来の夢や目標をもっている児童生徒については、キャリア教育を行っているものの、基準値（R3）よりやや低下した。 ●体力・運動能力調査については、全国平均以上の項目数79項目（144項目中）で達成できなかった。 ●国東高校への市内中学生進学率については、令和4年度比較で3.2ポイント増加したものの、達成できなかった。近隣高校への進学希望者を取り込むことができなかったことが要因である。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学校評価をもとにしたPDCAサイクルの構築については、学校と地域等が連携・協働して学校運営を行っていくなど、学校の教育目標達成に向けて取り組むことができている。 ●全国学力学習状況調査については、調査結果の分析から課題を明らかにし、日常の授業改善につなげている。 ●将来の夢や目標をもっている児童生徒については、児童生徒の夢や希望をもたせるためのキャリア教育の学習に取り組んでおり、キャリア教育のための講演会をすべての学校で実施している。年間計画に基づき、見通しをもった取組を今後も進めていく。 ●体力・運動能力調査については、各学校が自校の課題を踏まえた体力向上プランを作成し、体力向上に取り組んでいる。 ●国東高校への市内中学生進学率については、国東高校の魅力の一つとしての夢道塾を、多くの生徒や保護者へ周知するため、あらゆる広報媒体を活用して発信することができている。夢道塾の実績を積むことで、さらなる魅力発信をおこなっていく必要がある。 ●学校給食において、農政課や林業水産課等と連携するなど様々な経路を活用し、地元産食材を積極的に活用していく。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/図書館	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	4	社会教育	SDGs		施策事業数	6
施策の目指す姿	市民が生涯を通じて学習に取り組み、いきいきと豊かな人生を送るとともに、学んだ成果が市民同士の交流や地域づくりに活かされるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
中央公民館講座開設数 (市調査)	社会教育課	講座	143	目標	143	143	143	89.5
実績				133	128			
協育ネットワーク事業 1校あたり平日教室開催年間平均数 (市調査)	社会教育課	回	26	目標	30	30	30	111.3
実績				26	33.4			
協育ネットワーク事業 1校あたり土曜教室開催年間平均数 (市調査)	社会教育課	回	10	目標	10	10	10	110
実績				12.5	11			
図書館利用登録率 (図書館調べ)	図書館	%	52.2	目標	53.5	54	54.5	113.9
実績				57.6	61.5			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民の生涯学習を推進するため、中央公民館講座を128講座開設した。また、市民が学習した成果を発表する場として、文化芸能発表会(国見地域)、総合文化祭(国東地域)、カルティバル(武蔵地域)、地区公民館合同文化祭(安岐地域)、公民館祭り(安岐地域)を開催した。 ●次世代を担う青少年を育成するため、協育ネットワーク事業(子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで支援する事業)を行った。その主な内容として、「放課後子ども教室」では、地域の大人が指導者となって、西方寺のミツマタを原料にした紙漉き体験、国東市の特産品としてPRしている「オリーブ」のオイル搾り体験、伝統文化「茶の湯」の体験など、様々な体験学習を通じて、子どもたちの感性や社会性を育んだ。また、「学校支援事業」では、市内の小中学校に地域の人材をゲストティーチャーとして派遣し、「味噌づくり体験」や「ブドウ農家見学」といった、通常の授業では体験できない授業を行った。 ●図書館では、幼少期から本に触れるきっかけづくりを推進している。その中心にブックスタート事業を位置づけ、子育て支援課と連携して、絵本のプレゼントや読み読み聞かせ(乳児健診や1歳6か月健診に合わせて実施)、誕生記念の図書館カード作成(手作りのカードケース付き)などを実施した。 ●市内8校の小学校・義務教育学校で移動図書館事業(司書が選出した本を図書館から各学校へ持ち込んで貸出す)を実施。この機会に、小学1年生の児童で図書館カードを未取得の場合は、学校司書を通じて図書館カードを申請(登録)してもらった。 ●幼稚園、児童クラブ、福祉施設などへの「団体貸出」を行い、積極的に出向くことで、図書(図書館)利用者の開拓を図った。 ●生涯を通じて読書に親んでもらうための「おはなし会」を開催し、毎月1回市内すべての図書館(4館)で本の読み聞かせを行い、図書館の利用促進を図るとともに図書館カードの普及(登録)に努めた。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●協育ネットワーク事業については、協育コーディネーターの地道な取り組みと、地域の方々、学校の協力により、予定していた回数以上の教室の開催ができた。 ●中央公民館の講座については、講師の高齢化等により講座数は減少傾向にあるが、ZUMB A教室やピアノ教室などの新規講座開設もあり、それぞれの教室は市民の生涯学習の推進に寄与している。 ●ブックスタート事業や移動図書館などの活動を着実に継続して実施することで、家庭における子どもの読書活動の支援と推進を図ることができた。その結果として、図書館利用登録率(図書館利用登録者/市人口)は伸びている。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民の生涯学習推進のため、市民が利用しやすい公民館づくりを推進する。 ●中央公民館の講座数は減少しているが、各教室は市民の生涯学習の実践に大きく寄与しているため、活動を支援する。 ●協育ネットワーク事業により、地域の子どもは地域で育てる環境づくりを推進する。 ●令和6年4月に国東市教育委員会は、『第3次「国東市子ども読書活動推進計画」』を策定・発行し、図書館が地域の中核となって令和6年度から令和10年度の5年間の期間に、0歳児から18歳までの子どもを対象に読書環境等の支援等を行い地域全体で読書活動の推進を行うことにしている。ブックスタート事業は、家庭における子どもの読書環境の整備として重点施策に位置付けられている。このブックスタート事業の特徴は、国東市の子育て支援課と図書館との組織横断的な連携により実現されていることであり、協働により効果的な運営が成されている。 ●子どもの読書活動の支援と推進は、子育てに関わる市や教育委員会の関係部局との密接な連携なしに達成することはできない。図書館としては、子育てに関係する子どもの読書活動の支援と推進を今後も重点目標とし、市の関係課、学校、子育て関係施設等と連携し継続的に取り組んで行く。 ●施策の推進には、関係人材の育成・確保が重要である。施策の根幹となる読み聞かせ等のボランティアの育成や図書館司書及び学校司書のスキルアップを強化し、取り組みを充実させる。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/市民健康課, 観光・地域産業創造課, 文化財課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	5	スポーツ	SDGs		施策事業数	6
施策の目指す姿	ライフステージに応じたスポーツを楽しむことにより、市民の健康増進、競技力向上、交流・関係人口の増加につながるまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
成人の運動習慣者割合 (第3次国東市健康づくり計画)	市民健康課	%	30	目標 35 実績 38.7	35 38.7	35	45	110.6
大分県民スポーツ大会成績 (市調査)	社会教育課	位	8	目標 8 実績 8	8 10	8	7	80
市スポーツ施設利用者数 (市調査)	社会教育課	人	107,994	目標 120,000 実績 142,810	130,000 140,687	135,000	140,000	108.2

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スポーツ振興において、第2次スポーツ推進計画により以下の4つの柱で事業展開し、順調に推移している。 ①ライフステージに応じたスポーツ施策の推進 主な取り組みとして、ナイターソフトボール(7月)、各種スポーツ教室(通年)、軽スポーツ体験会(各町、地区公民館、各小学校)体力テスト(10月)、各種スポーツ大会の開催(通年)、各種駅伝大会等、周年様々なスポーツイベント、教室、大会を開催した。 ②スポーツ競技力・指導力の向上 主な取り組みとして、国東市スポーツ協会、スポーツ推進協議会等と連携し、競技力向上・指導力向上のための指導者研修会(スポーツ医学、メンタルトレーニング研修、指導方法研修、コーチング研修等)を開催した。また、プロスポーツ教室(12月:サッカー(トリニータ選手))、(1月:野球(福岡ソフトバンク選手・オリックスパファローズ・読売巨人コーチ))、(2月:卓球(元日本代表選手、世界大会準優勝))を開催。県民スポーツ大会に向けての選手強化(各種制度活用による各部の底上げ)を図った。 ③スポーツ環境の整備・充実 主な取り組みとして、中期的な施設整備及び施設統廃合(行財政改革)、国東市スポーツ施設整備計画の策定を行った。※安岐テニスコート改修(オムニコート・LED照明化・日除施設整備)、国東野球場全面改修、安岐体育館LED照明化、国東体育館LED照明化等多数。 ④スポーツ観光のまちづくり 主な取り組みとして、国東市の観光を併せたスポーツ合宿誘致(補助金説明を含む。)に関連して一般旅行者向けの営業を旅行会社、各種学校に実施した。 また、競技力強化等を目的としたスポーツ合宿誘致事業を実施(九州瀬戸内高等学校女子駅伝や全校高等学校駅伝県予選等における陸上、野球、テニス、ウエイトリフティング等の合宿。プロスポーツ合宿も誘致) 福岡ソフトバンク選手が自主トレを実施(1月11日~23日)し、②の野球教室を開催。 ●健康づくりの観点では、第3次国東市健康づくり計画の策定のため、市民(小学5年生・中学2年生・高校2年生を含む)を対象としたアンケートを実施。身体活動や運動量が多い人ほど生活習慣病や精神疾患の発症・り患リスクが低いとされていることから、アンケート調査を活用して、計画に運動習慣を増加させる取り組みを盛り込む。 ●観光面では、広告(主に雑誌)によるアウトドア観光、スポーツ観光の周知を行った(サイクリング、マリンスポーツ等)。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●成人の運動習慣は増加傾向である。「運動をする人の割合」を4割に到達させるために、若いころからの習慣化を働きかけていく。 ●県民スポーツ大会の成績については、ふるさと制度の活用や競技力向上により、総合得点は過去最高となったが、総合は10位、B部は堅持。人口規模からすれば、大健闘の数値。 ●コロナ禍が収束し、スポーツ大会が増加したことから、スポーツ施設の利用者数が伸びた。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実施した事業については、結果の分析を行い、事業に反映している。それに基づき、次年度への事業改善、廃止、新規事業を検討し、事業形成をしている。 ●現状は計画どおりに成果が出ているが、常に検証・研究し事業形成し、政策担当、財政担当と協議し、事業展開していく。 ●スポーツ・観光・文化財の各部署で連携して、ツアー造成等を行い、「スポーツツーリズム」を推進する。 ●プロスポーツから一般スポーツ、サークル活動まで広く合宿の受け入れを行い、スポーツ振興と地域経済の活性化を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	社会教育課/社会教育課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	1	文化・芸術	SDGs		施策事業数	3
施策の目指す姿	地域の特色を活かしながら、多様な芸能・文化芸術活動の場を提供することで、多くの市民が芸能・文化芸術に触れ、参加し、生きがいのある人生を送ることができるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
ホール自主イベント開催数 (公共施設予約システム)	社会教育課	回	1	目標	5	5	5	5	140
実績				9	7				
文化センター年間利用者数 (公共施設予約システム)	社会教育課	人	29,000	目標	30,000	40,000	50,000	60,000	104
実績				25,253	41,609				
ホール稼働率 (公共施設予約システム)	社会教育課	%	11.7	目標	34	36	38	40	73.3
実績				38.8	26.4				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本格的な交響楽団によるコンサートの開催や、施設内全体を使ったアートイベント、地元市民劇団による舞台発表を通し、多くの市民が文化芸術に触れ合うきっかけづくりができた。 ●観光協会の主催するイベントと共同し、ホール前芝生広場にてプロレスイベントを開催し、賑わいの創出につながった。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様な芸能・文化芸術イベントを積極的に開催したことで、自主事業数は目標を達成できた。 ●ホール稼働率については、大規模改修の影響で使用できない期間があり、稼働目標に届かなかった。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●多様なジャンルの文化芸術活動に触れられる機会を提供する。 ●県内他館との連携事業や企業メセナ、文化事業補助の活用等により、コスト抑制を図りながら、質の高い文化事業を行う。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	文化財課/観光・地域産業創造課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	文化財	SDGs		施策事業数	3
施策の目指す姿	本市に住む未来の住人への財産として、この貴重な文化財を教育・観光・移住・定住へ寄与できるまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
文化財説明板の整備数（更新を含む） (市調査)	文化財課	か所	1	目標	3	3	3	3	100
実績				1	3				
歴史体験学習館入館者数 (市調査)	文化財課	人	9,610	目標	10,000	12,000	14,000	15,000	77.4
実績				11,695	9,291				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●指定民俗文化財の継承団体8団体に対し、事業の補助を行った。 ●指定文化財の適切な保存・活用を継続的に推進するため、国や県の補助事業を活用した。 ●地域学である「くにさき学」の推進委員会等で、低学年用教材「学習カード」を作成した。 ●歴史体験学習館の魅力向上のため、夏休み子ども向け体験学習イベント「古代体験てんこ盛り！弥生アラカルト」を開催した。また、勾玉づくりなどの常設体験学習のほか、年中行事（端午の節句など）にあわせたイベント、土器づくりなど各種体験講座を開催した。修学旅行、社会見学、農業体験など学校の体験学習も積極的に受け入れた。イベント等については、SNS等にて情報発信を行った。 ●観光商談会でバス助成のモデルコースとして、文化財（両子寺、文殊仙寺、泉福寺等）を巡るコースを提案し、誘客を図った。 ●令和7年度に実施する国東半島芸術文化祭のプロジェクトの1つとして、六郷満山寺院を「美術館」に見立て、国東半島を拠点として活躍するアーティストの展示を企画した。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化財説明板の整備数については、文化財調査委員と協力しながら、説明板の確認・調査を主にし、目標を達成した。 ●歴史体験学習館の入館者については、休館期間があったため目標達成とならなかった ●文化財を活用した観光振興策を展開し、交流人口を増加させることで地域活性化を図る。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化財の保護と活用に取り組むため、各種団体と連携し、適切な保存と活用を推進していく。 ●各種イベント・体験等を通して、歴史体験学習館の魅力を発信していく。 ●文化財を活用した観光振興策を展開し、交流人口を増加させることで地域活性化を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	建設課/まちづくり推進課, 財政課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	3	住環境・住宅	SDGs		施策事業数	1
施策の目指す姿	地震などの自然災害の影響が少なく、公園緑地の整備された安全で快適な住環境の整ったまちをめざします。また、最適な市営住宅が整うことにより、高齢者や障がい者、低所得者の生活の質の向上と安定したまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
木造住宅耐震診断の助成件数 (市調査)	危機管理室	件	6	目標	5	5	5	5	80
実績				5	4				
老朽化した市営住宅の解体撤去 (市調査)	建設課	棟	0	目標	4	6	6	3	33.3
実績				2	2				
住民ニーズを反映した市営住宅整備 (市調査)	建設課	か所	0	目標	0	0	0	1	0
実績				0	0				
公園再配置の推進 (市調査(定性指標))	財政課	-	0	目標	策定	合意形成	合意形成	推進	-
実績				策定	合意形成				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市報やホームページ、区長回覧で耐震の重要性や補助の内容を周知。 ●大分県、国東市の職員で耐震診断前の無料簡易診断の実施(8件) ●老朽化が進んだ住宅から解体し、令和5年度に2棟、令和6年度も2棟解体した。引き続き巡回を適宜実施し、老朽化具合を確認しながら解体を行っていく。 ●令和5年度に策定した公園再編指針による各公園の評価数値及び再編の方向性にもとづいて再編対象エリア(用途転換・集約)の選定を実施し、同機能(遊具)を持つ公園の施設を、地域の核となる公園に集約する具体的方法案の作成をおこなった。また、向陽台エリアの公園の設置の経過等の情報収集作業を行った。 ●令和9年度の「黒津崎公園」の整備に向けた取り組み(調査、設計等)を行っている。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市報やHP、区長回覧で周知を行ったことに加え、大分県や市の担当者による診断前の無料簡易診断を実施した。無料簡易診断は4営業日、午前午後1件ずつの8件の計画で、8件全て行った。市としては、周知等に関しては、前年度以上に行った。しかし、耐震診断については診断を行う者の判断によるところが大きい。 ●市営住宅整備については、子育て世帯向け住宅の建設を目指していたが、財政的負担が大きいことにより建設計画を中断している。 ●向陽台エリア及び糸原エリアの具体方針案を作成し、令和7年度地元説明会実施に向け準備を行った。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2024年1月1日に起きた能登半島地震により耐震に対する関心が県でも非常に高まっていると言われている。一方、国東市ではその関心の高まりが目には見えていない。今後は、大分県と情報を共有しながら、市報やHP、区長回覧などで随時周知を行い、一件でも多く耐震診断の件数が増えるよう対応していく。 ●市営住宅整備については、事業費の抑制と事業規模のバランスを取り長期的な運用を考慮した計画策定を目指す。 ●長寿命化計画を踏まえつつ、老朽化した住宅の建て替えを行う。また、高齢化等の社会ニーズに合った市営住宅を提供するため、手すりの設置等の改修を行う。 ●人口減少により空き家が増加しているため、最適な管理戸数となるように市営住宅の用途廃止を行っていく。 ●住宅政策や都市計画とも情報交換を行い、適切に市営住宅を運用する。 ●「用途転換・集約」対象エリアの具体的方法について、向陽台エリアについては令和7年度住民説明会等による合意形成を得たのち令和8年度に再編を実施する。糸原エリアについては、令和8年度住民説明会を実施した後に、同年に再編を実施する。 ●子育て世代のニーズが高い、大型遊具を備えた公園を黒津崎に整備する。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課/文化財課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	4	観光	SDGs		施策事業数	13
施策の目指す姿	本市が有する歴史・文化・食・人材などの活用による観光交流事業を推進し、交流人口の拡大・地域活性化とともに来訪者にとって魅力あるまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
国東市入込客数 (市指定施設等来場者・日計累計数)	観光・地域産業創造課	人	680,000	目標	810,000	880,000	930,000	960,000	81.6
実績				837,670	717,670				
宿泊客数 (市指定施設等宿泊者・日計累計数)	観光・地域産業創造課	人	17,000	目標	50,000	53,000	55,000	56,000	48.3
実績				26,350	25,609				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●東京、大阪、福岡で開催された旅行商談会や観光PRイベントに国東市観光協会と積極的に参加し、誘客に取組んだ。 ●大型観光キャンペーン(デスティネーションキャンペーン)期間中に、国東市観光協会や事業所等と連携し、特別拝観バスツアー、サイクリングキャンペーンなどを行い、誘客に取組んだ。 ●市所有の宿泊施設(あかねの郷)のコテージの改修、向田観光トイレの改築を行い、快適性の向上に取り組んだ。 ●歴史文化活用の視点では、六郷満山日本遺産推進協議会と連携し、鬼朱印を活用した旅行商品の高付加価値コンテンツ開発事業や刀匠行平顕彰シンポジウムなどに取り組んだ。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●燃料費の高騰、運転手不足により、貸切バスの運賃が値上がりしたこともあり、県外からのバスツアーが減少した。(県外からのバスツアー：R5 69本、R6 36本)
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域独自の自然やありのままの文化を体験するアドベンチャーツーリズムのニーズが、外国人観光客を中心に高まっている。国東半島峯道ロングトレイルはアドベンチャーツーリズムの要素が強く、それを積極的に観光施策に取り入れ、PRする事で外国人観光客の誘客に取り組む。 ●国東市観光協会と連携し、峯道ロングトレイルや世界農業遺産、農泊体験、美酒美食などの地域資源を旅行商談会等で積極的にPRしていく。 ●「自然」「文化」「スポーツ」「芸術」など、国東観光特有のブランディングが形成されつつある。美しい自然の中での感動体験を柱とした「高付加価値のコンテンツ」を育て、推進していく。 ●六郷満山日本遺産推進協議会事業の中で体験型観光メニュー作りやインバウンドなどターゲットに訴求するメディア制作などに取り組み、観光客を増やす。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課/観光・地域産業創造課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	5	移住・定住・交流	SDGs		施策事業数	10
施策の目指す姿	豊かな自然や生活環境、また歴史や文化をPRし、移住定住人口、交流人口の増加を図ることで、地域に活力を育み、市民一人ひとりが幸福感と心が豊かになったことを実感できるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
空き家バンク新規登録物件数 (市調査)	まちづくり推進課	件	50	目標	50	50	50	86
実績				61	43			
移住世帯数 (市調査)	まちづくり推進課	世帯	79	目標	100	100	100	106
実績				136	106			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少を抑制するため、空き家バンク制度、移住支援制度の周知（市報、ホームページ、移住フェア等）を行った。 ●空き家バンク利用登録件数（空き家バンク利用希望者）の増加に伴い、新たな市内の新規登録物件の掘り起こしを空き家活用推進委員制度を活用し実施した。 ●首都圏で開催する移住フェアやオンライン移住相談会等に積極的に参加した。移住フェアには市の地域おこし協力隊が参加し、移住者目線で本市の魅力やPRを移住希望者へ行った。また、移住を検討するにあたっては、住居が重要なポイントであるため、本市の空き家の利活用の観点からも「空き家バンク制度」の説明を移住者等に行った。 ●「鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト」の取組みとして、空き店舗を活用した地域の新たな魅力の創出や人材育成、また特産品（くにさきおにむすび/おにぎり）の開発や、その機運を高めるイベント（くにさきおにむすび大おせたい祭）を開催し、機運の向上と交流人口の拡大を図った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●空き家バンク制度の周知として、新たに市固定資産税納付書発送時に「空き家の適正な維持管理」のチラシを同封したことで、一定の問い合わせがあり空き家バンクの新規登録へと繋がったが、成果指標の達成には至らなかった。今後は、サロンやカフェ等への出前講座「おうちが空き家になる前に」を開講し、空き家バンク新規登録物件数の増加を目指していく。 ●移住世帯数の増加については、移住定住に関するイベントへの積極的な参加が成果につながった。また、本市の移住支援制度（補助金・助成金・奨励金等）が移住者へのPRに効果的だった。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●引き続き、首都圏で開催される移住フェアに積極的に参加し、国東市の生活環境や各種移住制度等をPRする。また、オンラインでの移住相談にも参加することで、効率的に移住希望者との接点を深める。 ●空き家バンク制度の普及・充実に努め、空き家活用推進委員（24名）と連携して、市と推進委員が対象地域へ巡回するなど、空き家バンク新規登録物件数を増やす。また、移住希望者に対して物件情報の提供を行う。 ●移住支援制度により移住者の経済的な負担を軽減し、本市の移住につなげる。また、定住に関しては、後継者自動車運転免許取得助成事業を創設した。 ●鶴川商店街を中心に地域住民の自発的な活動や取組みも生まれた。今後も行政や関連団体、地域住民で組織する地域協議会等で議論を交わしながら、地域住民と連携し、当該地域の活性化を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	担当課/関連課	政策企画課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	6	広報	SDGs		施策事業数	1
施策の目指す姿	暮らしに関する情報を必要な時に得ることができ、市内全域に整備された光ファイバーケーブル網により安定した情報通信サービスを利用できるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
ホームページアクセス数 (アナリティクス)	政策企画課	件	68,551	目標	43,000	43,500	44,000	145.7
実績				63,248	63,390			
新たな広報ツール (SNS) のフォロワー数 (Facebook、インスタグラム、X)	政策企画課	人	0	目標	1,050	1,150	1,250	188.8
実績				1,550	2,171			
LINE登録者数 (LINE公式アカウント)	政策企画課	人	0	目標	-	5,000	5,000	49.9
実績				-	2,493			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民にとって有益な市政情報やイベント情報を更新することで、ホームページの質・量の向上を図った。 ●ケーブルテレビの指定管理先は黒字を維持している。十分な経営ノウハウを有しており、支出（機器設備の更新等）と収入（ケーブルテレビ加入者の使用料）のバランスが保たれている。 ●ケーブルテレビのより良い番組づくりを目指すため、番組審議会や番組モニターの意見を反映したり、地域の話やイベント等を市民目線で取材・発信する市民特派員を活用した取り組みを行うことで、「市民参画による広報」を推進できている。 ●市内の取り組みとして、令和6年度に策定した「広報ガイドマニュアル」を活用し、適切に情報発信できるしくみを作り上げた。 ●令和6年度も報道発表を積極的に行ったが、結果として件数は一昨年度より減少した。（R5:398件→R6:324件） ●市のSNSとして、LINEの本格運用をはじめ、令和5年度からのインスタグラム・X、さらにその前から運用しているFacebookを最大限に活用し、幅広い年齢層をカバーする体制を整え、積極的な情報発信を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市報の紙面へのQRコード掲載やLINEからホームページに遷移することにより、ホームページのアクセス数増加に繋がった。 ●市民特派員からの情報提供や市からのお知らせを積極的にアップしたことで、SNSのフォロワー数が令和5年度に比べ増加した。（Facebook 1,118人→1,218人、インスタグラム 330人→773人、X 102人→180人） ●LINEの運用を開始し、友だち登録キャンペーンを年2回行ったことで、登録者数が徐々に増えたが、目標の5,000人にはまだまだ程遠い。一時的なキャンペーンを行うだけでは、簡単に目標値まで届かない。（6/23現在 2,535人）
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●今後も効果的な周知や魅力的な情報発信を行うことで、市民ニーズに対応していく。 ●市外・県外向けの情報発信として、各種メディアや媒体などを最大限に活用するだけでなく、新たにSNS（インスタやYouTube等）広告やLINE登録者数を増やす方法（スマホ教室等）の導入を検討中。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	農政課/学校教育課, 農業委員会事務局	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	1	農業	SDGs		施策事業数	29
施策の目指す姿	本市の気候や地域にあった農産物を推進し、意欲ある農業経営者が地域と一緒に、効率性や生産性の高い農業を営むことができるまちを目指します。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
露地野菜推進品目作付面積 (市調査)	農政課	ha	3.4	目標	13	17	22	26	144.7
実績				10.1	24.6				
新規就農者数 (市調査)	農政課	人	80	目標	16	24	32	40	45.8
実績				8	11				
こねぎ生産量 (市調査)	農政課	t	563	目標	647	650	650	660	91.1
実績				632	592				
オリーブ植栽面積 (市調査)	農政課	ha	31.7	目標	37.7	40.7	43.7	46.7	97.1
実績				37	39.5				
防災重点農業用ため池整備実施か所数 (市調査)	農政課	か所	5	目標	7	10	13	17	70
実績				7	7				
日本型直接支払(多面的機能支払・中山間地域等直接支払・環境保全型農業直接支払の総称)の取組面積 (市調査)	農政課	ha	1,880	目標	1,900	1,910	1,920	1,930	123.8
実績				1,140	2,364				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●苗木購入補助事業、支柱購入補助事業の推進及び県営農地造成事業により、オリーブの栽培面積が増加した。 ●水田の畑地化の推進及び農業企業参入支援により、高糖度かんしょの生産農家及びたまねぎ作付け面積が増加した。 ●就農者の育成によりこねぎの生産量が拡大し、県内有数の産地となっている。 ●日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支払)を推進し、各地域などで耕作放棄地の防止や農業施設の維持管理を行った。 ●受益のない防災重点ため池の改修工事等により、防災減災を図った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オリーブの栽培面積は、参入法人の事業拡大は進んだが、既存農家及び新規栽培者の増加が低調である。 ●露地野菜(玉ねぎ・かんしょ)の推進については、新規の作付けが増加し目標達成した。 ●市として力を入れていた「こねぎトレーニングファーム」の研修生の募集を停止しているため、こねぎの生産量と新規就農者の伸びは鈍化している。 ●令和6年度については、台風災害により就農フェア等(新規就農フェア)に参加ができていない。 また、物価高騰等による初期投資の負担が大きいため、新規就農者の確保が難しい状況である。 ●日本型直接支払については、目標が達成できている状況ではあるが地域の高齢化、後継者不足により維持管理が厳しい状況である。 ●R6年度は天候の影響により生産量減少(R7対策事業実施)
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オリーブの生産拡大にあわせてブランド化に力を入れることで、消費拡大を目指す。 ●こねぎトレーニングファームが停止していることから、既存農家の底上げによるこねぎ生産量の増加を図る。 ●農業経営基盤強化促進法に基づく「地域計画」の策定や見直しを推進し、農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの問題を地域で話し合う仕組みを構築することで、地域農業の将来像(農地を維持するための方向性)を明確化していく。 ●地域の担い手の位置付け(農業経営体の形態)に合わせた育成や支援、水田の基盤整備、農地の集積・集約化、水田畑地化による高収益品目の導入(玉ねぎ・かんしょ)、農業企業参入の誘致や新規就農者による担い手の確保などを検討する。 ●資材高騰等により、新規就農のハードルが上がっている。後継者の育成(親元就農)や、既存施設の活用(農業継承、居抜き)等、比較的初期投資の低い就農支援を検討する。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	林業水産課	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	2	林業水産	SDGs		施策事業数	16
施策の目指す姿	林業の振興ならびに原木乾しいたけの生産推進と鳥獣害対策を行い、森林のもつ多面性と多様性を活かしたまちづくりをめざします。また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。また、良好な漁業環境の保全、漁業生産・漁業経営基盤の整備と担い手の育成により、生産性が高く持続可能な漁業とともに生きるまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
しいたけの助成種駒数 (市調査)	林業水産課	万駒	704	目標 705	705	705	705	83.8
実績				596	591			
漁業収入 (農林業統計)	林業水産課	千円	2,689	目標 2,640	2,740	2,840	2,958	160.7
実績				3,474	4,404			
森林保全面積 (市調査)	林業水産課	ha	0.7	目標 1	1	1	1	2500
実績				20	25			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林環境譲与税を活用し、荒廃した森林の保全のため、間伐を積極的に行った。 ●整備が必要な林道に対し修繕工事を行った。また、作業道については補助金を交付して整備を支援した。 ●認定林業事業体（森林組合）に対し、就業環境の改善を目的とした支援を行った。 ●しいたけ生産者に対し、機械設備等の補助により生産活動支援を行った。 ●水産資源の増加・維持を目的とした放流事業、保全事業を行った。 ●漁業者、県、市等で構成する協議会を通じて、水産物のブランド化を図った（国東さわら等）。 ●県と共同で沿岸の漁場に増殖礁等を設置した。 ●意欲のある新規漁業就業者の確保を目的に、必要な資金の給付を行った。 ●機能維持・向上を目的とした漁港の整備を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●森林環境譲与税を活用し、積極的に森林整備の調査・施業等を行った結果、目標を大幅に達成した（令和3年時点の現状維持を目標値としている）。 ●しいたけ助成種駒数については、生産者の高齢化で生産規模が低下した。 ●水産物のブランド化の取り組み、マダコの豊漁等により漁業収入が増加した。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●しいたけ生産については、担い手や後継者の育成に関する施策を検討する。新規の生産者も毎年数名おり、新規や既存生産者の底上げを図る。 ●水産物の漁獲量等が減少しているため、関係者と連携しながら、付加価値を付ける取り組みを行う。 ●国の方針が「育てる水産業（稚魚の放流等）」に沿って、漁獲量の維持を図る。

4 施策の総括

<p>施策のこれまでの評価（次期計画に向けての方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種取組は概ね順調であると考え、今後も引き続き同様の取り組みを行う。また、特用林産物の担い手・後継者の育成が課題であるため、当該施策を考える必要がある。 ●ある程度成果が見えてきた事業もあり、今後も引き続き取り組みを継続していく。また漁協等現場の声も聞きながら内容の検討も行う。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	SDGs		施策事業数	4
施策の目指す姿	製造業をはじめ、地域の特性を活かした多様な企業が立地するとともに、多種多様な新たな事業へのチャレンジが可能となるような、やりがいのある仕事ができ、活気のあるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
企業誘致・立地件数 (増設含む)	観光・地域産業創造課	件	12	目標	7	7	7	142.9
(増設を含む立地表明件数)				実績	10	10		
創業件数	観光・地域産業創造課	件	3	目標	5	5	5	120
(市補助実績件数)				実績	2	6		
商品開発・改良支援件数	観光・地域産業創造課	件	7	目標	10	10	10	100
(市補助実績件数)				実績	8	10		

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業支援セミナーや創業支援公募補助金事業を行い、市内で創業・起業を計画する若者等を支援した。 ●販路拡大支援の取組として、るるパークでの販売イベントや都市部での販売イベントへの参加、新商品開発・改良支援補助金等で市内事業者を支援した。また、おおいと国東つうはんはサイトの認知度も高まり、当該年度の売上は約7,934万円と年々増加傾向にある。ふるさと納税も市内産品(返礼品)を寄附者に贈呈する事で産業振興の振興を促し、寄附金の流入は市財政に大きく貢献している。 ●企業誘致の取組として、企業の設備投資や新規雇用に対する補助を行った。また、サテライトオフィスに入居した企業が国東市で事業を展開できるように支援を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●創業件数については、コロナ禍の収束で創業の機運が高まり、創業支援セミナーの受講者は21名と多く、コロナ禍の間に十分な準備をしており、過去最多タイの12名が審査会に応募し、6件の創業に結びついた。 ●商品開発・改良支援件数については例年と同程度の件数であったが、特に市外への販路拡大を意識し、商品開発やデザイン性を重視したパッケージの改良などの需要は今後ますます高まるので、当該補助金で引き続き市内事業者の商品開発を支援していきたい。 ●コロナ禍を経験してのサプライチェーンなど、特に製造業において国内工場での設備投資が活発化している傾向もあり、当該年度は10件の立地表明(新設1件、増設9件)があった。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現在は若者層を中心に多種多様な起業ニーズがあり、それらを柔軟に支援する事は移住定住策としても有効である。当該補助事業の効果検証と並行し、創業支援事業の総合的な充実を図る。 ●過疎少子高齢化により市内消費は今後減少していく事が予想される。よって市内事業者は市外(特に都市部消費者)を意識した事業活動が重要となるため、それらを後押しする施策の充実を図る必要がある。 ●コロナ禍を経験し、通信インフラがあればテレワークやワーケーション等で、過疎地域でも働く事が出来るようになった。今後もサテライトオフィスの誘致等を積極的に推進し、市内の産業振興、若者の移住定住を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	担当課/関連課	観光・地域産業創造課	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	4	商業・雇用	SDGs		施策事業数	1
施策の目指す姿	商工会をはじめとする関係機関との連携により、市内企業の経営安定化と地域経済の活性化をめざします。また、多様な職業、就業の場を確保し、若者から高齢者まで誰もが安心して働き続けられるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
市内企業への就職者数 (市内就職説明会での就職者数)	観光・地域産業創造課	人	7	目標 15	18	20	20	138.9
				実績 13	25			
経営課題相談会の参加者数 (市調査)	観光・地域産業創造課	人	3	目標 10	10	10	12	40
				実績 7	4			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雇用機会創出の取組みとして、企業合同就職説明会の開催、若者定着奨学金返済支援事業の実施、経営基盤の確立・安定化を図る国の助成事業の紹介、市内事業所が集まって労働力確保に向けた意見交換会やアンケート調査を行った。 ●市内事業者の経営基盤強化の取組みとして、商工会への経営改善普及指導事業分の補助や、よろず支援相談の開催等を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●●特に一般就職者を対象とした企業合同就職説明会の参加者が想定より少なく、参加企業の求人ニーズに対応出来なかった。 ※令和5年度の高校生向け市内企業説明会(参加企業33社/高校2年生68名)※うち17名が市内就職(6年度より3年生対象の説明会は高校の意向で中止) ※令和6年度の市内企業合同説明会(参加企業68社、参加者数/一般76名)※うち8名が市内就職 ●中小企業・小規模事業者が経営改善を目的とした専門家による相談会を実施しており、SNS運用やDXに関する相談を中心に当該年度は4件の相談があった。経営改善において多種多様な相談が出来る無料相談会であるので、今後も積極的に活用いただけるよう周知工夫を行う。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●雇用機会の創出について、合同企業説明会の参加者増加に向けて実施手法を見直す。具体的は、通勤圏内の近隣市町との共同開催等を検討する。(近隣市町との共同開催であれば参加企業も増え、PR効果も高くなると推測する) ●市内は商工業に限らず、あらゆる産業で働き手不足が深刻化している。企業訪問や懇談会等で経営者の皆さんの意見等を参考にしながら、市内の労働力不足の解消に向け、有効な施策を検討し、労働者不足の解消と地域経済の活性化に寄与する。 ●国東市商工会等との関連団体と連携し、経営相談、有効な助成制度や融資制度の紹介を積極的に行い、市内中小企業・小規模事業者の経営課題の改善、経営の安定化、販路・売上げの拡大を支援する。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	市民健康課/市民病院, 消防本部	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	1	医療・救急体制	SDGs		施策事業数	4
施策の目指す姿	医療資源を有効に活用し、安定した地域医療体制と医療サービスにより、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
医学生奨学金貸付制度卒業医師数 (累計) (市調査)	市民健康課	人	3	目標	3	4	4	5	100
実績				3	4				
経常収支比率 (病院事業) (市民病院調査)	市民病院	%	125.1	目標	95.3	97.3	99.4	106.3	98.8
実績				101	96.1				
救急救命士の総計 (市調査)	消防本部	人	18	目標	20	21	22	23	104.8
実績				21	22				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医学生奨学金貸付制度により、市民病院の医師確保が図れている。 ●市民病院の地域医療提供体制を維持するため、年間を通じて県や教育機関を訪問し、関係構築及び情報収集に務めた。 ●市民病院の医療人材確保のため、大学、高校、専門学校を訪問しPR活動を実施した。また、既卒者の確保を目的に、市が開催する企業合同説明会に参加した。さらに、看護師人材確保のため、就職エージェント会社が主催する看護師就職セミナーに参加し人材確保に努めた。 ●薬剤師人材確保に向け、修学資金の一部を負担する制度である「薬剤師修学資金貸付制度」を創設した。制度PRのため、県内高校への訪問活動、大学については西日本の大学を中心に、制度の概要等を示したパンフレットを送付し制度啓発に努めた。 ●市民病院職員との交流や医療体験等を通じて、地域医療の役割とその重要性の理解を深め、将来本市の地域医療を担う人材を育成、確保するため、中・高校生を対象に、リージョナル・メディカルリスト育成セミナーを実施した。(中学生17名、高校17名 合計34名参加) ●高度な救急医療体制の充実を図るため、消防職員を救急救命士の養成所に毎年1名派遣している。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医学生奨学金貸付制度の活用者は計5名。令和6年度現在で4名の医師が誕生した。将来は国東市民病院で勤務する予定であり目標達成に向けて順調に推移している。 ●病院事業における健全化指標のひとつである経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、100%以上(黒字)であることが求められる。コロナ禍における国からの手厚い支援が打ち切られたことなどにより、収益の停滞に対して費用が増加するなど、営業損益の大幅な赤字が影響している。 ●毎年度、計画的に救急救命士の養成が行えており、目標を達成できた。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●安定した医療体制を維持するために、医学生奨学金貸付制度や、学校訪問、企業説明会・就職説明会等にて医療人材を確保する。 ●医療人材確保については、これまで活用できていなかったSNSなどのソーシャルメディアを積極的に活用した情報発信(魅力発信)に力を入れる。また、就職サイトへの登録により、学生と接する機会の増加を図る。 ●特に薬剤師の獲得競争が厳しさを増しているため、経済的な優遇措置を検討していく必要がある。 ●老朽化している病院施設については、長寿命化の診断を行い、適宜修繕等を行いながら、サービス低下を招かないよう適切に視察管理を行う。 ●毎年度、1名の救急救命士の養成に継続して取り組む。市内の救急隊(3隊)における、救急救命士2名体制を維持する。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	市民健康課/福祉課, 地域包括支援センター	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	健康寿命延伸	SDGs		施策事業数	1
施策の目指す姿	市民がそれぞれの年代や健康状態に応じた、生活習慣病予防や食生活改善に関する正しい知識を身に付け健康づくりを実践することで、心身ともに健康で長生きできる市民が多く住むまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況					達成率
				R5	R6	R7	R8		
大分県13健康指標順位スコア県内順位(男性) (大分県健康増進室(健康寿命補助指標13項目))	市民健康課	位	15	目標 11 実績 8	10	10	10	333.3	
大分県13健康指標順位スコア県内順位(女性) (大分県健康増進室(健康寿命補助指標13項目))	市民健康課	位	7	目標 5 実績 5	4	3	2	100	
メタボ該当者及び血糖高値(100以上)標準化該当比(メタボ男性) (大分県保険者協議会(医療費・健診データ分析事業))	市民健康課		106.6	目標 98.9 実績 102.7	98.9	98.9	98.9	98.9	
メタボ該当者及び血糖高値(100以上)標準化該当比(メタボ女性) (大分県保険者協議会(医療費・健診データ分析事業))	市民健康課		129.9	目標 126.4 実績 130.4	120	110	100	96	
メタボ該当者及び血糖高値(100以上)標準化該当比(血糖男性) (大分県保険者協議会(医療費・健診データ分析事業))	市民健康課		104.6	目標 106 実績 108.7	104	102	100	98.1	
メタボ該当者及び血糖高値(100以上)標準化該当比(血糖女性) (大分県保険者協議会(医療費・健診データ分析事業))	市民健康課		111.9	目標 108 実績 116.5	106	104	100	91.8	
定期的に歯科検診を受けている人の割合 (大分県東部保健所(わたしのまちの健康プロフィール))	市民健康課	%	0	目標 35 実績 30.7	40	45	50	76.8	
大分県お達者年齢県内順位(男性) (大分県東部保健所(わたしのまちの健康プロフィール))	市民健康課	位	14	目標 6 実績 9	6	6	9	200	
大分県お達者年齢県内順位(女性) (大分県東部保健所(わたしのまちの健康プロフィール))	市民健康課	位	2	目標 3 実績 3	3	3	1	150	

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地区組織(保健推進委員や食生活改善推進員)に対し、健診受診やお口の健康づくりの必要性について知ってもらうための研修を実施した。 ●健診会場で歯周病簡易リスク検査を実施した(令和6年度は対象者を市民全体に拡大)働き盛り世代には、事業所に出向き歯科健診を実施した。 ●地域のかかりつけ医と協力し、糖尿病性腎症の重症化予防を目的とした保健指導を実施した。 ●フレイル予防に関する市民公開講座を開催した。 ●口腔機能の維持向上及び生活習慣病重症化予防、低栄養予防等栄養改善の取り組みとして、栄養士や歯科衛生士による訪問指導を実施し、栄養改善や歯科受診等につなげる働きかけを行った(口腔栄養ステーション) ●重度化・重症化防止に向けた横断的な取り組みとして、関係課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組んだ。 ●「生活習慣病重症化予防」と「フレイル予防」について、それぞれ個別訪問指導や健康教育・健康相談を実施した。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命延伸に関する「客観的な13項目」の県内順位は、男性が中位から上位へ快方、女性も上位を維持している。特定保健指導の実施率(国保)が上がっており、リスクのある者に対し状態に応じた個別的な関わりができていたことが要因の1つと考えられる。しかし、男女とも依然としてメタボ該当者、血糖高値、血糖高値が下位の順位であり、対策を強化すべき部分となっている。 ●お達者年齢(介護保険の要介護1まで)については、男女共に改善し上位となっている。地域の中での健康づくりの取り組み(介護予防・フレイル予防)の成果であると考えられる。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国東市女性では、メタボ該当者、空腹時血糖高値、血糖高値の標準化該当比が、県内他市町村と比較して統計的に有意に高い結果となっている。女性に対する健康づくりの推進に力を入れていく必要がある。 ●お口の健康づくりについては、「食事をかんで食べる時、ほとんどかめない」項目の標準化該当比が、男女とも県内他市町村と比較して統計的に有意に高い結果となっている。成果指標の中でも「定期的に歯科健診を受けている人の割合」は目標値との差が大きく、全世代においてむし歯予防、歯周病予防、オーラルフレイル予防に力を入れていく必要がある。 ●月1回以上の活動実績がある「通いの場」が充実しており、高齢者への生活習慣病の重症化予防と介護予防を普及するための場として活用ができています。一方で、今後は「通いの場」の担い手不足が予想される。多世代参画による地域づくり等、新しい取り組みを考えていく必要がある。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	福祉課/地域包括支援センター	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	3	地域福祉	SDGs		施策事業数	13
施策の目指す姿	高齢者や障がい者など誰もが住み慣れた地域で、健康的に自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざします。また、相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制が構築され、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らしていく地域社会が実現するまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況					達成率
				R5	R6	R7	R8		
要支援1・2の認定率 (市調査)	福祉課	%	4.8	目標 5.1	5.1	5.2	5.2	100	
週一元気アップ教室の教室数 (市調査)	福祉課	教室	32	目標 42	47	52	57	76.6	
避難行動要支援者の個別避難計画等の策定 (市調査)	福祉課	件	215	目標 300	500	700	900	23.2	
障がいに関する相談件数 (市調査)	福祉課	件	1,942	目標 2,330	2,330	2,330	2,330	155	
就労支援を行った人の就労件数 (市調査)	福祉課	件	1	目標 2	2	2	2	0	
				実績 3	0				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高齢者や障がい者など、誰もが住み慣れた地域で、健康的に自分らしく安心して暮らせる地域づくりをめざす。そのために、複合化・複雑化している相談を属性・世代に関わらず包括的に受け止め、相談者の課題を整理するため、重層的支援体制整備事業に取り組んでいる。 ●介護予防を主な目的に、住民主体の体操教室（週一元気アップ教室）の普及に取り組んでいる。教室活動に対して助成金を交付し、活動の継続支援を行っている。 ●避難行動要支援者の個別避難計画等の策定について、地域の支援者や関係者の協力や理解を深めるため、研修会等を開催した。また、専門職及び自治会と協力し、各地域でモデルとなる計画策定の取り組みを行っている。 ●安心して障がいに関する相談ができる体制を整えるとともに、相談窓口を周知の取り組みを行っている。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●要支援1・2の認定率については、介護予防の効果を発揮する総合事業の取り組みを重点的に推進してきたことから、目標達成となった。 ●週一元気アップ教室の教室数については、体操普及リーダー養成講座やフォローアップ教室の実施によりリーダーとなる方の育成を進めるとともに、教室の立ち上げ支援のため地域をまわり、代表者や区長等に説明に行くなど取り組みを進めたが、新規立ち上げは1地区に留まった。 ●障がいに関する相談件数の増加は、コロナ禍の収束に伴い、相談しやすい環境が整ったことが要因。相談窓口に変更はないが、子ども関係の相談が増え、件数増加した。 ●避難行動要支援者の個別避難計画等の策定については、名簿対象者について条件を見直し、更新を行った。また、更新に伴い改めて対象者全員に情報提供の同意を取るに留まった。 ●就労支援については、相談はあったものの、環境や条件が合わず、実際の就労には結び付かなかった。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●フレイル・プレフレイル予防を更に強化し、介護予防の効果を向上させる。 ●住民が主体的に取り組める「通いの場」を充実させるために、高齢者のみならず、地域全体への情報発信を行い、介護予防意識の普及を図る。 ●地域の自主防災組織や民生委員、消防等とも情報共有を行い、日頃の見守りと合わせて要支援者、支援者、地域の関係者などの間での関係づくりを推進する。 ●個別避難計画については、モデル地域による計画策定等、必要性や主旨を理解してもらえよう取り組みを行い、普及につなげていく。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	危機管理室/消防本部	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	SDGs		施策事業数	8
施策の目指す姿	女性・女性のみを支援するための、市民、地域、行政がそれぞれの役割を認識して主体的に行動できる「自助」「共助」「公助」が有効に機能した災害に強いまちをめざします。また、市内の火災発生件数の減少、迅速・的確な消火活動による被害の最小化、救急・救助能力の向上及び、犯罪・交通事故のない、市民が安全・安心に暮らすことの実現をめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
防災避難訓練参加行政区 (市調査)	危機管理室	区	120	目標	130	130	130	130	0
実績				113	0				
防災士配置行政区数 (市調査)	危機管理室	区	122	目標	130	130	130	130	94.6
実績				123	123				
火災発生件数 (市調査)	消防本部	件	33	目標	25	20	18	15	111.1
実績				23	18				
犯罪発生件数 (県警調査)	危機管理室	件	380	目標	36	36	36	36	94.7
実績				39	38				
交通死亡事故発生件数 (県警調査)	危機管理室	件	0	目標	0	0	0	0	0
実績				1	1				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災避難訓練参加行政区については、毎年9月の第1日曜日に市内一斉の防災避難訓練を実施しているが、台風第10号により令和6年度は全体的では未開催。 ●防災士配置行政区については、防災士養成研修等で配置の増加を試みたが、未配置地区解消には至らなかった。 ●防火施策の推進については、春・秋季の火災予防週間に合わせた啓発（防災無線による呼びかけ、防火パレード等）を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防災避難訓練参加行政区については、令和6年8月の第10号台風のため避難訓練は中止となった。中には9月の第1日曜日に開催したくもあったが全体的な聴き取り等を行っていないため詳細は不明。令和7年度は、大分県東部地区総合防災訓練が開催されるため、全区の参加、実のある訓練としていきたい。 ●防災士配置行政区については、配置ができない区の共通課題として、地域に住民が少ないことや高齢化が挙げられる。 ●交通事故・犯罪発生件数については、例年と同じ水準であるが、目標達成のために県警や地域と連携しながら抑止に取り組む。 ●国東管内の火災の半数以上を占める野焼きからの火災予防を目的に、野焼き時の消防への届出のお願い、注意事項等をホームページに掲載するとともに、届出のあった者に対して、個別に消火の準備、火の取扱い時の注意事項、乾燥注意報や強風時には野焼きの中止をお願いしてきたことの効果表れていると考察する。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国東市は、元々災害が少ない場所と言われてきたが、昨年の台風第10号のように被害の規模が大きくなっている。 また、近年の災害の甚大化や頻発化により、毎年何らかの災害に見舞われることも想定し、今以上に、今後開催していく防災関連事業の趣旨や意義を丁寧に説明し、防災避難訓練等の参加を促進する。 ●消防団など関係団体と協力しながら、定期的な啓発活動を進めていく。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	上下水道課	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	5	上下水道	SDGs		施策事業数	8
施策の目指す姿	市民が快適な生活を送るために必要不可欠なインフラである「水」が、安全・安んびに安定供給されるまちをめざします。また下水道区域や浄化槽処理促進区域において、ほとんどの市民が公共下水道への接続または合併処理浄化槽を整備し、生活排水処理の適正化によって河川等が健全な水質を維持するなど、良好で快適な生活環境が整ったまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
水道料金収納率 (市調査)	上下水道課	%	89.9	目標	90.1	90.5	90.8	91.2	105.7
実績				89.5	95.7				
有収率 (市調査)	上下水道課	%	84	目標	84.7	85.5	86.2	87	92.9
実績				80.7	79.4				
公共下水道接続率 (市調査)	上下水道課	%	79.5	目標	80.9	81.5	82.2	82.9	99.1
実績				80.4	80.8				
生活排水処理率 (市調査)	上下水道課	%	75.5	目標	78.8	81.4	84.1	86.7	94.8
実績				76.7	77.2				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下水道区域や浄化槽処理促進区域において、訪問等による生活排水処理の適正化の普及促進活動を行った。具体的には、公共下水道への加入促進や合併浄化槽設置整備事業補助金の利用推進を行った。 ●水道料については、滞納者の滞納状況に応じた対応方法を検討し、電話連絡・面談・催告書の送付などを行った。 ●予算の制限がある中で、老朽化した施設や管の更新工事を計画的に行なった。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●水道の収納率については、過去使用者の料金回収が難しくなっているものの、概ね計画通りの実績となった。 ●生活排水処理率、公共下水道接続率については、周知啓発によってある程度の普及が進み、概ね計画通りの実績となった。 ●有収率（有収水量/給水量）の未達成については、漏水（漏水工事後の洗管等含む）が主な要因。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下水道の接続や浄化槽の設置について、数値の改善に伸び悩みが見られるため、市報への掲載や訪問による事業・制度の普及活動を粘り強く行っていく。 ●浄化槽の設置について、国や県と協調して市の補助を行っている。国・県の動向を見ながら、補助を継続する。 ●水道料については、4か月以上未納者・誓約不履行者への給水停止の執行や、新たな大口滞納者を増やさないための3か月未満未納者（小口滞納者）への催告書の送付などを徹底することで、納付意識の向上に引き続き努める。 ●有収率の低下は、水道事業の収益に悪影響を及ぼすため、DX等を活用した漏水の監視や配水管の更新工事等により漏水を防止する。また、各家庭でできる給水管の漏水予防対策（特に寒波時）についての周知を徹底し、有収率の向上に努める。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	環境衛生課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	6	環境	SDGs		施策事業数	6
施策の目指す姿	国東の豊かな自然にあふれた良好な環境と先人から受け継いだ文化を未来につなぎ、市民や事業者、行政が高い環境美化意識をもち、美しく快適な生活環境のもとで生活できる循環型社会のまちづくりをめざします					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
家庭系ごみ排出量 (市調査)	環境衛生課	t	5,659	目標	5,203	5,027	4,867	4,712	97.4
実績				5,449	5,162				
エコサポーター登録者数(累計) (市調査)	環境衛生課	人	250	目標	270	290	310	330	112.8
実績				252	327				
リサイクル率 (市調査)	環境衛生課	%	19.0	目標	19	19.5	19.8	20	95.9
実績				18.1	18.7				
家庭の廃油回収量 (市調査)	環境衛生課	ℓ	494	目標	3,000	6,000	9,000	12,000	73.1
実績				3,613	4,384				
温室効果ガスの排出量(市直営施設分のCO2換算) (市調査)	環境衛生課	t-CO2	15,134	目標	12,483	12,150	11,817	11,484	85.7
実績				14,139	14,170				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●廃油回収については、市報やケーブルテレビ等で市民への広報・啓発活動を実施した。 ●ごみの再資源化については、市報やケーブルテレビ等で、分別収集の徹底や積極的なリサイクル推進を啓発した。 ●エコサポーターを募集し、ダンボールコンポストの取り組みを推進した。 ●市報やケーブルテレビを通じ、生ゴミ処理機購入補助金を周知し、生ゴミの削減に取り組んだ。 ●国東市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)を策定した。本計画に沿って、脱炭素社会の実現や、カーボンネガティブ宣言の取り組みを行っていく。また、取り組みを加速させるために、「SDGs未来都市」の認定を目指して国に申請し、令和6年度に選定された。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭系の収集ごみの量はR5年比で97.4%で一定程度減少したが、目標値には届かなかった。 ●エコサポーターについては、段ボールコンポストの取組についての出前講座等周知をしたため、登録者数が増加した。 ●リサイクル率については、粗大鉄類等の回収量が減ったことが要因となり、やや目標を下回った。 ●廃油回収量については、市民への普及および回収拠点の事業所の協力により、回収量はR5年比で121%だったが、目標6,000ℓの達成はできなかった。 ●温室効果ガス排出量に関しては、R5年比で100.2%で増加した。要因としては使用量が減少したものの、電気排出係数が増加したことがあり、目標値には届かなかった。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少によって、ごみ排出量も減少傾向にある。ごみの中には資源ごみの混入が見られることから、再資源化の啓発を行っていく。 ●カーボンネガティブ宣言、国東市地球温暖化対策実行計画、SDGs未来都市計画に沿って、温室効果ガスやごみの削減に向けた取り組みを行う。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	建設課	施策進捗状況	■A □B □C □D (順調)
施策	7	道路・河川・急傾斜	SDGs		施策事業数	18
施策の目指す姿	誰もが安全に、安心して道路を通行することができ、快適に市内を移動できる環境が整ったまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
市道の橋梁点検数 (市調査)	建設課	橋	100	目標	100	100	100	103
実績				103	103			
市道のトンネル点検数 (市調査)	建設課	本	5	目標	5	5	5	100
実績				5	5			
市営(県単)急傾斜地崩壊対策実施数 (市調査)	建設課	か所	1	目標	1	1	1	0
実績				1	0			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国道や県道の整備について、国・県に積極的に働きかけを行い、市道の改良及び整備を促進し、生活道路の改善を図った。 ●災害抑制のための計画的、効果的な河川補修事業を実施した。 ●橋梁長寿命化修繕計画、トンネル長寿命化修繕計画及び市道長寿命化計画に基づき、計画的な補修事業を実施した。 ●災害抑制のための急傾斜地崩壊対策事業についてを計画的に実施し、対象受益者に対し事業説明を行った。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●トンネルや市道の点検については、5年で全か所の点検が完了するように計画的に実施している。 ●市営(県単)急傾斜地崩壊対策事業実施数については、詳細測量により事業要件に非該当となったこと及び地元負担金が準備できないことから事業化できないことがある。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●誰もが安全、安心に通行することができるように、計画的で適正な維持管理を行う。 ●国・県の補助金を有効に活用し、道路、トンネル、橋等について早期補修ができるよう努める。 ●早期段階での「事業要件に該当するかの判断」および、「予定事業に対し地元負担金が準備できるか」確認を行う。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	政策企画課/まちづくり推進課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	8	公共交通	SDGs		施策事業数	5
施策の目指す姿	子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で快適に移動できる地域公共交通と持続可能な地域実情に応じた交通施策が確立されたまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
路線バス利用助成券利用額 (市調査)	政策企画課	円	2,114,000	目標 1,868,000	1,937,000	2,008,000		119.3
				実績 1,888,000	2,310,000			
市内路線バス乗車人数 (市調査)	政策企画課	人	103,000	目標 86,000	86,000	86,000		82.3
				実績 84,602	70,751			
コミュニティバス・コミュニティタクシー延べ乗車人数 (市調査)	政策企画課	人	10,220	目標 9,660	9,660	9,660		85.8
				実績 8,952	8,292			
都市計画区域内を運行する路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの合計路線数 (市調査)	まちづくり推進課	本	14	目標 14	14	14	14	100
				実績 14	14			
新たな交通モードの検討 (市調査)	政策企画課	路線	1	目標 1	1	1	1	100
				実績 1	1			
市内すべての路線バス、コミュニティバス・コミュニティタクシーの延べ乗車人数 (市調査)	政策企画課	人	346,000	目標 324,000	324,000	324,000		106.5
				実績 359,000	345,000			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●路線バスの安定的な運行のため、赤字補填や運賃助成といった支援を行った。 ●路線バスの安定的な運行のため、利用者促進対策として助成券を発行した。 ●持続可能な公共交通網の維持と新たな交通モードの検討への方策として、AIデマンドタクシーの運行実証事業に取り組んでいる。 ●コミュニティバス・タクシーの運行については、利用者の要望に応じた路線の変更や延伸等を実施し、利便性向上と利用促進を図っている。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内完結路線バスの利用者は70,751人、コミュニティバス・タクシーの利用者は8,292人となっており、やや成果指標を下回った。人口減少により（赤根線の廃止や学生定期利用部分の減少が大きい）、利用者の減少が続いている。 ●交通手段として自家用車の利用が依然高く、人口の減少と併せ、公共交通の利用者増加には至っていない。 ●すべての路線部の利用者については、通学利用者の減少等に伴い、前年から14,000人程度から減少した。 ●国東市立地適正化計画の目標「都市計画区域内の公共交通の路線数（14本）」は維持できている。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●路線バスの廃路線等、市民の移動手段の減少が続いている。利用者ニーズと提供のバランスを把握するためのアンケート調査等を実施し、より利便性が高く利用者の増加が見込まれる交通網の構築に向けた取り組みを行う。 ●柔軟な運行体系の整備と併せ、引き続き利用促進対策を実施する。 ●AIデマンドタクシーの運行実証事業に取り組む、結果を検証する。効果が認められれば正式導入（他地域への拡大）を図り、公共交通の利便性と効率性を高めることで、利用者の減少を食い止める。 ●観光ニーズに対応した公共交通利用環境の整備については、AIデマンドタクシーと合わせて検討する。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課/福祉課, 政策企画課, 総務課, 社会教育課	施策進捗状況	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (概ね順調)
施策	9	地域活性化と地域づくり	SDGs		施策構成事業の妥当性	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部改善の必要)
施策の目指す姿	住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住民自らが主体的に地域づくりに参画できるようなまちをめざします。				施策事業数	6

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手人数 (累計) (市調査)	福祉課	人	605	目標	700	750	800	850	108
実績				704	810				
まちづくり公募補助金活用団体数 (市調査)	まちづくり推進課	団体	5	目標	5	5	5	5	100
実績				8	5				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●持続可能な地域づくりの形成を支援するために、小規模集落を含む中山間地域を中心とした「地域協議会」の設立を推進している。「誇りと活力ある地域おこし事業」を実施し、旧小学校区の16地域のうち、9地域に地域協議会が設立した。令和6年に「国東市協働のまちづくりビジョン」を策定し、新たな地域運営組織を設立と組織運営のための交付金の創設に向け取り組んでいく。 ●福祉課、社会福祉協議会が推進する「地域支え合い活動」（地域住民が相互に生活上の課題を支え合う活動）に対し、まちづくり推進課も連携して取り組みを行っている。高齢者を取り残さないデジタル社会の実現に向けて、「スマホ教室」を開催した（令和5年度末：16団体で実施）。 ●市内のまちづくり団体を育成するために、「まちづくり公募補助金」を8団体に交付した。 ●社会福祉協議会に業務委託し、既存の地域支え合い活動団体の支援及び新規地区の普及を図った。また、地域に補助金を交付し、活動が円滑に運営できるよう支援した。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●まちづくり公募補助金については、令和5年度に見直しを行い、「学生生活部門」「地域活力部門」「団体連携部門」「課題解決部門」と新たに部門を設けた。団体の目的や規模に応じた応募ができるようになったことで、補助団体数が増え、各まちづくり団体の育成につながった。 ●行政区等を対象とした介護予防・生活支援サービス（ちょいかせ）事業を実施する団体が1団体増加したことで、担い手も増加した。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域の課題解決のために、市としての「まちづくりビジョン」を策定し、ビジョンに基づいて地域運営組織の設立を推進する。また、少子高齢化や人口減少社会が進行する中で、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、地域の組織を支援する。 ●高齢者の介護予防や社会参加、生活支援の実現に向けて、住民主体の通いの場を増やすとともに、介護予防や助け合いの活動の充実・拡大を図る。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	担当課/関連課	人権啓発・部落差別解消推進課/ 社会教育課, 学校教育課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	10	人権尊重・男女共同参画	SDGs		施策事業数	0
施策の目指す姿	市民一人ひとりが人権を身近に捉え、差別や偏見を解消する意識をもち、お互いを尊重し、誰もが安心して暮らせるまちをめざします。また、あらゆる分野において、男女共同参画社会をめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
地区人権学習会の参加人数 (人権教育研究委員会)	社会教育課	人	2,800	目標	1,750	2,100	2,450	2,800	91.5
実績				1,926	1,921				
人権教育に係る職員研修を実施した学校の割合(年3回以上) (市調査)	学校教育課	%	100	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100				
女性割合が30%以上の審議会等の割合 (第3次国東市男女共同参画計画)	人権啓発・部落差別 解消推進課	%	43.9	目標	45	50	55	60	95
実績				46.3	47.5				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <p>【方針1】 ●「差別をなくす運動月間」「人権週間」等における取り組み(各種啓発活動・講演会・人権フェスティバルほか)。市報やケーブルテレビ等を活用した広報を行った。</p> <p>【方針2】 ●地区人権学習会、各学校での職員研修会(重点的に取り組む人権課題を市教委で5つ定め、各学校で職員研修を年3回以上実施。また、採用1~2年目の教職員を対象に、夏季休業中に人権教育研修を実施。)を行った。</p> <p>【方針3】 ●6月23~29日の「男女共同参画週間」に合わせて、市報くにさき(令和6年6月号)にて市内で活躍する女性2組を取り上げ、女性がより活躍できる社会への参画をめざす内容の広報を行い、期間中には市役所本庁・支所にてPRのぼり掲示やティッシュ配布等の啓発活動を行った。さらに、人権擁護委員と連携して各企業訪問を行い、パンフレット等を配布し、男女共同参画について理解を深めた。 また、11月10日には子育て・家事の分担等、男性の日常生活における参画について講演会を開催した。 ●11月12~25日の「女性に対する暴力をなくす運動週間」に合わせて、パープルライトアップ(アスト国東の外壁を紫色にライトアップ)を行い、取り組み強化の啓発を行った。</p>
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <p>●地区人権学習会の参加者について、R6は開催する行政区が前年度より増える(2地区)等コロナ禍から少しずつ回復している。 ●各学校が校内で人権教育に係る職員研修会を年3回以上実施している。また、市主催の講演会、地区人権学習会等への参加も促進しており、人権教育について意識の向上が図られている。 ●令和6年度の目標値は達成できなかった。国東市における地方自治法第202条の3に該当する審議会等の中には、男女関係なく役職指定で委員が決められている審議会があるため、女性の登用率が30%を超えることができない審議会があった。</p>
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <p>●引き続き、部落差別をはじめとするあらゆる人権問題について、住民の研修の場をつくっていく。 ●各学校での職員研修の実施や様々な講演会等への参加を通して、人権及び人権教育に対する意識の向上を目指す。 ●人権教育の講師派遣については、保護者会への派遣は全ての小中学校で実施できたものの、企業・団体への派遣は少数に留まっているため、継続的な広報を実施することで派遣を推進する。 ●「委員等に占める女性数」の調査を実施する際だけでなく、改選の前に女性の登用率が30%を超えるよう、引き続き管理職会議等で状況の周知・依頼をし、担当課だけでなく全庁的に取り組んでいく必要がある。</p>

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	担当課/関連課	まちづくり推進課	施策進捗状況	□A □B ■C □D (進んでいるが順調とは言えない)
施策	1	都市計画・景観・まちづくり	SDGs		施策事業数	4
施策の目指す姿	今後の急速な人口減少が見込まれる状況においても、自然や文化などの地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある景観があり、安心して快適に暮らし続けられるまちをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率	
				R5	R6	R7	R8		
景観教育の開催数 (市調査)	まちづくり推進課	回	0	目標	2	2	2	2	50
実績				2	1				
都市機能誘導区域における都市機能誘導施設数 (市調査)	まちづくり推進課	件	6	目標	6	6	6	6	100
実績				6	6				

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和4年3月に「国東市立地適正化計画」を策定した。これは市役所周辺を中心とした「都市計画区域」に「居住誘導区域」や「都市機能誘導区域」を定め、将来を見据えた持続可能なまちづくりを計画するものである。 ●国東市立地適正化計画を具現化するため、令和4～8年度までの5か年で実施する事業メニューを「都市再生整備計画・都市構造再編集集中支援事業」として国に提出し、事業認可を受けた。主な事業として、鶴川商店街の道路整備を行う。 ●国東町小原地区の休耕田に景観植物（菜の花・ネモフィラ・ひまわり）を植えて景観改善を行った。マスコミ等で取り上げられ、多くの観客が訪れた。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●現状の誘導施設数を維持できている。なお、誘導施設とは、①介護福祉施設、②子育て関係（こども園、保育所）、③商業関係（食品スーパー等）、④医療関係（病院）、⑤金融関係（銀行、郵便局）、⑥教育文化関係（文化ホール等）の6施設であり、それらが市役所周辺にあることをさす。 ●景観教育は、令和6年度は安岐中央小で実施した。景観教育は国東市固有の風土や景観、例えば密乗院の棚田、両子寺六郷満山などを後世に残すという取り組みで、主に小学生を対象に、市内の各学校で毎年実施している。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少を踏まえながら、現存の誘導施設を維持する施策を行う必要がある。そのために、住居や各施設が点在するのではなく、都市計画区域や空港周辺、市民病院周辺等の利便性の良い場所に、人や住居を集中させることを検討する。 ●区域内の道路整備を行うことで、買い物や病院、学校などが近い「住みよいまち」をつくり、国東市に人と施設が残るようにする。

令和6年度 施策評価シート

1 基本情報

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	担当課/関連課	政策企画課/総務課, 財政課, 税務課, 会計課	施策進捗状況	□A ■B □C □D (概ね順調)
施策	2	行政経営	SDGs		施策事業数	10
施策の目指す姿	限られた行政資源を有効活用しながら、効果的かつ効率的な行政運営を推進し、市民とともに将来にわたり持続可能なまちづくりをめざします。					

2 施策の目指す姿への到達状況確認

成果指標 (指標出典)	指標担当課	単位	基準値 R3	進捗状況				達成率
				R5	R6	R7	R8	
広聴活動回数 (市調査)	総務課	回/年	36	目標 40	40	40	40	265
				実績 82	106			
標準財政規模に対する財政調整基金保有額の割合 (市調査)	財政課	%	36.4	目標 20	20	20	20	155
				実績 35	31			
公共施設の延床面積総数の縮減 (市調査)	財政課	m	283,869	目標 275,063	273,001	270,954		98.2
				実績 280,884	278,055			
職員研修受講率 (市調査)	総務課	%	77.1	目標 80	80	80	80	102.5
				実績 65.7	82			
人材育成基本方針における重点項目着手率 (市調査)	総務課	%		目標 100	100	100	100	100
				実績 100	100			

3 施策の分析

<p>「主な取組方針」に沿って実施した取り組みや活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広聴活動は、各種講演会等に加え、意見箱・メール・電話対応等により市民の意見を広く聞き取り、市の抱える様々な課題等の把握に努めた。 ●国東市公共施設等総合管理計画で、今後も継続して使用する施設については日常点検を行い、施設を安全に長持ちさせるという方針を定めた。 ●老朽化し不用となった施設について、計画的に対象を選定し合併特例債を財源に解体を実施している。令和6年度に解体した施設と解体費は、武蔵町古市の旧武蔵総合支所(7,063万0,968円)、国東町安国寺の旧安国寺第2団地(537万9,000円)。 ●整備計画により実施される文教施設の長寿命化事業や道路新設改良事業、公共施設の改修事業等について、管理局との連携により平準化を行うことで事業費の抑制に努め、また有利な地方債を最大限に活用することで財源を確保し、財政調整基金の取り崩し額の抑制を図っている。また、減債基金を原資とし可能な限り繰上償還を行い、後年度の公債費(償還金)の縮減による経常経費の圧縮を図り、プライマリーバランスの均衡を保つことで、持続的な財政構造を維持できるよう努めている。 ●職員の人材育成については、国東市人材育成基本方針に則り、市独自研修に加え、OJIC(大分県自治人材育成センター)での研修を計画的に実施しており、各階層別に必要な知識や能力などの習得に重点的に着手している。
<p>成果指標の達成・未達成の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ●広聴活動回数については、意見箱やメールでの対応が大幅に増えたことにより件数が増加している。徐々に施設の解体を行っているものの、増改築や新規建設もあることから、公共施設の延床面積については、削減目標を下回っている。※成果指標の令和3年度基準値変更(279,235㎡→283,869㎡) ●令和6年度末の財政調整基金の残高は前年度末と比較し392,282千円の減額となったが、標準財政規模の20%以上の額を確保している。残高が減少した原因は令和6年度は災害等の影響で予算の収支不足を補うため657,083千円を取り崩したことによる影響である。なお、令和6年度決算の一般会計の実質収支は673,865,474円となったため、その2分の1以上の額となる337,000千円を積立している。 ※令和6年度末残高3,848,979千円/標準財政規模12,379,538千円=31.1%、令和5年度末残高4,241,261千円/標準財政規模12,050,463千円=35.2% ※(参考) R4末:4,413,245(増減+174,477)、R5末:4,241,261(増減△171,984)、R6末:3,849,979(増減△392,282)(単位:千円) ●「職員研修受講率」については、研修を計画的に実施している。階層別の研修対象者や国東会場での受講者が多かったことにより、前年より大幅に増加した。
<p>「施策の目指す姿」を実現するための今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「広聴活動回数」については、年々増加しており、意見反映し改善できた事例もあるため、今後も市民の声を市政に反映させるために、広く聴くスタンスを示していく。 ●公共施設保有総量について、平成29年度から令和38年度までの40年間に延床面積を30%削減する目標を達成するためには、引き続きサービス拠点施設の統廃合や施設の除却に加え、譲渡・売却についても検討していく必要がある。 ●職員研修受講率を向上させるために、階層別の研修などにおいて、これまで対象年度に受講しなかった職員に対して、必ず受けるように何度も呼び掛けを行う。全職員がそれぞれの階層別の研修を受講して、各階層別に必要な知識や能力を習得するよう取り組む。

政策分野	施策
1 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	1 子ども・子育て

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
子育て支援課	児童手当給付事業	A 適切である	38
子育て支援課	【戦略・応援】法人立等教育・保育事業(国東市副食費無償化分)	A 適切である	38
子育て支援課	【戦略・応援】法人立等教育・保育事業(国東市保育料無償化分)	A 適切である	39
子育て支援課	【戦略】就学前地域子育て支援事業	A 適切である	39
子育て支援課	【戦略】母子健康普及啓発事業	B 一部見直し必要	40
子育て支援課	【戦略】子ども医療費助成事業	A 適切である	40
市民健康課	【戦略・応援】予防接種(任意)	B 一部見直し必要	41
市民健康課	【戦略】予防接種(定期)	A 適切である	41
子育て支援課	【戦略・応援】不妊治療事業	A 適切である	42
子育て支援課	【戦略】放課後児童クラブ事業	A 適切である	42
子育て支援課	【戦略】子育て短期支援事業	A 適切である	43
子育て支援課	【戦略・応援】さ吉くん子育てクーポン助成事業	A 適切である	43
子育て支援課	【戦略・応援】ファミリーサポート事業	A 適切である	44
子育て支援課	【戦略】一時預かり事業	A 適切である	44
子育て支援課	【応援】病児・病後児保育事業	B 一部見直し必要	45
子育て支援課	【戦略・応援】子どもの遊び場開放事業	A 適切である	45
教育総務課	【戦略】歯の健康推進事業(小学校)	B 一部見直し必要	46
子育て支援課	少子化対策事業	A 適切である	46
子育て支援課	【戦略】支援対象児等見守り強化事業	A 適切である	47
子育て支援課	【応援】国見地区認定こども園建設事業	A 適切である	47
子育て支援課	性被害防止対策設備等支援事業(保育施設)	A 適切である	48
教育総務課	【戦略】歯の健康推進事業(中学校)	B 一部見直し必要	48
子育て支援課	児童館図書等購入支援事業	A 適切である	49
子育て支援課	【戦略】子育て世代包括支援センター事業	A 適切である	49
子育て支援課	【戦略・応援】くにさき子育て入学祝金事業	B 一部見直し必要	50

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名 児童手当給付事業									新規・継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H18	一般	子育て支援課			子育て支援係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
児童手当法に基づく給付事務。 ・家庭等における生活の安定（社会保障・所得保障の観点） ・次代の社会を担う児童の健やかな成長に資すること（児童福祉の観点）					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	270,060	257,900	285,855	370,890		
					国庫支出金	186,258	177,810	209,979	296,757		
					県支出金	41,972	40,061	37,845	37,065		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	41,830	40,029	38,031	37,068							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
○支給要件：<住所要件>児童を養育している者が国内に住所を有していること <監護生計要件>児童を監護し、その児童と生計関係にあること ○受給資格者：父母、生計を維持する者、施設入所児童はその施設の設置者 ○支払期日：10月、12月、2月、4月、6月、8月 ○手当月額：0～3歳 被用者（負担率：国5/5 県0 市0） 非被用者（負担率：国13/15 県1/15 市1/15） ・第1子、第2子 15,000円 ・第3子以降 30,000円 3歳～高校生年代まで（負担率：国7/9 県1/9 市1/9） ・第1子、第2子 10,000円 ・第3子以降 30,000円					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）						
事業の成果・課題等											
・令和4年度 270,060,000円 ・令和5年度 257,900,000円 ・令和6年度 285,855,000円 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。											

事業名 【戦略・応援】法人立等教育・保育事業（国東市副食費無償化分）									新規・継続		
事業開始年度									新規		
R1	会計区分	担当課			担当係						
	一般	子育て支援課			子育て支援係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国の無償化の対象とならない2号認定児の副食材料費について無償化することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	8,748	7,670	754,077			
					国庫支出金			340,876			
					県支出金			202,787			
					その他特財			0			
					地方債			0			
一般財源	8,748	7,670	210,414								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
保護者負担軽減助成金は、2号認定の子であり第1子、第2子の副食費を助成する。 年収360万円以上の世帯が対象。 支給は園へ直接支給とする。					保育料無償化の継続		市調査		単位	基準値	
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
					目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
					実績	継続	継続	継続			
達成率											
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）						
事業の成果・課題等											
子育て世帯の保護者の経済的負担の軽減と、安心して子どもを預けられる環境の整備が図られた。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】法人立等教育・保育事業（国東市保育料無償化分）								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R1	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 国は令和元年10月に、3歳以上の子どもと3歳未満児の住民税非課税世帯の保育料の無償化を行ったが、住民税課税世帯の3歳未満児の保育料については、引き続き有料とした。国東市は、市独自の施策として、国の無償化の対象外となる、住民税課税世帯の3歳未満児を対象とした保育料無償化を子育て支援施策の一環として平成31年4月から実施している。
 保育料の無償化により、子育て世帯の経済的負担を軽減し、定住促進を図る。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	56,105	81,876	754,077	67,305	
国庫支出金			340,876		
県支出金			202,787		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源	56,105	81,876	210,414		

主要な事務・事業の概要
 ≪国東市保育料無償化分≫
 3号認定児（0,1,2才の保育が必要な児童）：課税世帯で、国の多子区分が第1子及び第2子の保育料を補助する

成果指標		指標出典		単位	基準値	
保育料軽減の継続		市調査				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	継続	継続	継続	継続	継続	継続
実績	継続	継続	継続			
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 保育料の無償化により、子育て世帯の経済的負担を軽減すると共に、安心して預けられる子育て環境の向上が図られた。
 【成果指標 (KPI)】
 令和6年度 目標：継続 実績：継続
 令和5年度 目標：継続 実績：継続
 令和4年度 目標：継続 実績：継続

事業名								新規・継続
【戦略】 就学前地域子育て支援事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	子育て支援課			母子保健係			

事業の目的及び対象区域
 5歳児の健康保持・増進を図る。併せて病気の予防と発達障がい等の早期発見により就学に向けた準備ができる。さらに、親と子の不安が軽減された状態でのスムーズな就学が可能となる。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	883	772	893	1,003	
国庫支出金	0	0	206	250	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	883	772	687	753	

主要な事務・事業の概要
 5歳児相談会
 問診・遊びの広場（集団行動できているか等の観察）
 教育講話、栄養講話、保健指導
 心理士による発達相談
 5歳児フォロー相談会
 問診・個別の状況に応じ、医師、心理士、言語聴覚士による診察・面談

成果指標		指標出典		単位	基準値	
5歳児相談会参加率				%	95 R5	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	95	95	95			
実績	95.5	96	95.7			
達成率	100.5	101.1	100.7			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 5歳児相談会：令和6年度の対象者115名、受診者110名、参加率95.7%。未受診者5名についても個別面談を実施。
 5歳児相談会に参加した者のうち判定が要観察・要精密・要医療・要治療であった者の割合67.3%。約6割強が今後就学支援や療育が必要な可能性のある児。
 5歳児フォロー相談会：令和6年度は9回実施。各相談の内訳は、医師5回、心理士8回、言語聴覚士5回、作業療法士4回。
 5歳児相談会や5歳児フォロー相談会の結果早期療育の必要があるケースが多い。しかし、国東市には療育機関がなく児童発達支援センターについても待機者がいる状況である。そのため、5歳児フォロー相談会で専門職の相談を希望する者が多い状況。発達や育児について困りを抱える保護者がいつでも相談でき、地域で療育支援を受けられる環境づくりを推進していく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必	
事業名									新規・継続	
【戦略】 母子健康普及啓発事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H28	一般	子育て支援課			母子保健係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
妊娠・出産、育児についての正しい理解を深め、妊娠前から乳幼児期の母子の健康の保持・増進に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）	233	794	939	3,198	
					国庫支出金	0	0	0	85	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	
					一般財源	233	794	939	3,113	
成果指標					指標出典	単位	基準値			
思春期保健福祉体験学習						回	4 R5			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）				
目標	4	4	4							
実績	4	4	4							
達成率	100	100	100							
事業評価										
B □A ■B □C □D （一部見直し必要）										

事業の成果・課題等									
・にこにこ子育て広場：親同士の交流や学習の場（令和6年度参加延べ人数236人） ・プレママ・プレパパ教室：延21回・実24組参加（令和6年度母子手帳交付数74名）夫婦で参加し助産師や栄養士による妊娠・出産・育児に関する学習や交流の場となっている。参加者からは夫婦で協力し新しい命を迎え育児の準備ができると好評。 ・思春期学習：小4「命の授業」中3への思春期保健福祉体験学習国東高3年生へ単立ちの教室実施。 ・プレコンセプションケア：積極的な情報発信により、妊娠前からの健康づくりの必要性を周知。健診受診者17名（昨年度12名）。健診受診後専門医のカウンセリングを受け健康の維持増進につながっている									

事業名									新規・継続	
【戦略】 子ども医療費助成事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H18	一般	子育て支援課			子育て支援係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
子どもの健やかな成長を支え、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てできる環境を整え、人口減少の抑制につなげること					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）	61,676	79,886	90,060	95,784	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	11,603	13,608	19,133	22,182	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	48,900	57,200	55,000	55,000	
					一般財源	1,173	9,078	15,927	18,602	
成果指標					指標出典	単位	基準値			
子育て支援策の周知度					県調査	%	R2			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）				
目標			75							
実績			67.9							
達成率			90.5							
事業評価										
A ■A □B □C □D （適切である）										

事業の成果・課題等									
医療費の助成により子育て世帯の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見及び治療が図られた。更なる子育て支援策の充実を図るため、令和5年10月診療月から高校生等の通院費の助成を開始し、子ども医療費の完全無償化を図った。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】予防接種（任意）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H18	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
任意予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の予防、症状の軽減及び重症化予防を図るとともに経済的負担の軽減及び医療費の抑制を図る。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	2,188	5,119	6,541	10,192		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	3	0	70	183		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	2,185	5,119	6,471	10,009		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
インフルエンザ、带状疱疹、風しん、おたふくかぜ及び百日咳の予防接種費用に対する助成を行う。また、骨髄移植や抗がん剤治療等の実施後における予防接種費用を助成する。					乳幼児インフルエンザ予防接種率		指標出典		単位	基準値	
							市調査		%	36 R4	
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
					目標	60	60	60			
					実績	36	36	33			
					達成率	60	60	55			
					事業評価						
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)						
事業の成果・課題等											
経済的負担が軽減され、疾病の蔓延防止、罹患した場合の重症化を予防することができ、さらに医療費の抑制が図られた。											

事業名									新規・継続		
【戦略】予防接種（定期）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H18	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
A類疾病の定期接種は、人から人に伝染する、又はかかった場合の病状の程度が重篤になるおそれがあることから、その発生と蔓延を予防することを目的とする。B類疾病の定期接種は、個人の発病又はその重症化を防止し、併せてその蔓延予防に資することを目的とする。予防接種により子どもや高齢者を感染症から守ることを目的とする。予防接種法で定められた予防接種を行い、個人の免疫力を高めるとともに、感染症の社会的蔓延を防止することで医療費の抑制につながる。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	55,194	49,743	87,407	152,945		
					国庫支出金	1,077	744	1,081	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	19,530	46,023		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	54,117	48,999	66,796	106,922		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
A類・B類ともに実施主体は市である。A類疾病については接種費用の全額を市で負担。B類疾病（高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、新型コロナウイルス感染症）については、接種費用の一部を自己負担で実施。A類・B類ともに、市医師会及び県医師会等と予防接種の実施及び事務取扱を委託している。					予防接種率（麻しん風しん1期及び2期接種率）		指標出典		単位	基準値	
							市調査		%	90 R3	
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
					目標	95	95	95			
					実績	102	95	85			
					達成率	107.4	100	89.5			
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
感染症の社会的な蔓延を防ぐとともに、医療費の抑制に繋がった。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要あり)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 不妊治療事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係					
H22	一般	子育て支援課				母子保健係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	3,087	4,467	4,119	6,550		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	2,000	3,000	3,000	3,000		
					一般財源	1,087	1,467	1,119	3,550		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
県窓口の特定不妊治療負担金 (新鮮胚移植A、凍結胚移植B、男性不妊治療、先進医療、妊活応援検診) 市窓口の不妊治療助成金 (新鮮胚移植A、凍結胚移植B、凍結胚移植C、治療中断DEF、男性不妊治療、人工授精)					助成した者のうち妊娠届出者数		指標出典	単位	基準値		
					市調査		名		3 R5		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	3	3	3			
					実績	3	5	6			
					達成率	100	166.7	200			
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
令和6年度の不妊治療助成金件数は30件、助成した者のうち妊娠届出者数は6名であり目標値達成。 不妊治療は令和4年4月より保険診療の適応となり、国・県の助成金制度の廃止、保険適応の内容や回数制限ができること等によって生じる自己負担の軽減を図るため、助成を継続する。 また、不妊治療に関する普及啓発、助成制度の周知にも取り組む必要がある。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 放課後児童クラブ事業									新規		
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係					
H18	一般	子育て支援課				子育て支援係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
日中、就業等で家庭に保護者がいない児童に対して、放課後の居場所を確保することで、保護者の子育てを支援すること及び児童の健全育成を図ることを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	76,879	78,687	89,069	105,706		
					国庫支出金	18,950	22,941	34,222			
					県支出金	24,450	20,882	22,580			
					その他特財			0			
					地方債	31,000	31,000	25,000			
					一般財源	2,479	3,864	7,267			
主要な事務・事業の概要					成果指標						
すべて業務委託により放課後児童クラブを開設しており、登録児童数は約500人となっている。 ・国見地区3 (竹田地区公民館、伊美小 (一体型)、旧熊毛小) ・国東地区5 (富来小 (一体型)、国東小 (元気・YY/一体型)、小原小 (一体型)、旭日地区公民館) ・武蔵地区1 (志成学園/一体型) ・安岐地区3 (安岐小 (かえで・いつき/一体型)、安岐中央小)					待機児童ゼロ		指標出典	単位	基準値		
					市調査				0 R4		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	0	0	0			
					実績	0	0	0			
					達成率	100	100	100			
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
【事業の成果】 国見地区では小学校統合前の3校、国東、武蔵、安岐地区では、各小学校単位で運営しており、利用希望者のすべてを受け入れられている。 現在都市部で社会問題化している児童クラブの待機児童は本市にはいない。 【課題】 統合後の旧小学校単位で放課後児童クラブを運営している。保護者の仕事や送迎等の兼ね合いで利便性は高いかもしれないが、今後整理縮小を検討しなければならない。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要あり)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	------------------

事業名								新規・継続
【戦略】 子育て短期支援事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 保護者の疾病その他の理由により家庭で児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により、緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	149	446	739	1,227
国庫支出金	69	31	230	
県支出金	44	140	213	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源	36	275	296	

主要な事務・事業の概要
 ○児童養護施設（別府市：栄光園、栄光園乳児院、光の園）との委託契約により実施
 ○利用期間：7日以内
 ○事業名：短期入所生活援助（ショートステイ）事業
 夜間養護（トワイライトステイ）事業

成果指標		指標出典		単位	基準値	
委託施設先、委託里親先の 継続		市調査		施設数	3 R6	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	2	2	2	3		
実績	2	3	3			
達成率	100	150	150			

事業の成果・課題等
 利用回数は増えてきたが、利用家庭はまだ限定的である。児童虐待の未然防止のためにも必要に応じて利用ができるよう支援していく。

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 さ吉くん子育てクーポン助成事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 令和3年度・令和4年度に出生した子どもや県外転入の保護者に、子育てサービスを利用することができる「子育てクーポン券」を配布し、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図るとともに、地域における各種子育てサービス等の周知・利用促進を図ることを目的とする。
 大分県事業であり、令和5年度から新規ほっとクーポンを配布しないことが決定されたが、ほっとクーポンは3歳の誕生日の前日まで使用することができる。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	2,311	1,475	554	398
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	1,197	738	224	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源	1,114	737	330	

主要な事務・事業の概要
 ほっとクーポン事業：出生順位×1万円の子育てサービス等に利用できるクーポン券を交付
 以下の対象事業でのクーポン券利用により保護者負担を軽減する。
 (保育事業) ①一時預かり事業 ②病児病後児保育 ③延長保育④ファミリー・サポートセンター事業等
 (医療事業) ①インフルエンザ 予防接種2回接種 ②予防接種 (おたふくかぜ) 等 ③フツ素塗布
 (市独自事業) ①絵本購入(指定図書) ②子育て短期支援事業(ショートステイ等)
 (経済的支援) ①おむつ・ミルクの購入

成果指標		指標出典		単位	基準値	
子育て支援策の周知度		県調査		%		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	70	70	75			
実績	64.3	68.3	67.9			
達成率	91.9	97.6	90.5			

事業の成果・課題等
 市の子育て支援事業の周知に役立ち、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】ファミリーサポート事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H29	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域	
地域のなかで「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」の双方を会員登録し、子育てを地域で応援する有償ボランティア活動。 ファミリーサポートセンター1か所設置（直営）し、会員の登録、活動の連絡調整、会員研修会の企画・実施を行うアドバイザー（会計年度任用職員）を1名配置する。	
会員の登録し、アドバイザーが援助活動に関する連絡・調整を行う。 「育児の援助を受けたい人（よろしく会員）」が活動終了後に「育児の援助を行いたい人（まかせて会員）」に対して利用料を支払い、センターに活動報告書を提出する。 利用料：平日（年末年始を除く）8時～19時 600円/時間 平日（上記以外の時間） 700円/時間 土・日・祝日 700円/時間 年末年始 1,000円/時間 よろしく会員から利用料の半額助成の申請受付と支払い 年2回「まかせて会員」養成講座を開催	
主要な事務・事業の概要	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	2,259	2,810	2,866	3,951
国庫支出金	666	666	666	
県支出金	666	666	666	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源	927	1,478	1,534	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
マッチング成立割合		市調査	%	100 R5		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標			100			
実績			100			
達成率			100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
令和6年度会員数（依頼会員75人、援助会員34人、両方登録会員5人、計114人） 提供会員の高齢化により会員数の減少があるが依頼会員は増加しており、援助の需要に応えきれない状態。活動依頼に合う提供会員が見つからないという現状もあるため、今後も会員募集を行う必要がある。	

事業名								新規・継続
【戦略】一時預かり事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域	
保護者の短期の就労、病気、育児疲れ解消、リフレッシュ等のニーズに合わせて、保育所等で一時預かりを実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。	
市内5園の認定こども園で、一時預かり事業を実施（子ども・子育て支援交付金事業） 一般家庭の児童の預かり（余裕活用型：空き定員を利用した一時預かり）については令和6年度は補助対象なし 在園児1号（幼稚園教育）認定の児童の夕方までの預かり（幼稚園型：実施のための職員配置について補助）については、令和6年度は3園が補助対象 補助率：基準額に対して国1/3、県1/3、市1/3	
主要な事務・事業の概要	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	3,249	3,347	3,491	3,840
国庫支出金	1,229	918	1,226	
県支出金	1,058	1,058	1,109	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源	962	1,371	1,156	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
対応施設数			箇所	R5		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	10	9	9			
実績	3	9	9			
達成率	30	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
幼稚園型の預かり保育は、職員配置が必要となっている。 現状のサービス提供体制を維持し、また、適正な利用を図るため、毎月初日に各園毎に保育教諭の配置と入所児童数を把握する。	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【応援】 病児・病後児保育事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係		
H25	一般	子育て支援課				子育て支援係		

事業の目的及び対象区域	
子どもが病気の際に保護者が安心して就労できるよう、病児・病後児対応の保育を実施する。	
主要な事務・事業の概要	
実施場所：国東市民病院内すくすくルーム 病児・病後児保育対応 国東子ども園キッズケア ルーチェ 病後児保育対応（令和5年度開始） 利用対象者：生後6か月から小学校6年生 （国東市に住民票を有している。又は保護者が国東市内に勤務している） 利用時間：7：30～18：00	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	12,107	23,094	20,046	
国庫支出金	3,010	6,209	7,257	
県支出金	3,010	5,407	5,573	
その他特財		1,021	1,233	
地方債			0	
一般財源	6,087	10,457	5,983	

成果指標		指標出典	単位	基準値			
年度		R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標							
実績							
達成率							

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
利用者数：すくすくルーム 延べ 465名 キッズケアルーチェ 延べ 34名 合計 499名 子どもが病気でも、仕事が休めない保護者にとって、安心して預けられる場所を提供することにより、福祉の向上につなげることができた。	

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 子どもの遊び場開放事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係		
H30	一般	子育て支援課				子育て支援係		

事業の目的及び対象区域	
市の施設を休日無料開放し、未就学児童と保護者の交流の場を提供することで、子育て環境の充実を図る。	
主要な事務・事業の概要	
武蔵総合支所の「児童室」を毎週日曜日に無料開放する。 【利用対象者】親子(祖父母等)同伴の利用に限る。児童は就学前児童とする。 【開放時間】毎週日曜日（年末・年始除く）10時～15時30分（児童室片付け等16時まで借用） 【その他】 <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員を配置する：2名体制 ・見守り支援員の業務は以下のものとする <ul style="list-style-type: none"> ①開所・閉所②受付業務・利用上の注意事項説明 ③親子の見守り ④遊具の確認・点検・消毒⑤清掃 ・見守り支援員を委託により配置する。 	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	1,012	742	729	1,196
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財		100	0	
地方債			0	
一般財源	1,012	642	729	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
開設施設数		市調査	箇所			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	1	1	1			
実績	1	1	1			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
新型コロナウイルス制限の緩和により利用者数が増加しており、室内の遊び場として多くの親子が利用している。また、親子同士・子ども同士の交流も深まっている。	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要あり)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	------------------

事業名								新規・継続
【戦略】 歯の健康推進事業（小学校）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H29	一般	教育総務課			総務係			

事業の目的及び対象区域
 フッ化物洗口を実施することにより、児童のむし歯予防の関心を高めるとともに、学校と家庭が連携し、生涯にわたって自分の歯をケアしていく子どもの育成を図る。
 国東市内の小学校及び義務教育学校の児童のうちフッ化物洗口を希望する者を対象として各学校で実施する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	272	217	530	474
国庫支出金	0	217	291	0
県支出金	0	0	0	474
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	272	0	239	0

主要な事務・事業の概要
 ・全小学校の希望児童に週1回洗口を実施。
 ・新入学説明会時に各学校で保護者説明を実施。
 ・年度当初に洗口の希望調査を実施。
 ・学校で決めた週1回の曜日に洗口実施。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
12歳児虫歯本数				本以下		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1			
実績	0.8	0.7	1.0			
達成率	130	147	96			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 令和6年度の12歳児ひとり平均むし歯本数は国東市0.96本、全国0.53本で、フッ化物洗口を全小学校で開始した平成29年度の国東市1.53本、全国0.82本よりも国東市・全国とも減少しているが、依然として全国平均を超えている。国東市の平均むし歯本数の減少に向けて取り組む。

事業名								新規・継続
少子化対策事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 国東市で出産・子育てをする家庭を増やすため。
 他市との差別化。
 国東市に設置のない助産施設への市民の交通費負担の軽減。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	3,000	2,340	3,540	41,495
国庫支出金	0	0	0	9,100
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	1,326
地方債	0	0	0	0
一般財源	3,000	2,340	3,540	31,069

主要な事務・事業の概要
 国東市に住所を有している者が出産し、その児童を養育している父又は母に出生時に祝金を支給する。
 第1子：30,000円
 第2子：50,000円
 第3子以降：70,000円

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】支援対象児等見守り強化事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 要対協児童等支援対象家庭に対し、訪問による「状況把握」「食事の提供」「学習・生活指導支援」「日用品・学習品の提供」を行い適切な支援につなげる。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)			1,731	4,088	
国庫支出金					
県支出金			0		
その他特財					
地方債					
一般財源			1,731		

主要な事務・事業の概要
 乳幼児総合支援センター栄光園に委託。
 概ね5世帯を目標に育児や経済的不安を抱えた家庭を支援対象とし、週に1回訪問を行う。
 ニーズのある家庭の把握については、国東市要保護児童対策地域協議会において選定する。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
支援世帯数				世帯		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			3			
実績			3			
達成率			100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 3家庭を支援。経済的・精神的不安を抱える保護者と要対協児童を訪問し、適切な支援と子どもの健やかな成長に貢献した。

事業名 【応援】国見地区認定こども園建設事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
 ① 国見地区の子育て世代の方々安心して出産・子育てができる環境整備（保育施設）
 ② 老朽化した市立幼稚園及び保育園の統合集約（一元化）

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)			18,042	355,782	
国庫支出金			0	0	
県支出金			0	0	
その他特財			0	356	
地方債			14,200	343,200	
一般財源			3,842	12,226	

主要な事務・事業の概要
 ① 公立幼稚園・保育所を整理統合し、公立の認定こども園の建設を行う。
 ② 国見町内の中心部に位置し、令和3年に統合された国見小学校との連携を重視し、国見小学校の敷地内にある国見中央幼稚園を取り壊し、認定こども園を新築する。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 成果：令和8年4月1日開園に向け、新たな認定こども園の設計までを行うことができた
 課題：既存保育所の保育士等と意見交換をしながら準備していくことも必要である

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名 性被害防止対策設備等支援事業（保育施設）								新規・継続
事業開始年度								継続
R6	会計区分 一般	担当課 子育て支援課			担当係 子育て支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>パーテーションや簡易扉、簡易更衣室等の設置により、子どものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容（保育の実施記録等）の記録などを通じ、設備における性被害防止対策の支援を行う。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>保育所や子ども園が性被害防止を目的に購入するパーテーション等の設備購入にかかる費用を補助する。</p> <p>補助基準額 100千円 補助割合 国1/2 市1/4 事業者1/4</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）			450	150
国庫支出金			250	0
県支出金			0	100
その他特財			0	0
地方債			0	0
一般財源			200	50

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等	
私立こども園 南部こども園、安岐中央こども園 公立保育園 竹田津保育所、武溪保育所、安岐保育所 パーテーションや簡易扉の設置を行い、各園での子ども同士のプライバシー、第三者からの子どものプライバシーを守ることができる。	

事業名 【戦略】 歯の健康推進事業（中学校）								新規・継続
事業開始年度								継続
R2	会計区分 一般	担当課 教育総務課			担当係 総務係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>フッ化物洗口を実施することにより、児童のむし歯予防の関心を高めるとともに、学校と家庭が連携し、生涯にわたって自分の歯をケアしていく子どもの育成を図る。 国東市内の中学校及び義務教育学校の生徒のうちフッ化物洗口を希望する者を対象として各学校で実施する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全中学校の希望生徒に週1回洗口を実施。 ・年度当初に洗口の希望調査を実施。 ・学校で決めた週1回の曜日に洗口を実施。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	207	210	277	265
国庫支出金	0	210	182	0
県支出金	0	0	0	265
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	207	0	95	0

成果指標		指標出典		単位	基準値	
フッ化物洗口実施率				%		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	70	70	70			
実績	54.1	54.4	57.3			
達成率	77.3	77.7	81.9			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等	
令和6年度の12歳児ひとり平均むし歯本数は国東市0.96本、全国0.53本で、フッ化物洗口を全小中学校で開始した平成29年度の国東市1.53本、全国0.82本よりも国東市・全国とも減少しているが、依然として全国平均を超えている。国東市の平均むし歯本数の減少に向けて取り組む。	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	---------	-------	----	------------	---------------

事業名 児童館図書等購入支援事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R5	会計区分	担当課			担当係			
	一般	子育て支援課			子育て支援係			

事業の目的及び対象区域
児童館を利用する児童に健全な遊びを与え、その健康を増進、または情操をゆたかにすることを目的として、県の補助金を活用し、児童のために有用な図書、遊具等の購入に必要な経費を補助する。
主要な事務・事業の概要
劣化している図書や遊具を新調する（県補助事業活用） 補助の対象となる児童館：武蔵児童館

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)		109	109	0		
国庫支出金		0	0	0		
県支出金		98	76	0		
その他特財		0	0	0		
地方債		0	0	0		
一般財源		11	33	0		
成果指標						
指標出典		単位	基準値			
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等
図書や遊具等を新調することができ、児童館を利用する児童が安全で楽しく使用することができた。 購入数 図書 5冊 遊具等 15点

事業名 【戦略】 子育て世代包括支援センター事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H28	会計区分	担当課			担当係			
	一般	子育て支援課			母子保健係			

事業の目的及び対象区域
妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するため、妊娠、出産、育児に関する相談対応や関係機関の連絡調整等を行う。
主要な事務・事業の概要
①妊産婦及び乳幼児等の支援に必要な実情把握 ②妊娠・出産・子育てに関する各種相談及び情報提供・助言・保健指導 ③支援プラン策定(支援が必要な乳幼児等) ④保健医療福祉の関係機関との連絡調整 ⑤母子保健事業 ⑥子育て支援事業 ※①～④が子育て世代包括支援センターの必須項目。⑤～⑥は関係課が連携して実施

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	4,823	4,672	5,093	8,180		
国庫支出金	2,238	2,665	2,493	3,825		
県支出金	520	610	1,078	1,162		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	2,065	1,397	1,522	3,193		
成果指標						
指標出典		単位	基準値			
相談件数(相談窓口の普及による電話や来所等)						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	640	840	1,040			
実績	1,115	1,931	1,567			
達成率	174.2	229.9	150.7			
事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等
令和5年度までの子育て世代包括支援センターの運用に代わり、令和6年度よりこども家庭センターをスタートさせた。機構改革を行い、母子保健担当と子育て支援担当が一つの課として、こども家庭センター業務を行っている。子育てに関する総合相談窓口として、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援がワンストップで行えるようになった。今後も引き続き、不安や困りごとを気軽に相談し適切な支援につなげられる機関として運営していく必要がある。そのためには、スタッフのスキルアップや社会資源の充実、関係機関との連携を行っていく必要がある。

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	1	子ども・子育て	施策事業数	11	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 くにさき子育て入学祝金事業									新規		
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係					
H30	一般	子育て支援課				子育て支援係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
小学校及び中学校に入学予定の児童を養育する保護者等に対し、祝金（商品券）を給付することで進学前の準備など子育てに係る経済的負担を軽減する。 また、市内利用限定の商品券での給付とすることで、市内の経済の活性化にもつなげる。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	13,537	9,528	15,987			
					国庫支出金			0			
					県支出金			0			
					その他特財			0			
					地方債			0			
一般財源	13,537	9,528	15,987								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
入学準備にも使用できるよう祝金として国東市商工会が発行する商品券を交付する（国東市商工会に委託（申請受付、商品券交付は市が行う）） 小学校入学時 3万円 中学校入学時 5万円 2月 対象者に交付決定通知送付 2月下旬 商品券受け渡し（使用期限3月～6月） 7月 商品券精算（未使用分返金）					子育て支援策の周知度		指標出典	単位	基準値		
					子育て支援策の周知度		県調査	%	0		
									0		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	75	75	75			
					実績	64	68.3	67.9			
達成率	85.3	91.1	90.5								
					事業評価						
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)						
事業の成果・課題等											
祝金の交付が入学前にできたことによって、進学準備にも使うことができ、子育て家庭の経済的な負担を軽減及び支援の充実を図ることができた。											

政策分野	施策
1 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	2 教育環境整備

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
教育総務課	公立文教施設整備事業(中学校)	A 適切である	52
教育総務課	【応援】 公立文教施設整備事業(小学校)	A 適切である	52
教育総務課	小学校統廃合事業	A 適切である	53
教育総務課	【応援】 通学バス整備事業	A 適切である	53
教育総務課	学校環境整備事業	A 適切である	54
財政課	【応援】 文教施設長寿命化改修推進事業	A 適切である	54
教育総務課	【応援】 小学校教育用情報機器更新事業	A 適切である	55
教育総務課	【応援】 中学校教育用情報機器更新事業	A 適切である	55
総務課	【応援】 研修バス購入事業	繰越	56
給食センター	【戦略・応援】 給食食材物価高騰支援事業	A 適切である	56

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名 公立文教施設整備事業（中学校）									新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R2	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域 施設の長寿命化及び機能性向上を図るため、中学校校舎、屋内運動場の長寿命化改修工事を行う。					予算・決算						
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	318,807		13,169	182,500		
					国庫支出金	70,903		0	42,063		
					県支出金	0		0	0		
					その他特財	0		0	0		
					地方債	245,800		8,200	140,400		
一般財源	2,104		4,969	37							
主要な事務・事業の概要 ・国東中学校校舎劣化調査業務委託 ・国東中学校石綿含有調査業務委託 ・志成学園外壁等改修工事設計業務委託 ・学校内部環境改善工事設計業務委託					成果指標						
					指標出典		単位		基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価 A						
					■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等 改修を行うことにより、生徒が安全に安心して学校・学習活動に取り組むことができる。											

事業名 【応援】 公立文教施設整備事業（小学校）									新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R2	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域 施設の長寿命化及び機能性向上を図るため、小学校校舎、屋内運動場の長寿命化改修工事を行う。					予算・決算						
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	596,518	495,613	475,731	385,176		
					国庫支出金	138,306	93,969	134,986	82,731		
					県支出金	3,805	790	0	0		
					その他特財	32	0	0	0		
					地方債	452,700	376,300	339,700	301,900		
一般財源	1,675	24,554	1,045	545							
主要な事務・事業の概要 ・安岐小学校屋内運動場長寿命化改修工事設計業務委託 ・学校内部環境改善工事設計業務委託 ・安岐小学校校舎改修工事監理業務委託 ・富来小学校屋内運動場長寿命化改修工事監理業務委託 ・安岐小学校校舎大規模改造工事 ・安岐小学校校舎改修工事（電気設備工事） ・安岐小学校校舎改修工事（機械設備工事） ・安岐小学校校舎外壁等改修工事 ・富来小学校屋内運動場長寿命化改修工事 ・国東小学校グラウンド整備工事 ・国東小学校屋外トイレ改修工事					成果指標						
					指標出典		単位		基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価 A						
					■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等 改修工事を行うことにより、児童が安全に安心して学校・学習活動に取り組むことができる。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
小学校統廃合事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
<p>市では、国東市学校・園教育環境整備計画により、児童生徒のより良い教育環境の整備と教育の質の更なる充実を目的とした学校の適正規模・適正配置の基準を定め小学校の統合を進めてきた。この度、令和7年度を目途に小原小学校、旭日小学校は統合し、統合先は国東小学校とすることとした。本事業は、統合先の開校準備や閉校する学校の記念事業等を支援することを目的とする。</p>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			5,633	9,464		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			0	0		
					その他特財			0	0		
					地方債			0	0		
一般財源			5,633	9,464							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
<p>○開校準備支援 ・3校の代表者で開校準備委員会を組織し、統廃合の課題について協議を行った。 ・国東小学校の卒業生から譲り受けた制服を小原小・旭日小の児童に提供するため、事前にクリーニングを行った。 ・統合により必要な備品等の引越しを行い、不足する教員用机等の購入を行った。</p> <p>○閉校記念事業支援 ・閉校する小原小・旭日小の閉校記念事業実行委員会に対し補助金を支給した。</p>					指標出典						
					単位						
					基準値						
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標											
実績											
達成率											
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
開校準備と閉校記念事業を支援することで、良好な統廃合を進めることができた。											

事業名									新規・継続	
【応援】 通学バス整備事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H20	一般	教育総務課			総務係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
<p>・平成20年購入の安岐スクールバス1台を老朽化により更新する。また令和5年度に購入した国見スクールバスについて長期にわたり利用することから、劣化防止の為に車庫を建設する。</p> <p>・国見小学校水泳プールは、老朽化により配管やろ過装置等に不具合が生じているため取り壊し、国見商工会跡地に予定していたスクールバス車庫をプール跡地に建設する。</p> <p>・9月にスクールバス更新の入札を行ったが不落となった。再入札のため繰越を行う。</p>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	0	13,442	1,265	50,652	
					国庫支出金	0	6,120	0	0	
					県支出金	0	110	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	0	5,100	1,200	50,300	
一般財源	0	2,112	65	352						
主要な事務・事業の概要					成果指標					
<p>・安岐14人乗り1台の更新 ・国見スクールバス車庫建設に係る設計 ・国見小学校水泳プール解体工事に係る設計</p>					指標出典					
					単位					
					基準値					
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7
目標										
実績										
達成率										
事業評価					事業評価					
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)					
事業の成果・課題等										
<p>単年度実施予定で9月入札を行ったが不落となった。車両メーカーの生産遅延等が理由である。よって納期を確保するため繰越を行い、納期を令和7年度末まで延長したことで、令和7年1月の再入札で落札された。</p> <p>また、令和6年度中にプールの取り壊しを行うことで、国見商工会跡地に予定していたスクールバス車庫を学校敷地内に建設することができるほか、現在建設中のことも園を含めた駐車場としても跡地を有効利用することができることとなった。</p>										

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
学校環境整備事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
グラウンド整備作業員が、市内社会体育施設及び学校グラウンドの整備を一体的に行うことで、教職員の業務の負担軽減を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			384	736		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			0	0		
					その他特財			0	0		
					地方債			0	0		
					一般財源			384	736		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
グラウンドの整備作業員が、各学校のグラウンドを巡回して整備（整地、除草、点検等）を行う。					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
教職員の業務の負担軽減が図られ、快適な屋外教育環境が確保できた。											

事業名									新規・継続		
【応援】 文教施設長寿命化改修推進事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	財政課			財政係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
児童生徒が安全・安心に学校・学習活動に取り組む事ができるよう計画的に順次実施する文教施設（小中学校の校舎・屋内運動場等）の長寿命化改修事業を推進するため、ふるさと応援寄附金（ふるさと応援基金）を活用し、事業実施のために借り入れる地方債の償還財源を確保する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	180,000	90,000	75,000	0		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	180,000	90,000	75,000	0		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
文教施設の長寿命化改修は、国や県からの補助金のほか地方債を主な財源として実施される。借り入れる地方債の償還財源として、ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を積み立てたふるさと応援基金の一部を減債基金に積み替えて後年度の償還時に活用する。文教施設長寿命化改修の財源として活用する予定の地方債である過疎対策事業債（過疎債）は、償還額の7割相当が交付税に算入され交付されるため、実質、一般財源負担となる償還額の概ね3割相当にふるさと応援寄附金を活用するものである。					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
小中学校の改修の際に発行した地方債（過疎債）に対する償還財源として次のとおりふるさと応援基金から減債基金に積み替えた。 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の借入額のうち、令和16年度までの償還財源として180,000千円を積替。 令和5年度の借入額のうち、令和17年度までの償還財源として 90,000千円を積替。 令和6年度の借入額のうち、令和18年度までの償還財源として 75,000千円を積替。 今後、毎年の償還額の3割分を減債基金から取崩し充当する。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【応援】 小学校教育用情報機器更新事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想」の下で整備した学習用の一人一台端末や校務用の情報機器について、バッテリーの耐用年数やOSのサポート切れ等を考慮して計画的に整備更新することで教育ICT環境の充実を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	717	16,723	2,574	8,362		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	717	16,723	2,574	8,362							
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
・校務用ノートパソコン購入					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
学校現場においてICTの利活用が日常化していくなかで、情報機器を用いた様々な学習が可能となる。											

事業名									新規・継続		
【応援】 中学校教育用情報機器更新事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	教育総務課			総務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
文部科学省が策定した「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」及び「GIGAスクール構想」の下で整備した学習用の一人一台端末や校務用の情報機器について、バッテリーの耐用年数やOSのサポート切れ等を考慮して計画的に整備更新することで教育ICT環境の充実を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	1,454	13,857	13,940	9,246		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	1,454	13,857	13,940	9,246							
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
・校務用ノートパソコン購入 ・タブレット購入					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
学校現場においてICTの利活用が日常化していくなかで、情報機器を用いた様々な学習が可能となる。											

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	2	教育環境整備	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【応援】 研修バス購入事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	総務課									
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			0	330		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			0	0		
					その他特財			0	0		
					地方債			0	0		
一般財源			0	330							
主要な事務・事業の概要					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
達成率											
					事業評価						
					□A □B □C □D						

事業の成果・課題等									
R7へ繰越									

事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 給食食材物価高騰支援事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	給食センター			学校給食係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
【532事業のうち【戦略・応援】 給食食材物価高騰支援事業について】 食材費の高騰により、従来の額では給食の質・量を確保するのが困難になったため、学校給食費の見直しを行った。見直しにより、学校給食費保護者負担額を値上げしたが、保護者の負担軽減のため値上げ部分に対して補助をすることで実質の据置とするための事業。幼稚園児、小学生、中学生の給食保護者負担額について対象とし、教員、職員は対象としない。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			111,087	0		
					国庫支出金				0		
					県支出金				0		
					その他特財			73,682	0		
					地方債				0		
					一般財源		28,207	37,405	0		
主要な事務・事業の概要					成果指標		指標出典	単位	基準値		
					支援実施率		市調査	%			
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標			100			
					実績			100			
達成率			100								
					事業評価						
					A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等									
保護者の負担軽減を行うとともに、食材費の高騰に対応し、十分な栄養価・質・量の給食を提供できた。									

政策分野	施策
1 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	3 学校教育

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
学校教育課	【戦略・応援】 学習支援教員配置事業	A 適切である	58
学校教育課	【戦略】 生徒指導の充実事業(中学校)	A 適切である	58
学校教育課	【戦略】 生徒指導の充実事業(小学校)	A 適切である	59
学校教育課	【戦略・応援】 教育の里づくり事業	A 適切である	59
学校教育課	【戦略】 コミュニティスクール推進事業	A 適切である	60
学校教育課	【戦略】 学力向上推進事業(小学校)	A 適切である	60
学校教育課	【戦略】 学力向上推進事業(中学校)	A 適切である	61
学校教育課	【戦略・応援】 特別支援教育支援員配置事業	A 適切である	61
学校教育課	【戦略・応援】 外国語活動推進事業	C 大幅見直し必要	62
学校教育課	【応援】 スクール・サポート・スタッフ設置事業	A 適切である	62
学校教育課	【戦略】 情報教育推進事業(小学校)	A 適切である	63
学校教育課	【戦略】 学力チャレンジアップ事業(小学校)	D 抜本的見直し必要	63
学校教育課	【戦略】 情報教育推進事業(中学校)	A 適切である	64
学校教育課	【戦略】 キャリア教育充実事業(小学校)	A 適切である	64
学校教育課	【応援】 部活動支援事業	B 一部見直し必要	65
学校教育課	【戦略】 学力チャレンジアップ事業(中学校)	D 抜本的見直し必要	65
学校教育課	【戦略】 キャリア教育充実事業(中学校)	A 適切である	66
学校教育課	【戦略・応援】 放課後英語学習事業	D 抜本的見直し必要	66
学校教育課	不登校支援・教育支援センター事業	A 適切である	67
学校教育課	【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業(小学校)	A 適切である	67
学校教育課	【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業(中学校)	A 適切である	68
学校教育課	【戦略・応援】 国東高校支援事業	A 適切である	68
学校教育課	【戦略・応援】 放課後学習塾事業	B 一部見直し必要	69
学校教育課	【応援】 スクールソーシャルワーカー活用事業	A 適切である	69

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 学習支援教員配置事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H24	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
1学級30人を超える児童のいる学級や複式学級で指導を行っている学校、学習指導等が困難な学校へ教員免許を保有する学習支援教員を配置し、少人数での授業を実施したり複式学級指導を解消したりする等、きめ細かな指導に取り組み、学力の向上を目指すことを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	18,281	20,314	23,450	31,302		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	18,281	20,314	23,450	31,302							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・学習支援教員の人件費等					指標出典		単位	基準値			
					国東市学力調査において、配置校の正答率が全国正答率を上回った教科項目の割合を80%以上		市調査	%			
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	70	80	80	80	80	80
					実績	43	69	75.8			
					達成率	61.4	86.3	94.8			
事業評価					<div style="text-align: center;"> A ■A □B □C □D (適切である) </div>						
事業の成果・課題等											
・人数の多い学級や個別の支援を要する児童・生徒が多く在籍する学級において、少人数指導や個別の支援を行うことが可能となり、学習内容の定着に資することができている。 ・複式学級において、単式での学習が可能となり、丁寧な指導を行うことにつながった。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 生徒指導の充実事業（中学校）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H28	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
従来から行われている教師による観察・面接に加え、hyper-QUによる調査を実施し、より深く生徒を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。 また、講師を招いた教職員への生徒指導に関する研修を行うことにより、問題行動の解決や未然に防ぐための教師の力量を育成する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	490	499	509	662		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	490	499	509	662							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・市内全中学校1年～3年及び義務教育学校7～9年で実施する、hyper-QU調査用紙の購入					指標出典		単位	基準値			
					ハイパー-QUの実施と活用・市内全中学校全学級と義務教育学校7～9年生の全学級		市調査	%	100		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	100	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100			
					達成率	100	100	100			
事業評価					<div style="text-align: center;"> A ■A □B □C □D (適切である) </div>						

事業の成果・課題等									
Hyper-QUを年間2回実施 不登校生徒数 () 内は令和5年度 令和6年度 中学校 21(17)名 いじめの認知件数及び解消率 () 内は令和5年度 令和6年度 認知件数 中学校 27(26)件 解消率 中学校 96.3(84.6)% 昨年度と比べ、不登校生徒数が増加している。いじめの解消率が高い値となったが、今後も引き続きいじめの未然防止に努め、いじめの起きにくい学校づくりに取り組む必要がある。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略】 生徒指導の充実事業（小学校）									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
H28	一般		学校教育課		指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
従来から行われている教職員による観察・面接に加え、hyper-QUによる調査を実施し、より深く児童を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。 また、講師を招いた教職員への生徒指導に関する研修を行うことにより、問題行動を解決や未然に防ぐための教職員の力量を育成する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	333	359	314	308		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	333	359	314	308							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・市内全小学校5・6年及び義務教育学校5・6年で実施する、hyper-QU調査用紙の購入					指標出典		単位	基準値			
					ハイパーQUの実施と活用・市内全小学校・義務教育学校5・6年生の全学級		市調査	%	100		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100								
達成率	100	100	100								
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
Hyper-QUを年間2回実施 不登校児童数 () 内は令和5年度 令和6年度 小学校 26(13)名 いじめの認知件数及び解消率 () 内は令和5年度 令和6年度 認知件数 小学校 148(149)件 解消率 小学校 70.3(83.8)% 昨年度と比べて不登校児童数が増加している。関係機関と連携した不登校対策がより一層必要となる。また、いじめ認知件数はほぼ変わらないが、解消率は減少した。今後も引き続きいじめの未然防止に努め、いじめの起きにくい学校づくりに取り組む必要がある。									

事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 教育の里づくり事業									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
H20	一般		学校教育課		指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
大分空港が「宇宙港」となったことや国東高校SPACEコースの設置を踏まえ、小中学生に対する宇宙に関する学習や講演等を通して、宇宙への関心や理解を高める。児童生徒が世界農業遺産や「宇宙港」等、ふるさと国東についての学習の成果を発表したり、「ふるさと国東の偉人伝」の読書感想画・感想文コンクールを実施することを通して、児童生徒のふるさと国東を愛する心情を育むとともに学習意欲の向上を図る。 地域の自然と伝統文化の素晴らしさを調査・研究し、地域社会等に発信することにより、研究する姿勢を培う気持ちを育てる。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	178	636	1,256	2,129		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	178	636	1,256	2,129							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・「ふるさと国東の偉人伝」の読書感想画及び感想文に係る表彰者記念品 ・「教育の里づくり」の集いに伴う、児童生徒送迎用バス等の借上 ・「教育の里づくり」の集いにおける、有識者による講演会 ・各学校での宇宙関連学習に係るゲストティーチャーによる授業や有識者の講演会					指標出典		単位	基準値			
					「教育の里づくり」の集いへの参加人数		市調査	名			
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	400	400	400	400	400	400
実績	0	320	310								
達成率	0	80	77.5								
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
・「教育の里づくり」の集いを実施し、小学校1校、中学校及び義務教育学校（後期）4校が世界農業遺産や宇宙をテーマにした探究的な学びについて発表をした。日本文理大学より講師を招聘し宇宙開発をテーマにした講演会を行うことで、宇宙に対する興味・関心を高め、ひいてはふるさと国東についての思いや願いを深めていくことにつながった。 ・宇宙に関する専門的な知識を有する講師、ゲストティーチャーの招聘を各校3回と設定していたが、学校の実情に応じると実施回数に難しさがあり、見直しの必要性がある。 ・「ふるさと国東の偉人伝」感想文・感想画コンクールでは、児童生徒が郷土の偉人の生き方から学ぶとともにふるさと国東を愛する心情の育成に繋がった。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 コミュニティスクール推進事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
 保護者や地域住民の意見を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を進めるためコミュニティスクールの取組を推進する。
 子どもや地域等が抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくり等を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	414	411	380	402
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	414	411	380	402

主要な事務・事業の概要
 ・市内学校すべてにおいて学校運営協議会（学校・家庭・地域が果たす役割を明確にしなから、一定の権限と責任を行使し、主体的に取組を行うための協議会）を開催
 ・国東市コミュニティスクール研修会の実施
 ・「地域とともにある学校づくり」大分県協議会への参加

成果指標		指標出典	単位	基準値		
学校運営協議会での協議結果や活動の様子を年に4回以上地域住民に提供している 学校の割合		市調査	%			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	100	100	100	100	100	100
実績	100	100	100			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 保護者や地域の方々が、学校運営協議会を通じて学校運営に参画し、学校・家庭・地域の三者が一体となって目標を共有し、目標達成に向けて熟議できる体制が継続できている。
 今後も、地域にいかにか支援してもらおうかという学校支援型から教育課題解決に向けて地域と力を合わせて運営していく学校運営型への体制を維持していく必要がある。

事業名								新規・継続
【戦略】 学力向上推進事業 (小学校)								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
 ・全ての学校が、学力に係る自校の児童の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。
 ・各学校の成果や実践を共有するため、要請訪問を公開し他校の教職員が参加して自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。
 ・学力向上の取組の成果を評価し、検証・改善サイクルを確立する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	1,180	1,192	1,183	1,057
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	1,180	1,192	1,183	1,057

主要な事務・事業の概要
 ・校内研究等に必要教材の購入
 ・国東市標準学力調査に係る委託料

成果指標		指標出典	単位	基準値		
全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る		市調査	校	8		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	10	8	8	6	6	6
実績	3	5	6			
達成率	30	62.5	75			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ・各校の校内研究担当を中心に、授業改善のために必要な書籍等を購入し、研究を進めることができた。
 ・国東市標準学力調査を実施し、国や県の学力定着状況調査からの推移等を踏まえて児童の実態を把握することで、授業改善を効果的に進めることができた。

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略】 学力向上推進事業（中学校）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
全ての学校が、学力に係る自校の生徒の課題に応じた校内研究を行い、授業を改善し学力向上を図る。 各学校の成果や実践を共有するため、公開研究発表会を行い他校の教職員が参加して自校の授業改善の参考とし学力向上を図る。 学力向上の取組の成果を評価し検証・改善サイクルを確立する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	3,183	2,737	1,961	3,081		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	3,183	2,737	1,961	3,081							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・校内研究等に必要教材の購入 ・国東市標準学力調査及び英語4技能検定 (GTEC) に係る委託料					指標出典		単位	基準値			
					全国学力・学習状況調査及び大分県学力定着状況調査において、全教科全国平均を上回る		市調査	校	4		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	4	4	4	4	4	4
					実績	0	1	2			
					達成率	0	25	50			
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
・国東市標準学力調査の実施及び結果分析から、生徒の実態を把握し、授業改善を効果的に進めることができた。 ・英語4技能検定 (GTEC) の実施及び分析を行い、市の課題である英語科の授業改善へつなげることができた。また、英語教育推進校を指定し、英語教育推進教員、中学校英語指導力向上支援教員を配置したことで、英語の4技能を伸ばしていく授業づくりを進めるとともに、授業研究会を実施したり資料を遺流したりすることにより、市内全体の授業力の向上につなげることができた。									

事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 特別支援教育支援員配置事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H20	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
特別支援教育支援員を配置し、学校において個別に支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助や学習支援、安全確保など学習活動のサポートを行うことを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	70,748	78,549	83,925	103,758		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	70,748	78,549	83,925	103,758							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
・特別支援教育支援員 (32名) の人件費等					指標出典		単位	基準値			
					支援員配置数		市調査	名以上	32		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	28	32	32	32	32	32
					実績	30	32	32			
					達成率	107.1	100	100			
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
特別支援教育支援員を32名配置し、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や学習活動上の支援などを行った。担任や授業者等の一斉指導の中では、一度で理解しにくい児童生徒に、支援員が個別に指示を伝えたり一緒に活動したりすることで、対象児童生徒の授業での理解が深まった。見通しをもって安心して授業に参加したりできるようになった。 支援を要する児童生徒の増加により、各学校からの申請に対して支援員配置が十分ではない。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 外国語活動推進事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H30	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>令和2年度から本格実施となった新学習指導要領において小学校5・6年生は外国語科として70時間、3・4年生には新しく外国語活動として35時間新設された。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>・「教職員のために英会話教室」の講師（ALT）への謝金</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	476	543	200	669
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	476	543	200	669

成果指標		指標出典	単位	基準値		
大分県学力定着状況調査（小5・中2）における外国語・英語の愛好度の平均が60%以上		市調査	%	60		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	80	60	60	60	60	60
実績	0	48	55.0			
達成率	0	80	91.6			

事業評価	
C	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (大幅見直し必要)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>・ALTを講師として配置し、教職員のための英会話教室を年間11回開催し、延べ54名の教職員等が参加した。繰り返し参加する教職員がいる反面、各回の参加者は決して多いとは言えず、費用対効果は低い状況であった。</p> <p>・教職員等の英語力向上や、ALTとのコミュニケーションの深化を図ることができた。</p>
--

事業名								新規・継続
【応援】 スクールサポート・スタッフ設置事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	学校教育課			企画調整係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>市内小学校、中学校及び義務教育学校において、純増する教職員の業務を支援することで、教職員が児童生徒の学びの保障に注力できる環境を整え、学校現場の教育体制を充実させていくために設置する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>・スクールサポートスタッフ（11名）の人件費等（教職員の業務援助等）</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	20,136	20,536	20,913	28,304
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	7,813	9,457	9,448	7,776
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	12,323	11,079	11,465	20,528

成果指標		指標出典	単位	基準値		
教職員の総勤務時間数の減少率		6月の時間外在校時間及び持ち帰り業務時間の調査	%	2.3 R5		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

<p>事業の成果・課題等</p> <p>新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、消毒作業等とはなくなったものの、教職員の働き方改革の一環として、引き続き、教職員の業務補助を行い、子供と向き合う時間の確保をするために、全学校に配置している。</p> <p>実際には、教職員がこれまでしていた、各種調査の準備や集計、テストの採点補助などを、スクールサポートスタッフが担っており、教職員の在校時間数の減少が図れている。</p>
--

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 情報教育推進事業（小学校）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R3	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
1人1台端末の導入等、ICTの活用や教職員の働き方改革を推進するにあたり、プログラミング教育をはじめ家庭への端末持ち帰りやオンライン授業での有効な活用等について、授業準備に係る環境づくりや実際の授業の中で教職員に助言及び支援を行うICT支援員を各小学校・義務教育学校に派遣する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	374	1,760	1,760	1,320
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	374	1,760	1,760	1,320

主要な事務・事業の概要
・プログラミング教育及びICT活用の推進に伴うICT支援員の派遣
・サポート内容
1 端末の活用について 各教科で端末を有効に活用するための好事例の紹介等
2 情報モラル教育について 保護者や児童生徒及び教職員を対象とした情報モラル講演会の講師等
3 プログラミング教育について プログラミング学習での授業支援・児童の個別支援等
4 オンライン授業について 端末を活用したアンケート作成方法と活用等
5 初期設定や年度更新作業について

成果指標		指標出典	単位	基準値		
授業の中で週一回以上ICT機器を使用した児童の割合（6年生）		市調査	%	90		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	60	90	90	90	90	90
実績	82.2	74.5	74.7			
達成率	137	82.8	83			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
すべての小学校及び義務教育学校に年10回ICTサポーターが派遣され、助言及び支援によって1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。デジタル教科書の効果的な活用のための、ICTサポーターを活用した環境整備や研修を実施していく必要がある。

事業名								新規・継続
【戦略】 学力チャレンジアップ事業（小学校）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R1	一般	学校教育課			企画調整係			

事業の目的及び対象区域
漢字検定・数学検定の受検機会の拡大と、小学生の漢字能力や実用算数技能の向上を図り、学習の定着度を確かめるとともに、さらに実力を伸ばしたいという意欲を育むため、検定受検料の助成を行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	502	492	475	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	502	492	475	0

主要な事務・事業の概要
・学校を通じて周知し、申込者を取りまとめる（保護者の申込手続きの簡素化）
・受検会場を市内に設けることで、受検機会を確保
・漢字検定や数学検定の受検を希望する小学生に対して、それぞれの検定料を年1回全額助成

成果指標		指標出典	単位	基準値		
漢字検定・数学検定の受検者数		市調査	全児童数の割合	R3		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	15	15	15	15	15	15
実績	13.7	12.8	12.4			
達成率	91.3	85.3	82.7			

事業評価	
D	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D （抜本的見直し必要）

事業の成果・課題等
学校を通じて申込みの取りまとめを行うことで、全児童への周知や担任等からの声かけができた。受検級の設定が概ね学年刻みの難度になっているため、学年ごとの学習の定着度を確認しやすい検定であり、その受検料を市が全額負担することで、受検にチャレンジしやすくなっている。また、更なる上の級を目指して毎年度継続して受検する小学生も一定数おり、さらに実力を高めたいとチャレンジする意欲を育む一助となっている。
しかし、毎年一定数の継続受検者は存在するものの、受検者のこれ以上の増加は期待しにくい状況にあり、事業として児童それぞれがチャレンジする過程の努力や意欲を検定試験の受験状況等で判断することが困難であることから、検定料の助成という形での実施は令和6年度末をもって廃止する。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 情報教育推進事業（中学校）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R3	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
 1人1台端末の導入等、ICTの活用や教職員の働き方改革を推進するにあたり、プログラミング教育をはじめ家庭への端末持ち帰りやオンライン授業での有効な活用等について、授業準備に係る環境づくりや実際の授業の中で教職員に助言及び支援を行うICT支援員を各中学校・義務教育学校に派遣する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	198	836	880	880	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	198	836	880	880	

主要な事務・事業の概要
 ・プログラミング教育及びICT活用の推進に伴うICT支援員の派遣
 ・サポート内容
 1 端末の活用について 各教科で端末を有効に活用するための好事例の紹介等
 2 情報モラル教育について 保護者や児童生徒や教職員を対象とした情報モラル講演会の講師等
 3 プログラミング教育について プログラミング学習での授業支援・生徒の個別支援等
 4 オンライン授業について 端末を活用したアンケート作成方法と活用等
 5 初期設定や年度更新作業について

成果指標		指標出典		単位	基準値	
授業の中で週一回以上ICT機器を使用した生徒の割合 (3年生)		市調査		%	90	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	60	90	90	90	60	60
実績	40.1	82.3	81.9			
達成率	66.8	91.4	91			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 すべての中学校及び義務教育学校に年10回ICTサポーターが派遣され、助言及び支援によって教員の1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。デジタル教科書の効果的な活用のため、ICTサポーターによる環境整備や研修等を実施していく必要がある。

事業名								新規・継続
【戦略】 キャリア教育充実事業（小学校）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
 各学校にキャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、児童及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することにより、見通しを持った進路選択や夢の実現のための意欲を喚起する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	22	44	29	66	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	22	44	29	66	

主要な事務・事業の概要
 ・児童及び保護者、教職員へのキャリア教育にかかる講演会の開催。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
講演会後のアンケートの肯定率		市調査		%以上	100	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	80	100	100	100	100	100
実績	100	99	100			
達成率	125	99	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ・外部人材を活用した講演会を通して、夢を実現するための姿勢や、夢の実現に向けて自分を取り組んでいきたいこと等、キャリア形成につながる考えを育てていくことができた。
 ・令和6年度においては全小学校及び義務教育学校（前期）でキャリア教育のための講演会を実施でき、取組の定着が見られる。今後も計画的な取組の推進を図るため、年間計画書の作成等を通じて見直しをもって実施ができるよう求めていく必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必		
事業名									新規・継続		
【応援】 部活動支援事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
教職員の働き方改革の一環として、特に中学校での超過勤務の原因となっている部活動の支援に部活動指導員を配置し、教職員が授業の準備や生徒と向き合う時間を確保する。部員数3名以下の少人数の部活動においては、専門性の高い指導者による指導を受けられない生徒が、他校へ移動して合同練習を実施することで、専門性の高い指導者による指導を受けられるように体制を確保する。 令和5年度から令和7年度までを部活動地域移行のための改革推進期間とし、部活動の地域移行の支援をするコーディネーターを配置し地域移行に向けた体制を整備する。 地域移行が可能なところは令和6年度から地域クラブでの活動に向けて準備を進めていく。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	3,226	3,073	5,633	9,638		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	2,042	2,036	3,246	3,768		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	1,184	1,037	2,387	5,870							
成果指標					指標出典	単位	基準値				
部活指導に係る時間を年210時間削減できた顧問教員の割合						%	70				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	70										
実績	70										
達成率	100										
事業評価											
B					<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）						

事業の成果・課題等									
11名配置した部活動指導員による単独指導により、顧問の部活動に係る時間が軽減され、授業準備等の時間を確保することができた。合同チーム及び少人数の部活動の生徒がフェリーやジャンボタクシー等を利用して合同練習ができるように支援しているが、利用状況が少ないことが課題である。また、令和6年度は、バスケットボールが新たな地域クラブとして発足したが、今後も、国東市部活動コーディネーターを中心に他種目についても地域の関係者と連携を深めていながら指導者の確保に努めていく必要がある。									

事業名									新規・継続		
【戦略】 学力チャレンジアップ事業（中学校）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R1	一般	学校教育課			企画調整係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
漢字検定・数学検定の受検機会の拡大と、中学生の漢字能力や実用算数技能の向上を図り、学習の定着度を確かめるとともに、さらに実力を伸ばしたいという意欲を育むため、検定受検料の助成を行う。 令和6年度からは、英語検定の検定受検料の助成を追加した。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	220	203	672	669		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	220	203	672	669							
成果指標					指標出典	単位	基準値				
漢字検定・数学検定の受検者数					市調査	全生徒数の割合	10				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	10	10	10	10	10	10					
実績	7.1	7.1	11.7								
達成率	71	71	117								
事業評価											
D					<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D （抜本的見直し必要）						

事業の成果・課題等									
学校を通じて申込みの取りまとめを行うことで、全生徒への周知や担任等からの声かけができた。受検料を市が全額負担することで、毎年一定数の中学生が受検にチャレンジしている。また、更なる上の級を目指して毎年度継続して受検する生徒もおり、さらに実力を高めたいとチャレンジする意欲を育む一助となっている。一方で、部活動や学習する教科の増加等によって受検に向けた時間の確保が難しいなどの理由から、漢字検定と数学検定においては小学生と比べると受検者数が少ない状況にある。 英語検定については、元々各中学校で放課後に受検できる環境を設けていることから、助成初年度から多数の生徒が受検している。 しかし、毎年一定数の継続受検者は存在するものの、受検者の大幅な伸びは期待しにくい状況にあり、事業として生徒一人ひとりがチャレンジする過程の努力や意欲を検定試験の受験状況等で判断することが困難であるため、令和6年度をもって漢字検定及び数学検定の検定受検料の助成事業は廃止する。ただし、英語検定受検者への助成は、各中学校を準会場として検定を実施しているため今後も一定数の受検者が見込めることから、事業名・事業内容を見直したうえで助成事業を継続する。									

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)			
事業名									新規・継続			
【戦略】 キャリア教育充実事業（中学校）									継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
R1	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係							
事業の目的及び対象区域					予算・決算							
各学校にキャリア教育の視点に立つ外部人材を招聘し、生徒及び保護者、教職員等に対して講演会を開催することにより、見通しを持った進路選択や夢の実現のための意欲を喚起する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)			
					決算額 (予算額)	28	17	17	44			
					国庫支出金	0	0	0	0			
					県支出金	0	0	0	0			
					その他特財	0	0	0	0			
					地方債	0	0	0	0			
一般財源	28	17	17	44								
事業の目的及び対象区域					成果指標							
主要な事務・事業の概要					指標出典							
生徒及び保護者、教職員へのキャリア教育にかかる講演会の開催					講演会後のアンケートの肯定率					市調査	単位	基準値
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)	
					目標	80	100	100	100	100	100	
					実績	100	98	100				
					達成率	125	98	100				
					事業評価							
					A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)		

事業の成果・課題等									
・外部人材を活用した講演会を通して、夢を実現するための姿勢や、夢の実現に向けて自分が取り組んでいきたいこと等、キャリア形成につながる考えを育てていくことができた。 ・令和6年度においては全中学校及び義務教育学校（後期）でキャリア教育のための講演会を実施でき、取組の定着が見られる。今後も計画的な取組の推進を図るため、年間計画書の作成等を通じて見直しをもって実施ができるよう求めていく必要がある。									

事業名									新規・継続			
【戦略・応援】 放課後英語学習事業									継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
R2	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係							
事業の目的及び対象区域					予算・決算							
義務教育学校（志成学園）において、昨今重要視されているコミュニケーション能力を中心とした英語力の向上に向け、学校授業以外の学習でより実践的な指導を受けることで、英語学習の楽しさを体験でき、学校授業への取り組み意識の向上へとつなげることを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)			
					決算額 (予算額)	4,085	4,256	5,832	0			
					国庫支出金	0	0	0	0			
					県支出金	0	0	0	0			
					その他特財	0	0	0	0			
					地方債	0	0	0	0			
一般財源	4,085	4,256	5,832	0								
事業の目的及び対象区域					成果指標							
主要な事務・事業の概要					指標出典							
・放課後英語学習に係る委託料 (講師人件費、カリキュラム費用等)					受講者のスピーキング評価の平均ポイントを1.2倍以上にする（5・6年生）					市調査	単位	基準値
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)	
					目標		1.2	1.2				
					実績		1.3	1.7				
					達成率							
					事業評価							
					D					<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D (抜本的見直し必要)		

事業の成果・課題等									
・全25回実施し、志成学園5、6年生12名が参加した。外国人講師による英語指導を受けることで、児童のコミュニケーションスキルの向上につながったことが成果である。 本事業の成果目標としては、スピーキングテスト面接による受講者のスピーキング評価の平均ポイントを1.2倍以上にすることにしているが、本年度は1.66倍であり、コミュニケーションスキルの向上につながっている。 しかし、参加者数は12名と少なく令和5年度から繰り返し受講している生徒も少ない。参加人数の点で大きな課題がある。									

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名 不登校支援・教育支援センター事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R6	会計区分 一般	担当課 学校教育課			担当係 指導・人権教育部落差別解消推進係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>不登校児童生徒に対し、状況に応じた適切な相談、指導等を行い、社会的自立ができるように支援することを目的とする。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>週5日（毎日）開室。教科学習やスポーツ活動、創作活動等を行い、臨床心理士による個別カウンセリングを行う。 各学校を訪問し、保健室登校の児童生徒及び保護者との面談や教職員との会議を通して、よりよい支援のあり方を検討する。 各学校の問題行動について、学校、児童生徒および保護者に対し相談をする等の支援を行う。 また、校内支援ルームを設置し、学習や学校生活の支援を行う登校支援員を2校（安岐中・国見中）に配置し、校内の居場所づくりを図る。</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	3,943	5,645	11,309	16,367	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	1,555	1,821	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,943	5,645	9,754	14,546	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

<p>事業の成果・課題等</p> <p>タクシーの送迎による支援（アスト→旧豊崎小）により、保護者による送迎が厳しい児童生徒の継続的な通室ができています。学校には登校できるが教室には入れない児童生徒に対し、不登校にならないよう支援していくことも必要である。</p>

事業名 【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業（小学校）								新規・継続
事業開始年度								継続
H30	会計区分 一般	担当課 学校教育課			担当係 指導・人権教育部落差別解消推進係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>体力の向上は、子どもたちが各種取組・活動を行う基礎となるものである。そこで、体育専科教員1名を国見小学校に配置し、体育授業や体育的活動（1校1実践等）の充実にに向けた組織的な取組を行い、国東市のモデル校として体力向上を図り、他の学校にその実践を広める。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>・体育授業等に係る教材の購入</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	94	100	99	100	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	94	100	99	100	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
体力・運動能力調査で総合評価C以上が80%をこえる学年の割合		市調査		区分	61.1 R5	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	2	61.1	61.1	66.6	72.2	80
実績	2	66.7	75			
達成率	100	109.2	122.7			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

<p>事業の成果・課題等</p> <p>全国体力・運動能力等調査での、運動の愛好度は89%と県平均(90%)、全国平均(90%)とほぼ同じで、高い結果になっている。また、調査項目16項目中13項目で全国平均を上回っている。 体育専科教員は、県の体力・運動能力等調査の結果をもとに、1校1実践の工夫や体育主任会での実践発表に取り組んだ。また、市内全小学校へ訪問し、体育主任等への環境整備や1校1実践への助言を行ったり、採用3年以内の教職員に対し、定期的な授業観察や授業づくりを通して授業改善や環境整備への指導・助言を行うことができた。</p>

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必		
事業名									新規・継続		
【戦略】 くにさきっ子体力アップ推進事業（中学校）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H30	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
体力の向上は、子どもたちが各種取組・活動を行う基礎となるものである。そこで、体力向上推進校（安岐中学校）を指定し、体育授業や体育的活動（1校1実践等）の充実に向けた組織的な取組を行い、国東市のモデル校として体力向上を図り、授業公開や主任会での実践発表を通して他の学校にその実践を広める。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	100	100	100	100		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	100	100	100	100							
成果指標					指標出典	単位	基準値				
体力総合評価C以上が80%をこえる学年の割合					市調査	区分	61.1	R5			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	2	61.1	61.1	66.6	72.2	80					
実績	2	66.7	33.3								
達成率	100	109.2	54.5								
事業評価					A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等									
体力向上推進校での公開授業や、体育的活動（1校1実践等）の充実に向けた組織的な取組を体育主任会議等で発表することで、他の学校にその実践を広めることができた。 全国体力・運動能力調査での運動の愛好度は86%で、県平均(87%)とほぼ同じ、全国平均(84%)を上回る結果となっている。また、調査項目16項目中7項目で全国平均を上回り、前年度よりも向上しているが、体力要素を焦点化した質の高い体力向上の取組や授業改善が必要である。引き続き、推進校の取組を域内に発信・共有することで、各校における体力向上の取組の充実が必要である。									

事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 国東高校支援事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	学校教育課			企画調整係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市内で唯一の県立高校である大分県立国東高等学校を支援するため、大学進学を目指す生徒の夢の実現を支援することを目的とし公営の進学塾を設置した。また、近年の著しく減少している入学者数に歯止めをかけるため、地元中学校を中心とした生徒に選択してもらえるよう、学習環境の整備、充実を図る。 国東市内で活躍している魅力ある事業所等を見学し、工業、農業、商業の知識を広げ、専門的な情報を得ることや、地域の課題を探究することを目的として、市内企業等の魅力発信バス研修を行うための貸切バス代を支援する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	34,880	36,123	35,285	42,197		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	497		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	34,880	36,123	35,285	41,700							
成果指標					指標出典	単位	基準値				
入塾者における国公立大学合格者率						%	100	R4			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	80	85	85	85	85	85					
実績	83.3	88.2	73.3								
達成率	104.1	103.8	86.2								
事業評価					A ■A □B □C □D (適切である)						

事業の成果・課題等									
132名の生徒が入塾。令和6年度の国公立大学合格者数は、3年生進学クラス入塾者数15名に対し11名だった。市内中学生の国東高校への進学率は53.4%だった。国東高校の教職員とも連携を図ることができ、生徒へのきめ細やかな学習支援が実施できた。地元中学生の進学率を向上させるため、夢道塾のさらなる魅力発信を行っていく必要がある。市内企業等見学補助金については、電子工業科（25名）で実施した。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	3	学校教育	施策事業数	24	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 放課後学習塾事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	学校教育課			企画調整係			

事業の目的及び対象区域
 都市部との教育環境（学校授業を補完する民間学習塾）の格差を埋めるため、県内外で成果をあげている学習塾の講師を招聘し、学習塾のノウハウを取り入れた指導を放課後に希望者を対象として導入することで、一人ひとりの学力を高め、学習に対する意欲を高める。さらに、地元高校をはじめ進学先の高校に学力をつけて送り出すことを目的とする。指導科目は英語と数学。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	5,093	23,290	35,551	35,656
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	5,093	23,290	35,551	35,656

主要な事務・事業の概要
 ・評価委員会に伴う委員謝金等
 ・放課後学習塾運営業務に係る委託料（講師人件費、教材費等）

成果指標		指標典拠	単位	基準値		
委託事業者が実施する初回学力テストの偏差値から最終学力テストの偏差値が3以上向上した生徒の割合		市調査	%			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	80	80	80	80	80	80
実績		30	73.3			
達成率		37.5	91.6			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 令和6年度から志成学園でも開塾し、市内全3中学校、1義務教育学校で実施した。参加生徒については、国見中学校は21名、国東中学校は34名、安岐中学校は47名、志成学園は19名に対し学習支援を実施した。民間学習塾のノウハウを取り入れた学習指導と学校との連携により、委託事業者が全国で使用している独自模試の偏差値が、英語は3.4、数学が6.9アップすることができた。生徒向けアンケートの結果では少人数のため質問しやすく、わからない問題も理解できるようになったとの声が多く上がった。個別指導を主とした事業であるため、よりきめ細やかな学習支援を実施するため、参加生徒の状況に応じた講師の配置（5～6人に1人の講師）を行い、少人数制での学習支援を実施していく。

事業名								新規・継続
【応援】 スクールソーシャルワーカー活用事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	学校教育課			指導・人権教育部落差別解消推進係			

事業の目的及び対象区域
 いじめや不登校などの生徒指導上の諸問題の解決を目指して、教職員、児童生徒及びその保護者を対象に指導助言等を行うとともに、関係機関と連携し、家庭環境等への働きかけを行うために、教育委員会にスクールソーシャルワーカーを配置し、必要な小・中学校及び義務教育学校に派遣する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	7,546	7,584	7,453	9,726
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	1,758	1,713	1,825	1,825
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	5,788	5,871	5,628	7,901

主要な事務・事業の概要
 ・スクールソーシャルワーカー（2名）の人件費等（課題を抱える児童生徒、保護者への支援、学校への支援及び情報提供等）

成果指標		指標典拠	単位	基準値		
相談件数のうち、問題が解決・支援中であるが好転した件数の割合			%			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	30	30	30	30	30	30
実績	29.1	35	48.8			
達成率	97	116.7	162.7			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 外部機関や地域、教職員との連絡調整が行われ、児童生徒支援に対し、迅速かつ丁寧な対応を行うことができた。また、福祉的な支援を要するケースについても早期に対応することができた。

令和3年度	相談件数	71件	問題が解決	0件	支援中であるが好転	14件
令和4年度	相談件数	137件	問題が解決	13件	支援中であるが好転	27件
令和5年度	相談件数	197件	問題が解決	29件	支援中であるが好転	40件
令和6年度	相談件数	178件	問題が解決	23件	支援中であるが好転	64件

政策分野	施策
1 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	4 社会教育

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
社会教育課	【戦略】国際交流費	B 一部見直し必要	72
社会教育課	分館費(地区公民館活動交付金事業)	A 適切である	72
社会教育課	社会教育施設災害復旧費	A 適切である	73
図書館	図書館費(安岐)	A 適切である	73
社会教育課	【戦略】協育ネットワーク事業	A 適切である	74
図書館	【戦略】図書館費(ブックスタート)	A 適切である	74
社会教育課	障がい者の学び支援事業	A 適切である	75
図書館	図書購入寄附金事業	A 適切である	75

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略】 国際交流費								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	社会教育課			社会教育係			

事業の目的及び対象区域	
<p>児童生徒が外国人と交流する機会が少ない国東市において、文化交流を企画する民間団体への支援や留学生などの外国人と市内小学生の交流事業を通じて、子どもたちの国際感覚を醸成することを目的とする。</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国東半島あいルネサンス連盟が主催する「世界夢一文字コンテスト」への補助金交付 ・留学生などの外国人と市内小学生の交流事業 	

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	567	578	536	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	567	578	536	0		
成果指標						
国際交流事業参加児童・生徒数		指標出典	単位	基準値		
			人	60		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	60	60	60			
実績	17	52	39			
達成率	28.3	86.7	65			
事業評価						
B		<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)				

事業の成果・課題等	
<p>国東半島あいルネサンス連盟（書道を通じた教育・文化交流）が主催する「世界夢一文字コンテスト」への補助金を交付し、市内の小中学校児童・生徒に応募を呼び掛け723名の応募があった。また、市内各小中学校に、台湾からの作品を含め入賞作品を1週間展示することで文化交流の機運の醸成を図った。 国東市子ども会レクリエーション大会を3月16日に開催。小学生～高校生約39名が参加。市内の外国人研修生が出身国の文化や遊びを市内の子どもたちに紹介し一緒に体験することで、国際交流を図った。</p>	

事業名								新規・継続
分館費（地区公民館活動交付金事業）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
	一般	社会教育課			社会教育係			

事業の目的及び対象区域	
<p>市内16地区公民館を対象に地域づくり活動を推進するため、地区公民館の活動のために交付金を交付する。</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>市内16地区公民館を対象に地域づくり活動を推進するため、地区公民館の活動のために交付金を交付する。</p>	

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	10,339	10,673	13,444	11,234		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	268	333	340	30		
地方債	7,000	6,500	5,000	5,000		
一般財源	3,071	3,840	8,104	6,204		
成果指標						
		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)				

事業の成果・課題等	
<p>子どもからお年寄りまでの地域住民が「集う」「学ぶ」「結ぶ」ことを促し、公民館活動を推進することができた。</p>	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名 社会教育施設災害復旧費									新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	社会教育課			社会教育係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
台風10号の大雨で、国見生涯学習センター地下ピットに排水ポンプの処理能力以上の大量の雨水が侵入したことにより、エレベーター制御機械室が水没しエレベーターが全損したため、エレベーターの復旧工事を行う。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			17,600			
					国庫支出金			0			
					県支出金			0			
					その他特財			0			
					地方債			17,600			
一般財源			0								
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
水没した国見生涯学習センターエレベーター制御機器は、すでに製造及び部品等の供給が停止しているため、部品交換等による復旧は不可能であることから、設備を更新する。					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A ■ A □ B □ C □ D						
事業の成果・課題等											
エレベーター災害復旧工事の設計が12月に完了し、工事請負契約を2月に締結した。令和7年7月末工事完了。											

事業名 図書館費 (安岐)									新規・継続 継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
	一般	図書館									
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
安岐図書館の外壁及び屋根、正面玄関ドアの改修工事を行うことで、市民の利便性の向上と施設の長寿命化を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	4,826	5,578	14,524	5,419		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	8,800	0		
一般財源	4,826	5,578	5,724	5,419							
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
<ul style="list-style-type: none"> 外壁塗装及び屋根防水材の塗り替え 正面玄関入り口ドアを両開きドアから自動ドアに改良 					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A ■ A □ B □ C □ D (適切である)						
事業の成果・課題等											
改修工事実施により、施設の長寿命化を図ることができた。また、正面玄関ドアの自動ドア化など、障がい者の利用者への合理的な配慮を促進し、市民サービスに期することができた。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 【戦略】 協育ネットワーク事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H23	一般	社会教育課			社会教育係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>学校・地域・家庭が協働して児童、生徒の体験活動の支援や学力向上の支援をする。同時に地域の教育力の活用機会と活性化を図るため、協育ネットワーク推進協議会を組織し、事業実施する。 対象：市内全小・中・義務教育学校（7小学校、3中学校、1義務教育学校）</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援事業：学校の要望により授業へ地域人材を派遣する。 ・放課後子ども教室：小学生の体験教室を水曜日の放課後、月1回年間10回程度実施する。 ・学びの教室：小学生対象の学習支援。水曜教室は年間30回、土曜教室は年間10回程度実施する。 ・中学校学び塾：中学生対象の学習支援。水曜教室は年間30回、土曜教室は年間10回程度実施する。 ・家庭教育支援事業：家庭教育に関する情報発信や親子体験教室の企画、学習会の開催支援等を行う。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	8,694	7,525	8,623	11,074	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	4,435	4,741	5,450	7,280	
その他特財	1	0	0	0	
地方債	1,500	1,000	1,000	1,000	
一般財源	2,758	1,784	2,173	2,794	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
協育ネットワーク事業1校あたり平日教室開催年間平均数			日	300 R5		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	30	30	30	30	30	
実績	27	32	33.4			
達成率	90	106.7	111.3			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援 学校が求める学習支援等に地域人材を派遣し、地域の伝統文化学習や農業体験など、通常の授業ではできない学びの場を子ども達に提供することができた。 ・放課後子ども教室 体験学習を通じて異年齢交流や児童間交流を促進し、世代を超えた交流の中で子ども達の感性や社会性を育むことができた。 ・学びの教室 (小学校)、学び塾 (中学校) 学校教育の補完的な意味合いで水曜日の放課後 (全学校) と土曜日 (2小学校) に教室を実施し、学習習慣の定着や基礎基本の再確認、地域の人との交流の中での礼節等社会性を育むことができた。 ・家庭教育支援事業 家庭教育に関する情報発信や、親子で体験できる教室の開催を行うことができた。
--

事業名 【戦略】 図書館費 (ブックスタート)								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R8	一般	図書館			くにさき図書館			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>ブックスタート事業のさらなる推進により、国東市の子どもの家庭における読書活動の推進と図書館の利用を促進する。</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <p>ブックスタート事業 絵本を介した心ふれあう時間を家庭でいつでももてるよう、親子に図書館司書による読み聞かせを行い、ブックスタートパック等をプレゼントする。 (1)乳児健診 (前期：3～5か月) の乳児には、ブックスタートパック (絵本・アドバイスブック・布袋) を支給。 (2)1歳6か月健診の幼児には絵本を支給。</p>
--

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	303	246	92	21	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	303	246	92	21	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
乳児健診 (3～5か月) 対象乳児への図書館カード登録率		市調査	%	70 R3		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	70	70	70			
実績	84	78	67			
達成率	120	111.4	95.7			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この取組みにより国東市に生れた乳児 (3～5か月) とその保護者、また1歳6か月の幼児に対し言葉と心を育み気持ちを通わせるかけがえのない楽しいひとときを絵本を介して支援することができた。医療保健課 (現子育て支援課) の保健師と連携し乳幼児健診の合間に、1組ずつの親子に対して図書館司書が事業の趣旨を説明し絵本を読んでブックスタートパックや絵本をプレゼントすることで、子どもの家庭における読書活動の推進と図書館の利用促進 (図書館カード作成) を図った。 ・都合により乳幼児健診に参加していない対象者には、次回以降の健診時に対応するようにし、当日急に欠席された対象者には、絵本等を保健師に預け後日保健師から渡してもらうようにすることで全ての対象者に支給するよう配慮した。今後とも子育て支援課の保健師と連携し、乳幼児と保護者にとってより良い有意義な取組みとなるよう努めて行く。
--

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	4	社会教育	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 障がい者の学び支援事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	社会教育課			社会教育係			

<p>事業の目的及び対象区域 共生社会の実現に向けた、障がい者の生涯学習支援</p>
<p>主要な事務・事業の概要 学校卒業後の障がいのある方の学びの場を提供するための公民館講座の開催（年間5回程度） 実施時期：令和6年6月～2月 開催場所：アストくにさきほか 講座内容：多肉植物寄せ植えづくり（4回開催） 卓球バレー 3B体操で楽しく体を動かそう</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）			219	320
国庫支出金			0	0
県支出金			218	300
その他特財			0	0
地方債			0	0
一般財源			1	20

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等 障がい者対象の講座は初めての取り組みであったが、作品づくりや体を動かす講座を開催したところ、講座に参加した方々の感想は概ね好評であり、今後も開催してほしいという意見をいただいた。 また、市内の障がい者就労支援施設職員の方々の協力が不可欠な事業であるため、施設職員との事前の打ち合わせや細やかな連絡を心掛けた。 本事業は令和7年度も継続実施中である。</p>

事業名 図書購入寄附金事業								新規・継続 新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
	一般	図書館			くにさき図書館			

<p>事業の目的及び対象区域 青少年健全育成のために寄附いただいた寄附金を活用し、国東市図書館の児童書等を充実させることにより子どもの読書活動を推進し、青少年の健全育成を図る。</p>
<p>主要な事務・事業の概要 寄附金を図書の購入費に充て青少年健全育成のための児童書を選書・購入し、市民に図書を提供できるよう配架する。</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	187	187	2,340	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財	168	180	2,192	
地方債			0	
一般財源	19	7	148	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

<p>事業の成果・課題等 児童書等を購入し、青少年健全育成のために国東市図書館の蔵書を充実させ市民に閲覧や貸出等を行うことができた。 【購入資料の内訳】 ○読み聞かせ用備品(パネルシアター等)：48点 ○児童書(シリーズ本・絵本・紙芝居等)：971冊 ○児童用視聴覚資料(DVD)：26点 ○児童用視聴覚資料(C D)：1点</p>
--

政策分野	施策
1 地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	5 スポーツ

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
社会教育課	保健体育総務費(九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会事業)	D 抜本の見直し必要	78
社会教育課	【緑越】【コロナ】 体育館照明LED化事業	A 適切である	78
社会教育課	【戦略・応援】 くにみ海浜マリンスポーツ事業	A 適切である	79
社会教育課	【戦略】 地域おこし協力隊活用事業(保健体育総務費)	A 適切である	79
社会教育課	【戦略】 スポーツ合宿誘致事業	A 適切である	80
社会教育課	安岐テニスコート整備事業	A 適切である	80
社会教育課	国東野球場整備事業	A 適切である	81

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	6	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
保健体育総務費（九州瀬戸内高等学校駅伝競走大会事業）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H14	一般	社会教育課			スポーツ振興係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
【旧安岐町からの継続されている事業】 出場選手間の親睦交流を図るとともに、各県大会等の前哨戦と位置づけ、高等学校長距離選手の育成強化と、地元子どもたちへのトップクラスのランナーを見る機会の創出、また大会に併せ交流イベントを開催し、地域活性化を図る事業。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	4,420	5,859	5,432	4,900		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	4,400	5,500	4,500	3,000		
一般財源	20	359	932	25,345							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
出場選手間の親睦交流を図るとともに、各県大会等の前哨戦と位置づけ、高等学校長距離選手の育成強化とあわせ、地域活性化を図る。					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
D					<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D (抜本的見直し必要)						

事業の成果・課題等									
27校参加。県大会の前哨戦ということもあり、令和6年度も強豪校の参加が多い。27校のうち県代表になった高校は11校。 新型コロナウイルス感染症も5類（令和5年5月）へ移行し、令和5年度より観客及び開閉会式、商業イベント等も開催し、多くの観客・来場者があった。 本大会に係る人員経費、事業経費が膨張傾向にあったことから、協賛金収集方法やタイム計測の自動化、経費仕分を徹底し、最大時より、動員数50名減、事業費を1,400千円削減した。 費用対効果の検討を実施して、市内宿泊、飲食、高校トップランナーのレース見学の機会、スポーツ合宿の誘致など、効果もあるが、予算経費及び人件費を鑑みると、費用対効果は低い。令和8年度第25回大会を最後に市主催の開催には終止符を打つ予定。令和7年度予算については、高校の旅費補助金及び特別加算補助金を廃止（600千円減額）、その他経費の削減も行い、900千円減額の4,900千円で実施予定。 第25回大会（令和8年度）で市主催は終了するが、現在民間企業への業務継承や大会経費負担支援等の協議中。									

事業名									新規・継続		
【緑越】【コロナ】 体育館照明LED化事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
スポーツ施策のひとつとして、スポーツのできる場所づくりなどスポーツ施設の充実を図る。しかし、施設整備・長寿命化が必要一方で、今後の人口減も勘案し、同類施設の集約化、利用頻度の低い施設の廃止、そして現在ある施設を有効的に活用、また財政支出の平準化も考慮に入れ整備していく方針。それに基づき、緊急度・必要度の順位付けを行い、市民が安全・安心に健康増進のため、競技力向上のため利用できる施設とすること、合宿誘致など政策的に市内外の方が利用できる施設に整備していく方針。 その方針のもと、各体育館施設は、製造中止となっている水銀灯を使用しており、早急なLED照明化が必要であることから、緊急度は上位となっているため整備するもの。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			18,302			
					国庫支出金			0			
					県支出金			0			
					その他特財			5,814			
					地方債			0			
一般財源			12,488								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
利用人数の多い安岐体育館、国東体育館のLED照明化を実施。					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D						

事業の成果・課題等									
LED照明化により、水銀灯製造中止に伴う使用不可となる可能性は無くなり、市民が安心・安全に利用できる体育施設・避難所などとなった。また、電気料の観点からも維持管理費の軽減に繋がる。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	6	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 くにみ海浜マリンスポーツ事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係			

事業の目的及び対象区域
 令和2年度に整備したくにみ海浜公園内のマリンスポーツ施設に、これまでの実績を踏まえ、利用者のニーズに即した機能拡充を行い、市内外の子どもたちが国東の豊かな自然に親しむ機会を創出するとともに、マリンスポーツの普及や権現崎周辺の活性化、賑わいづくりが目的。
 特に、市内の小中学校（義務教育学校含む）の体験学習はもちろんのこと、大学・企業のサークル活動や各種マリンスポーツ大会・イベントも実施する体制を整えている。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	5,212	5,940	5,105	7,053
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	328	1,187	202	400
地方債	0	0	0	0
一般財源	4,884	4,753	4,903	6,653

主要な事務・事業の概要
 くにみ海浜公園内のビーチハウス等を活用し、SUP、ウインドサーフィン、シーカヤック等のマリナクティビティを体験できる施設を、6月～9月の4カ月間営業し、観光客や合宿誘致により集客し地域活性化を図ると共に、小中学校・義務教育学校の体験学習を実施し、豊かな自然に触れることによる青少年健全育成を図る。

成果指標		指標出典	単位	基準値		
くにみ海浜公園マリンスポーツ施設利用者数		市調査	人	1,000 R4		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1,000	1,000	1,000			
実績	2,297	4,829	4,588			
達成率	229.7	482.9	458.8			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 市内全小中学校、義務教育学校の4年生以上の児童・生徒に体験学習を実施。また、令和5年度より市外の児童の参加もあった。情報発信やイベント、大会誘致等実施し、利用者数は4,500名を超えている。

事業名								新規・継続
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（保健体育総務費）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係			

事業の目的及び対象区域
 くにみ海浜公園を中心とする国東市の海の体験スポーツの導入・活性化に向けた広報活動や営業活動、また現場補助活動を行う。
 スポーツ事業全般の広報・営業活動。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	5,662	6,839	7,359	10,892
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	5,662	6,839	7,359	10,892

主要な事務・事業の概要
 くにみ海浜公園マリンスポーツ事業のPR活動、利用促進に向けた営業活動、施設を利用したイベント開催時におけるサポート。
 スポーツ事業全般の広報・営業活動。

成果指標		指標出典	単位	基準値		
くにみ海浜公園マリンスポーツ施設利用者数		市調査	人	1,000 R2		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1,000	1,000	1,000			
実績	2,297	4,829	4,588			
達成率	229.7	482.9	458.8			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 令和6年度も、くにみ海浜公園の積極的な活用（合宿誘致やマリンフェスの企画運営、小中学生マリン体験教室、権現祭開催等）により、約4,500名を超える利用者があった。
 次年度に向け、スポーツ施設、観光施設、歴史体験施設を融合したツアー造成をするため、観光部局、文化財部局、社会教育部局と連携し令和7年度も営業活動をし、誘客を図る。
 2名とも令和7年度任期満了（6月末、12月末）

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	6	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略】 スポーツ合宿誘致事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	社会教育課			スポーツ振興係			

事業の目的及び対象区域
 スポーツ合宿の誘致により、市内への入込客数を増加させることで、地域への波及効果、及び市内社会体育施設・宿泊施設の稼働率を向上させ、スポーツ環境の醸成・向上に資することを目的とする。
 また、トップアスリートの合宿誘致・交流機会の創出により、市内競技者や子どもたちとの交流、観る・触れる機会を創出することで、スポーツへの関心や競技力向上、そして国東市でもトップアスリートに触れられるという郷土の魅力向上への一躍を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	648	1,033	1,698	2,733
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	100	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	548	1,033	1,698	2,733

主要な事務・事業の概要
 【国東市スポーツ合宿誘致事業補助金】
 市内で実施されたスポーツ合宿等の主催者に対し1人1泊につき2,000円（上限20万円）助成（新規）
 プロスポーツ合宿：上限50万円 ※条件：合宿期間中、市民との交流機会をもつこと。
 【大分県スポーツ合宿事業助成事業】
 ナショナルチームから実業団・大学（一定条件以上）の合宿に対して、ランクに応じて助成。（大分県・関係自治体で折半助成）

成果指標		指標出典	単位	基準値		
合宿補助制度利用件数		市調査	件	9 R2		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	20	20	20			
実績	9	18	14			
達成率	45	90	70			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 県外旅行会社、大学へ積極的に営業し、合宿者の増加に繋がれた。誘致する中で体育施設改修の要望があるが、必要な改修・整備を計画的に予算平準化のもと実施している。
 特に、ウエイトリフティング、野球競技については、情報が浸透しており予約・問い合わせが多い。
 また、プロスポーツ合宿誘致事業を創設し、市民がトップアスリートと交流できる機会を創出し、競技力・指導力の向上、子どもたちへのスポーツの関心・醸成が図られる。
 【実績】
 スポーツ合宿：R2：1件30名 R3：3件56名 R4：9件357名 R5：18件478名 R6：14件661名

事業名								新規・継続
安岐テニスコート整備事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係			

事業の目的及び対象区域
 スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。
 テニスコートについては、現状のアンツーカーコートからオムニコートへ整備、及び照明（水銀灯）をLED照明化することにより、コートのメンテナンス性、雨天時からの回復性など施設全体としての機能性が高まり、テニス競技における試合・練習環境の充実が図られる。
 また、この施設を核とした子どもから大人までのテニス競技のレベルアップ、更には世代間の交流、大会、合宿の場として、積極的に活用するため整備するもの。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		52,972	47,310	0
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
その他特財		0	0	0
地方債		52,900	46,000	0
一般財源		72	1,310	0

主要な事務・事業の概要
 全天候型コートへ整備（オムニコート化（人工芝））
 LED照明化整備、日除施設整備

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 令和5年度、令和6年度での事業により、令和5年度はオムニコート化への路盤改良、LED照明化整備を実施。令和6年度にオムニコート化・日除施設を整備し、5月20日から共用開始。
 オムニコートへ整備することにより、メンテナンス性、雨天時からの回復性など施設全体としての機能性が高まり、競技における試合・練習環境の充実が図られる。様々な大会や県民スポーツ大会等は、全てオムニコートでの実施であることから、普段から試合仕様の環境で練習が可能となり、競技力向上に繋がる。テニス競技は本施設を核として、世代間交流や市内スポーツ振興、各種大会誘致、合宿誘致を行い、相乗的な地域振興へ繋げていく。
 また、令和7年度は使用料・手数料等の見直しに関する方針により、使用料金改定案を検討中。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	1	地域を担う人を育て、希望をもてるまちづくり	施策	5	スポーツ	施策事業数	6	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
国東野球場整備事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R5	一般	社会教育課			スポーツ振興係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
<p>スポーツ施設整備計画に基づく方針に沿って、適切な施設の改修及び長寿命化を図る。本市のスポーツ施設政策において、若者定住や市民、市外からの各利用者のニーズに沿って受け入れられる安全なスポーツ施設へ整備する必要がある。</p> <p>国東野球場の整備は、本市におけるメインの野球場として整備する。整備により施設全体の安全性が高まり、硬式野球における試合・練習環境の充実が図られる。</p> <p>また、シーズンオフにプロ野球選手の合宿も予定されており、その際、地元スポーツ少年団との野球教室を計画している。この施設を核として子ども達の「夢・目標」の実現の場所として、更には世代間の交流の場所として、積極的に活用するため整備するもの。</p>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)		9,450	317,710	0		
					国庫支出金		0	0	0		
					県支出金		0	0	0		
					その他特財		0	80,000	0		
					地方債		9,400	237,600	0		
					一般財源		50	110	0		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
<p>令和5年度、6年度の2か年事業として実施。</p> <p>令和5年度は、野球場管理棟改修設計、防球ネット設置設計、内野改修設計、壁面緩衝材設置等設計、外野天然芝全面改修設計、地質調査を実施。</p> <p>令和6年度は、設計に基づき、野球場管理棟全面改修、20m防球ネット整備、内野排水改修全面土壌入替（甲子園仕様）、外野全面芝張替、壁面緩衝材設置、バックスクリーン改修等実施。</p>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
事業評価					指標出典						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
<p>令和5年度調査・設計、令和6年度改修工事により完成。</p> <p>改修完了後は、施設全体としての安全性が高まり、スポーツ環境の充実が図られた。また、シーズンオフにプロ野球選手の自主トレーニング合宿も実施（期間中約1,900名集客）、その際地元スポーツ少年団等との野球教室（約250名参加）も実施。改修に伴い、次年度以降もプロ選手の自主トレーニング合宿も実施予定。</p> <p>この施設を核として、世代間交流や市内のスポーツ振興、そして相乗的な地域振興へ繋げていく。</p> <p>また、令和7年度は使用料・手数料等の見直しに関する方針により、使用料金改定を検討中。</p>											

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	1 文化・芸術

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
社会教育課	【戦略・応援】文化・芸術イベント活性化事業	A 適切である	84
社会教育課	【戦略・応援】地域に根ざした劇団育成事業	A 適切である	84
社会教育課	国東中央公民館・アストホール等整備事業	B 一部見直し必要	85

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	1	文化・芸術	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	-------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 文化・芸術イベント活性化事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	社会教育課			社会教育係			

事業の目的及び対象区域	
<p>・文化行事に触れる機会の少ない市民に多彩な芸能に触れてもらい、楽しんでいただき、活力と希望にしてみたい。</p> <p>・次代を担う子どもたちに一流の文化芸術に触れてもらい、豊かな心を育てる。</p>	
主要な事務・事業の概要	
<p>・著名なアーティストの招聘ほか、多様な文化、芸術イベントを開催した。</p> <p>○トリックアート総選挙</p> <p>○九州プロレス</p> <p>○グランプリ・コンサート2024</p> <p>○航空自衛隊西部航空音楽隊ウインター・コンサート</p> <p>○新B S日本のうた・公開収録</p> <p>○舞台「サンタクロースの森」</p> <p>○くにさき優秀映画祭&赤井英和×阪本順治トークショー</p>	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	11,687	10,934	4,589	14,516
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	1,000
地方債	0	0	0	0
一般財源	11,687	10,934	4,589	13,516

成果指標		指標出典	単位	基準値		
大規模イベントの開催		市調査	件	5 R6		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	3	5	5			
実績	9	9	7			
達成率	300	180	140			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等	
<p>令和6年度の事業は、5年度から続く大規模改修工事によりホール利用が制限される中において、ホールの利用停止期間などの要因により事業スケールが小規模になってしまったが、総合文化センター館内全体を使ったトリックアートイベントや、T-1イベントとタイアップしたプロレスイベントなどにより、ホール外での集客に一定の成果が得られた。</p> <p>集客が振るわなかった事業については、集客手段について研究を重ねる必要がある。</p>	

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 地域に根ざした劇団育成事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	社会教育課			社会教育係			

事業の目的及び対象区域	
<p>地域の文化芸能を担っていた方々や団体が高齢など様々な要因で引退や休止をされ、地域の文化発信力が先細りつつある。</p> <p>そのような中で、演劇講座を経験した方々を中心となって市民劇団を立ち上げた。</p> <p>劇団としての経験値に乏しいため、青年座映画放送(株)の指導助言により令和4年度から令和6年度の3ヶ年で、演劇に関わるノウハウを習得し、持続可能な市民劇団として活動することを通じて地域文化活動の再活性化を図る事を目的とする。</p>	
主要な事務・事業の概要	
<p>計画概要</p> <p>・自ら運営できる市民劇団を目指し、青年座映画放送(株)の指導助言により令和4年度から令和6年度の3ヶ年で、劇団運営、演出、照明・音響、脚本制作等、演劇に関わるノウハウの習得に取り組んでいただく。</p> <p>・青年座映画放送(株)に、演劇に関する指導助言を仰ぐために業務委託する。</p>	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	2,741	3,588	3,247	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	2,741	3,588	3,247	0

成果指標		指標出典	単位	基準値		
演劇公演数		市調査	回/年	1 R6		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1			
実績	1	1	1			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等	
<p>これまで習得した技術・知識の集大成として、脚本から制作・美術・演出・照明・音響まで、全てを劇団員達で考えた創作劇「サンタクロースの森」を制作し、12月22日に武蔵セントラルホールにて2公演を上演、好評を博した。</p> <p>公演後、劇団員からは「一から作り上げることの難しさが分かった」「音響照明が専門性を持った職業として成り立つ意味が分かった」などの意見も寄せられたが、素人集団からスタートした市民劇団が自力で公演を成功させるまで成長できたことは大いに評価したい。</p>	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	1	文化・芸術	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)			
事業名									新規・継続			
国東中央公民館・アストホール等整備事業									継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
R5	一般	社会教育課			社会教育係							
事業の目的及び対象区域						予算・決算						
<p>アグリホール（国東中央公民館）は建設から37年、アストホールは21年が経過し、外壁の経年劣化や機械設備、電気設備の不具合など確認されている。 屋根面や外壁から雨水の侵入が見られ、内部では空調設備や照明器具の老朽化が進んでおり、今後修繕部品の入手が困難な状況が生じる時期となっており、改修が必要である。 また、アストホール・アグリホールの天井（吊り天井）は特定天井に該当し、対策が必要であることが判明している。</p>						年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
						決算額（予算額）	17,408	349,090	396,559	43,740		
						国庫支出金	0	0	0	0		
						県支出金	0	0	0	0		
						その他特財	0	10	5,656	0		
						地方債	16,400	349,000	380,600	43,700		
一般財源	1,008	80	10,303	40								
主要な事務・事業の概要						成果指標						
<p>主な改修箇所 ・建築主体工事 アスト側（屋上防水改修、外壁改修、トイレ改修、情報ラウンジ改修、建具・内装工事等） アグリ側（自動ドア改修） ・電気設備工事 アスト側（ホール非常照明・図書館照明LED化、舞台照明工事、改修に伴う電気設備工事等） ・機械設備工事 アスト側（冷却塔分解整備、1・2階空調機更新、トイレ改修、授乳室機械設備工事等） アグリ側（空調機器改修）</p>						年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価						<p>B □A ■B □C □D （一部見直し必要）</p>						
事業の成果・課題等												
<p>令和5年度・令和6年度の2ヶ年事業により、外壁のクラック・屋上防水シートの修繕等を行い、躯体の長寿命化を図った。また、ホール非常照明・図書館照明・一部舞台照明のLED化更新、一部空調機器の更新等を行い、省エネルギー化を図った。 建築主体工事の結果、雨漏り等の外的悪要因の改善がみられ、長寿命化のために大きな成果が得られた。また、電気工事・機械設備工事の一部更新により、省エネルギー化にも一定の成果が得られた。 しかし未着手の改修箇所も多く残しており、特定天井の改修・空調機器の未更新箇所・照明設備の未更新箇所・音響設備の更新・舞台吊り物の更新などを今後の課題としている。</p>												

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	2 文化財

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
文化財課	【戦略・応援】 史跡安国寺集落遺跡活用費	B 一部見直し必要	88
文化財課	【戦略】「くにさき学」推進事業	B 一部見直し必要	88
文化財課	古代住居等修復事業	A 適切である	89

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 史跡安国寺集落遺跡活用費									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R2	一般	文化財課			文化財係						
事業の目的及び対象区域						予算・決算					
国指定史跡安国寺集落遺跡（史跡公園）の活用と公開を促進し、あわせて文化財の保護と教育普及を図るため各種の古代体験等を行う。						年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
						決算額（予算額）	1,864	2,567	2,349	4,640	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	368	
						地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,864	2,567	2,349	4,272							
成果指標						指標出典	単位	基準値			
館利用者							人/月	600			
								R2			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	660	690	720								
実績	540	975	774								
達成率	81.8	141.3	107.5								
事業評価											
B						<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）					
事業の成果・課題等											
コロナ禍前までと同じ状況とはいかないが、7種の講座、古代祭りや年中行事、弥生アラカルト（予約制イベント）等を行うことができました。館の改修工事に伴い、令和6年12月14日から令和7年3月25日の間、休館としたため令和6年度より館利用者の総数が減少したものの目標値はクリアすることができた。利用者は7～8割が市外であり、市内の利用者の掘り起こしが課題である。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 「くにさき学」推進事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R1	一般	文化財課			文化財係						
事業の目的及び対象区域						予算・決算					
令和元年度より「くにさき学」研究・検討委員会において、郷土の姿を学び、その魅力や価値を理解し、広く国内外に発信することを目的とした「くにさき学」を推進していくことが決定された。 「くにさき学」研究・検討委員会の決定を受け、「くにさき学」推進委員会が設置され、事業実施の順序として、まず学校教育で活用される図書（「くにさき学」まるわかりガイドブック）の作成をおこなうことが決定された。図書はポートフォリオ方式（加除式）とし、令和3年度、4年度の2ヶ年で作成することとなった。令和6年度には小学校低学年向けの教材（学習カード）を作成する。						年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
						決算額（予算額）	3,008	86	2,840	1,597	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,008	86	2,840	1,597							
成果指標						指標出典	単位	基準値			
くにさき学まるわかりブックの完成度							%	0			
								R2			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）					
目標	100	100	100								
実績	100	100	100								
達成率	100	100	100								
事業評価											
B						<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）					
事業の成果・課題等											
推進委員会・作業部会で1年間検討し、小学校低学年用の教材を作成した。次代を担う児童が「くにさき学」を学ぶことで、国東の伝統・風土など地域の財産を次代に受け継いでいく契機を提供することができる。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	2	文化財	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
古代住居等修復事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係					
H27	一般	文化財課				文化財係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国指定史跡地内に復元している高床建物や付帯施設・ガイダンス施設等の再整備を行う。機能強化及びバリアフリー化の更新工事を行い、長寿命化や利便性の向上を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	42,331	17,640	72,535	122,633		
					国庫支出金	20,359	8,746	26,735	24,109		
					県支出金	1,010	1,399	4,277	3,857		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	18,300	6,900	39,200	89,500		
一般財源	2,662	595	2,323	5,167							
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
事業の概要 ・安国寺集落遺跡公園の園路舗装工事 ・安国寺集落遺跡公園の史跡地側外周柵改修工事 ・身障用トイレのオストメイト機能追加等バリアフリー化改修工事					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
指定地内の園路舗装やオストメイト機能追加など、施設利用者に対するバリアフリー化を進めることができた。											

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	3 住環境・住宅

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
まちづくり推進課	【戦略】 宅地造成支援事業	B 一部見直し必要	92

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	3	住環境・住宅	施策事業数	1	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	--------	-------	---	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 宅地造成支援事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
 良好な宅地を供給し定住促進を図るため、宅地を造成し分譲する民間事業者に対して、一定の要件を満たす分譲用の宅地造成を行った場合に予算の範囲内で補助金を交付する。

主要な事務・事業の概要
 200㎡以上の区画が3区画以上ある分譲地1区画あたり50万円（居住誘導区域内は60万円）の補助金を交付する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		0	6,000	6,000
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
その他特財		0	0	0
地方債		0	0	0
一般財源		0	6,000	6,000

成果指標		指標出典	単位	基準値		
民間活力を活用した競争力ある分譲宅地確保			区画	0		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			20	10		
実績			12			
達成率			60			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 令和6年度安岐町瀬戸田地区12区画の分譲地に対して補助金を交付した。

事業名								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			

事業の目的及び対象区域

主要な事務・事業の概要

予算・決算				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)
決算額 (予算額)				
国庫支出金				
県支出金				
その他特財				
地方債				
一般財源				

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	4 観光

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
観光・地域産業創造課	観光施設整備事業(向田公衆トイレ建替工事分)	A 適切である	94
観光・地域産業創造課	【戦略・応援】 観光協会補助事業	B 一部見直し必要	94
観光・地域産業創造課	【戦略・応援】 国東市周遊促進事業	C 大幅見直し必要	95
観光・地域産業創造課	【戦略】 国東半島峯道ロングトレイル事業	A 適切である	95
観光・地域産業創造課	【戦略】 地域の祭り	B 一部見直し必要	96
観光・地域産業創造課	【戦略】 T-1イベント実施事業	B 一部見直し必要	96
観光・地域産業創造課	【戦略】 観光PR事業	B 一部見直し必要	97
文化財課	【戦略】 六郷満山日本遺産推進事業	C 大幅見直し必要	97
政策企画課	自転車活用推進事業	B 一部見直し必要	98
政策企画課	【戦略】 宇宙港関連事業	A 適切である	98
観光・地域産業創造課	【戦略】 インバウンド対策事業	B 一部見直し必要	99
観光・地域産業創造課	国東半島芸術文化推進事業	A 適切である	99
観光・地域産業創造課	【戦略】 国東半島誘客促進事業	B 一部見直し必要	100

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 観光施設整備事業（向田公衆トイレ建替工事分）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係			

事業の目的及び対象区域
市内の観光施設及び名所において、観光客(利用者)に不便を来さぬよう、観光施設等の機能性、利便性の向上を目的に施設整備・改修を行い、観光客等の増加に寄与する。※本事業は向田公衆トイレ建替工事に関する事業決算分となる。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	96,309	39,203	18,828	42,798	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	56,261	20,000	18,000	20,200	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	40,048	19,203	828	22,598	

主要な事務・事業の概要
【観光施設的设计・監理委託、設備工事】
・向田公衆トイレ建替工事设计業務委託(委託契約期間：R6.4.5～R6.4.30)
・ // 建替工事監理業務委託(委託契約期間：R6.9.19～R7.2.28)
・ // 建替工事請負(工期：R6.9.13～R7.2.28)

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
【成果】向田海水浴場の利用実態に応じ、コンパクトな施設として建替を行った事で建設事業費の抑制を図りつつ、観光トイレとしての機能回復、快適性の向上を図る事が出来た。(施設床面積47.0㎡→14.9㎡)
【課題】宿泊施設をはじめ市が所有、管理する観光施設は老朽化しているものが多い。施設を維持していくためには、今後も改修や修繕が必要となるが、将来的な観光需要等を分析し、必要性、費用対効果等を考慮し、施設整備を行う必要がある。

事業名 【戦略・応援】観光協会補助事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係			

事業の目的及び対象区域
市内の観光振興と市内特産品の販路拡大に取組む一般社団法人国東市観光協会の安定的な運営と事業の円滑な推進を図るため、当団体を補助金で支援し、交流人口の増、地域経済の活性化に寄与する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	27,947	27,328	56,247	55,274	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	7,000	12,700	30,000	25,000	
一般財源	20,947	14,628	26,247	30,274	

主要な事務・事業の概要
《補助対象経費》
1)協会職員人件費(賃金・手当)21,130千円
2)観光振興事業費(国東おだやか博の企画PR事業費、観光マップ、ガイドブック等の印刷製本費、グリーンツーリズム推進営業経費、旅行会社商談会参加経費、観光PR広告宣伝費等)7,583千円
3)物産関連事業(おおい国東つうはん事業運営費、商品発送送料、物産展等参加経費等)27,534千円

成果指標		指標出典		単位	基準値	
観光入込客数(9施設)				人	640,000 R5	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			704,000	615,000		
実績		639,597	558,008			
達成率			79.3			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
【成果】観光協会は当該補助金を有効に活用しながら観光振興事業の実践機関として年間を通じて積極的に活動した。(※旅行事業部/旅行業2種免許を持つ市内唯一の機関として数多くの国東市着地型の旅行ツアーを催行し、地域の観光振興に寄与した。※物産事業部/当該年度からおおい国東つうはんを直営事業として実施。当該年度は総額79,300千円の商品販売を行い、市内特産品の販路拡大に寄与した)
【課題】催行した旅行ツアーは六郷満山寺院、ロングトレイルをコンテンツとした企画に終始した。今後は特に若者層、インバウンドに訴求する体験型のコンテンツを増やすなど、当課と連携した取組みが必要である。また当事業の補助金額(決算額)は56,247千円と高額であり、協会の自主事業収入の増加や運営体制を見直すなど、事業ボリュームを維持しながら、補助金額を減らす工夫が必要である。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要)	
事業名									新規・継続	
【戦略・応援】 国東市周遊促進事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H27	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
観光バス及びタクシーを利用して、国東市内の周遊や、名所や観光施設の立寄りを目的とした旅行事業を企画・実施する事業者に対し、その参加者数に応じて補助金を交付し、観光客の増加及び消費拡大を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	2,203	3,224	1,861	7,070	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	
一般財源	2,203	3,224	1,861	7,070						
主要な事務・事業の概要					成果指標					
《国東市周遊促進事業/団体観光バス旅行、タクシー旅行補助》 ○観光バス補助対象：参加者10名以上のバスツアーを企画・実施する旅行業登録事業者(1種～3種) 〃 補助要件：市内観光施設2か所、買い物施設1か所以上の立寄、市内飲食店を利用 〃 補助金額：ツアー参加者1人当り千円(宿泊は2千円)※但し45千円(宿泊は90千円)が上限 ○タクシー補助対象：大分空港又は竹田津港フェリーターミナル発着の市内タクシー利用者 〃 補助要件：市内観光施設2か所、買い物施設1か所以上の立寄、市内飲食店を利用					年間利用観光客数		指標出典	単位	基準値	
					市調査		人	2,500		
					R2					
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8
目標	2,500	3,000	3,500							
実績	1,851	3,155	1,525							
達成率	74	105.2	43.6							
事業評価					C					
					□A □B ■C □D (大幅見直し必要)					

事業の成果・課題等									
【成果】バスツアー催行本数55件、観光タクシー企画3本を当該補助金で支援する事で計1,525人の観光誘客を促し、地域経済の活性化に寄与する事が出来た。(アンケート調査ではツアー参加者1人当りの観光消費額の平均は日帰り4千円、宿泊16千円。よって当該補助事業の観光消費額は、日帰り1,199人×4千円+宿泊326人×16千円=10,012千円となる)									
【課題】当該補助金を活用した観光バスツアー催行数はR5年度と比較すると35%減少した。(R5年度催行数84件)旅行業者に状況を尋ねると、昨今の物価高騰による燃料費や人件費の高騰から、商品価格の値上げを含め、観光バスツアーを企画しづらい状況との事であった。今後は補助制度の見直しも検討課題ではあるが、厳しい状況の中でも市内の観光体験メニューや名所を旅行業者に積極的に提案し、旅行業者に魅力ある観光地として選ばれる努力・対策が官民含め重要であると捉えている。									

事業名									新規・継続	
【戦略】 国東半島峯道ロングトレイル事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H28	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
国東半島の特徴的な観光コンテンツである国東半島峯道ロングトレイルのPR、体験ツアーの実施、トレイルコースの保安全管理を行う国東半島峯道トレイルクラブに補助金を交付し、当クラブの活動を支援する事で、国東半島観光の誘客促進と地域経済の活性化に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	1,962	4,762	1,962	1,800	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,962	4,762	1,962	1,800						
主要な事務・事業の概要					成果指標					
《国東半島峯道トレイルクラブ補助金》 ※補助対象事業 ・トレイルコース保安全管理事業(トレイルコース案内看板の作成・設置、トレイルコース路面の補修等) ・登山会等の企画、運営に関する事業(登山会ガイド・受付業務、バス借り上げ料等) ・情報発信事業(登山雑誌など広報媒体の広告出稿等)					ツアー参加者数		指標出典	単位	基準値	
					市調査		人	500		
					H28					
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8
目標	500	500	500							
実績	299	473	517							
達成率	59.8	94.6	103.4							
事業評価					A					
					■A □B □C □D (適切である)					

事業の成果・課題等									
【成果】当該補助金により、当団体が積極的に活動する事が出来た。※ロングトレイルのコース整備、登山会等のイベントの開催により、当該年度は当クラブのツアー企画に517人が参加するなど、多くの誘客が出来た。(R5年度は473人が参加。約10%増加した)									
【課題】当クラブの積極的な活動で国東半島を代表する観光コンテンツとなった国東半島峯道ロングトレイルであるが、概ねユーザーは中高年層が中心となっている。アクティビリティの要素も多いので、今後は若者世代(40代以下)が興味を持つ企画を実施するなど、ユーザーの年齢層を拡げる取組みが必要である。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要)	
事業名									新規・継続	
【戦略】 地域の祭り									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
国東市を代表する地域の祭りやイベントを実施する団体に補助金を交付し、当該団体が祭り、イベントを実施する事で、地域の賑わいの場の創出と市外の交流人口の増加を図るなど、地域経済の活性化に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	6,765	8,928	9,826	12,400	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	6,700	8,900	9,500	10,000	
一般財源	65	28	326	2,400						
成果指標					指標出典	単位	基準値			
来場者数						人	25,000			
							H18			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)				
目標	20,000	20,000	20,000	20,000						
実績	5,800	15,758	19,950							
達成率	29	78.8	99.8							
事業評価										
B					<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)					

事業の成果・課題等

【成果】各団体に補助金を交付し、当該団体が祭り、イベントを実施する事で、地域の賑わいの場の創出と市外の交流人口の増加を図る事が出来た。とりわけ、地域イベントは補助金の活用団体がR5年度実績の3団体から当該年度は10団体に増えるなど、当該補助金が新たな地域活力の醸成を促したと分析している。

【課題】旧町の取組みを引き継ぐ形式で平成18年の国東市発足から当該補助制度は継続して実施しているが、物価高騰、また実施団体(会員)の高齢化など、合併当時と昨今の社会状況は変化している。そのような状況から現状を検証・分析し、補助金額や制度の見直しも必要と考えている。

事業名									新規・継続	
【戦略】 T-1イベント実施事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H23	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
地域の賑わいの創出、交流人口の増、地域経済の活性化を目的に国東の食をテーマとしたイベントを開催する。またこのイベントを通じ、新たな国東市の特産品等、観光資源の掘り起こしやPRも積極的に行う。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	2,750	2,750	3,750	3,750	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	2,500	0	3,000	3,700	
一般財源	250	2,750	750	50						
成果指標					指標出典	単位	基準値			
来場者数					市調査	人	3,500			
							H23			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)				
目標	3,500	3,500	3,500							
実績	2,000	2,500	3,100							
達成率	57.1	71.4	88.6							
事業評価										
B					<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)					

事業の成果・課題等

【成果】出店店舗の増加(R5年度22店舗→R6年度35店舗)や、くにさち海鮮食堂の開設など新たな取組みの実施、また他の集客イベントの連携実施で、当該イベントに概ね3,100人の来場 (R5年度は2,500人)があり、交流人口の増、地域経済の活性化に貢献出来た。※会場でのアンケート調査で来場者の46%が市外からの来場であった。また、SDGsの取組みや災害支援の募金活動を行う事で当市が現在積極的に推進している事業や、直面している現実や課題を集客イベントを通じて多くの来場者に周知・伝達する事が出来た。

【課題】イベントの実施目的を達成するためにはより多くの集客が必要。そのためには定番のイベントに毎年新たな取組みを加え、興味関心を引く事が重要である。また多くの集客の場は市の様々な取組みをPRする絶好の機会となる。今後も市役所各課との情報共有、連携調整を図り、集客の場を広報・啓発の場として活用する。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略】 観光PR事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H18	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市の様々な観光資源(観光名所、観光関連施設、アクティビリティ、特産品、美酒美食等)を多様な手法で全国にPRし、国東市の観光振興、地域経済の活性化に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	11,616	13,409	6,012	6,067		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	1,000	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	11,616	12,409	6,012	6,067		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
【当該年度に実施した主なPR事業】 ・各種広告事業(大分空港到着ロビー・スオーナダフェリー船内での広告掲示、新聞・情報誌への広告出稿等) ・るるぶサイクル旅スタンプラリーの実施 ・モンベル(アウトドア総合メーカー)との連携による観光PR(モンベルフレンドタウンの登録) ・TOSテレビ大分との連携による観光PR(県内18市町村ゆ〜わく特派員企画) ・各種催事会場での観光PR(観光パンフレット・リーフレット、ノベルティグッズの配布等)					観光入込客数 (9施設)		指標出典	単位	基準値		
							市調査	人	640,000 R5		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標		640,000	704,000	615,000		
					実績		639,597	558,008			
達成率		99.9	79.3								
事業評価					B						
					<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)						
事業の成果・課題等											
【成果】各PR事業の実施により、市内観光名所、観光関連施設等へ多くの観光客を誘客する事が出来た。※令和6年度市内観光客誘客数：717,163人 【課題】一部のPR事業(特に雑誌やテレビ等の広告事業)において、投資効果の検証が出来ていない。分析が困難な媒体でもあるが、出稿店舗、施設等のヒアリングなどを実施し、広告出稿後の効果検証の分析を行い、有効な広告事業の選択、実施に努める。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 六郷満山日本遺産推進事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H30	一般	文化財課			文化財係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
平成30年5月24日に国東市・豊後高田市が連携して申請した、「鬼が仏になった里「くにさき」というストーリーが日本遺産に認定されたことに伴い、日本遺産としての魅力を発信する事業を行う。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	11,236	10,726	3,300	9,000		
					国庫支出金	4,868	4,613	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	5,000		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	6,368	6,113	3,300	4,000		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
日本遺産推進協議会の予算は、国東市50%、豊後高田市50%の負担となっている。令和6年度は3,300千円を負担金として六郷満山日本遺産推進協議会に支出し、日本遺産くにさきの食のブランディングのコンセプトブック作成、谷のブランディング商品開発事業(クラフトジン等)、ホームページ改修、インバウンド用パンフレット作成等を行った。					ホームページ閲覧数		指標出典	単位	基準値		
								PV	963,587 R2		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	115,500	150,000	110,000			
					実績	81,707	99,497	108,343			
達成率	70.7	66.3	98.5								
事業評価					C						
					<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (大幅見直し必要)						
事業の成果・課題等											
事業の一部が文化庁の公費事業に採択され、日本遺産魅力増進事業、日本遺産コンテンツ造成事業を進めた。 平成30年に日本遺産に認定されてから6年間の経過したため、令和6年5月に日本遺産・評価委員会による認定更新の審査が行われ、日本遺産として認定が継続されること、日本遺産を活用した地域活性化のモデル地域である「重点支援地区」に認定された。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 自転車活用推進事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R5	会計区分	担当課	担当係					
	一般	政策企画課	政策企画係					

事業の目的及び対象区域
市内の観光資源、海・山の豊かな自然やアート作品、神社仏閣、豊富な「食」等を活かしたサイクルイベントを実施することにより、サイクリストに国東市の魅力を感じてもらうとともに、区域内の店舗及び神社仏閣等への経済効果の波及を図ることを目的とする。また、国東半島を周回する仁王輪道コースを活用した地域振興へ繋げるための情報発信を行い、観光資源の有効利用を図る。さらに、サイクルイベントを通じた自転車マナーの向上、自転車での立ち寄り先の駐輪整備なども含め、大分県のサイクルオアシスとしての位置付けを図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	0	2,014	1,692	1,852
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	468	0	0
その他特財	0	0	100	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	1,546	1,592	1,852

主要な事務・事業の概要
チェックポイント50箇所の選定及び協力店舗の確保。
参加者が終始楽しめるミニイベントの実施。
4名1チームを基本に市内各所を観光しつつチェックポイントを巡り、国東の特産品商品をプレゼント。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
イベント参加者の確保				160名		
					R5	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		160	160			
実績		154	114			
達成率		96.3	71.3			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
イベント参加者114名のうち、86名が県内からの参加、29名が県外からの参加となった。イベント終了後のアンケートではほぼ高評価をいただいている。
若干の課題（開閉会式の改善、開催時期等）はあるが、継続を望む声が大多数であった。

事業名 【戦略】宇宙港関連事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R4	会計区分	担当課	担当係					
	一般	政策企画課	政策企画係					

事業の目的及び対象区域
令和4年2月以降、大分県は米国シエラスペース及び兼松（株）、JALの参画により宇宙往還機の利用検討に向けたパートナーシップを結び、宇宙港の実現を図るとともに、宇宙港を核とした新たなエコシステム創出に向けた取り組みを進めている。地方創生を進める国東市にとっては、千載一遇のチャンスであり、大分空港の宇宙港化による波及効果（地場産業育成、企業誘致、観光戦略、教育、文化振興等）を最大限取り込むことを目的とする。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	2,071	7,190	1,642	13,202
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	1,254	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	2,071	5,936	1,642	13,202

主要な事務・事業の概要
①宇宙関連構想等の素案作成
②宇宙イベントの開催
③先進地視察

成果指標		指標出典		単位	基準値	
機運醸成のための宇宙イベント開催				4回		
					R4	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	4	4	4			
実績	4	5	5			
達成率	100	125	125			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
主な宇宙イベントとしては、国立環境研究所との協力により実施した宇宙講演会の開催や市内小中学校を対象とした年4回の出張宇宙教室があげられる。また、国内の宇宙関連自治体として、先進地とされる、北海道大樹町への視察を実施。
宇宙港の実現をめざし市民全員でその時を迎えられるように、引き続き多くの方が参加できるイベントの継続が必要であり、理解を深め、国東市の一体感を醸成することが必要。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必要)
------	---	-----------------------	----	---	----	-------	----	------------	----------------

事業名								新規・継続
【戦略】 インバウンド対策事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H29	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係			

事業の目的及び対象区域
 昨今の観光振興において、インバウンド(訪日外国人旅行)の誘客は重要な施策であるが、その具体的な取組みについては専門知識や経験値を要する。
 そのような状況から、六郷満山文化、日本遺産、国東半島峯道ロングトレイル、現代アート等、共通の観光コンテンツを要する豊後高田市と共同で、専門知識を持つ観光DMO(豊の国千年ロマン観光圏)に費用負担し、特に高付加価値旅行の需要が高い欧米豪を中心とした外国人観光客の両市への誘客促進を図る。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7(現年)	
決算額(予算額)	1,208	900	900	3,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,208	900	900	3,000	

主要な事務・事業の概要
 【豊の国千年ロマン観光圏による具体的取組み】
 ・観光コンテンツやモデルツアーを紹介する商談用営業ツールを制作
 (R5年度に専門家による現地取材で確立したインバウンド向け観光コンテンツの英語版タリフを制作)
 ・海外旅行会社が多数参加する旅行商談会の出席参加

成果指標		指標出典		単位	基準値	
外国人来客数				人	10,000 H29	
年度	R4	R5	R6	R7(現年)	R8	R12(最終)
目標	10,000	10,000	10,000	10,000		
実績	1,881	5,079	5,650			
達成率	18.8	50.8	56.5			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 【成果】世界農業遺産をテーマとした原木しいたけ収穫体験や農家民泊ランチ、酒蔵見学などのコンテンツを掲載した営業ツール(タリフ)を制作。また当該年度は日本国内でも最大のインバウンド商談会とされる「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート」に出展参加し、15ヶ国23社と商談を行うなど、国東市・豊後高田市の魅力を広くPRする事が出来た。
 【課題】インバウンドの特徴は高付加価値旅行である。また近年はモノ消費(買い物)から、コト消費(体験)に移行しており、それらに対応するためには、上記のコンテンツに加え、様々な体験メニューの整備・構築が必要である。引き続き地域資源の見直しや開発を含め、観光コンテンツの充実を図り、併せて効果的なPRを実施する。

事業名								新規・継続
国東半島芸術文化推進事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係			

事業の目的及び対象区域
 国東市と豊後高田市が連携し、両市に点在する現代アート作品をはじめ、国東半島に関係する様々な芸術、六郷満山寺院に代表される歴史文化の魅力を最大限に活かした「国東半島芸術文化祭2025」を令和7年秋に開催し、インバウンドを含めた観光振興、両地域の交流人口及び関係人口の増を図り、地域経済の活性化に寄与する。
 ※当該年度は両市で実行委員会を形成し、国東半島芸術文化祭の具体的な事業プログラムの企画立案、事業費の算出等、国東半島芸術文化祭開催に向けた企画準備業務を行った。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7(現年)	
決算額(予算額)			1,593	15,000	
国庫支出金			0		
県支出金			0		
その他特財			0		
地方債			0		
一般財源			1,593		

主要な事務・事業の概要
 負担金 1,593
 令和6年度国東半島芸術文化祭実行委員会事業
 ※企画準備業務(専門事業者と連携した事業プログラムの企画立案、現地調査、事業費の算出等)

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6(現年)	R7	R12(最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 【成果】国東半島芸術文化祭2025の開催目的や主旨に沿った事業プログラムを企画立案する事が出来た。またタイトなスケジュールの中で、各市域限定で実施される事業はR7年度の各市単独予算で事業を実施するなど、両市の協議・相互理解により、円滑に事務を進める事が出来た。
 【課題】国東半島芸術文化祭の開催はR7年の秋(開催期間：10月11日～11月30日)と、開催に向けた準備期間が短期となるため、効率的かつ正確に準備や広報PRを実施する必要がある。また多大な事業費も必要となるので、両市負担金のほか、事業資金の確保について検討していきたい。

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	4	観光	施策事業数	12	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)	
事業名									新規・継続	
【戦略】 国東半島誘客促進事業									継続	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
H28	一般	観光・地域産業創造課			商工観光企画係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
六郷満山文化、日本遺産、国東半島峯道ロングトレイル、現代アート等、共通の観光コンテンツを要する豊後高田市と国東半島誘客促進協議会を組織し、両市が連携・協力して、効果的かつ効率的に様々な誘客促進事業を実施し、両市の交流人口の増、地域経済の活性化に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	568	816	1,209	0	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	
一般財源	568	816	1,209	0						
主要な事務・事業の概要					成果指標					
【国東半島誘客促進協議会への負担金】 《事業内容》 ①両市観光を目的とするスオーナダフェリー利用補助事業 補助対象：乗用自動車を送送する往復フェリー利用者 補助金：自動車航送費5,000円/台(宿泊加算2,000円/台) 補助条件：両市観光施設・名所を各1箇所以上立寄り、※往復利用で出発地は徳山港 ②ツーリズムおおいたが主催する海外旅行商談会の出席参加 ③広告出稿等の情報発信					年間観光客数		指標出典	単位	基準値	
								人	940,000 H28	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)				
目標	940,000	940,000	940,000	950,000	960,000					
実績	769,714	837,670	717,163							
達成率	81.9	89.1	76.3							
					事業評価					
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)					
事業の成果・課題等										
【成果】 補助事業の実施により、両市への観光誘客と効果的な観光PRの増進を図る事が出来た。 実績：①スオーナダフェリー利用者向け補助(自動車航送費補助188件、宿泊加算13件) ②旅行商談会の参加※台湾(台北、高雄) ③雑誌「九州王国プレミアム」の観光PR広告掲載(内容:両市の現代アート作品の紹介) 【課題】 H28年に当協議会が発足して以来、スオーナダフェリー補助事業を中心に事業を展開しているが、今後は更に両市への観光誘客を強く売り込むため、協議会自体が事業主体となる新たな取組みや、独自のPR活動が必要と捉えている										

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	5 移住・定住・交流

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
まちづくり推進課	【戦略】 移住・定住・交流推進支援事業	B 一部見直し必要	102
まちづくり推進課	【戦略】 地域おこし協力隊活用事業(地域振興費)	A 適切である	102
観光・地域産業創造課	【戦略・推進・応援】 鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業	A 適切である	103
まちづくり推進課	【戦略】 若者交流・出会い創出推進事業	B 一部見直し必要	103
まちづくり推進課	【戦略】 定住促進空き家活用運営事業	B 一部見直し必要	104
まちづくり推進課	【戦略】 移住定住総合支援事業	A 適切である	104
まちづくり推進課	【戦略】 鶴川地区分譲地整備事業	B 一部見直し必要	105
まちづくり推進課	【戦略】 下原団地分譲地整備事業	A 適切である	105
まちづくり推進課	【戦略】 瀬戸田地区分譲地整備事業	A 適切である	106
観光・地域産業創造課	【戦略】 若者定着奨学金返還支援事業	A 適切である	106

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	8	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【戦略】 移住・定住・交流推進支援事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H25	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
空き家活用推進員と連携した空き家バンクの充実を図り、また都市圏で開催される移住定住相談会やフェアに積極的に参加し、当市の生活環境や地域の魅力、移住希望者世帯に対する助成制度等をPRして、当市への移住定住促進を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	684	728	3,133	5,331		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	684	728	3,133	5,331							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
①移住定住相談会、フェアへの参加 ②空き家バンク、空き家の利活用に関する事業 (ア)空き家バンク登録奨励金 空き家バンク物件登録で2万円 (イ)空き家活用推進員の設置 (空き家物件掘り起しを行う) 謝金2,500円/月 (ウ)市内不動産会社と提携した専門職派遣手数料 6,000円/回 ※空き家バンク物件登録時に専門知識を持つ資格者による物件診断を行う。					移住フェアで参加した後の移住者数		指標出典	単位	基準値		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	10	10	10	10	10	10
					実績	2	4	1			
					達成率	20	40	10			
					事業評価					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)	

事業の成果・課題等									
都市圏で開催される移住フェア等で本市の様々な情報を参加者（移住希望者）へ直接伝達。地域おこし協力隊員（＝都市圏からの移住者）もフェアに参加し、国東移住の経験者として参加者に説明している。近年は、オンライン相談会も実施されている。また、空き家バンクの登録物件の掘り起しを行うため、空き家活用推進員制度を活用し24名の委員と連携して、登録物件の増加を図った。また、空き家バンク物件登録時に専門職による物件診断を行い、物件の正確な状態の把握につとめた。 移住フェア参加実績：大阪4回、東京5回、福岡1回（うちオンラインで4回対応） 奨励金の実績：物件登録47件940千円 専門職派遣：39件									

事業名									新規・継続		
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（地域振興費）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H24	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
過疎少子高齢化が著しい地方にとっては若者世代の移住・定住は、地域に大きな期待と安心感を与え、地域全体の活力となる。 本事業では、国東市での定住をめざす都市部の若者を地域おこし協力隊として雇用し、最大3年間の任期中に空き家バンク制度を主とした移住定住事業や地域おこし協議会等の地域団体の活動を支援する業務を通じ、地域の生活環境や地域活動の特性を学ばせ、将来、地域の担い手、リーダーとなる人材を育成する事を目的とする。 また、地域おこし協力隊の任期終了の日から1年以内の者が、市内で起業に要する経費に対して補助金を交付し、本市への定住及び市の活性化を図ることを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	15,867	11,384	13,658	11,325		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	15,867	11,384	13,658	11,325							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
令和6年度は、空き家バンク担当2名・鶴川拠点施設担当1名 上記、市地域おこし協力隊3名の住居及び活動全般を支援する。また、退職隊員の起業支援として企業支援補助金を準備している。 ・国東市地域おこし協力隊起業支援補助金 補助額 1,000千円（補助率10/10）					協力隊員数		指標出典	単位	基準値		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	5	5	5	5	5	
					実績	4	7	7			
					達成率	80	140	140			
					事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)	

事業の成果・課題等									
当該年度は計3名の地域おこし協力隊員が積極的に活動した。空き家バンクを主とした移住定住事業では、多くの物件調査・登録を行い、また隊員自身が移住者であるため、移住相談における助言等に説得力があり、国東市の魅力をPRした。 また、SNSや協力隊新聞発行等、協力隊の活動や国東市の魅力のPR等も行った。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	8	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	---	------------	-----------

事業名 【戦略・推進・応援】 鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクト事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R4	会計区分 一般	担当課 観光・地域産業創造課			担当係 産業創出係			

事業の目的及び対象区域
かつては国東市国東町の賑わいの中心であった鶴川商店街周辺の地域振興策を総合的に実施し、当地域に新たな魅力を構築し、大分空港利用者や九州圏内の観光客等を新たに国東市に呼び込み、地域経済の活性化を図る。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	53,402	44,633	39,056	0	
国庫支出金	26,477	21,268	19,303	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	26,925	23,365	19,753	0	

主要な事務・事業の概要
《事業概要》デジタル田園都市国家構想交付金(補助率1/2)を活用し、鶴川商店街周辺地域の魅力向上を目的とした事業を一体的に実施する。
・ハード事業/鶴川商店街観光拠点化構想事業(旧古城医院、チャレンジショップ周辺の整備等)
・ソフト事業/鶴川商店街周辺環境活性化構想事業(鶴川商店街周辺を散策する仕組み作り等)
・ // /スローツーリズム構想事業(屋内外での体験プログラムの開発及びツアー造成等)
・ // /地域資源による商品開発・特産品ブランドの開発
・ // /鶴川商店街周辺観光拠点推進プロジェクトPR事業

成果指標		指標出典		単位	基準値	
空き家解消物件				軒	1 R4	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	3	4	5	6	5
実績	1	1	3			
達成率	100	33.3	75			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
【成果】新たな特産品開発として、R5年度から取組んでいるくにさきおにむすび事業において、当該年度は各店自慢のおにむすびを提供する「一店一品おにむすび事業」に着手し、市内飲食店14店舗の参画を得た。またコンテスト方式でおにむすびのレシピ開発を行い、くにさきおにむすびの更なる機運醸成を図る事が出来た。また鶴川商店街の空き店舗を有効活用する講座や、空き店舗の活用事例を紹介するイベント（空き家フェス）を開催。その結果、4店舗で新たな借主が見つかり、店舗や事業所として再生される事となった。
【課題】おにむすび事業は特産品として定着するよう、今後も市内参画店舗を増やす取組みや、観光客・消費者の注目となる企画を考え、実施する必要がある。

事業名 【戦略】 若者交流・出会い創出推進事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R5	会計区分 一般	担当課 まちづくり推進課			担当係 地域コミュニティサポート係			

事業の目的及び対象区域
自営業を含め、市内の様々な事業所で働く若者世代の交流、出会いの場を創出し、当市の教育、福祉、医療等の住環境や移住定住施策等をPRしながら、市内の若者定住を促進する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)		94	55	203	
国庫支出金		0	0	0	
県支出金		0	0	0	
その他特財		0	0	0	
地方債		0	0	0	
一般財源		94	55	203	

主要な事務・事業の概要
・市内で働く独身男女を対象とした異業種交流会の実施（年1回実施）
参加資格：市内在住又は市内で働く独身男女 ※概ね20～30代

成果指標		指標出典		単位	基準値	
参加者数				人	50 R5	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		50	50			
実績		47	38			
達成率		94	76			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
令和5年度から、独身男女が気軽に参加しなくなるような事業名に変更し、8月に「若者交流会」を実施した。
※若者交流会実績：38名参加

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	8	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【戦略】 定住促進空き家活用運営事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
総務省の過疎対策事業である定住促進空き家活用事業を利用して、市内の空き家を居住可能な住宅として改修する。改修した空き家は市が10年間運営管理し、市外から移住した子育て世帯に貸出し、移住定住の推進を図り、地域の担い手の育成、集落機能の維持に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	922	14,694	1,800	2,585		
					国庫支出金	0	5,941	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	300	796	938	1,800		
					地方債	0	4,400	0	0		
一般財源	622	3,557	862	785							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
物件運営管理業務（改修した空き家/子育て住宅の管理運営業務） ・入居者の入退居の支援、敷金(家賃3か月分)の徴収 ・物件所有者への借上料(年額30万円)の支払い ・入居者の家賃(月額2万5千円)を徴収 ・物件の修繕事業の調整(修繕の内容、修繕に至った経緯等を調査し、修繕の費用負担者の調整等を行う)					制度活用入居世帯数		指標出典		単位	基準値	
									世帯	2	
										R4	
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	3	3	6	6	6	
					実績	2	3	4			
達成率	66.7	100	66.7								
					事業評価						
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)						

事業の成果・課題等									
令和3年度に子育て住宅として3物件(国東町治郎丸、国東町綱井、安岐町瀬戸田上)、令和5年度に、新たに3物件(国見町上櫛来、武蔵町系原上、安岐町掛樋)を整備した。令和6年度末で6物件に4世帯16名が入居済み。									

事業名									新規・継続		
【戦略】 移住定住総合支援事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
「移住促進、若者の定住・後継者の育成」は、過疎少子高齢化が著しい地方にとっては最も重要な課題である。本事業は「移住・定住」に伴う総合支援を大分県と連携を図りながら一体的に行い、地域の経済活動、集落機能の維持に寄与する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			74,557	64,193		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			10,502	23,375		
					その他特財			0	0		
					地方債			10,000	0		
一般財源			54,055	40,818							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
①移住に関する支援 ・移住支援金(県外:県3/4、市1/4) ・移住応援給付金(県外:県1/2、市1/2、県内:10/10) ②空き家活用に関する支援 ・物件購入(県外:県1/2、市1/2、県内10/10) ・物件改修(県外:県1/2、市1/2、県内10/10) ・Uターン者の実家の改修(市10/10) ③定住に関する支援 ・後継者自動車運転免許取得助成事業(市内在住学生が就業のために、国東自動車学校で自動車運転免許を取得する際に助成)					移住応援給付金②の件数		指標出典		単位	基準値	
									件		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	63	63	63	46		
					実績	57	102	83			
					達成率	90.5	161.9	131.7			
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
大分県と連携した移住支援事業で国東市に移住・定住するために必要な経費の一部を助成することで定住促進を図った。新たに、市内在住の学生の自動車免許取得に対して補助を行い、定住促進を図った。 実績: 移住支援金4件、移住応援給付金 県外55件、県内28件 空き家購入 県外4件、県内6件、空き家改修 県外4件、 後継者自動車運転免許取得助成 14件									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	8	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	---	------------	-----------

事業名 【戦略】 鶴川地区分譲地整備事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R4	会計区分 一般	担当課 まちづくり推進課			担当係 まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
 国東町鶴川、旧市営鶴川第二団地跡地を造成し分譲地として提供する。
 市役所周辺の居住誘導区域内に分譲地を整備して子育て世帯に住んでもらい、人口密度を維持し転出人口抑制のための施策とする。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	3,080	18,548	307	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	18,548	307	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	3,080	0	0	0

主要な事務・事業の概要
 鶴川地区分譲地として3区画を整備し、販売する。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
分譲地販売件数				件		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		3	3			
実績		0	0			
達成率		0	0			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 令和6年度から全3区画販売開始。(3区画中1区画販売済)

事業名 【戦略】 下原団地分譲地整備事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R2	会計区分 一般	担当課 まちづくり推進課			担当係 まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
 安岐町下原の、利便性の良い条件の整った場所に位置する土地を購入し分譲地を造成する。
 市内外から市内企業に通勤している子育て世帯や、住み替えを望む市民に対し、この分譲地を提供して住宅を建ててもらい定住を促す。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	486	809	1,682	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	486	809	1,682	4,841

主要な事務・事業の概要
 令和4年度全28区画販売開始(残り7区画)。分譲地の販売促進、草刈・清掃業務委託

成果指標		指標出典		単位	基準値	
分譲地販売件数				件		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	14	14	7			
実績	14	7	4			
達成率	100	50	57.1			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 令和4年度17区画、令和5年度4区画、令和6年度4区画が販売済みとなった。(全28区画中25区画販売済)

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	5	移住・定住・交流	施策事業数	8	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-----------------------	----	---	----------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略】 瀬戸田地区分譲地整備事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
市所有の未利用地を活用し、移住定住促進のため住宅分譲地を整備する。安岐町瀬戸田 旧安岐中央公民館大ホール跡地（1,789.80㎡）に6区画の分譲地を整備する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	3,271	3	4	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	3,271	3	4	0

主要な事務・事業の概要
令和4年度に全6区画すべて販売終了。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
分譲地販売件数				件		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		6				
実績		6				
達成率		100				

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
令和4年度に販売を開始し、全6区画完売している。

事業名								新規・継続
【戦略】 若者定着奨学金返還支援事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R3	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係			

事業の目的及び対象区域
奨学金の貸与を受けた高校生、大学生、専門学校生等が国東市内の企業等に就職し、市内に居住した場合、返還する当該奨学金の一部を補助することで、市内企業の労働力の確保と市内若者定住の促進、機運の醸成を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	455	1,066	1,882	3,863
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	465	955	2,357
地方債	0	0	0	0
一般財源	455	601	927	1,506

主要な事務・事業の概要
①補助対象者) 高校、大学、専門学校等の在学中に奨学金の貸与を受けた者で、令和4年4月1日以降に市内企業等に正規雇用者として就職し、市内に住居登録(居住実態)がある者
②補助金の額) 申請年の奨学金の返済金額の2/3の額
③補助上限額) 年20万円
④補助対象期間) 初年度申請を含め10年間
⑤累計補助上限額) 200万円

成果指標		指標出典		単位	基準値	
制度活用件数		市調査		件	4 R4	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	10	10	10	10	10	10
実績	4	6	12			
達成率	40	60	120			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
【成果】当該年度は21名(R4年度からの継続者4名、R5年度継続5名、R6年度新規12名)に補助し、市内企業の労働力の確保と市内の若者定住に寄与する事が出来た。なお補助金受給者の属性はUターン者が14名、Iターン者が7名となっている。
【課題】本制度は補助対象者が就学期(高校、大学、専門学校生の時期)に知る事が重要である。その事を考慮すると市内企業の就職担当者にこの制度を十分に周知する事と、補助金受給者はUターン者が多いと言う傾向から、市内高校生や保護者に対し、当該制度をPRする事が効果的である。今後もこれらを意識した周知活動を積極的に推進する。

政策分野	施策
2 何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	6 広報

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
政策企画課	【戦略】CATV施設運用管理事業	A 適切である	108

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	2	何度も訪れたい、住みたいと思えるまちづくり	施策	6	広報	施策事業数	1	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【戦略】CATV施設運用管理事業									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係					
H18	一般		政策企画課			広報・DX推進係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
<p>平成22年度から市内全域で供用開始されたケーブルテレビネットワークの整備により、市内情報の映像化や難視聴地域の解消など様々な課題が解決された。また、インターネット環境についても、NTTのブロードバンドサービスが限定的な本市では、ケーブルインターネットによって相応のネット速度が市内全域で可能となり、市民の日常生活のうえで大きな役割を果たしている。</p> <p>民間事業者の有するノウハウを活用し、ケーブルテレビのサービス向上や効率的な事業運営を行う。</p>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	35,987	38,017	23,263	7,948		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	107	21,936	16,825	7,948		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	35,880	16,081	6,438	0							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
<p>①施設の設備更新 ②関係機関との連携・調整（大分県デジタルネットワーク協会・市番組審議委員会・著作権協会等） ③農林水産省・総務省補助事業の事後調査 ④民放（大分・福岡）、NHK、BS放送局への再送信申請 ⑤総務省九州総合通信局への各種報告・申請・調査回答</p>					指定管理先の黒字化		指標出典		単位	基準値	
							大分ケーブルテレコム調査		千円	9,705 R4	
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	6,576	9,705	8,000			
					実績	9,705	11,361	6,261			
達成率	147.6	117.1	78.3								
					事業評価						
					<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">■A □B □C □D (適切である)</p>						
事業の成果・課題等											
<p>平成22年度から市内全域において供用開始したケーブルテレビネットワークの整備から、15年近く経過しており、施設内の機器等の老朽化が進んでいる。そこで毎年、緊急的・経済的な面を考慮しながら、計画的に機器の更新を行い、令和6年度は、導入から10年以上が経った編集機や映像録画再生機器の更新、さらには老朽化した天拝公園受信点設備の移設・更新を行い、受信点移設に伴う旧設備の撤去工事も問題なく完了した。未だ更新されていない残りの機器等についても、計画表に基づき適切な時期に更新を行う予定である。また、ケーブルテレビ加入率も前年度よりわずかだが上がっており、指定管理の大分ケーブルテレコムについては、令和6年度も黒字経営を維持している。今後も放送番組審議会の意見等を反映しながら、市民にとって有益な情報提供に努める。</p>											

政策分野	施策
3 やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	1 農業

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
農政課	【戦略】高生産性水田農業強化対策事業	A 適切である	110
農政課	農業公社管理運営事業	A 適切である	110
農政課	【戦略】企業等農業参入推進事業	A 適切である	111
農政課	【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業(野菜)	A 適切である	111
農政課	【戦略】おおいた園芸産地づくり支援事業(果樹)	A 適切である	112
農政課	【戦略】オリーブPR事業	A 適切である	112
農政課	【戦略・応援】オリーブ苗木購入促進事業	B 一部見直し必要	113
農政課	【戦略】経営開始資金事業	A 適切である	113
農政課	【戦略】七島イ生産維持拡大事業	A 適切である	114
農政課	【戦略】親元就農給付金事業	A 適切である	114
農政課	農地災害復旧事業	A 適切である	115
農政課	【緑越】農地災害復旧事業	A 適切である	115
農政課	農業用施設災害復旧事業	A 適切である	116
農政課	【緑越】農業用施設災害復旧事業	A 適切である	116
農政課	【戦略】就農ガイドセンター支援事業	A 適切である	117
農政課	県単農業用ため池緊急対策事業	A 適切である	117
農政課	【戦略】地域おこし協力隊活用事業(農業振興費)	A 適切である	118
農政課	県営畑地帯総合整備事業	A 適切である	118
農政課	【戦略】移住就農者拡大対策事業	A 適切である	119
農政課	農林水産施設災害防止緊急対策事業	A 適切である	119
農政課	【戦略】園芸産地づくり計画策定・推進事業	A 適切である	120
農政課	【戦略】中山間地営農経営体強化対策事業	A 適切である	120
農政課	【戦略】女性就農者確保対策事業	A 適切である	121
農政課	食品企業連携産地拡大推進事業	A 適切である	121
農政課	【戦略】地域おこし協力隊活用事業(果樹園芸費)	A 適切である	122
農政課	【戦略】新規就農者育成総合対策事業	A 適切である	122
農政課	【応援】産地化推進品目支援補助事業	A 適切である	123
農政課	農林水産業施設等復旧支援事業	緑越	123

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	（一部改善の必要）
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	-----------

事業名 【戦略】 高生産性水田農業強化対策事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域	
地域計画に認定された土地利用型農業を行う中心経営体に対し、農業用機械（トラクター・コンバイン等）や農業用施設の導入に対し支援を行い、経営の安定化及び農地の集積・集約を促進する。☑ <input checked="" type="checkbox"/> 国東市内全域	
事業の概要 規模拡大を目指す中心経営体に対する、大型農業機械の購入補助。 ①農地利用効率化等支援交付金【国庫】 1. 事業内容 規模拡大を目指す地域計画に位置づけられた中心経営体に対する農業機械の購入補助。 2. 事業主体 1経営体 3. 補助要件 ・付加価値の拡大、収量の増加、経営コスト縮減、経営面積の拡大等 4. 補助率 5/10（国3/10、県1/10、市1/10） ※補助対象額上限12,000 5. 補助額 5,248（国3,148、県1,049、市1,051）※コンバイン	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	2,250	1,707	5,248	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	1,125	853	4,197	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	1,125	854	1,051	0

成果指標		指標出典	単位	基準値		
対象者数		市調査	名			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	1	1	1			
実績	1	1	1			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
規模拡大に意欲のある認定農業者に支援することにより農地の維持管理が行われるようになり、経営の安定が図られた。 事業要望は前年度から行われるため、資材等の高騰により事業実施までに農機具の価格変動が大きくなっている。☑	

事業名 農業公社管理運営事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R3	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域	
農業公社の運営費補助 国東市内全域	
事業の概要 農業公社の管理運営の一部（職員人件費、施設管理等）に対する補助金。	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	44,100	40,700	43,800	46,014
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	33,500	30,600	17,400	23,600
一般財源	10,600	10,100	26,400	22,414

成果指標		指標出典	単位	基準値		
対象者数						
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
地域農業振興に対する農業公社の役割は特に重要であり、これまで同様に集落支援や担い手支援・新規就農支援を柱に事業展開することで地域活性化にも寄与することになる。また、新たな収益性の向上への取り組みや必要に応じて国東市を始めとする関係機関との事業連携協力により更なる事業効果の向上が見込まれる。	

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)																																			
<p align="center">事業名 【戦略】 企業等農業参入推進事業</p>																																												
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																							
H20	一般	農政課			園芸畜産係																																							
<p align="center">事業の目的及び対象区域</p> <p>水田農業における園芸戦略品目への転換を中心とした「活力ある園芸産地づくり」を推進するため、高収益園芸作物の生産拠点地となるべく新規農業参入企業法人の早期生産体制の実現及び地域の中心的経営体となるため、必要とする農業用機械や施設整備等に要する支援に取り組む。</p>						<p align="center">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>3,850</td> <td></td> <td>2,195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>2,566</td> <td>0</td> <td>1,463</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,284</td> <td>0</td> <td>732</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>				年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	決算額 (予算額)	3,850		2,195		国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	2,566	0	1,463	0	その他特財	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	一般財源	1,284	0	732	0
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																								
決算額 (予算額)	3,850		2,195																																									
国庫支出金	0	0	0	0																																								
県支出金	2,566	0	1,463	0																																								
その他特財	0	0	0	0																																								
地方債	0	0	0	0																																								
一般財源	1,284	0	732	0																																								
<p align="center">主要な事務・事業の概要</p> <p>1. 補助事業メニュー 【県単独補助事業】 企業等農業参入推進事業費補助金 汎用機械等支援対策 2. 実施主体 新規農業企業法人 (認定農業者) 武蔵町古市 栽培品目 たまねぎ 3. 事業内容 加工用たまねぎ栽培に係る汎用性機械導入 ・ 定植・収穫用アタッチメント装着用トラクター1台 (33ps)、野菜作業車 (収穫～運搬: 1,000kg積)、積込用バケット 4. 補助率 1/2 (県1/3以内、市1/6以上) ※受益負担率1/2以上 5. 補助金額 2,195 (総事業費4,830)</p>						<p align="center">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業企業等の農業経営体新規雇用者数</td> <td>市調査</td> <td>人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p align="center">事業評価</p> <p align="center">A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)</p>				指標	指標出典	単位	基準値	農業企業等の農業経営体新規雇用者数	市調査	人																												
指標	指標出典	単位	基準値																																									
農業企業等の農業経営体新規雇用者数	市調査	人																																										
<p align="center">事業の成果・課題等</p> <p>高収益な園芸品目生産を加速させることにより、園芸産地の育成、地元生産者との生産連携による農業産出額の向上、更には雇用 (人材) の確保による人口減少抑止や地域活性化が図られた。また、これまでの市場等への外部出荷から流通施設の整備等により生産地としての拠点化に取り組むことで、複合的効果をもたらすことも必要である。 なお、新規農業企業参入においては栽培品目の選定から栽培技術や土づくり、人員や生産面積の確保など、多岐に渡り時間を要することから、経営の早期安定化及び地域農業の中心的経営体になるべく早期支援が必要である。</p>																																												

<p align="center">事業名 【戦略】 おおいた園芸産地づくり支援事業 (野菜)</p>																																												
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																							
H18	一般	農政課			園芸畜産係																																							
<p align="center">事業の目的及び対象区域</p> <p>産地拡大推進品目を中心に園芸産地づくりを進めるため、水田の畑地化による高収益な園芸品目への生産転換を加速させる。また、園芸産地の育成を推進し、農業産出額の向上を実現させるため、産地の拠点となる栽培施設、機械導入、資材購入等に対して支援する。</p>						<p align="center">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>11,144</td> <td>47,261</td> <td>29,399</td> <td>33,258</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>8,357</td> <td>33,035</td> <td>19,818</td> <td>16,934</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,765</td> <td>14,226</td> <td>9,581</td> <td>16,324</td> </tr> </tbody> </table>				年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	決算額 (予算額)	11,144	47,261	29,399	33,258	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	8,357	33,035	19,818	16,934	その他特財	22	0	0	0	地方債	0	0	0	0	一般財源	2,765	14,226	9,581	16,324
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																								
決算額 (予算額)	11,144	47,261	29,399	33,258																																								
国庫支出金	0	0	0	0																																								
県支出金	8,357	33,035	19,818	16,934																																								
その他特財	22	0	0	0																																								
地方債	0	0	0	0																																								
一般財源	2,765	14,226	9,581	16,324																																								
<p align="center">主要な事務・事業の概要</p> <p>1. 実施主体 認定農業者 (1団体・2個人・3法人) 2. 事業内容 こねぎ夏季安定対策事業・皮剥ぎ機械導入、たまねぎ機械導入、高糖度かんしょ貯蔵庫整備・機械導入 3. 補助率 2/3, 1/2, 1/3 (県1/2・1/3・1/6、市1/3・1/6) 4. 補助金額 29,399 (県19,818、市9,581)</p>						<p align="center">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>こねぎ生産量</td> <td>JA出荷実績表より</td> <td>t</td> <td>563 R3</td> </tr> </tbody> </table> <p align="center">事業評価</p> <p align="center">A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)</p>				指標	指標出典	単位	基準値	こねぎ生産量	JA出荷実績表より	t	563 R3																											
指標	指標出典	単位	基準値																																									
こねぎ生産量	JA出荷実績表より	t	563 R3																																									
<p align="center">事業の成果・課題等</p> <p>こねぎを中心とした園芸産地づくり計画を策定し、目標達成に向けた施設整備、夏季高温対策事業等を実施することで、産地化に向けた取り組みを進めたが目標出荷量には至らなかった。また、新たに個人別にランク付けをする評価制度を導入し、生産量や販売量の低い生産者を重点的に指導することで、産地全体の生産力の底上げに繋がった。 その他品目については、機械導入等により省力化に繋がるとともに、初期費用の低減が図られ所得の向上に繋がった。</p>																																												

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 おおいた園芸産地づくり支援事業（果樹）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	農政課			園芸畜産係			

事業の目的及び対象区域
 コロナ禍における長期化や深刻化するウクライナ情勢、アメリカの利上げによる円安の加速化など世界情勢の変化により農業情勢が大きく左右される中、依然として燃油価格の高騰が続いており、農業経営に直接影響を受ける園芸施設生産者の支援を目的に、省エネ機器等の導入支援により、生産コストの低減、経営の早期安定化に取り組む。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)		31,669	6,161		
国庫支出金		0	0		
県支出金		25,328	3,080		
その他特財		6,341	0		
地方債		0	0		
一般財源		0	3,081		

主要な事務・事業の概要
 1. 補助事業名 おおいた園芸産地づくり支援事業
 2. 事業メニュー 産地体制強化事業（施設園芸燃油高騰緊急対策事業）
 【国庫】産地生産基盤パワーアップ事業＜施設園芸エネルギー転換枠＞活用
 3. 事業実施主体 柑橘ハウスみかん部会国東支部
 4. 事業内容 ヒートポンプ（省エネ機器）リース導入
 5. 事業要件
 ・パイプハウス等であること
 ・省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大
 ・燃油使用料の15%以上の低減
 ・施設園芸等燃油価格高騰対策（セーフティネット）に加入する者

成果指標		指標出典		単位	基準値	
整備				整備		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1				
実績	1	1				
達成率	100	100				

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ヒートポンプを導入することで、乱高している化石燃料の使用量の低減に繋がりと、農業経営の安定化をもたらした。また、ハウス内の温度計に基づき加温が機械制御されるため、効率的に化石燃料が消費できるようになった。

事業名 【戦略】 オリーブPR事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H30	一般	農政課			園芸畜産係			

事業の目的及び対象区域
 新規品目であるオリーブの栽培に関して、市内で生産される安全安心かつ高品質なオリーブの生産及び産地化に向けた普及推進活動並びに正便の販売促進強化を図るとともに、新規販路開拓や需要増加に向けて認知度の向上を目指す。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	74	137	238	698	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	137	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	74	0	238	698	

主要な事務・事業の概要
 1. 実施主体 国東オリーブ振興協議会
 2. 事業内容 オリーブPR活動等に係る経費補助
 栽培講習会、栽培試験、オリーブだより発行、収穫体験、オリーブセミナー、空港イベント、オリーブ冠提供
 3. 補助率 1/2
 4. 事業費 477 (市238 受益者239)

成果指標		指標出典		単位	基準値	
栽培面積増加/年		市調査		ha		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	2	2	2	2	2	
実績	2	2	2			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 オリーブ栽培が軌道に乗ることで農業産出額及び所得の向上が図られるとともに、国東オリーブの知名度アップにより観光客の増加や就農者の確保に繋がる。

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 オリーブ苗木購入促進事業									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係					
H27	一般		農政課			園芸畜産係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市のオリーブは、品質も高く市場では評判も高いが、部会員数及び作付面積が伸びずに生産性が安定していないため、生産性を高めるためにオリーブの苗木の購入費に対しても補助し、作付面積の拡大を図っていく。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	2,016	815	1,138	2,279		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	611		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	2,016	815	1,138	1,668		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
1. 事業概要 オリーブ苗木及び支柱購入費に対し1/2を補助し、オリーブ新規生産者の開拓並びに作付拡大を図る。 2. 事業内容 ①オリーブ苗木購入補助金 49 30本 補助対象事業費 98 補助率1/2 ②オリーブ支柱購入補助金 1,089 1,100本 補助対象事業費2,178 補助率1/2					オリーブ植栽面積		指標出典	単位	基準値		
								ha	31.7		
									R3		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標		37.7	40.7	43.7	46.7	
					実績	34.1	37	39.5			
					達成率		98.1	97.1			
事業評価					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)						

事業の成果・課題等									
平成20年に国東市合併記念品目として、オリーブ栽培を開始し17年目を迎え、面積は新規農業企業参入を受け入れたことにより、目標達成に向け拡大し収量も伸びを見せ、全国有数の産地に成長している。しかし、当初から栽培を開始した者が、高齢化や栽培技術の不安定化のため、樹木が生育しておらず面積が減少している生産者も見受けられる。 また、支柱購入に対し補助することで、台風による倒木被害を防ぎ生産量の減少の抑制に繋げる。 さらに、引き続き圃場巡回及び講習会の実施により生産維持・拡大を図る。									

事業名									新規・継続		
【戦略】 経営開始資金事業									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係					
H26	一般		農政課			農業振興係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
独立・自営就農開始時年齢が50歳未満であり、認定新規就農者として次世代を担う農業者となることに強い意欲を有していることを条件に、就農開始後の経営確立までの一定期間において、国の給付金事業を活用し支援する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	41,800	28,540	21,026	14,250		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	41,792	28,538	21,020	14,120		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	8	2	6	130		
主要な事務・事業の概要					成果指標						
1. 事業名：【国】新規就農者育成総合対策事業給付金事業、大分県新規就農者育成総合対策事業 (R4-)、大分県次世代人材投資事業 (-R3) 2. 事業主体：国東市 3. 事業内容：就農開始予定年齢が50歳未満である新規就農者へ一定期間 (最大3~5年) に給付金を給付する。 4. 補助率：10/10 (国10/10)					新規就農者数		指標出典	単位	基準値		
								市調査	人		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	4	4	4			
					実績	1	0	3			
					達成率	25	0	75			
					事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)	

事業の成果・課題等									
【課題】 農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足と農地の耕作放棄地の増加が喫緊の課題である。 また、新規就農者における経営開始後の数年においては、初期投資に対する収入の確保が、市場単価の変動や気象条件・経験不足等により、目標生産量の未達が予想されるため、経営の確立に向けた支援が必要である。 【成果】 新規就農者の経営初期における収入面のリスク軽減に繋がるとともに、安定した農業経営に向けた支援が図れた。 また本事業の活用により、地域の担い手の育成・確保及び定住促進にも繋がった。									

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 七島イ生産維持拡大事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域
 国東半島宇佐地域世界農業遺産地域ブランド品目及び地理的表示保護（GI）品目である七島イの普及推進・生産規模拡大を目的に、生産に要する経費助成を行い、生産意欲の向上・生産拡大を図る。☑
 ☑
 市内全域

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	672	518	486	600	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	672	518	486	600	

主要な事務・事業の概要
 1. 事業主体：国東市
 2. 事業内容：七島イ生産者に対する生産経費支援
 3. 補助額：100/10a

成果指標		指標出典		単位	基準値	
七島イ作付増加面積				ha		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	0.2	0.2	0.2			
実績	0.1	0.1	0.0			
達成率	33	26	24			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ファーマーズスクール卒業生が本事業の実施により生産者1名の確保はできたものの、作付面積の大きい生産者の離農等により作付面積が大幅に減少した。生産者の確保及び生産規模拡大に繋げるためには、作業の効率化等が重要であり、自動織機・選別機等の改良を含めた機械化が求められるため、国や県の補助事業を活用して省力化を図ることが必要。
 また、畳表の価値を上げる取組も考える必要がある。☑

事業名 【戦略】 親元就農給付金事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R1	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域
 後継者として50歳未満の親元就農者に対し、研修及び初期段階における生活支援と負担軽減を目的に、給付制度を活用し、担い手として育成・確保に取り組む。
 地域の担い手となるために研修し、または家族経営協定を締結し親元に就農するものに対し必要な経費を支援する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	0	0	0	1,500	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	750	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	750	

主要な事務・事業の概要
 ①親元就農給付金事業（準備型）【単】（給付額 1,500千円 県1/2、市1/2）
 ・国の農業次世代人材投資事業を受給していない親元就農予定の農家子弟
 ・研修期間が概ね1年かつ概ね年間1,200時間以上であること
 ②親元就農給付金事業（開始型）【単】（給付額 1,000千円 県1/2、市1/2）
 ・国の農業次世代人材投資事業を受給していない親元就農者
 ・就農予定時の年齢が55歳未満であること
 ・「地域計画」の中心となる経営体
 ・家族経営協定を締結し、家族経営全体の5年後の所得が2,500以上増加となる経営発展計画を作成し市に認定されること
 ・家族経営に関わる者の所得が3か年平均4,000/人以下であること

成果指標		指標出典		単位	基準値	
新規就農者数		市調査		名		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1			
実績	0	0	0			
達成率	0	0	0			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 給付支援により経営に対する不安感の解消が図られ、農業後継者の育成、地域の担い手の確保への促進が期待できる。
 農業後継者については新規就農者とは異なり初期投資の抑制は図れるが、投資等に見合った収入の確保等経営に対する不安感などを要因とし、育成・確保が進まない状況である。
 企業等への就職など安定収入を望む後継者が増え、農業承継が進まず、地域における耕作放棄地増加の要因となっている。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 農地災害復旧事業								新規・継続
事業開始年度								継続
6	会計区分 一般	担当課 農政課			担当係 農業振興係			

事業の目的及び対象区域 令和6年台風10号により被災した農地の復旧
主要な事務・事業の概要 ・測量設計業務委託 ・農地災害復旧工事

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	1,418	2,870	31,193	88,776		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	712	1,009	9,553	50,604		
その他特財	91	264	0	536		
地方債	0	0	0	25,800		
一般財源	615	1,597	21,640	11,836		
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等 48件（通常査定36件、簡素化査定12件）の査定を受け、3月より工事発注を開始した。件数が多く、今後は簡素化査定分の計画変更を受ける必要があるため、関係機関、地元と協議しながらすすめる必要がある。

事業名 【繰越】農地災害復旧事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H12	会計区分 一般	担当課 農政課			担当係 農業振興係			

事業の目的及び対象区域 異常な天然現象により被害被害を受けた農地・農業用施設を復旧することにより、農業生産の維持と安定を図る。
主要な事務・事業の概要 異常な天然現象（24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上）により被災した農地であり、工事費が40万円以上のものに対し、災害復旧事業を行う。

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)		1,430	6,904			
国庫支出金		0	0			
県支出金		1,223	4,880			
その他特財		207	511			
地方債		0	0			
一般財源		0	1,513			
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等 突発的に発生した農業災害は、営農に支障をきたすため短期的に復旧を行わなければならない。 受益者の要望により早期復旧が求められる。 災害復旧事業の査定設計及び実施設計に係る実務については、時間的な猶予がない上に専門的な知識が求められる。 大規模災害時に、測量設計委託料の補助金を受けるためには、災害毎に委託契約を締結することが必要。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 農業用施設災害復旧事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
6	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域 令和6年台風10号により被災した農業用施設の災害復旧
主要な事務・事業の概要 ・揚水ポンプ借上 ・測量設計業務委託 ・災害復旧工事

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	4,162	8,897	72,629	547,008	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	650	34,958	482,649	
その他特財	0	21	0	3,786	
地方債	0	0	0	31,900	
一般財源	4,162	8,226	37,671	28,673	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等 100件（通常査定48件、簡素化査定52件）の査定を受け、3月より工事発注を開始した。件数が多く、今後は簡素化査定分の計画変更を受ける必要があるため、関係機関、地元と協議しながらすすめる必要がある。
--

事業名 【繰越】 農業用施設災害復旧事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H14	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域 異常な天然現象により被害被害を受けた農地・農業用施設を復旧することにより、農業生産の維持と安定を図る。
主要な事務・事業の概要 【事業の概要】 異常な天然現象（24時間雨量80mm以上、1時間雨量20mm以上）により被災した農地であり、工事費が40万円以上の者に対し、災害復旧事業を行う。 【事業主体】 国東市 【負担割合】 市100% 【事業費】 測量設計委託料 10,000 (@500*20件)

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)		10,287	20,665		
国庫支出金		0	0		
県支出金		10,287	12,436		
その他特財		0	8,229		
地方債		0	0		
一般財源		0	0		

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等 突発的に発生した農業災害は、営農に支障をきたすため短期的に復旧を行わなければならない。受益者の要望により早期復旧が求められる。災害復旧事業の査定設計及び実施設計に係る実務については、時間的な猶予がない上に専門的な知識が求められる。大規模災害時に、測量設計委託料の補助金を受けるためには、災害毎に委託契約を締結することが必要。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 就農ガイドセンター支援事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域
市町村に就農ガイドセンターを設置し、（公社）大分県農業農村振興公社が行う豊の国農業人材育成基金事業の広報、新規就農者の発掘及び相談活動等を通じ、優秀な人材を新規就農者の発掘及び相談活動を通じ、優秀な人材を確保することを目的とする。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	71	0	2	238
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	71	0	0	238
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	0	2	0

主要な事務・事業の概要
1. 事業主体：国東市
2. 事業内容：新規就農者の確保のため、各種就農相談会に参加する。
3. 補助対象：就農相談会に関する旅費、出展料、資料作成費、郵送料等

成果指標		指標出典		単位	基準値	
農業移住者		市調査		名		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1			
実績	0	0	0			
達成率	0	0	0			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
新規就農者確保のため、就農相談会に出展する計画だったが、台風災害により出店ができなかった。主に推奨しているこねぎやイチゴ、ミニトマトの新規就農は、資材費の高騰によりハウス施設に費用がかかりすぎ経営計画が成り立たない状況のため、既存農家の資産継承や親子継承を軸に新規就農者の確保に努めている。
また、露地野菜を主とする就農形態をJA、県、市で検討したが、経営収支の成り立つ品目の選定には至らなかった。☒

事業名								新規・継続
県単農業用ため池緊急対策事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域
台風10号により堤体の一部が決壊した益ヶ原池及び矢川新池の開削工事

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	0	0	3,113	2,000
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	1,556	1,000
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,557	1,000

主要な事務・事業の概要
応急仮工事
排水対策工事
開削工事

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
応急対策工事により流域への被害を防止することができた。しかし、引き続き大雨の際には流域への被害が想定されるため令和7年度に堤体の開削工事を計画している。

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（農業振興費）								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H30	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>地域営農活動の継続に向け地域おこし協力隊員の活用により幅広い営農支援を展開し、併せて農業技術や知識の習得を図ることにより、土地利用型農業による就農を基本に定住促進に取り組む。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>地域営農活動（個人、集落営農法人）の継続に向けた支援活動及び土地利用型農業の担い手として定住することを目的に、地域おこし協力隊員を募集し幅広い活動展開に取り組む。</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	5,989	3,927	3,975	6,056	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	5,989	3,927	3,975	6,056	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
協力隊員数		市調査	名			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	3	2	2	2		
実績	2	2	1			
達成率	66.7	100	50			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>地域おこし協力隊員による地域営農活動の人的支援が見込まれ、将来的には地域農業の担い手として定住化にもつながる。外部の受け入れを前提とした協力隊の採用に際しては、ある程度受け入れ側の活動計画が必要となるため今後検討する。</p>

事業名 県営畑地帯総合整備事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>国東市農業団地（国東町安国寺）における樹園地（オリーブ）造成整備において、今後発生が懸念される豪雨災害等の未然防止策として、農地基盤整備後の法面保護を目的に植生工の実施により防災機能の更なる強化に取り組む。</p> <p>国東町安国寺地区</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>「県営農地耕作条件改善事業（安国寺2期工事）」により、農地基盤整備（オリーブ樹園地造成）が進められている。これまでも度重なる豪雨に伴う法面復旧工事に取り組んだ結果、当初予定していた植生工の予算不足が顕著となる。今回、農地基盤整備地の法面保護を目的に植生工を実施することにより防災機能の更なる強化に取り組む。</p> <p>1. 事業実施主体 大分県 2. 事業対象者 国東市農業企業法人 3. 総事業費 50,000千円 4. 事業内容 法面植生工 法面保護として実情に応じて3品種による植生 5. 負担率 国55%・県27.5%・市10%・受益者7.5%</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)			8,750		
国庫支出金			0		
県支出金			0		
その他特財			3,750		
地方債			0		
一般財源			5,000		

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>補助事業の実施及びオリーブ苗木植栽による園地完成後、今後計画予定の「観光農園」整備へ繋げられる。</p>
--

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 移住就農者拡大対策事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>地域の担い手となる新規就農者の確保・育成のため、就農施設等が新規就農希望者を対象とした研修に要する経費及び県外に居住する就農希望者の参加に要する経費の一部を補助する。 研修施設：国東市ファーマーズスクール（こねぎ、ミニトマト、いちご、七島イ、放牧肉用牛）※短期研修：2名1組、4泊5日を想定</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <p>①短期研修の受け入れ農家に対する謝金 ※上限5/日 ②県外の就農希望者が短期研修に参加する場合の交通費等（交通費・宿泊費・研修参加に必要な保険料） ※対象経費の2/3以内、上限58/人</p> <p>補助率：10/10（公益社団法人大分県農業農村振興公社10/10）</p>
--

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	0	0	0	141		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	141		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0		
成果指標						
短期研修参加者数 (組数)				単位	基準値	
				組		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	3	3	1	1		
実績	0	0	0			
達成率	0	0	0			
事業評価						
A ■A □B □C □D (適切である)						

<p>事業の成果・課題等</p> <p>農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足による優良農地（圃場整備）を含めた耕作放棄化が進んでおり、この解消に向けた対策は喫緊の課題である。現在、担い手の確保対策として、新規就農を目指す研修生に対し、国、県及び市による支援制度を活用し、研修生の募集及び確保の取組を行っている。</p>

事業名 農林水産施設災害防止緊急対策事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>ため池廃止工事</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <p>矢川新池測量設計業務委託 庚申池測量設計業務委託</p>

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	8,528		8,492	40,000		
国庫支出金	0		0	0		
県支出金	3,619		3,741	18,800		
その他特財	0		0	0		
地方債	4,000		4,100	21,200		
一般財源	909		651	0		
成果指標						
				単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A ■A □B □C □D (適切である)						

<p>事業の成果・課題等</p> <p>矢川新池（安岐町矢川）と庚申池（武蔵町三井寺）のため池廃止工事の測量設計を行った。令和7年度にため池廃止工事を予定している。</p>
--

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	--------------

事業名 【戦略】園芸産地づくり計画策定・推進事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	農政課			園芸畜産係			

事業の目的及び対象区域
水田の畑地化による高糖度かんしょの産地形成を図るため、水田の土壌改良し生産環境を改善させることで収量の増加を目指すとともに、新規栽培者の初期投資の軽減を図り、今後の産地づくりに繋げることを目的とする。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	1,320	2,092	2,090	2,100	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	660	1,046	1,045	1,050	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	660	1,046	1,045	1,050	

主要な事務・事業の概要
園芸産地づくり計画策定・推進事業補助金（園芸産地づくり計画）

1. 実施主体 JA甘太くん部会国東支部
2. 総事業費 2,090
3. 補助率 県1/2、市1/2
4. 補助金額 2,090

成果指標		指標出典		単位	基準値	
露地野菜推進品目作付面積				ha	0 R2	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	10	13	17	22	26	
実績	6	10.1	24.6			
達成率	60	77.7	144.7			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
高糖度かんしょ用資材を導入することにより、初期投資が軽減され、新規生産者の栽培開始及び既存生産者の面積拡大ができ規模拡大に繋がった。なお、まだ排水不良などにより品質向上に至っていないため、引き続き土壌改良などによる圃場条件の向上に向けた取り組みが必要である。

事業名 【戦略】中山間地営農経営体強化対策事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	農政課			農業振興係			

事業の目的及び対象区域
中山間地域における農業振興を目的に、高収益園芸品目の導入等による経営多角化や複数の集落営農組織や多様な農業法人との事業連携及び統合、オペレーター確保等を支援することで、次世代への農業継承及び後継者が確保による持続性のある集落営農法人の育成に対する支援に取り組む。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)			48	260	
国庫支出金			0	0	
県支出金			23	130	
その他特財			0	0	
地方債			0	0	
一般財源			25	130	

主要な事務・事業の概要
法人の構成員・従事者が民間の自動車学校において大特・けん引免許を取得する際の経費を補助

1. 補助要件 (a) 既存の受益集落以外の担い手不足集落を3年後までにカバーする目標を有すること (b) 農業法人については、集落営農法人等との連携・統合を計画していること
2. 補助率 1/2 (県1/4、市1/4) ※上限事業費260/件
3. 総事業費 48千円 (集落営農法人 1法人)

成果指標		指標出典		単位	基準値	
法人数				法人	0 R6	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			1	2		
実績			1			
達成率			100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
本事業の活用により組織への経営支援及び所得向上を目的とした高収益園芸品目の導入促進による経営多角化・所得向上による経営基盤強化及び複数の集落営農法人との連携や組織統合への加速化も期待され、次世代の農業後継者へのスムーズなバトンタッチに繋がる。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 女性就農者確保対策事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>女性を雇用する農業経営体が、雇用するにあたり必要となる農機具の導入・施設整備等を行う場合に支援を行い、女性の就農や安定的な確保を図る。</p>
<p>事業の概要</p> <p>1. 事業主体：2農業経営体 2. 事業内容：女性を雇用するために必要な農機具の導入・施設整備に対する補助 3. 補助率：1/2以内（県1/4、市1/4）※事業費上限1,500</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	753	1,500	0	750
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	376	750	0	375
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	377	750	0	375

成果指標		指標出典		単位	基準値	
女性就農者				人		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	3	1	0	0		
実績	3	1	0			
達成率	100	100	0			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等	
女性が働きやすい環境整備に取り組む2経営体に支援した（目標年度令和7年度） なお令和5年度目標経営体（1経営体）についても目標達成 令和6年度事業廃止。国の「働きやすい環境づくり緊急対策のうち女性の労働環境整備・活躍強化事業」に切り替え	

事業名 食品企業連携産地拡大推進事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	農政課			園芸畜産係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>加工・業務用原料の需要が伸びており、食品企業等との契約栽培に積極的に取り組みニーズに対応した原料を供給するため、生産量増に向けた産地化や新商品開発を目指す。</p>
<p>事業の概要</p> <p>家計消費から加工業務用にシフトしている野菜のマーケットの変化に対応するため、農業者と企業等が連携した生産拡大のため、契約栽培や規模拡大並びに商品開発の取組の経費に対して補助する。</p> <p>1. 実施主体 新規農業参入企業法人 品目：たまねぎ 2. 事業内容 ①産地づくり支援対策（資材費等の生産経費に対する補助） 苗箱、種子、培土、覆土、肥料代 ②産地供給力強化対策（規模拡大に係る機械導入に対する補助） 収穫用機械購入（鉄コンテナ200基、温風乾燥機3台、フォークリフト）</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	0	6,314	7,375	14,489
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	4,269	4,937	8,494
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	2,045	2,438	5,995

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等	
加工用野菜栽培のため、資材購入及び機械導入に対して補助することにより、規模拡大の促進に繋がるとともに初期投資の軽減が図られ、早期の農業経営の安定化に繋がった。	

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名 【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（果樹園芸費）								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	農政課			園芸畜産係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>国東オリーブも本格的な販売が開始され、安定的な販売の確保のためには生産者並びに作付面積の拡大が必要となっている。オリーブ生産者の掘り起し、作付面積の拡大を図るとともに、更なる知名度を上げるためのPR活動のために地域おこし協力隊を活用し、オリーブの推進を図っていく。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>活動内容 オリーブ生産者並びに作付の推進を図るとともに、国東オリーブの更なる知名度を上げるための広報活動を行い、活動終了後に定住して就農または起業を行う。</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	2,320	3,791	3,014	5,053	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	2,320	3,791	3,014	5,053	

成果指標		指標出典	単位	基準値
協力隊員数		市調査	人	

年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1	1	1	
実績	1	1	1			
達成率	100	100	100			

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等
令和4年8月から新たに地域おこし協力隊を採用したことにより、オリーブの販路拡大に向けたPR活動の充実及び作付け面積拡大の取り組みに繋がった。今後は活動期間中により定住や活動終了後の就業等に向けてのイメージを持ち、協力隊の活動中にも反映させる方策が必要である。

事業名 【戦略】 新規就農者育成総合対策事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	農政課			農業振興係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>新規就農者の育成・確保、定住促進のため、農業経営者になることに強い意欲を有している研修予定者等に研修期間中の生活支援や就農準備資金の給付を行う。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>①【戦略】国東市就農準備資金事業【市単】 給付額1,500千円 ②【戦略】中高龄移住就農給付金事業【県単】 給付額1,000千円 (県500、市500+単独500)</p> <p>・就農時年齢が49歳以下・・・・・・・・・・国庫事業 ・県外者で就農時年齢が50歳以上55歳未満・・・県単事業 ・県内者で就農時年齢が50歳以上55歳未満・・・市単事業</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	0	0	0	3,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	500	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	2,500	

成果指標		指標出典	単位	基準値
新規就農者数		市調査	名	

年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	2	2	2	1		
実績	0	0	0			
達成率	0	0	0			

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等
農業従事者の高齢化及び後継者・担い手不足により、農地の遊休農地化や耕作放棄地の増加が進んでおり、この解消に向けた対策は喫緊の課題である。現在、新規就農を目指す研修生に対し、国による給付制度を活用し研修期間において、農業研修に集中できるよう給付支援を行っている。しかし、年齢要件等により国の給付制度が活用できない就農希望者もあり、幅広い就農支援を図ることにより、新規就農者の確保、育成に取り組む。

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	1	農業	施策事業数	29	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	----	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【応援】 産地化推進品目支援補助事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係		
R4	一般	農政課				農業振興係		

事業の目的及び対象区域
 国東市の戦略品目のうち、かんしょ・たまねぎ（極早生）の導入を実施した認定農業者に対し苗代を補助することで、産地化に向けた規模拡大を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	1,519	1,053	103	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	1,519	1,053	103	0

主要な事務・事業の概要
 1. 事業主体：農業経営体
 2. 事業内容：かんしょ・たまねぎ（極早生）を新規導入、増反する農業経営体に対し、苗代を補助する。
 3. 補助要件：初年度は作付け面積、2年目以降は増反分面積に対し、苗代を補助する。
 かんしょ：ウイルスフリー苗であること（上限：3,600本/10a）
 たまねぎ：国東市農業公社から購入した苗であること（上限：65トレイ）
 4. 補助率：2/3（市2/3）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 かんしょ：購入補助により、新規園芸品目に対し新たな生産農家の増加につながり、産地化に向けた推進が図られた。
 たまねぎ：極早生の収穫は機械化が難しく人員確保が困難であり、また品質が安定でないため増反が見送られた。生産技術の確率が必要である。

事業名								新規・継続
農林水産業施設等復旧支援事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課				担当係		
	一般	農政課						

事業の目的及び対象区域

主要な事務・事業の概要

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			0	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源			0	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
 令和7年度へ繰越

政策分野	施策
3 やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	2 林業水産

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
林業水産課	鳥獣被害防止総合対策事業(捕獲支援事業)	A 適切である	126
林業水産課	【戦略】しいたけ増産体制整備総合対策事業	A 適切である	126
林業水産課	【戦略】森林シカ被害防止対策事業	A 適切である	127
林業水産課	【戦略・応援】乾しいたけ種駒助成事業	A 適切である	127
林業水産課	【戦略】乾しいたけ新規就業給付金事業	A 適切である	128
林業水産課	【応援】プレジャーボート係留指定施設管理事業	A 適切である	128
林業水産課	【戦略】乾しいたけ新規参入者支援事業	A 適切である	129
林業水産課	【戦略】森林環境譲与税事業	A 適切である	129
林業水産課	水産物供給基盤機能保全事業	A 適切である	130
林業水産課	【戦略】県営水産環境整備事業	A 適切である	130
林業水産課	農林水産業施設等復旧支援事業(林業)	A 適切である	131
林業水産課	森林環境保全整備事業	A 適切である	131
林業水産課	【戦略・応援】青年漁業就業給付金事業	B 一部見直し必要	132
林業水産課	【戦略】地域おこし協力隊活用事業(林業振興費)	D 抜本の見直し必要	132
林業水産課	【戦略・推進】地方創生港整備事業	A 適切である	133
林業水産課	【戦略】里山資源活用事業	D 抜本の見直し必要	133

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名 鳥獣被害防止総合対策事業（捕獲支援事業）								新規・継続
事業開始年度								継続
H18	会計区分 一般	担当課 林業水産課			担当係 林業水産係			

事業の目的及び対象区域	
<p>有害鳥獣（イノシシ、シカ、アナグマ等）による農林作物（食害、倒伏）や森林被害（食害、剥皮）の抑止、生育個体数の早期調整を目的に、有害鳥獣捕獲等従事者（市より許可）に対し捕獲報償措置を講ずることにより、捕獲駆除経費の負担軽減及び活動意欲の増進を図る。</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p>	
補助事業名	大分県鳥獣被害防止総合対策事業（鳥獣被害防止総合対策捕獲支援事業）
事業実施主体	国東市猟友会 有害鳥獣駆除部会
駆除期間	①猟期外（前年3/16～31、4/1～10/31）②猟期内（11/1～翌年3/15）③通年
事業期間	令和6年2/1～令和7年1/31（令和6年度事業）

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	53,689	58,092	63,492	78,335
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	35,982	40,301	40,469	51,222
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	17,707	17,791	23,023	27,113

成果指標		指標出典	単位	基準値		
支援事業者数		市調査	事業者			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
<p>有害鳥獣捕獲等従事者（市より許可）により市内全域を捕獲許可区域とし、通年による捕獲活動を展開しており、結果として捕獲頭数の増加による被害抑止対策に一定の成果を得ている。 近年、捕獲等従事者が高齢化等により減少傾向にあるため、新規捕獲等従事者の確保は急務である。</p>	

事業名 【戦略】しいたけ増産体制整備総合対策事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H21	会計区分 一般	担当課 林業水産課			担当係 林業水産係			

事業の目的及び対象区域	
<p>しいたけ栽培は、森林を循環利用することにより森林の適正な整備や保全に寄与しており、生産現場にはより一層の合理化、省力化、低コスト化が必要なため、効率化機械の導入、生産施設の整備等に要する経費助成を行い、安定生産、増産及び品質向上を図る。</p>	
<p>対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p>	
<p>1. しいたけ生産基盤整備対策事業補助金 バックホウ、アタッチメント、林内作業車、移送台車 補助対象経費の1/2（県1/3、市1/6） 散水施設、保冷库 補助対象経費の3/4（県1/2、市1/4） 2. しいたけ燃油価格高騰対策事業補助金 乾燥機 補助対象経費の2/3（県1/2、市1/6）</p>	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	18,038	1,390	14,379	5,700
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	13,201	936	9,937	3,910
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	4,837	454	4,442	1,790

成果指標		指標出典	単位	基準値		
支援事業者数		市調査	事業者			
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	3	3	3	3		
実績	15	3	7			
達成率	500	100	233.3			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等	
<p>原木乾しいたけ生産における生産用機械や施設整備に要する経費の助成を行い、増産計画達成（規模拡大）に向け、生産における効率化の促進及び高度化（合理化）が図られた。 生産者の高齢化に伴い、生産に必要な機械及び施設整備は必須であり、品質向上及び安定生産による増産体制整備は急務である。</p>	

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)																																										
事業名									新規・継続																																										
【戦略】 森林シカ被害防止対策事業									継続																																										
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																														
R6	一般	林業水産課			林業水産係																																														
事業の目的及び対象区域						予算・決算																																													
事業の目的 世界農業遺産「クヌギ林とため池がつなぐ国東半島・宇佐の農林水産循環」において水源かん養の役割を持つクヌギ林をシカの食害から守るため、防護柵の設置等に要する資材費を補助し、しいたけ生産者のしいたけ生産意欲の増進を図る。 対象者 原木しいたけ生産者						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td></td> <td></td> <td>270</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td>270</td> <td>908</td> </tr> </tbody> </table>				年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	決算額 (予算額)			270	908	国庫支出金			0	0	県支出金			0	0	その他特財			0	0	地方債			0	0	一般財源			270	908							
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)			270	908																																															
国庫支出金			0	0																																															
県支出金			0	0																																															
その他特財			0	0																																															
地方債			0	0																																															
一般財源			270	908																																															
主要な事務・事業の概要 補助事業名 森林シカ被害防止対策事業 補助対象者 原木しいたけ生産者 補助内容 資材購入費に対して補助 負担割合 市1/2以内、受益者1/2以上						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th colspan="4">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象件数</td> <td colspan="4"></td> <td>件</td> <td>4 R6</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7 (現年)</td> <td>R8</td> <td>R12 (最終)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	指標出典				単位	基準値	補助対象件数					件	4 R6	年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)	目標			4	4			実績			4				達成率			100			
成果指標	指標出典				単位	基準値																																													
補助対象件数					件	4 R6																																													
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)																																													
目標			4	4																																															
実績			4																																																
達成率			100																																																
事業評価						A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)																																													

事業の成果・課題等									
有害鳥獣被害防止対策として防護柵（ポリネット柵）を設置することにより有害鳥獣の侵入を防ぎ、農林作物（クヌギ林）被害の減少を図ることができた。									

事業名									新規・継続																																										
【戦略・応援】 乾しいたけ種駒助成事業									継続																																										
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																														
H28	一般	林業水産課			林業水産係																																														
事業の目的及び対象区域						予算・決算																																													
乾しいたけの低温菌品種は国東地域が栽培適地であり、しいたけ本来の風味・食味に優れた生産比率が高い。市場評価も高く、他市町村と比べ単価の優位性を保つ要因となっている。 この特色を生かし、生産に必要な種駒購入費用の助成を行い、地域ブランド品としての普及・拡大及び生産量の維持安定を図る。 対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>5,452</td> <td>7,184</td> <td>7,588</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>5,452</td> <td>7,184</td> <td>7,588</td> <td>8,500</td> </tr> </tbody> </table>				年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	決算額 (予算額)	5,452	7,184	7,588	8,500	国庫支出金	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	その他特財	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	一般財源	5,452	7,184	7,588	8,500							
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)	5,452	7,184	7,588	8,500																																															
国庫支出金	0	0	0	0																																															
県支出金	0	0	0	0																																															
その他特財	0	0	0	0																																															
地方債	0	0	0	0																																															
一般財源	5,452	7,184	7,588	8,500																																															
主要な事務・事業の概要 補助事業名 : 乾しいたけ種駒助成事業【市単】 事業実施主体 : 市内乾しいたけ生産者 補助率 : 低温菌種 1.5円/駒 中温菌種 1.0円/駒 事業実施要件 : ①20,000駒以上の種駒を植菌する生産者 ②種駒の種類及び購入数の証明書類						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th colspan="4">指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>購入種駒数</td> <td colspan="4">市調査</td> <td>万駒</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7 (現年)</td> <td>R8</td> <td>R12 (最終)</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td>720</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>721.6</td> <td>595.7</td> <td>632</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100.2</td> <td>82.7</td> <td>87.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				成果指標	指標出典				単位	基準値	購入種駒数	市調査				万駒		年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)	目標	720	720	720	720			実績	721.6	595.7	632				達成率	100.2	82.7	87.8			
成果指標	指標出典				単位	基準値																																													
購入種駒数	市調査				万駒																																														
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)																																													
目標	720	720	720	720																																															
実績	721.6	595.7	632																																																
達成率	100.2	82.7	87.8																																																
事業評価						A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)																																													

事業の成果・課題等									
今年度は72名のしいたけ生産者に種駒の助成を行い、植菌総数は6,319,200駒、うち低温菌2,537,000駒、中温菌3,782,200駒であった。生産者の数は減少しており、それに比例し生産量ならびに植菌量も減少している。昨今の資材の高騰は種駒にも及んでおり、種駒助成を行うことで生産者のモチベーションを高め、生産量の維持が図れた。 近年温暖化が進み、国東地域の特産である低温菌品種の生産量が減少している。今後も国東のブランドである低温菌品種の生産維持は必要である。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----	------------	--------------

事業名								新規・継続
【戦略】 乾しいたけ新規就業給付金事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H22	一般	林業水産課			林業水産係			

事業の目的及び対象区域
 原木乾しいたけ生産における新規就業希望者の円滑な経営開始に向けた支援策として、ベテランのしいたけ生産者等への研修に要する経費を給付することにより、新規就業促進に取り組む。
 また研修先への設置費用を補助することにより円滑に研修先を確保することが出来る。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	0	0	1,800	1,800	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	126	0	1,800	1,800	

主要な事務・事業の概要
 対象者：50歳以上55歳未満で、乾しいたけ生産に強い意欲を持つ新規就業希望者。
 給付額：年額75万円（最長2年間）
 研修期間：10月～3月までの概ね6か月間かつ600時間以上の研修を受けること。
 研修先：10年以上のしいたけ生産の経験がある者、あるいは直近で5万駒以上の植菌を行った者。
 研修機関：研修生1名につき、年間15万円の設置費用の補助を行う。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
新規就農者数		市調査		名		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1	1		
実績	0	0	2			
達成率	0	0	200			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 原木しいたけ生産における新規生産者への技術指導等が図られた。
 しいたけ生産者の高齢化は顕著であり、後継者・担い手不足に対する今後の新規参入者への育成対策や支援を継続していく必要があると思う。

事業名								新規・継続
【応援】 プレジャーボート係留指定施設管理事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	林業水産課			林業水産係			

事業の目的及び対象区域
 国東市管理の14漁港では、令和3年度より放置艇対策のためプレジャーボートの係留は許可制となった。
 使用者は漁港管理者である国東市に申請し、年間使用料（31,200円）を納付のうえ許可証を船舶に貼る。
 許可を受けた者が、許可された漁港の許可エリアしか係留できない。なお、無断で使用する者がいないよう監視や、利用者への指導・管理、申請受付の支援などの管理業務を漁協に委託する。
 また、放置艇に対しては、所有者を特定するための調査手数料、船舶が産業廃棄物であるかの鑑定料、放置艇を移設する移設手数料等が必要。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	19,928	6,089	2,365	3,015	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	500	2,401	1,386	1,801	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	19,428	3,688	979	1,214	

主要な事務・事業の概要
 ・移動船舶保管場所の整備工事
 ・係船環の付け替え
 ・プレジャーボート所有者調査
 ・許可証ステッカー作成
 ・船舶鑑定
 ・一時保管場所への移設
 ・簡易代執行による撤去処分
 ・不法係留の漁港の監視

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 漁港の適正管理が図られた。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必要あり）																																																	
事業名									新規・継続																																																	
【戦略】 乾しいたけ新規参入者支援事業									継続																																																	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																																					
H21	一般	林業水産課			林業水産係																																																					
事業の目的及び対象区域					予算・決算																																																					
原木乾しいたけ生産における新規参入者に対する参入後の初期投資の軽減を目的に、増産計画達成に向け、生産に必要な機械購入等に対する経費を助成し、新規参入の促進を図る。 対象区域 国東市内全域（乾しいたけ生産者）					<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>1,606</td> <td>1,587</td> <td>3,623</td> <td>6,250</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>936</td> <td>874</td> <td>2,060</td> <td>3,291</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>670</td> <td>713</td> <td>1,563</td> <td>2,959</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7（現年）			決算額（予算額）	1,606	1,587	3,623	6,250			国庫支出金	0	0	0	0			県支出金	936	874	2,060	3,291			その他特財	0	0	0	0			地方債	0	0	0	0			一般財源	670	713	1,563	2,959		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）																																																						
決算額（予算額）	1,606	1,587	3,623	6,250																																																						
国庫支出金	0	0	0	0																																																						
県支出金	936	874	2,060	3,291																																																						
その他特財	0	0	0	0																																																						
地方債	0	0	0	0																																																						
一般財源	670	713	1,563	2,959																																																						
主要な事務・事業の概要					成果指標																																																					
生産施設等整備事業 チェンソー、乾燥機、ドリル、発電機、林内作業車 1/2（県1/3、市1/6） ほだ木造成 2/3（県1/3、市1/3） 親元経営開始型就業給付金事業（1年目） 2/2（県1/2、市1/2）					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">新規支援事業者数</td> <td colspan="2">市調査</td> <td>事業者</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th>R8</th> <th>R12（最終）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100</td> <td>0</td> <td>175</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		指標出典		単位	基準値		新規支援事業者数		市調査		事業者			年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）	目標	4	4	4	4			実績	4	0	7				達成率	100	0	175										
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																					
新規支援事業者数		市調査		事業者																																																						
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）																																																				
目標	4	4	4	4																																																						
実績	4	0	7																																																							
達成率	100	0	175																																																							
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）																																																					

事業の成果・課題等									
原木乾しいたけ生産における新規参入者に対する参入後の初期投資の軽減が図られた。 しいたけ生産者の高齢化は顕著であり、後継者・担い手不足に対する今後の新規就業者の育成対策や支援が急務である。									

事業名									新規・継続																																																	
【戦略】 森林環境譲与税事業									継続																																																	
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																																					
R1	一般	林業水産課			林業水産係																																																					
事業の目的及び対象区域					予算・決算																																																					
森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林整備及びその促進に係る取組の財源に充てることを目的に、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年4月から施行され、同年より、全国の市町村に森林環境譲与税が配分されている。 令和6年度から森林環境税として年1,000円が国民に課税されることを踏まえ、森林整備に関する施策並びに人材の育成・確保、普及啓発、木材利用の促進等を行う。					<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>8,317</td> <td>11,024</td> <td>16,953</td> <td>20,497</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>8,317</td> <td>11,024</td> <td>16,953</td> <td>20,497</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7（現年）			決算額（予算額）	8,317	11,024	16,953	20,497			国庫支出金	0	0	0	0			県支出金	0	0	0	0			その他特財	0	0	0	0			地方債	0	0	0	0			一般財源	8,317	11,024	16,953	20,497		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）																																																						
決算額（予算額）	8,317	11,024	16,953	20,497																																																						
国庫支出金	0	0	0	0																																																						
県支出金	0	0	0	0																																																						
その他特財	0	0	0	0																																																						
地方債	0	0	0	0																																																						
一般財源	8,317	11,024	16,953	20,497																																																						
主要な事務・事業の概要					成果指標																																																					
<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 ・通信運搬費 ・林地台帳システム整備委託料（データ更新作業） ・森林整備委託料（未整備森林整備） ・木材加工委託料 ・森林簿機能GIS利用料 ・大分県森林クラウドシステム利用料 ・倒木未然防止負担金 ・木材利用促進支援補助金 					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th colspan="2">指標出典</th> <th>単位</th> <th colspan="2">基準値</th> </tr> <tr> <td colspan="2">森林環境譲与税の積極的な活用（事業実施率/税）</td> <td colspan="2">市調査</td> <td>%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th>R8</th> <th>R12（最終）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td>70</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>84</td> <td>89</td> <td>98</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>120</td> <td>127.1</td> <td>140</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		指標出典		単位	基準値		森林環境譲与税の積極的な活用（事業実施率/税）		市調査		%			年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）	目標	70	70	70	70			実績	84	89	98				達成率	120	127.1	140										
成果指標		指標出典		単位	基準値																																																					
森林環境譲与税の積極的な活用（事業実施率/税）		市調査		%																																																						
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）																																																				
目標	70	70	70	70																																																						
実績	84	89	98																																																							
達成率	120	127.1	140																																																							
事業評価					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）																																																					

事業の成果・課題等									
今回の未整備森林整備事業では、地理的条件等により森林経営計画の認定にならず、造林の補助事業が使えないために未整備のまま放置されている人工林25haの間伐を行うことで、森林の有する公益的機能の維持増進と森林整備の促進が図られた。今後の引き続き、未整備森林の調査と整備を行う必要がある。また、木材利用促進支援補助金では、住宅や倉庫等の新築や改装の材料として国東産材を活用してもらうことで、木材利用の推進に繋げることが出来た。令和6年度から倒木倒木被害で起こりうる配電線等の断線の未然防止のため、九州電力送配電欄と共同で事前伐採を行った。 今後も、保育間伐などの森林整備、林業関係者の人材育成、木材利用や普及啓発など森林環境譲与税の使途に鑑みて、各種事業を行う必要がある。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
水産物供給基盤機能保全事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
漁港施設の老朽化が進行し更新を行うと多額の費用がかかるため、H24年度に安岐漁港、H27年度に平床漁港、H28年度に古町漁港の機能保全計画を策定。国のガイドライン・手引きの改正に伴い、ストックマネジメントを導入した施設計画の見直しを行う。損傷の度合いに応じて補修工事を行い機能の維持・保全を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			16,524	0		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			11,200	0		
					その他特財			0	0		
					地方債			0	0		
一般財源			5,324	0							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
市管理漁港のうち、機能保全計画策定条件（50隻以上等）に該当する3漁港（古町・平床・安岐）に対する計画の見直しを行う。					委託・工事		指標出典	単位	基準値		
								箇所			
								R6			
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標			1	0	0	4
実績			1	0	0						
達成率			100	0	0						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
3漁港の計画の見直しが完了したことにより、R9年度から13年度にかけて健全度判定が高かった箇所の改修工事を行う。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 県営水産環境整備事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H28	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市沿岸の各漁場において、キジハタ、カサゴ、メバル等の水産資源の増加に向け、漁業者は国・県に魚礁や増殖礁（魚の住みか）の設置工事を要望している。近年はコンクリート製の魚礁ではなく、貝殻を巻き付けた増殖礁の方が微生物が多く発生するため、設置を強く要望されている。また、天然ひじき等の藻場増殖のための着底基質も要望が多い。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	14,800	15,900	21,000	2,000		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	14,000	15,100	19,900	1,900		
一般財源	800	800	1,100	100							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
事業名 水産環境整備事業 事業主体 大分県 事業内容 各地区の要望を受け、5年ごとに年度個別計画を策定し、大分県が工事を実施。 漁業権内の工事は、地元市町村が10%負担 令和6年度は、国見・国東で増殖場（着定基質・増殖礁）を設置。					増殖礁・着底基礎設置工事		指標出典	単位	基準値		
								工事			
								R8	R12 (最終)		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標						
実績											
達成率											
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
増殖礁等の設置により漁業者の水揚げ量の増加が期待できる。 国見・国東・武蔵・安岐の各漁場に複数年かけて作成及び設置を行うため、単年ごとでの数値算出が難しい。 【KPI】 令和4年 目標：工事 実績：工事 令和5年 目標：工事 実績：工事 令和6年 目標：工事 実績：工事											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名 農林水産業施設等復旧支援事業（林業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	林業水産課			林業水産係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>令和6年8月末の台風10号により被災した特用林産物生産者に対し、特用林産物の生産に必要な作業道の復旧のため、補助金を交付する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>災害により被災した施設の復旧費用を補助。</p>

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)			3,726			
国庫支出金			0			
県支出金			1,861			
その他特財			0			
地方債			0			
一般財源			1,865			
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)				

事業の成果・課題等
令和6年8月末の台風10号により、ほだ場へ通じる作業道の路肩が崩壊したが、作業道を復旧することができた。

事業名 森林環境保全整備事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	林業水産課			林業水産係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>市は多くの人工林を所有しているため、山林の育成や市の収入面を考え、市有林を計画的かつ適正に保全管理を行う。このことにより自然環境の保全や有益な資源の循環に資するものである（分収契約が終了した伐期にある市有林については、計画的に主伐や間伐を実施し、伐採した市有林は適正な価格により売却する）。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>森林組合等の関係機関と連携して策定した年次計画をもとに施業を行い、有利な補助金を積極的に活用し、市有林整備に努める。</p> <p>①市有林現況調査委託料 ②市有林間伐業務委託 ③再造林業務委託 ④市道補修工事</p>

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	3,774	2,717	48,480	16,243		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	3,600	1,727	13,800	8,528		
地方債	0	0	25,700	0		
一般財源	174	990	8,980	7,715		
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)				

事業の成果・課題等
安岐町明治字高地にて、スギ・ヒノキの立木売払い収入2,992,000を得た。現状未整備である市有林の現況を67.24ha確認することが出来た。安岐町明治字山捨にて、10.45haの植栽、下刈り、鹿ネットの設置を実施、加えて補植を実施した。また、国東町成仏にて保育間伐を6ha実施した。市有林の中には、50～60年生を経過し、契約が終了した分収造林や直営林がそのままとなっているため、現況調査を基に計画を策定する必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	----------------------	----	---	------	-------	----	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略・応援】 青年漁業就業給付金事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	林業水産課			林業水産係			

事業の目的及び対象区域
 漁業従事者の減少・高齢化が進む中で、将来にわたって大分県漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある新規漁業就業者の確保が重要である。
 そのため、大分県では就業希望者が経験ゼロからでも円滑に漁業に就業できるよう、漁業に関する知識や技術等を習得できるよう漁業学校での研修を推進し、研修期間中に必要な資金の給付を行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	1,500	1,500	500	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	1,500	1,500	500	0

主要な事務・事業の概要

①事業名 青年漁業就業準備給付金
 事業主体 大分県及び国東市
 事業内容 大分県漁業学校で1年間研修する新規就業希望者に150万円を給付
 費用負担 県1/2=75万円、市1/2=75万円

②事業名 青年漁業就業給付金
 事業主体 大分県及び国東市
 事業内容 大分県漁業学校を卒業した漁業就業する者に100万円を給付(要件あり)
 費用負担 県1/2=50万円、市1/2=50万円

成果指標		指標出典		単位	基準値	
漁業就業者		市調査		名		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1	0	1	
実績	2	2	1			
達成率	200	200	100			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 令和6年度は、新規就業希望者1名に給付した。
 引き続き漁業に就労しやすい環境づくりが必要なことから、国や大分県の就業支援と連携して就業希望者を募り、一次産業である漁業への就業に積極的に取り組む。

事業名								新規・継続
【戦略】 地域おこし協力隊活用事業（林業振興費）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H25	一般	林業水産課			林業水産係			

事業の目的及び対象区域
 地域おこし協力隊の制度を活用し、山林や里山の管理、木材利用による製炭振興、ジビエ加工による有害鳥獣の有効利用等で、鳥獣被害の減少と農作物被害の軽減により、林業振興と生産、販売促進及び宣伝活動を行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	0	50	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	50	0	0

主要な事務・事業の概要

地域おこし協力隊 1名を募集 活動実績0名

活動内容 計画人数 活動実績

- ・森林保全作業技術の習得 (1) 0
- ・製炭技術の取得 (1) 0
- ・ジビエ加工技術の習得 (1) 0

成果指標		指標出典		単位	基準値	
3				人	3	
				R3		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	3	3	1			
実績	1	0	0			
達成率	33.3	0	0			

事業評価	
D	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D (抜本的見直し必要)

事業の成果・課題等
 隊員を募集したが、応募がいなかったため、令和7年度より事業廃止。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	2	林業水産	施策事業数	16	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略・推進】 地方創生港整備事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
内閣府が推進する事業で、水産振興を目的に国の交付金により港整備を実施。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	49,355	1,407	49,140	55,000		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	24,500	0	34,398	35,000		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	23,600	1,300	14,000	19,000		
					一般財源	1,255	107	742	1,000		
事業の目的及び対象区域					成果指標						
安岐漁港浮桟橋新設工事					安岐漁港浮桟橋土質調査・詳細実施設計 内迫影本港 浚渫工事		指標出典	単位	基準値		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等											
本体が完成したため、令和7年度に漁港との連絡橋を作成し、事業完了予定。											
【KPI】											
令和4年度	目標：浚渫工事 (内迫)	実績：浚渫工事									
令和5年度	目標：実施設計 (安岐浮桟橋)	実績：実施設計 (安岐浮桟橋)									
令和6年度	目標：本体工事	実績：本体工事									
令和7年度	目標：連絡橋架設工事	実績：連絡橋架設工事									

事業名									新規・継続		
【戦略】 里山資源活用事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R1	一般	林業水産課			林業水産係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
未整備森林を対象とした森林環境保全を目的として「里山づくり」を目指し、木材(薪用)の有効利用による地域経済の活性化に資するため、薪作りに必要な機械、設備の助成を行うとともに、薪材調達研修として薪づくり教室を開催し、当該事業を活用した者に薪作り練習用の薪材提供を行った。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	6,125	2,873	2,667	0		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	6,125	2,873	2,667	0		
事業の目的及び対象区域					成果指標						
①薪ストーブ設置補助金 税込本体価格10万円以上の薪ストーブの本体及び煙突(未使用のものに限る)の購入に要する経費の2分の1以内の額(40万円上限) ②薪作り機械導入補助金 薪割機の購入に要する経費の2分の1以内の額(5万円上限) ③薪作り教室 薪ストーブ設置及び薪作り機械導入の補助要件(年2回開催) ④薪材提供 当該年度の薪作り教室参加者、薪ストーブ及び薪割り機を設置購入した者で薪材(単木)を希望する対象者へ提供					薪ストーブ支援世帯数		指標出典	単位	基準値		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	5	5	5			
					実績	13	5	5			
					達成率	260	100	100			
					事業評価						
					D □A □B □C ■D (抜本的見直し必要)						
事業の成果・課題等											
令和6年度は5基の薪ストーブ設置補助を行った。設置については住宅の改修を伴うので、移住の方、新築や改築のタイミングで薪ストーブを設置される方が散見された。薪ストーブ1基に対し使用する薪の年間消費量は約1.6t(林業水産課調べ)であるため、市内で約8tの薪材が消費されたことになり、市内の里山整備に繋がった。しかしながら、薪ストーブの利用は一部の市民に限られていることから、当事業は廃止とする。											

政策分野	施策
3 やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	3 企業誘致・創業支援・産品支援

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
観光・地域産業創造課	ふるさと応援寄附金事業	B 一部見直し必要	136
観光・地域産業創造課	【戦略・応援】 創業・起業支援事業	A 適切である	136
観光・地域産業創造課	【戦略・応援】 多様な企業誘致の推進事業	B 一部見直し必要	137
観光・地域産業創造課	【戦略】 国東市産品支援事業	A 適切である	137

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---	------------	-----------

事業名 ふるさと応援寄附金事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H22	一般	観光・地域産業創造課			ふるさと納税推進係			

事業の目的及び対象区域
ふるさと納税寄附者に対し、市内特産品等の返礼品を贈呈するなどの取り組みを行い、ふるさと応援寄附金の増額による市財政の貢献、特産品のPR及び販路拡大による地域経済の活性化に寄与する事を目的に事業を推進する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	1,030,413	1,039,154	1,006,480	953,062
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	1,030,413	1,039,154	1,006,480	953,062
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0

主要な事務・事業の概要
 ・寄附金の受付事務
 ・寄附金受領証明書等の寄附関係書類の発行事務
 ・ワンストップ特例申請書の受理・審査事務
 ・市内事業者等との特産品(返礼品)の協議・調整事務
 ・特産品(返礼品)の広告事務※ポータルサイト掲載作業
 ・特産品(返礼品)の発注・発送事務

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 【成果】当事業を通じて得られた20億円を超える寄附金は当市の貴重な財源となる。またポータルサイトでの地域や特産品の魅力発信、また返礼品の贈呈を通じ、市内事業所を中心に6億円を超える経済循環を行い、地域経済の活性化に寄与する事が出来た。
 【課題】国(総務省)が定める返礼品基準は、特に加工品の返礼品採用を制限し、資源が乏しく産業規模が脆弱な自治体は寄附流入に不利な状況となっている。本市においても昨年度から寄附額が4,700万円減額(-2.3%)した事もそれが大きな要因となっているが、そのような状況でも、旅行・体験サービスや自治体連携の共通返礼品など、他と差別化を図りながら魅力のある様々な返礼品を研究・開発し、財政貢献、地域経済の活性化に努めている。

事業名 【戦略・応援】 創業・起業支援事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係			

事業の目的及び対象区域
国東市内での創業・起業を目指す若者を支援すると共に地域課題の解決、地域経済の活性化を図るため、市内で新たに創業・起業する際の設備投資、広告宣伝費などの経費補助、また専門家講師による創業支援セミナー、就労技能講習会等を開催する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	4,528	5,114	9,496	10,545
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	4,528	5,114	9,496	10,545

主要な事務・事業の概要
 《創業支援セミナー》おおいたスタートアップセンターと連携し、起業に必要な計4回の専門講座を開催
 《創業・起業支援補助金》市内での新規創業を支援(審査会の審査員評価を経て補助を決定)
 補助対象：市内で創業・起業する法人または個人
 補助率：補助対象経費の1/2以内(上限1,500千円)
 《テレワーカー養成講座》
 IT技術を活用し、自宅等で就労する事が出来る技術を習得する講座を開催

成果指標		指標出典		単位	基準値	
創業件数		市調査		件	3 R3	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		5	5	5	5	5
実績	3	2	6			
達成率		40	120			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 【成果】以下のとおり、若者層を中心に起業や就労に伴うスキルの向上に寄与する事が出来た。
 ・創業支援セミナー：計4回の講座を21名が受講(うち12名が創業支援補助金を申請)
 ・創業・起業支援補助金：12名が申請し、6名の新規創業を補助(業態：簡易宿泊施設1、飲食店3、ITコンサル1、工務店1)
 ・テレワーカー養成講座：4種の講座を48名が受講(うち10名が就労)
 【課題】テレワーク等で効率的に出来るSNS関連業務の需要が高い。テレワーカー養成講座では専門性の高い講座の実施、また受講生が実際に就労出来る仕組みを作るなど、当該講座の事業価値を高める事が重要と捉えている。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	3	企業誘致・創業支援・産品支援	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	----------------------	----	---	----------------	-------	---	------------	-----------

事業名 【戦略・応援】 多様な企業誘致の推進事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R2	会計区分	担当課	担当係					
	一般	観光・地域産業創造課	産業創出係					

事業の目的及び対象区域
 国東市における企業立地を促進し、新たな雇用の場の創出と地域経済の活性化を図るため、国東市企業立地促進条例に基づき、企業進出に伴う事業所の新設及び市内企業の工場等の増設に伴う設備投資に対する補助と新規従業員の雇用助成等を行う。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	69,713	57,117	117,179	148,613	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	3,000	0	0	
その他特財	5,300	5,400	11,600	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	64,413	48,717	105,579	148,613	

主要な事務・事業の概要
 《国東市企業立地促進条例の補助要件等》
 【補助要件】設備投資額27,000千円以上、新規従業員(市内在住者)の雇用/新設3名以上、増設1名以上
 ・設備投資に対する補助：A設備投資額×20%、B用地取得費×50%
 A, Bの合計額を補助※但し新設は30,000千円、増設は10,000千円が上限
 ・新規雇用に対する助成：新規従業員数×800千円※但し15,000千円が上限
 《サテライトオフィス等誘致促進補助金》
 ・施設整備、備品購入費補助：補助上限5,500(補助率1/2)
 ・開設後の市内当該施設と本社間の移動交通費/航空運賃：補助上限100(補助率1/2)※3年間補助

成果指標		指標出典	単位	基準値		
企業誘致・立地件数		市調査	件	12 R3		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標		7	7	7	7	7
実績	4	10	10			
達成率		142.9	142.9			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
 【成果】当該年度は1社の新設と7社の増設に対し助成を行った。またその設備投資は市内在住者25名の新規雇用につながった。引き続き当該条例の周知を図りながら、企業立地推進課、先端技術挑戦課等、県の関係部署と連携し、積極的な企業誘致活動を推進する。
 【課題】日本企業の参画など米国シエラ・スペース社が進める宇宙事業の取組みから、大分空港の宇宙港計画の機運も高まりつつある。米国で計画されている同社初号機の打ち上げが成功すれば、大分空港の宇宙港化が加速され、空港周辺にも企業立地の可能性も高まるので、積極的な情報収集を行い、誘致政策を県関係部署、市関係各課と連携し、推進する必要がある。

事業名 【戦略】 国東市産品支援事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H26	会計区分	担当課	担当係					
	一般	観光・地域産業創造課	産業創出係					

事業の目的及び対象区域
 農林水産物や加工品をはじめとした国東市の特産品のブランド化や販路拡大、また新商品の開発に伴う総合的な支援を積極的に行い、地域経済の活性化、担い手の育成に寄与する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	9,056	6,376	2,865	5,913	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	9,056	6,376	2,865	5,913	

主要な事務・事業の概要
 ・物販催事の参加及び商品バイヤー等への市内特産品の提案
 ・商品開発等支援補助金での事業者支援※補助対象経費の2/3を助成(1団体300千円が上限)

成果指標		指標出典	単位	基準値		
商品開発・改良支援件数		市調査	件	7 R3		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	10	10	10	10	10	
実績	5	8	10			
達成率	50	80	100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 【成果】商品開発等支援補助金で当該事業者の販路拡大事業を支援する事が出来た。(当該年度は10事業者の商品開発を支援) また物販催事では観光協会や国東半島の市町と連携し、産品の効果的なPRが実施出来た。
 【課題】過疎少子高齢化で市内(域内)消費は徐々に縮小されていく事から、特に都市部を意識した域外での販路開拓が重要となる。また「世界農業遺産」、「日本遺産」など、産品を有効にPRするコンテンツもあるので、物産フェア等を近隣市町村、観光協会と連携して開催するなど、効果的な産品PRを積極的に行う。

政策分野	施策
3 やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	4 商業・雇用

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
観光・地域産業創造課	【戦略・応援】企業雇用対策事業	B 一部見直し必要	140

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	3	やりがいを感じ、安心して働けるまちづくり	施策	4	商業・雇用	施策事業数	0	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 企業雇用対策事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H27	一般	観光・地域産業創造課			産業創出係						
事業の目的及び対象区域						予算・決算					
地域経済の活性化と地域雇用の安定化を目的に、大学生をはじめとする新規学卒者や一般求職者を対象に市内での就職希望者と市内企業とのマッチングを図る市内企業合同説明会を実施する。また国東高校や別杵速見地区の高校生を対象とした高校生向けの同説明会も実施し、地元高校生の市内就職の推進を図る。						年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
						決算額 (予算額)	1,059	846	643	4,828	
						国庫支出金	0	0	0	0	
						県支出金	0	0	0	0	
						その他特財	0	0	0	0	
						地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,059	846	643	4,828							
主要な事務・事業の概要						成果指標					
○令和7年2月22日開催/きつき&くにさき企業説明・就職フェア 会場：杵築市文化体育館※午前：高校2年生の部、午後：一般の部（大学生、既卒者等） 【実績】（午前）参加企業数60社/来場者数136名、（午後）参加企業数68社/参加者数76名						市内企業への就職者数		指標出典	単位	基準値	
								市調査	人	7	
										R3	
						年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8
目標		15	18	20	20	20					
実績	12	13	25								
達成率		86.7	138.9								
事業評価						B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)					
事業の成果・課題等											
【成果】杵築市と合同で実施した当該年度の企業説明会は高校生の部は参加者136名(国東、杵築、日出総合、溝部学園、情報科学、安心院高の生徒が参加)と、前回(68名で国東高のみ)と比較すると2倍の参加があった。また一般の部は76名と前回(23名)と比較すると3.3倍の参加となった。なお、一般の部ではこの説明会をきっかけに8名が市内企業に就職するなど、一定の成果が得られた。 【課題】一般向け就職説明会に参加者したアンケート調査の結果、新聞折込などの紙面広告は、周知・集客媒体としての効果が低い事が明らかとなった。今後はSNSを中心とした広告手法にシフトする必要がある。また多業種の参加や参加企業の数を集客に大きく影響する事が当該年度の取組みで明らかになったので、説明会を更に広域的に実施するなどの取組みや工夫が必要である。											

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	1 医療・救急体制

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
市民病院	医療機器整備事業	A 適切である	142
市民健康課	【戦略・応援】医学生奨学金	A 適切である	142
市民健康課	【緑越】新型コロナウイルスワクチン接種事業	A 適切である	143
市民健康課	【戦略】おおいた地域医療支援システム構築事業	A 適切である	143

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	1	医療・救急体制	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
医療機器整備事業									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係					
			市民病院			総務経営課					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
<p>・既設機械のうち使用年数の長期化により劣化または故障等が生じているものについては更新により診療全般（検査、診断、治療等）に対する質の向上、効率化等を図る。</p> <p>・機械器具の新規購入については、地域における基幹的な公的医療機関としての機能を果たすため、患者サービスを含め、診療全般に対する質の更なる向上を目的とする。</p> <p>・対象区域は、国東市民病院内とする。</p>					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	69,916	104,599	46,664	165,323		
					国庫支出金		2,750	2,750			
					県支出金	0	0				
					その他特財						
					地方債	69,900	101,800	43,800			
一般財源	16	49	114								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
<p>・医療機器の更新</p> <p>・医療機器の新規購入</p>					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
<p>・医療機器の更新、新規購入により、診療全般（検査、診断、治療等）に対する質の向上、効率化等が図られた。</p>											

事業名									新規・継続		
【戦略・応援】 医学生奨学金									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係					
H24	一般		市民健康課			保健推進係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
<p>将来医師として国東市民病院等の業務に従事しようとするものに対し、修学時に必要な資金を貸し付けることにより医師の確保を図る。</p> <p>なお、貸付を受けた者が国東市民病院等で医師として業務に従事した場合は償還を免除する。</p>					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	3,600	1,800	1,800	3,632		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	1,000	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	2,600	1,800	1,800	3,632							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
<p>応募資格：保護者が国東市内に住所を有する者または国東市内の高校卒業者で、国東市民病院等において、診療業務に従事する意欲のある医学部大学生、大学院生、臨床研修医</p> <p>貸与額：月額15万円（年間180万円）</p> <p>貸与期間：最長10年間</p> <p>勤務義務期間：貸付期間の2倍に相当する期間を経過する日までの間に、貸付期間と同期間、国東市民病院等での勤務</p> <p>償還の免除：勤務義務期間を満了した者は償還及び利息を全額免除</p>					指標出典		単位	基準値			
					貸付者で将来市民病院等で勤務する医師数		人	3			
					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
					目標	3	3	3			
実績	2	2	2								
達成率	66.7	66.7	66.7								
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
<p>医大生1名に年間を通じて奨学金を支給でき、将来的な医師の確保に繋がった。</p>											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	1	医療・救急体制	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
【繰越】新型コロナウイルスワクチン接種事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R2	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種により、死亡者や重症者の発生をできるかぎり減らし、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			102			
					国庫支出金			102			
					県支出金			0			
					その他特財			0			
					地方債			0			
			0								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
令和5年度中に接種された新型コロナウイルスワクチン接種委託料の令和6年4月請求分の事務処理を行う。					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、蔓延防止が図れた。											

事業名									新規・継続		
【戦略】 おおいた地域医療支援システム構築事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
地域医療を支える病院における小児科医・産婦人科医不足の早期解消及び安定的・持続的な医療提供体制の確保を目的とした事業で、大分県、中津市、杵築市、国東市が共同して、小児科医療分野の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究・開発等（おおいた地域医療支援システム構築事業）を大分大学医学部に委託するもの。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	3,375	3,375	3,375	3,375		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
		3,375	3,375	3,375	3,375						
主要な事務・事業の概要					成果指標						
【委託の内容】 本事業に従事する小児科分野の専任教員（医師）を2名配置 地域中核病院（中津市民病院、杵築市立山香病院、国東市民病院）に小児科常勤医師を派遣 〈業務内容〉 ・小児科の地域医療を担う新たな人材育成プログラムの研究開発・運用 ・地域中核病院の小児科医師の確保 ・地域における小児科医療提供体制の調査・分析等					指標出典		単位	基準値			
					小児科専門医の確保			人	2 R4		
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
					目標	2	2	2			
					実績						
					達成率		100	100			
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						
事業の成果・課題等											
本事業により、国東市小児医療体制を確保できた。											

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	2 健康寿命延伸

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
市民健康課	【戦略】食育推進事業	B 一部見直し必要	146

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	2	健康寿命延伸	施策事業数	1	施策構成事業の妥当性	A (妥当)	
事業名									新規・継続	
【戦略】 食育推進事業									継続	
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係				
H28	一般		市民健康課			保健推進係				
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
第3次国東市健康づくり計画に基づき「生涯にわたる生活習慣病の発症予防と重症化予防」「食を通じた健康づくりの推進」「市民や地域関係機関と連携した健康づくりの推進」を目的にライフコースアプローチを踏まえた健康づくりを行う。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
					決算額 (予算額)	743	571	698	212	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	204	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	
一般財源	539	571	698	212						
主要な事務・事業の概要					成果指標					
①個別・集団指導（乳幼児健診、離乳食教室、食育教室、各種教室） ②保健栄養教室（食たまらボ）で食生活改善推進員（食のボランティア）の育成 ③食生活改善推進協議会（食推）活動の後方支援 ④職域への食支援 ⑤うま塩ヘルシーメニュー・弁当普及啓発・支援					大分県13健康指標順位スコア県内順位（女性）		大分県健康指標（市町村の状況）		単位	基準値
					位		位			7
					R3		R8		R12 (最終)	
					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8
目標	6	5	4	3	2					
実績	5	5	4							
達成率	83.3	100	100							
					事業評価					
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）					
事業の成果・課題等										
・②③の食生活改善推進員の育成および活動支援に力を入れて取り組んだ。「災害に備える食支援普及啓発事業」として、食生活改善推進員と一緒に地域に出向き（12か所延べ51人）備蓄の必要性や炊飯袋を使った調理方法の伝達を行った。新たに食生活改善推進員の育成（6回12人）を行った。 ・第3次国東市健康づくり計画（令和6年～11年度）では「血糖値が高い人を減らす」ことを重点施策として上げているが、その指標改善に直結する事業の実施は少なかった（イベントでの啓発1回、糖尿病重症化予防栄養指導4回延べ4人）令和8年度の間評価に向け、市の健康課題に的を絞った取組を検討していく必要がある。										

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	3 地域福祉

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
福祉課	緊急通報システム整備事業	B 一部見直し必要	148
福祉課	第1号通所事業	A 適切である	148
福祉課	【戦略】地域介護予防活動支援事業	A 適切である	149
福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業(非課税化及び均等割のみ課税化給)	A 適切である	149
福祉課	【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	A 適切である	150
福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業(非課税化及び均等割のみ課税化給)	A 適切である	150
福祉課	【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業(事務費)	A 適切である	151
福祉課	【戦略】介護人材確保・定着・育成支援事業	B 一部見直し必要	151
福祉課	訪問介護・訪問入浴介護サービス確保支援事業	A 適切である	152
福祉課	【高騰】物価高騰対策給付金事業	繰越	152
福祉課	【高騰】物価高騰対策給付金事業(事務費)	A 適切である	153
福祉課	性被害防止対策設備等支援事業(障害児相談支援事業所)	A 適切である	153

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 緊急通報システム整備事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	福祉課			高齢者支援係			

事業の目的及び対象区域
ひとり暮らし高齢者等の急病又は災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応をし、日常生活上の安全の確保と精神的な不安を解消することを目的としている。
また、各種相談にも応じ、月に一回の安否確認を行うことで対象者の社会的孤立感、孤独感、不安感の軽減を図る。

○対象地域：市内全域

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	8,010	7,444	6,702	8,404
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	7,300	7,400	5,000	5,000
一般財源	710	44	1,702	3,404

主要な事務・事業の概要
慢性疾患、事故、疾患の後遺症や障がい等により、日常生活上常時注意を要し、緊急事態における自助活動に大きな不安がある者。携帯型緊急通報装置については、固定電話回線が通じていない世帯、見守りセンサーについては聴覚障害による身体障害者手帳の保持者もしくは、認知機能の低下（介護認定による認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の記載）のある者
（1）ひとり暮らしの65歳以上の高齢者又は障がい者
（2）日中又は夜間に独居となる65歳以上の高齢者又は障がい者
（3）同居家族が高齢又は病弱である等により、同居家族からの緊急時の支援が期待できない65歳以上の高齢者又は障がい者
利用者負担 通話代のみ。ただし、携帯型（940円/月）やペンダント追加（380円/月）は別途負担あり。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
新規設置者数				人	52 R2	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	52	52	52			
実績	57	48	39			
達成率	109.6	92.3	75			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
ひとり暮らしで疾病等があり、在宅生活に不安のある高齢者の不安解消、在宅支援につながっている。見守りを必要とする一人暮らし高齢者は増加しているが、介護保険施設への入所や高齢者向け住宅への住み替えも増えてきており、設置数は減少傾向にある。
令和4年度から課題となっていた固定電話がない場合でも利用できる携帯型端末や、難聴や認知機能の低下によりオペレーターとの会話が困難な人でも見守りができるテレビにセンサーを接続するIOT機器を導入した。携帯型や見守りセンサーといった新規導入機器について、民生委員と連携を図り、市報、ホームページなどで広く周知していく必要がある。

事業名 第1号通所事業								新規・継続 新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	特別	福祉課			高齢者支援係			

事業の目的及び対象区域
要支援者等（要支援1,2及び事業対象者）にその人の状態に応じた通所による予防サービスを提供することで、高齢者の自立した生活を支援する。
また、生活機能の向上を効果的に支援するため、通所型短期集中予防サービス（貯筋で幸せ向上サービス）を実施し、リハ職等の専門職による運動機能の向上のためのサービスを中心に、サービスの効果を阻害する栄養・口腔機能の支援を一体的に行い、介護保険からの卒業を目指していく。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		39,788	39,149	
国庫支出金		9,947	14,244	
県支出金		4,973	4,893	
その他特財		24,868	20,012	
地方債			0	
一般財源		0	0	

主要な事務・事業の概要
①自立支援通所型サービス（国保連審査経由での支払）
・心身機能の向上から生活機能の向上を目的として、利用者の日常生活行為が自立又は見守りレベルになるような支援
②貯筋で幸せ向上サービス（市からの直接支払い）
・サービス内容：専門職の指導を受けながら短期集中的に生活機能向上のためのトレーニング

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
自立支援通所型サービスは1事業所の廃止により利用者が減少した。支援が必要な方に適切な支援やサービスへ繋げることで重症化予防に効果がある。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名								新規・継続
【戦略】地域介護予防活動支援事業								新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	特別	福祉課			高齢者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>社会参加による介護予防を促進するため、地域住民が主体となって行う介護予防や生活支援の活動を育成・支援する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>①社会福祉協議会に既存団体の支援及び新規地区の普及業務を委託 ②活動している地域が円滑に運営できるよう補助金の交付</p> <p>※支援している地域住民主体の介護予防に資する活動 地域支え合い活動：小学校区単位でミニデイやカフェ等の居場所づくりや生活支援を行う 週一元気アップ教室：行政区単位で体操やレクリエーション等を行う体操教室 元気高齢者健やかサロン：65歳以上の高齢者5名以上で構成された任意団体</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		24,923	24,709	
国庫支出金		6,230	6,177	
県支出金		3,115	3,088	
その他特財		15,578	15,444	
地方債			0	
一般財源		0	0	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
介護予防教室 (週一元気アップ教室) の教室数			教室	3 R2		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	40	42	47			
実績	33	35	36			
達成率	82.5	83.3	76.6			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>住民主体の介護予防活動を支援することで、健康寿命の延伸に寄与し、結果的に医療や介護費用の抑制効果が期待できる。</p> <p>R6新規地区として、地域支え合い活動は来浦地区が、週一元気アップ教室は浜陰地区が活動を開始。</p>

事業名								新規・継続
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業 (非課税化及び均等割のみ課税化給付・調整給付)								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>・物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付。 (令和6年度新たに非課税世帯及び均等割のみ課税となった世帯へ10万円及び子ども加算5万円/人を給付)</p> <p>・賃金上昇が物価高に追いついていない物価高騰の状況に鑑み、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等にデフレ脱却のための支援として定額減税を補足する給付金を給付。 定額減税可能額：所得税分 = 3万円×減税対象人数 個人住民税所得割分 = 1万円×減税対象人数</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>・令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付及び子ども1人当たり5万円を加算給付 ・新たに令和6年度非課税及び均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付及び子ども1人当たり5万円を加算給付 ・令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税 ・令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯等への支援の間にある者に対して定額減税を補足する給付金を給付 (上限：所得税分3万円、個人住民税所得割分1万円)</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		467,990	252,570	0
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
その他特財		0	0	0
地方債		0	0	0
一般財源		467,990	252,570	0

成果指標		指標出典	単位	基準値		
給付世帯			世帯	R6		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			1,050			
実績			540			
達成率			51.4			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

<p>事業の成果・課題等</p> <p>給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。</p>

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 【繰越】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付。 （均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算給付）</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度（R5. 6.1基準日）非課税世帯等に対し3万円の給付（R5.10.31受付終了） 令和5年度（R5.12.1基準日）非課税世帯等に対し7万円の給付（R6. 3.15受付終了） 令和5年度（R5.12.1基準日）均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算し給付を実施（一部繰越を行いR6.5.31受付終了）
--

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
決算額（予算額）			50,570			
国庫支出金			0			
県支出金			0			
その他特財			44,970			
地方債			0			
一般財源			5,600			
成果指標		指標出典		単位	基準値	
給付世帯				世帯		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標			1,100			
実績			734			
達成率			66.7			
事業評価						
A		■A □B □C □D				

事業の成果・課題等
給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。

事業名 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業（非課税化及び均等割のみ課税化給付・調整給付）（事務費）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付するための事務費。 （令和6年度新たに非課税世帯及び均等割のみ課税となった世帯へ10万円及び子ども加算5万/人を給付）</p> <p>・賃金上昇が物価高に追いついていない物価高騰の状況に鑑み、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等にデフレ脱却のための支援として定額減税を補足する給付金を給付するための事務費。 定額減税可能額：所得税分 = 3万円×減税対象人数 個人住民税所得割分 = 1万円×減税対象人数</p> <p>主要な事務・事業の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付及び子ども1人当たり5万円を加算給付 新たに令和6年度非課税及び均等割のみ課税世帯に対し10万円の給付及び子ども1人当たり5万円を加算給付 令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の減税 令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯等への支援の間にある者に対して定額減税を補足する給付金を給付（上限：所得税分3万円、個人住民税所得割分1万円）
--

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
決算額（予算額）		9,922	8,145	12,403		
国庫支出金		0	0	0		
県支出金		0	0	0		
その他特財		0	0	0		
地方債		0	0	0		
一般財源		9,922	8,145	12,403		
成果指標		指標出典		単位	基準値	
給付世帯				世帯	R6	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標			1,050			
実績			540			
達成率			51.4			
事業評価						
A		■A □B □C □D				

事業の成果・課題等
給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 【緑越】電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業（事務費）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

事業の目的及び対象区域	
物価高騰の影響を受けた低所得世帯に必要な支援をきめ細かに行えるよう価格高騰緊急支援給付金を給付するための事務費。 （均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算給付）	
事業の概要 ・令和5年度（R5. 6.1基準日）非課税世帯等に対し3万円の給付（R5.10.31受付終了） ・令和5年度（R5.12.1基準日）非課税世帯等に対し7万円の給付（R6. 3.15受付終了） ・令和5年度（R5.12.1基準日）均等割のみ課税世帯に対し10万円。非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子ども1人当たり5万円を追加・加算し給付を実施（一部繰越を行いR6.5.31受付終了）	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）			817	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財			817	
地方債			0	
一般財源			0	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
給付世帯				世帯		
					R5	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標		1,100				
実績		732				
達成率		66.5				

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等	
給付により、物価高により厳しい状況にある低所得世帯の負担を緩和し、生活支援が図られた。	

事業名 【戦略】介護人材確保・定着・育成支援事業								新規・継続 新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	特別	福祉課			高齢者支援係			

事業の目的及び対象区域	
介護サービスを提供していくうえで慢性的な人材不足に陥っている状況から、介護人材確保・定着・育成にインセンティブが働くよう、介護人材確保に向けた助成事業を実施する。	
事業の概要 1 市内の介護サービス事業所に新たに就職された方等に対して奨励金を交付 ①就職奨励金 10万円(就業開始後3月経過月に3万円 12月経過月に7万円) ②新卒者・有資格者就職奨励金 交付額 5万円(就業開始後3月経過月に支給) ③訪問介護員就職奨励金 10万円(就業開始後3月経過月に3万円 12月経過月に7万円) ④居宅介護支援専門員就業奨励金 10万円(就業開始後3月経過月に3万円 12月経過月に7万円) ⑤キャリア形成奨励金 交付額 5万円 2 介護に関する入門的研修を開催 ①中高年齢者、子育てが一段落した者、学生等の地域住民を対象に、介護分野への参入の不安を払拭できるように、介護の基本的な知識を学ぶ研修。 （受講定員 20名・委託事業所 ケアサポート学院大分校・期間 4日間）	

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	1,792	3,296	2,299	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財	1,792	3,296	2,299	
地方債			0	
一般財源	0	0	0	

成果指標		指標出典		単位	基準値	
市内介護サービス事業所介護職員不足人数				人		
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標	40	50	60			
実績	57	62	42			
達成率	142.5	124	70			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等	
助成事業を実施することで、介護人材確保・定着・育成に向けたインセンティブになり、介護サービスが安心して受けられ、持続可能な介護保険事業を円滑に行うことができた。 介護人材確保・定着・育成支援事業の効果を検証するため、申請者や事業所への定期的なモニタリングを行う必要がある。	

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)			
事業名 訪問介護・訪問入浴介護サービス確保支援事業									新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
R6	特別	福祉課			高齢者支援係							
事業の目的及び対象区域						予算・決算						
国東市内の訪問介護及び訪問入浴介護事業所の介護報酬の引き下げによる経済的負担軽減及び利用者への安定的なサービス提供体制の確保を図る。						年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
						決算額 (予算額)			4,684			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			4,684			
						地方債			0			
一般財源			0									
主要な事務・事業の概要						成果指標						
市内の訪問介護及び訪問入浴介護サービス事業所の介護報酬の引き下げによる経済的負担軽減のため、事業所の所在地から市内に居住する利用者の居宅までの片道の距離に応じ補助金を交付 訪問介護 片道5km以上15km未満 387円 片道15km以上20km未満 580円 片道20km以上 774円 訪問入浴介護 片道5km未満 1,266円 片道5km以上10km未満 1,899円 片道10km以上15km未満 2,532円 片道15km以上 3,798円						年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価						A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
市内には訪問介護事業所が6カ所、訪問入浴介護事業所が1カ所ある。このうち、訪問介護事業所1カ所（同一敷地内にある施設に入所している利用者へのみサービスを行う為申請無）を除く事業所から申請があった。今後の課題は、補助金算定回数を1日1回を限度としているが、1日2回以上サービスを提供する場合があります、実際のサービス回数に応じた補助金が求められている。									

事業名 【高騰】 物価高騰対策給付金事業									新規・継続 継続			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係							
	一般	福祉課										
事業の目的及び対象区域						予算・決算						
						年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
						決算額 (予算額)			0			
						国庫支出金			0			
						県支出金			0			
						その他特財			0			
						地方債			0			
一般財源			0									
主要な事務・事業の概要						成果指標						
						年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
						目標						
						実績						
						達成率						
事業評価						<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D						

事業の成果・課題等									
全額令和7年度に繰越									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	3	地域福祉	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 【高騰】 物価高騰対策給付金事業（事務費）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>低所得世帯の食料品やエネルギー関係等の消費支出に対する物価高の影響のうち貴上げや年金物価スライド等で賄いきれない部分を支援するため、物価高騰対応支援給付金を給付するための事務費。 (非課税世帯へ3万円及び子ども加算2万/人を給付)</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>令和6年度住民税非課税世帯に対し3万円の給付及び子ども1人当たり2万円を加算給付 非課税世帯 4,800世帯×30 = 144,000 子ども加算 300人 ×20 = 6,000 合計 = 150,000</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			3,307	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財			0	
地方債			0	
一般財源			3,307	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
支援対象世帯数			世帯			
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標			0	4,800		
実績			0	3,898		
達成率			0	81.2		

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

<p>事業の成果・課題等</p> <p>給付金の支給にあたり、給付システムを導入し対象者を抽出。対象者へ給付のお知らせを配布するとともに、確認書を発送。</p>
--

事業名 性被害防止対策設備等支援事業（障害児相談支援事業所）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	福祉課			福祉・障がい者支援係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置による子ども等のプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるためのカメラによる支援内容の記録などを行う設備等支援を通じ、性被害防止対策を行う事を目的とする。 【対象施設】 保育所等、特別支援学校、障がい児相談支援事業所等</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>対象施設等において性被害防止対策を図るため、パーテーションや防犯カメラ等の設備の購入や更新を行う事業。</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			75	0
国庫支出金			50	0
県支出金			0	0
その他特財			0	0
地方債			0	0
一般財源			25	0

成果指標		指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>防犯カメラ未設置であった市内の障がい児相談支援事業所（1事業所）の相談室に本事業を利用し、設置することができた。対象の事業所が少ないため、今後当面の間は事業継続希望や見込みはない状況。</p>
--

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	4 防災・消防・防犯・交通安全

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
消防本部	常備消防費(救急救命士育成事業)	A 適切である	156
危機管理室	【戦略】 防災士育成事業	B 一部見直し必要	156
消防本部	非常備消防施設・設備整備事業	A 適切である	157
消防本部	消防団員安全装備品整備等助成事業	A 適切である	157
危機管理室	【戦略】 おおいた防災・減災対策推進事業	A 適切である	158
消防本部	大分県域消防指令業務共同運用事業	A 適切である	158
危機管理室	【応援】 チャイルドシート購入補助事業	D 抜本的見直し必要	159
消防本部	コミュニティ事業(非常備消防費)	A 適切である	159

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	0	施策構成事業の妥当性																																																	
事業名 常備消防費（救急救命士育成事業）									新規・継続 継続																																																
事業開始年度	会計区分 一般		担当課 消防本部			担当係 救急係																																																			
事業の目的及び対象区域 消防力の整備指針では救急車へ搭乗する救急隊員のうち1名以上は救急救命士が望ましいとされているが、より高度な救急医療体制の実現のため常時2名以上の搭乗を目標とし、毎年1名の資格者の増員を図るもの。					<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>2,530</td> <td>58,757</td> <td>48,929</td> <td>55,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>60</td> <td>71</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>476</td> <td>317</td> <td>286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>2,100</td> <td>2,400</td> <td>2,100</td> <td>6,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>430</td> <td>55,850</td> <td>46,452</td> <td>48,752</td> <td></td> </tr> </table>					予算・決算						年度	R4	R5	R6	R7（現年）		決算額（予算額）	2,530	58,757	48,929	55,109		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	31	60	71		その他特財	0	476	317	286		地方債	2,100	2,400	2,100	6,000		一般財源	430	55,850	46,452	48,752	
予算・決算																																																									
年度	R4	R5	R6	R7（現年）																																																					
決算額（予算額）	2,530	58,757	48,929	55,109																																																					
国庫支出金	0	0	0	0																																																					
県支出金	0	31	60	71																																																					
その他特財	0	476	317	286																																																					
地方債	2,100	2,400	2,100	6,000																																																					
一般財源	430	55,850	46,452	48,752																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="7">成果指標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6（現年）</th> <th>R7</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					成果指標							年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）	目標							実績							達成率							<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/>A <input type="checkbox"/>B <input type="checkbox"/>C <input type="checkbox"/>D （適切である） </td> </tr> </table>				事業評価				A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）							
成果指標																																																									
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）																																																			
目標																																																									
実績																																																									
達成率																																																									
事業評価																																																									
A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）																																																							
主要な事務・事業の概要 財団法人 救急振興財団救急救命九州研修所へ毎年1名の入所を行う。																																																									
事業の成果・課題等 救急救命士の資格取得者1名の増員ができた。 消防署は階級制度であるため、救急救命士でも救急業務を行わない可能性がある。																																																									

事業名 【戦略】 防災士育成事業									新規・継続 継続																																																
事業開始年度	会計区分 一般		担当課 危機管理室			担当係 危機管理係																																																			
事業の目的及び対象区域 地域住民の防災意識と地域防災力向上のため、防災士を養成し、各地区の自主防災組織における防災力の向上を図る。 【大分県自主防災組織活性化センター】 防災士養成は平成24年度から県の補助事業で実施していたが、平成26年4月30日に大分県自主防災組織活性化センターが設立され、県内各市町村からの負担金により、防災士の養成等研修会の講師派遣等を行っている。					<table border="1"> <tr> <th colspan="6">予算・決算</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th></th> </tr> <tr> <td>決算額（予算額）</td> <td>665</td> <td>822</td> <td>1,140</td> <td>1,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>665</td> <td>822</td> <td>1,140</td> <td>1,558</td> <td></td> </tr> </table>					予算・決算						年度	R4	R5	R6	R7（現年）		決算額（予算額）	665	822	1,140	1,558		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0		その他特財	0	0	0	0		地方債	0	0	0	0		一般財源	665	822	1,140	1,558	
予算・決算																																																									
年度	R4	R5	R6	R7（現年）																																																					
決算額（予算額）	665	822	1,140	1,558																																																					
国庫支出金	0	0	0	0																																																					
県支出金	0	0	0	0																																																					
その他特財	0	0	0	0																																																					
地方債	0	0	0	0																																																					
一般財源	665	822	1,140	1,558																																																					
<table border="1"> <tr> <th colspan="7">成果指標</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7（現年）</th> <th>R8</th> <th>R12（最終）</th> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>123</td> <td>123</td> <td>123</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>94.6</td> <td>94.6</td> <td>94.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					成果指標							年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）	目標	130	130	130	130	130	130	実績	123	123	123				達成率	94.6	94.6	94.6				<table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">B</td> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/>A <input checked="" type="checkbox"/>B <input type="checkbox"/>C <input type="checkbox"/>D （一部見直し必要） </td> </tr> </table>				事業評価				B		<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）							
成果指標																																																									
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）																																																			
目標	130	130	130	130	130	130																																																			
実績	123	123	123																																																						
達成率	94.6	94.6	94.6																																																						
事業評価																																																									
B		<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）																																																							
主要な事務・事業の概要 負担金額については、防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、情報提供・相談・指導で積算をして、大分県と折半。 令和6年度防災士登録者数 17名 防災士配置済行政区数 123区（未配置 7区）																																																									
事業の成果・課題等 自主防災組織（区）に防災士を登録することにより、日頃の防災啓発の促進や組織の活性化が進み、地域防災力が向上していくことが考えられる。今後も、防災士の養成を未登録の区を始め一人でも多くの防災士の養成に努める。																																																									

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	0	施策構成事業の妥当性																																											
<p style="text-align: center;">事業名 非常備消防施設・設備整備事業</p>									新規・継続																																										
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係																																													
R4	一般		消防本部			消防団係																																													
<p style="text-align: center;">事業の目的及び対象区域</p> 市内に設置している防火水槽のフェンスを修繕することにより、転落防止等の安全確保を行うとともに消火体制の充実を図る。 消防団に配備している消防ポンプ及び積載車の更新を計画的に行うことにより、市内全域における消火体制の確立を図り市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。					<p style="text-align: center;">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>9,999</td> <td>9,339</td> <td>23,354</td> <td>46,277</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,988</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>3,600</td> <td>0</td> <td>4,754</td> <td>4,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,300</td> <td>9,300</td> <td>16,700</td> <td>28,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>99</td> <td>39</td> <td>1,900</td> <td>1,076</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)	9,999	9,339	23,354	46,277		国庫支出金		0	0	11,988		県支出金		0	0	0		その他特財	3,600	0	4,754	4,313		地方債	6,300	9,300	16,700	28,900		一般財源	99	39	1,900	1,076	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)	9,999	9,339	23,354	46,277																																															
国庫支出金		0	0	11,988																																															
県支出金		0	0	0																																															
その他特財	3,600	0	4,754	4,313																																															
地方債	6,300	9,300	16,700	28,900																																															
一般財源	99	39	1,900	1,076																																															
<p style="text-align: center;">主要な事務・事業の概要</p> 防火水槽のフェンス修繕 ～ 安岐町明治、国東町小原の2箇所 消防団配備の消防ポンプ及び積載車の更新 消防ポンプ (B-3級 水冷式 4サイクルエンジン) 3台・・・配備先: 安岐町系永、馬場、下原 積載車 (軽四トラック) 3台・・・配備先: 国見町 岡、赤根、安岐町下原 安岐町馬場、下原への配備は (一財) 空港振興・環境整備支援機構の補助金を活用 (助成率50%)					<p style="text-align: center;">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																													
目標																																																			
実績																																																			
達成率																																																			
<p style="text-align: center;">事業評価</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">■A □B □C □D (適切である)</p>																																																			

事業の成果・課題等									
防火水槽のフェンス修繕により、市民の安全確保と消防体制の充実が図られた。 消防ポンプ及び積載車の計画的な更新により、消防体制の確立及び地域防災力の充実強化が図られた。									

<p style="text-align: center;">事業名 消防団員安全装備品整備等助成事業</p>									新規・継続																																										
事業開始年度	会計区分		担当課			担当係																																													
R5	一般		消防本部			消防団係																																													
<p style="text-align: center;">事業の目的及び対象区域</p> 消防団員の公務災害防止のため、消防団員等公務災害補償等共済基金が実施する安全装備品等整備事業に対する助成制度を活用し、消防団活動中の安全装備品 (高視認性雨衣) を整備することにより、消防団員の安全性と行動性を高める事を目的とする。					<p style="text-align: center;">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td></td> <td>799</td> <td>792</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td>798</td> <td>792</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)		799	792	0		国庫支出金		0	0	0		県支出金		0	0	0		その他特財		798	792	0		地方債		0	0	0		一般財源		1	0	0	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)		799	792	0																																															
国庫支出金		0	0	0																																															
県支出金		0	0	0																																															
その他特財		798	792	0																																															
地方債		0	0	0																																															
一般財源		1	0	0																																															
<p style="text-align: center;">主要な事務・事業の概要</p> 消防団員に高視認性雨衣を貸与する。(消防団員等公務災害補償等共済基金助成制度を活用)					<p style="text-align: center;">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																													
目標																																																			
実績																																																			
達成率																																																			
<p style="text-align: center;">事業評価</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">■A □B □C □D (適切である)</p>																																																			

事業の成果・課題等									
団員の活動は天候を問わず行われるため、近年の異常気象等を踏まえて高視認性雨衣を配備することで、団員の安全確保と効率的な活動を行うことが可能となり、公務災害の防止が図られる。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	0	施策構成事業の妥当性	
------	---	-------------------------	----	---	---------------	-------	---	------------	--

事業名 【戦略】 おおいた防災・減災対策推進事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R6	会計区分	担当課			担当係			
	一般	危機管理室			危機管理係			

事業の目的及び対象区域
近年の災害の激甚化や頻発化に伴い、市が開設する二次避難所等の環境を向上させるために資機材の更新や不足に伴う補充を実施し、災害時に対応できる対策を行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	2,177	2,054	2,878	4,129
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	934	1,399
その他特財	1,000	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	1,177	2,054	1,944	2,730

主要な事務・事業の概要
備蓄資機材の更新及び不足に伴う補充。避難場所等の整備に伴う原材料の支給。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
避難所資機材				箇所	44 R6	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標			44			
実績			44			
達成率			100			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
二次避難所の資機材の更新や不足分の補充を実施したことで、環境の向上等が行われ、災害時の対策ができた。

事業名 大分県域消防指令業務共同運用事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R3	会計区分	担当課			担当係			
	一般	消防本部			警防課			

事業の目的及び対象区域
共同運用は、協定市町村等が連携して取り組むことにより、住民サービスの向上及び効果的・効率的な消防指令業務の運用に資することを目的とする。※基本協定書の第1条（目的）抜粋
対象区域は協定市町村の大分県下全市町村

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	13	6,754	313,919	15,234
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	2	42	28,823	2,107
地方債	0	5,300	279,500	0
一般財源	11	1,412	5,596	13,127

主要な事務・事業の概要
共同運用のシステム機器を収容する通信室の工事完成及び旧通信機器の撤去等が終了し、令和6年10月から県下14消防本部による消防指令業務が本格的に運用開始。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
通信室が完成し新システムの導入に伴い、通信員の機器操作の習熟及びおおいた消防指令センターとの情報共有等の対応力が向上した。今後、大規模な自然災害等で出動が滞らないよう災害対応の迅速化・効率化を図る。

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	4	防災・消防・防犯・交通安全	施策事業数	0	施策構成事業の妥当性			
事業名									新規・継続		
【応援】 チャイルドシート購入補助事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H29	一般	危機管理室			危機管理係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
チャイルドシートの着用を促進し、自動車に乗車中の乳児を交通事故の被害から守ることを目的として、チャイルドシートの購入に対し補助する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	1,594	1,690	1,397	0		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	1,594	1,690	1,397	0		
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
助成対象者：市内に住所を有し、乳児（1歳未満）を養育する者 助成金の額：1台につき30,000円 ただし、購入金額が30,000円未満の場合はその購入金額 助成要件等：チャイルドシートの購入は市内販売店とする 申請書の提出は、チャイルドシート購入後6か月以内とする 申請回数は、乳児1人につき1回限りとする					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					D <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D (抜本的見直し必要)						

事業の成果・課題等									
自動車に乗車中の乳児を交通事故の被害から守るという効果のほか、市内の子育て世代に直接支援をできる制度のため移住定住施策としてもPRできた。しかし、チャイルドシートは子どもを乗せる際に必須となっていることや、チャイルドシート限定の補助ではなく、子育て支援の拡充の一部とした予算確保を行ってほしいことから、今年度で事業を終了とする。									

事業名									新規・継続		
コミュニティ事業（非常備消防費）									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R7	一般	消防本部			消防団係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
消防団員の公務災害防止のため、一般財団法人 自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業助成金を活用し、消防団活動中の安全装備品（防火用長靴）を整備し、消防団員の安全性と行動性を高めることを目的とする。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			977			
					国庫支出金			0			
					県支出金			0			
					その他特財			900			
					地方債			0			
					一般財源			77			
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
消防団員に防火用長靴を貸与する。（コミュニティ助成事業を活用）					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
消火活動の対応にあたり、必須の安全装備である防火用長靴を配備することで、団員の安全確保と効率的な活動を行うことが可能となり、公務災害の防止が図られる。									

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	5 上下水道

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
上下水道課	鶴川浄水場及び除鉄・除マンガン設置整備事業	A 適切である	162
上下水道課	配水管等更新工事(小原地区・富来地区・田深地区・鶴川地区・武蔵地区・安岐地区)	A 適切である	162
上下水道課	公共下水道事業(国東)(ストックマネジメント更新工事、下水道管布設工事、管渠)	A 適切である	163
上下水道課	特定環境保全公共下水道事業(武蔵東部)(ストックマネジメント更新工事、管渠)	A 適切である	163
上下水道課	特定環境保全公共下水道事業(安岐)(ストックマネジメント更新工事、下水道管)	A 適切である	164
上下水道課	特定環境保全公共下水道事業(伊美)(ストックマネジメント更新工事、管渠布設)	A 適切である	164
上下水道課	農業集落排水事業(朝来)(長寿命化対策)	A 適切である	165
上下水道課	【応援】 合併処理浄化槽設置整備事業	A 適切である	165

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名								新規・継続			
鶴川浄水場及び除鉄・除マンガン設置整備事業								継続			
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
4			上下水道課		水道係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東町鶴川地域の水源は鉄・マンガンの含有量がやや多く、断水後に水が濁りやすいため、除鉄・除マンガン装置を設置し、良質な水を提供する。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	10,032	225,091	164,052	0		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	4,290	219,400	163,300	0		
一般財源	5,742	5,691	752	0							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
令和4年度 実施設計 令和5年度 浄水施設の新設、ポンプ設備、場内配管 令和6年度 除鉄・除マンガン装置（ろ過装置）・計装設備設置					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
除鉄・除マンガン装置を設置することにより、断水後の濁りが緩和され、洗管時間の短縮につながった。今後、水源池や配水池の更新（耐震化）を順次進めて行く必要がある。									

事業名								新規・継続			
配水管等更新工事（小原地区・富来地区・田深地区・鶴川地区・武蔵地区・安岐地区）								継続			
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
			上下水道課		水道係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
水道は市民生活を支えるライフラインとして重要な役割を担っている。老朽化したポンプ施設や管路の耐震化を進め、安心・安全な水の供給に努める。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)			71,609			
					国庫支出金			0			
					県支出金			0			
					その他特財			0			
					地方債			71,400			
一般財源			209								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
鶴川地域送配水管布設替工事 鶴川地域宮ノ東配水管布設替工事 小原地域治郎丸配水管布設替工事 武蔵地域万年橋配水管布設工事					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
事業評価					事業評価						
A					<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
老朽化した管路の更新を行うことにより、漏水のリスクが低減した。今後も計画的に更新を進めて行くが、管路をはじめ、浄水場・配水池の更新（耐震化）には多額の費用を要し、財源の確保が課題である。国の補助金、起債を利用するとともに自主財源として、水道料金の改定も検討していかなければならない。									

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)	
事業名								新規・継続		
公共下水道事業（国東）（ストックマネジメント更新工事、下水道管布設工事、管渠更新工事、し尿受入施設整備）								継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
R5		上下水道課			下水道係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
国東浄化センターは、供用開始（平成10年3月）から25年以上経過し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図り、下水道事業の安全性の確保に努め、安定した運営を目指す。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）		12,790	16,000		
主要な事務・事業の概要					国庫支出金		6,395	8,000		
					県支出金					
					その他特財					
					地方債		2,500	7,600		
					一般財源		3,895	400		
					成果指標	指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
					事業評価					
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)					

事業の成果・課題等									
国東浄化センター改修事業はR6まで実施設計が終了し、R7からの改修工事が予定通り実施できる。									

事業名								新規・継続		
特定環境保全公共下水道事業（武蔵東部）（ストックマネジメント更新工事、管渠布設工事）								継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係					
		上下水道課			下水道係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
武蔵東部浄化センターは、供用開始（平成9年3月）から25年以上経過し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図り、下水道事業の安全性の確保に努め、安定した運営を目指す。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）		8,283	35,812		
主要な事務・事業の概要					国庫支出金		1,550	1,350		
					県支出金					
					その他特財		2,533	13,633		
					地方債		4,200	16,400		
					一般財源		0	4,429		
					成果指標	指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
					事業評価					
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)					

事業の成果・課題等									
万年橋歩道新設に伴う下水道管工事はR4（仮設管）～R6（本設管）の3年間実施した。マンホールポンプ更新工事は、故障により緊急更新であったが問題なく対応出来たが、マンホールポンプは供用開始から更新が出来ていないものが多いため、計画的な更新が必要である。									

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名									新規・継続		
特定環境保全公共下水道事業（安岐）（ストックマネジメント更新工事、下水道管布設工事、管渠布設工事）									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
			上下水道課		下水道係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
安岐浄化センターは、供用開始（平成11年3月）から25年以上経過し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図り、下水道事業の安全性の確保に努め、安定した運営を目指す。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）		12,790	16,000			
					国庫支出金		6,395	8,000			
					県支出金						
					その他特財						
					地方債		2,500	7,600			
一般財源		3,895	400								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
輝タウン・中央大橋マンホールポンプ更新工事 スtockマネジメント計画（R5～R7） 耐水化計画（R6～R7） 【R7へ繰越】 塩屋海岸マンホールポンプ更新工事 安岐浄化センター主ポンプ更新工事					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
ポンプ更新工事は、故障による緊急更新であったが、2箇所は問題なく完了し、2箇所は12月補正での対応であったため、R7へ繰越すことになった。									

事業名									新規・継続		
特定環境保全公共下水道事業（伊美）（ストックマネジメント更新工事、管渠布設工事）									継続		
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係						
			上下水道課		下水道係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国見浄化センターは、供用開始（平成10年3月）から25年以上経過し、老朽化した下水道施設の長寿命化を図り、下水道事業の安全性の確保に努め、安定した運営を目指す。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）		1,686	19,109			
					国庫支出金		843	1,735			
					県支出金						
					その他特財		843				
					地方債			13,900			
一般財源		0	3,474								
主要な事務・事業の概要					成果指標						
国見浄化センター給水ポンプ更新工事 マンホールポンプ更新工事 スtockマネジメント計画（R5～R7） 耐水化計画（R6～R7）					指標出典		単位	基準値			
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)						

事業の成果・課題等									
ポンプ更新工事は、故障により緊急更新であったが、問題なく対応出来た。ポンプ類は供用開始から更新が出来ていないため、計画的な更新が必要である。									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	5	上下水道	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	-----------

事業名 農業集落排水事業（朝来）（長寿命化対策）								新規・継続
事業開始年度								継続
R4	会計区分	担当課			担当係			
		上下水道課			下水道係			

事業の目的及び対象区域
朝来地区農業集落排水事業は、供用開始（平成14年3月）から20年以上経過している。平成29年度に最適整備構想を策定し、施設・機械等の長寿命化を図ることで、農業集落排水事業の安全性の確保に努め、安定した運営を目指す。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	5,170	6,212	13,474	28,100	
国庫支出金					
県支出金		3,100	6,450		
その他特財					
地方債			6,300		
一般財源	5,170	3,112	724		

主要な事務・事業の概要
令和4年度から令和9年度まで6年間で施設・設備・機械等の長寿命化対策に基づいた機能強化事業を実施する。
R4：機能強化事業計画策定
R5：実施設計
R6：処理場電気設備工事
R7：処理場機械設備工事
R8：中継ポンプ更新工事
R9：処理場機械設備工事

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等
計画通り事業が達成できた。

事業名 【応援】 合併処理浄化槽設置整備事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H18	会計区分	担当課			担当係			
	一般	上下水道課			下水道係			

事業の目的及び対象区域
きれいな海・河川を守ると共に公共用水域の水質汚濁の防止や生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的として事業を推進する。
合併処理浄化槽の設置に対する補助を行い普及促進を図り、令和3年3月に策定した国東市生活排水処理施設整備構想において、令和7年度末実績を設定した生活排水処理率85.0%の達成を目指す。
令和6年度末生活排水処理率実績(排水設備整備率) 国東市 77.1% (対前年度 +0.5%)
令和7年度末生活排水処理率目標値(市構想より) 国東市 85.0% (大分県 88.7%)
※生活排水処理率：(下水処理施設を利用できる人口+合併処理浄化槽人口) / 住基台帳人口

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	27,877	26,689	22,400	36,160	
国庫支出金	10,984	10,727	8,073	10,212	
県支出金	7,483	7,348	6,466	10,187	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	9,410	8,614	7,861	15,761	

主要な事務・事業の概要
【補助基本部分】※合併処理浄化槽設置に対する補助（改造に対しては20万円を上乗せ補助）
○5人槽（改造）：532(内上乗せ補助200) 、（新築）：221
○7人槽（改造）：614(内上乗せ補助200) 、（新築）：276
○10人槽（改造）：748(内上乗せ補助200) 、（新築）：365
【改造の場合の追加補助】
○単独浄化槽の撤去費について上限12万円を補助。
○くみ取り槽の撤去費について上限9万円を補助。
○宅内配管に対し上限30万円を補助。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	■A □B □C □D (適切である)

事業の成果・課題等
補助件数 28基（国費分28基、単独分0基）
令和6年度も戸別訪問等を実施したが、例年より低めの補助実績となった。生活排水処理率は77.1%となり、前年より約0.5%の上昇にとどまった。
合併処理浄化槽の未設置世帯は、高齢者世帯が多いこと、跡取りが家を継がないこと、自己負担が生じることなどが未達成の大きな要因となっている。

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	6 環境

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
環境衛生課	猫不妊・去勢手術助成事業	A 適切である	168
環境衛生課	清掃総務費関係補助金	A 適切である	168
環境衛生課	家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに向けた実証実験	A 適切である	169
環境衛生課	広域ごみ処理施設建設事業	A 適切である	169
環境衛生課	【応援】し尿処理場管理費	A 適切である	170
環境衛生課	【緑越】【コロナ】省エネ家電購入費補助事業	A 適切である	170

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---	------------	--------

事業名 猫不妊・去勢手術助成事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R6	会計区分 一般	担当課 環境衛生課			担当係 環境衛生係			

事業の目的及び対象区域

①地域で無責任な野良猫のイサやりによる猫の増殖が大きな問題となっているため、野良猫の減少を目的に不妊去勢手術に対する補助事業を実施する。

②対象区域は国東市内かつ、野良猫の減少を目的とした市内の地域活動団体が活動する区域。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	4,541	6,256	6,801	6,049	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	465	112	
その他特財	1,052	929	682	485	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	3,489	5,327	5,654	5,452	

主要な事務・事業の概要

①大分県猫不妊・去勢手術助成事業補助金
補助対象者 地域猫活動団体
オス 補助額5,000円 (県2,500円 市2,500円) メス 補助額10,000円 (県5,000円 市5,000円)
手術費用から県・市補助金を差し引いた額は、地域活動団体が負担する。
②地域活動団体 (15団体) による大分県猫不妊・去勢手術助成事業の申請受付
③新規の地域活動団体による相談受付または、地域住民による相談受付

成果指標						
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等

①オス5頭 メス11頭 (内 オス3頭 メス8頭 県費対象47,000円) の不妊・去勢手術を実施することにより野良猫の増殖について一定程度抑制できた。

②課題としては、地域活動団体がいない地域で、無責任なイサやりをしていることで、野良猫が増殖し、同じ地区住民からの苦情が起きている。また、地域活動団体においても自己負担額があるため、活動に関する補助等の要望も出されている。

③現在は、大分県動物愛護センターによる不妊・去勢手術が実施されているが、各自治体に割り当てられている頭数 (月4頭程度) では足りていない。また、今後は大分県猫不妊・去勢手術助成事業費補助金へ移行されることが予定されている。他市と違い市内に当該手術を行う病院がなく、市外での施術となるため交通費の負担が課題である。

事業名 清掃総務費関係補助金								新規・継続
事業開始年度								継続
R5	会計区分 一般	担当課 環境衛生課			担当係 環境衛生係			

事業の目的及び対象区域

①古紙集積所修繕等補助金
一般家庭から排出される新聞、雑誌、ダンボール、チラシ紙パック等の集積場を行政区が管理するにあたり、その経費に対し予算の範囲内において補助金を交付することにより、古紙の再資源化を推進し、もって循環型社会の形成を図ることを目的とする。

②生ごみ処理機購入補助金
家庭から排出される生ごみの減量及び資源化を図るため、生ごみ処理機を購入するものに対し、予算の範囲内において国東市生ごみ処理機購入費補助金を交付する。

③産廃対策協議会活動費補助金
(有)クリーン環境の最終処分場操業に伴い、操業後の地域住民の健康保護及び生活環境・地域環境の保全のために、公害防止協定を締結している。周辺地域14区からなる国東市産業廃棄物対策協議会に対し、補助金を交付する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	4,366	5,586	8,014	6,677	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	2,490	2,410	2,285	2,601	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,876	3,176	5,729	4,076	

主要な事務・事業の概要

①補助対象になる経費は、古紙集積所の不具合に対応するため修繕し、更新し、改造し、または移設するための経費。補助金の額は、古紙集積所の修繕等に要する経費の10分の9に相当する額とし、100円未満の端数は切り捨てる。補助金の限度額は27万円。

②生ごみを電気、微生物等を用いて脱水、乾燥及び分解等の方法により減量又はたい肥化を図るための処理機を購入した者に対し、電動式は上限2万円、非電動式は上限2千円補助する。補助額は、対象経費の2分の1で100円未満は切り捨てる。

③公害防止協定及び公害防止協定細目は、水質汚濁、騒音、振動、悪臭、地下水及び土壌汚染防止に係る常時監視体制の確立や施設の拡張を禁止するもの。

成果指標						
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等

①古紙集積所を適正に維持・管理することにより、事業の目的を図ることができる。

②家庭から排出される生ごみを減量、また、たい肥化することができる。

③協議会が3班体制を取り、2か月に1度、立入検査を行い、その際、協議会が感じたことや心配事を直接事業者へ伝える。

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)																																											
事業名 家庭ごみ廃プラスチックのケミカルリサイクルに向けた実証実験									新規・継続 継続																																											
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																															
R5	一般	環境衛生課			環境衛生係																																															
事業の目的及び対象区域						予算・決算																																														
<p>現在、国東市の家庭から排出される一般廃棄物の内、プラスチック類については可燃ごみとして収集し焼却処理している。今回、廃プラスチック類の再資源化を目指した可能性調査として可燃ごみとは分けて収集を行い再資源化（油化）することで、可燃ごみの減量化を図るとともに廃プラスチック類の焼却による温室効果ガス排出量の削減、ケミカルリサイクル（化学製品の原料として再利用）による資源の有効利用がどの程度図れるか調査するもの。</p> <p>家庭から排出される一般廃棄物の内、プラスチック類をケミカルリサイクルする事例は全国で初。</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>4,366</td> <td>5,586</td> <td>8,014</td> <td>6,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>2,490</td> <td>2,410</td> <td>2,285</td> <td>2,601</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,876</td> <td>3,176</td> <td>5,729</td> <td>4,076</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)	4,366	5,586	8,014	6,677		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0		その他特財	2,490	2,410	2,285	2,601		地方債	0	0	0	0		一般財源	1,876	3,176	5,729	4,076	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																																
決算額 (予算額)	4,366	5,586	8,014	6,677																																																
国庫支出金	0	0	0	0																																																
県支出金	0	0	0	0																																																
その他特財	2,490	2,410	2,285	2,601																																																
地方債	0	0	0	0																																																
一般財源	1,876	3,176	5,729	4,076																																																
<p>市内で2地区からプラスチックごみの分別収集する。実施は2か月間。実施地区で毎週1回、既存集積所にプラスチック類のみ分別排出を依頼する。事業完了後に実施地区の区民に対しアンケートを実施し、分別収集に対する所感や事業効果について分析を行う。排出されたプラスチック類については、収集運搬を委託し、収集量、容器プラ並びに製品プラの混在割合を確認する。また、分別収集された廃プラスチック類は、ENEOSホールディングス株式会社により油化した後、精密な成分分析を実施する。なお、プラスチック類の分別収集については、チラシを作成して具体例を示すなど、今回の分別内容物について周知する。</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																														
目標																																																				
実績																																																				
達成率																																																				
<p>事業の成果・課題等</p> <p>家庭から排出される一般廃棄物に含まれるプラスチック類のケミカルリサイクルは、実証実験のレベルであっても全国初の取り組みとなるため、内閣府の「SDGs 未来都市」認定の要因の一つであるとともに、国東市が宣言したカーボンネガティブ達成に向けた具体的な取り組みを内外に示すことができた。市は分別回収量の把握、住民アンケートの分析を行い、ENEOS社は油化油の性状試験を行っており、住民の所感や油化油の性状も良好であった。経済合理性について国東市とENEOSホールディングス株式会社と協同で実施し、環境省や大分県等の関係機関にも協議相談を実施した。クリーンセンターへ当該プラントを建設するなど企業誘致を図りたい。しかしそのための焼却炉の撤去費用が高額となっており、補助事業もない状況。旧クリーンセンターの撤去は本市の責務である。</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	指標出典	単位	基準値																																						
成果指標	指標出典	単位	基準値																																																	
<p>事業評価</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: right;">■A □B □C □D (適切である)</p>																																																				

事業名 広域ごみ処理施設建設事業									新規・継続 継続																																											
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																															
	一般	環境衛生課			環境衛生係																																															
事業の目的及び対象区域						予算・決算																																														
<p>宇佐・高田・国東3市による広域ごみ処理施設建設に向け、年次計画において必要となる費用について3市で負担し、早期完成・稼働開始を図る。</p> <p>国が示した平成9年「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止ガイドライン」及び「大分県ごみ処理広域化計画」が策定され、ごみ処理の広域化を進めるべく、宇佐市、豊後高田市、国東市の3市によるごみの共同処理化に向け、平成19年9月1日「宇佐・高田・国東広域事務組合」を設立、広域ごみ処理施設建設に向け事業着手する。</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>68,746</td> <td>437,540</td> <td>1,435,657</td> <td>842,435</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>50,400</td> <td>429,900</td> <td>1,430,200</td> <td>734,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>18,346</td> <td>7,640</td> <td>5,457</td> <td>107,535</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)	68,746	437,540	1,435,657	842,435		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0		その他特財	0	0	0	0		地方債	50,400	429,900	1,430,200	734,900		一般財源	18,346	7,640	5,457	107,535	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																																
決算額 (予算額)	68,746	437,540	1,435,657	842,435																																																
国庫支出金	0	0	0	0																																																
県支出金	0	0	0	0																																																
その他特財	0	0	0	0																																																
地方債	50,400	429,900	1,430,200	734,900																																																
一般財源	18,346	7,640	5,457	107,535																																																
<p>広域ごみ処理施設 設計・プラント工事、電気設備工事、機械設備工事 リサイクル棟建設工事、焼却棟建設工事、管理棟外付属棟建設工事 外構・井水・調整池工事（令和6年発注） 多目的広場（北）工事（令和7年発注） 国東サテライトセンター 設計・プラント工事、土木・建築工事</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																														
目標																																																				
実績																																																				
達成率																																																				
<p>事業の成果・課題等</p> <p>広域ごみ処理施設を宇佐市に建設中である。国東市については、国東サテライトセンター（中継施設）をクリーンセンター敷地内に建設中で、収集体系の構築を図る。広域ごみ施設における処理能力（96 t/日）に対し、3市ともこれまで以上の減量対策が求められている。</p>						<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>指標出典</th> <th>単位</th> <th>基準値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	指標出典	単位	基準値																																						
成果指標	指標出典	単位	基準値																																																	
<p>事業評価</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: right;">■A □B □C □D (適切である)</p>																																																				

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	6	環境	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	----	-------	---	------------	--------

事業名								新規・継続
【応援】 し尿処理場管理費								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	環境衛生課			環境衛生係			

事業の目的及び対象区域
 国東市し尿処理場は、昭和61年4月稼働から36年が経過し、これまで施設の安全稼働を目的に、大規模改修（平成9年度、19年度）を行い、維持管理を図ってきたが、施設の老朽化が進み再度の大規模改修が必要となった。
 今後の施設のあり方について検討した結果、国東浄化センターにおいて汚水処理している下水処理施設に投入する方法を事業推進候補とした。
 し尿処理場の機能が機器の不具合により、その機能を停止することがないよう、施設の現状等をふまえて補修を行っている。
 また、機能の不具合のみならず、排出水の成分が国の基準、更に厳格な施設周辺区との協定基準値を遵守するために、竣工当時の処理能力を維持する必要がある。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	43,444	37,735	45,094	63,190
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	2,388	2,482	2,404	1,980
地方債	0	0	0	0
一般財源	41,056	35,253	42,690	61,210

主要な事務・事業の概要
 令和6年度実施内容 (委託)
 ・し尿処理施設運転管理業務委託ほか3件
 (工事)
 ・し尿処理場施設改修工事
 ・し尿処理場計装空気圧縮機A号機修繕工事
 ・し尿処理場排水槽攪拌機修繕工事

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 施設の補修工事等を実施したことにより、安定したし尿・浄化槽汚泥の処理を実施することができた。今後のし尿処理場については、平成30年度に建て替えと下水道施設への繋ぎ込みの比較検討を行い、下水道施設への繋ぎ込みが最適であるとの判断がなされており、それまでの間は、最低限の維持・改修工事を実施している。下水処理施設への繋ぎ込みに対し、地元区の理解がなかなか得られず、令和6年第1回国東市議会定例会において、「国東市のし尿等受入施設整備に関し再検討を求める請願」が提出された。そのため、令和6年度より国東市浄化槽汚泥等受入施設整備検討委員会を立ち上げ、関係部局と5回（稟議書1回含む）を行い、第三者有識者会議を令和7年度に開催することとし、し尿処理場の存続または廃止の検討を行うほか、し尿受入施設の場所等を再検討しているところである。

事業名								新規・継続
【繰越】 【コロナ】 省エネ家電購入費補助事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
	一般	環境衛生課			環境衛生係			

事業の目的及び対象区域
 電気・ガス等エネルギー価格の高騰により、一般家庭の電気代負担が増加していることを踏まえ、省エネ性能に優れた家電の買い換えを促進し、補助金を交付する。
 省エネ家電の購入が促進されることにより、電気代の負担を軽減するとともに、家電における二酸化炭素排出量の削減につながる。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			19,956	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財			1,000	
地方債			0	
一般財源			18,956	

主要な事務・事業の概要
【補助対象者】
 ・一定の基準を満たす対象品目のうち1品目を市内で購入した、国東市に住所を有し、市内に居住する住宅に設置した世帯代表者。
 ※ただし、令和5年度に当該補助金を受給した世帯は除く。
【対象品目】
 エアコン、照明器具、電気冷蔵庫、給湯器 ※省エネ基準達成率100%以上
 ※既存の給湯器へ太陽熱温水設備を導入または併用する場合も補助対象とする。
【補助額】
 ①エアコン、電気冷蔵庫 購入費用の1/3補助 上限 5万円
 ②照明器具 購入費用の1/3補助 上限 3万円
 ③給湯器 購入費用の1/3補助 上限10万円

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
 既製品と購入した製品の省エネ性能の分だけ、家庭における電気代の負担軽減及び二酸化炭素排出量の削減につながった。
 また、市民の消費意欲を喚起するとともに、市内業者を利用することで売り上げ増加にもつながり、市内経済活性化に寄与した。

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	7 道路・河川・急傾斜

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
建設課	市単独道路新設改良事業(国見)	A 適切である	172
建設課	市単独道路新設改良事業(武蔵)	A 適切である	172
建設課	市単独道路新設改良事業(安岐)	A 適切である	173
建設課	【緑越】市単独道路新設改良事業(安岐)	A 適切である	173
建設課	【応援】橋梁維持費	A 適切である	174
建設課	【応援】道路維持費	A 適切である	174
建設課	【緑越】【応援】道路維持費	A 適切である	175
建設課	【緑越】道路橋梁災害復旧事業	A 適切である	175
建設課	市単独道路新設改良事業(国東)	A 適切である	176
建設課	【緑越】市単独道路新設改良事業(国東)	A 適切である	176
建設課	大分空港線道路改良事業(交付金事業)	A 適切である	177
建設課	裏山大海田本線道路改良事業(交付金事業)	A 適切である	177
建設課	橋梁長寿命化事業(国庫補助金事業)	A 適切である	178
建設課	市道長寿命化事業(舗装)	A 適切である	178
建設課	西村西方寺線道路改良事業(交付金事業)	A 適切である	179
建設課	トンネル長寿命化事業(国庫補助金事業)	A 適切である	179
建設課	【緑越】武蔵川橋梁架替事業(交付金事業)	A 適切である	180
建設課	武蔵川橋梁架替事業(交付金事業)	A 適切である	180

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)																																										
<p align="center">事業名 市単独道路新設改良事業（国見）</p>																																																			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																														
H30	一般	建設課			工務係																																														
<p align="center">事業の目的及び対象区域</p> 国見地区の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。					<p align="center">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td>75,978</td> <td>67,055</td> <td>47,264</td> <td>68,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>75,200</td> <td>67,000</td> <td>47,100</td> <td>68,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>778</td> <td>55</td> <td>164</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)	75,978	67,055	47,264	68,000		国庫支出金	0	0	0	0		県支出金	0	0	0	0		その他特財	0	0	0	0		地方債	75,200	67,000	47,100	68,000		一般財源	778	55	164	0	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)	75,978	67,055	47,264	68,000																																															
国庫支出金	0	0	0	0																																															
県支出金	0	0	0	0																																															
その他特財	0	0	0	0																																															
地方債	75,200	67,000	47,100	68,000																																															
一般財源	778	55	164	0																																															
<p align="center">主要な事務・事業の概要</p> 全体計画【国見町】 市道西村大高島線（道路改良工事 L=835m H30～R7） 市道長洲小高島線（道路改良工事 L=900m R7～）					<p align="center">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																													
目標																																																			
実績																																																			
達成率																																																			
<p align="center">事業評価</p>					<p align="center">A ■A □B □C □D (適切である)</p>																																														

<p align="center">事業の成果・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの生活路道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【西村大高島線】 ・観光道路としても「馬ノ瀬」に通ずる道路として活用できる。 【長洲小高島線】 ・本路線を整備することにより、西村大高島線からのアクセスが改善される。 ・視距不良やすれ違いが困難な箇所が改善され、利便性が向上する。 									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<p align="center">事業名 市単独道路新設改良事業（武蔵）</p>																																																			
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係																																														
R5	一般	建設課			工務係																																														
<p align="center">事業の目的及び対象区域</p> 武蔵地域の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。					<p align="center">予算・決算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7 (現年)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額 (予算額)</td> <td></td> <td>22,467</td> <td>5,576</td> <td>45,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td>22,400</td> <td>5,500</td> <td>45,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>67</td> <td>76</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		決算額 (予算額)		22,467	5,576	45,000		国庫支出金		0	0	0		県支出金		0	0	0		その他特財		0	0	0		地方債		22,400	5,500	45,000		一般財源		67	76	0	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)																																															
決算額 (予算額)		22,467	5,576	45,000																																															
国庫支出金		0	0	0																																															
県支出金		0	0	0																																															
その他特財		0	0	0																																															
地方債		22,400	5,500	45,000																																															
一般財源		67	76	0																																															
<p align="center">主要な事務・事業の概要</p> 全体計画【武蔵町】 市道手野志和利線（排水路整備 L=930m R5-） ※市道から集落への雨水流入の解消。					<p align="center">成果指標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6 (現年)</th> <th>R7</th> <th>R12 (最終)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)	目標							実績							達成率																				
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)																																													
目標																																																			
実績																																																			
達成率																																																			
<p align="center">事業評価</p>					<p align="center">A ■A □B □C □D (適切である)</p>																																														

<p align="center">事業の成果・課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ごとの生活路道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【手野志和利線】 ・排水路整備を行うことにより、下流の住宅への被害を軽減できる。 									
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名								新規・継続
市単独道路新設改良事業（安岐）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
 地域住民に必要な生活道路や地域間の連絡道路及び観光ルートへの拡充、各種産業の発展等を図るため、道路交通網の整備を実施する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	46,478	111,587	27,202	103,960	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	43,600	111,400	26,600	103,100	
一般財源	2,878	187	602	860	

主要な事務・事業の概要
 全体計画【安岐町】
 市道山口線（改良工事 L=3,245m H18～R11）
 市道尾迫線（改良工事 L=1,090m R1～R11）
 市道蔦巻線（視距改良 3箇所、離合所設置 3箇所 R5-R9）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ・地域保護との生活道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。
 【山口線】
 ・山口地区と馬渡地区を結ぶ重要路線であり、本工事により集落間の利便性が向上するとともに、安全性が確保される。
 【尾迫線】
 ・路線内に工場（豊洋精工）への接続があり大型車両が通行するため、本工事により利便性が向上するとともに交通の安全が確保できる。
 【蔦巻線】
 ・路線沿いに工場（テクノ化成）があり大型車両が通行するため、本工事により地域交通に対する安全が確保できる。

事業名								新規・継続
【緑越】市単独道路新設改良事業（安岐）								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H19	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
 地域住民に必要な生活道路や地域間の連絡道路及び観光ルートへの拡充、各種産業の発展等を図るため、道路交通網の整備を実施する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)		44,078	4,966		
国庫支出金		0	0		
県支出金		0	0		
その他特財		10,878	766		
地方債		33,200	4,200		
一般財源		0	0		

主要な事務・事業の概要
 全体計画【安岐町】
 市道山口線（改良工事 L=3,245m H18～R11）
 市道尾迫線（改良工事 L=1,090m R1～R11）
 市道蔦巻線（視距改良 3箇所、離合所設置 3箇所 R5-R9）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 生活道路の改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。
 【山口線】
 ・山口地区と馬渡地区を結ぶ重要路線であり、本工事により集落間の利便性が向上するとともに、安全性が確保される。

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)		
事業名											
【応援】 橋梁維持費											
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
H26	一般	建設課			工務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市が管理する橋梁において、建設後の経年劣化等による老朽化が進展しており、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を確保する。 ・修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。 ・1橋は更新（架替）を行う（元宮橋：安岐町富清R5-R7）。 ・今後、不用と思える橋は地元と協議して撤去することも検討しないと、約520箇所の橋梁に対し維持管理費用がかかる。 ・濁水期（11月～5月）を基本とする工事のため、大規模改修は繰越が前提となる。 ・H27(2014)～H30(2018)に「大分県橋梁定期点検要領」で点検した結果、要対策とされる健全度Ⅲの橋梁（N=122橋）に対し、橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）と合わせて、補修内容が軽微な修繕工事を実施する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	6,405	4,040	6,301	43,000		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
一般財源	6,405	4,040	6,301	43,000							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
「大分県橋梁定期点検要領」で点検した中で「健全度Ⅲ」以上で補修内容が軽微な橋梁の維持補修工事					指標出典 単位 基準値						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等											
・補修及び修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。 ・大規模工事は補助事業として対応する。 ・「国東市橋梁長寿命化修繕計画」と合わせて実施する。											

事業名											
【応援】 道路維持費											
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R4	一般	建設課			工務係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
市内一円の地域住民に必要な生活道路と合わせて、観光地や世界遺産に登録されたため池群及び地域間を結ぶ連絡道路、農林水産業や企業等が利用できる産業道路等の安全安心な道路交通網を確保する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）	119,374	137,000	118,325	167,700		
					国庫支出金	0	0	0	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	3,000	0		
					地方債	0	0	0	27,000		
一般財源	119,374	137,000	115,325	140,700							
主要な事務・事業の概要					成果指標						
地元要望及び点検等に基づく、道路維持補修に係る設計、工事等					指標出典 単位 基準値						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A ■A □B □C □D (適切である)						
事業の成果・課題等											
・補修工事を行うことにより道路利用者に対する交通の安全・安心な通行が確保できた。 ・路線によっては土地購入や補償があるため、単年度で終わらないことがある。											

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名 【繰越】【応援】道路維持費								新規・継続 新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
市内一円の地域住民に必要な生活道路と合わせて、観光地や世界遺産に登録されたため池群及び地域間を結ぶ連絡道路、農林水産業や企業等が利用できる産業道路等の安全安心な道路交通網を確保する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			17,643	
国庫支出金			0	
県支出金			0	
その他特財			17,643	
地方債			0	
一般財源			0	

主要な事務・事業の概要
地元要望及び点検等に基づく、道路維持補修に係る設計、工事等

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等

- ・補修工事を行うことにより道路利用者に対する交通の安全・安心な通行が確保できた。
- ・維持補修に対する地元要望箇所が多く、箇所選定に苦慮する。
- ・路線によっては土地購入や補償があるため、単年度で終わらないことがある。

事業名 【繰越】道路橋梁災害復旧事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R5	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
大雨・暴風や台風等により被災した公共土木施設に対し復旧工事を行い、交通網の回復及び地域住民の安全安心の確保を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)		74,494	10,314	
国庫支出金		41,109	1,599	
県支出金		0	0	
その他特財		18,485	8,015	
地方債		14,900	700	
一般財源		0	0	

主要な事務・事業の概要
異常な天然現象（日雨量80mm以上、時間雨量20mm以上等）により生じた災害に対する公共土木施設（道路・橋梁）に対する復旧事業

【補助率】国66.7%、市33.3%

- ・梅雨前線豪雨（R5.6.29-7.11）により発生した被災に対する復旧工事（繰越分）
 （補助）4路線（3路線はR5施工済）
 （単独）8路線（4路線はR5施工済）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
令和5年度の災害復旧が完了し、地域住民の安全安心の確保及び交通網の回復が出来た。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)	
事業名									新規・継続	
市単独道路新設改良事業（国東）									継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
H30	一般		建設課		工務係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
国東地区の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）	73,464	35,817	605	24,600	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	0	0	0	0	
					地方債	66,600	34,200	600	24,400	
一般財源	6,864	1,617	5	200						
成果指標					指標出典	単位	基準値			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
事業評価					<div style="text-align: center;"> A </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/>A <input type="checkbox"/>B <input type="checkbox"/>C <input type="checkbox"/>D (適切である) </div>					

事業の成果・課題等									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域毎の道路改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【高木線】 ・小原鶴川線（鶴川商店街）と国道213号線を結ぶバイパスとして拡幅改良することにより、国東豊崎線（桜八幡神社前）に集中している交通量の分散が図られる。 ・地元説明会を行い地域の賛同は得ているが、一部地権者の同意が得られていない。 【木別頭赤根線】 ・大規模農園（ハマノ果香園）の大型車両が頻繁に通行するため、拡幅改良することにより利便性が図られ、市の農業振興に寄与できた。 ・用地関係者は1名。 									

事業名									新規・継続	
【繰越】市単独道路新設改良事業（国東）									新規	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
H30	一般		建設課		工務係					
事業の目的及び対象区域					予算・決算					
国東地区の幹線道路から身近な生活道路に至るまで、より一層安全で便利な道路網の整備を図るため道路改良事業を実施する。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
					決算額（予算額）			11,977		
					国庫支出金			0		
					県支出金			0		
					その他特財			2,477		
					地方債			9,500		
一般財源			0							
成果指標					指標出典	単位	基準値			
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）				
目標										
実績										
達成率										
事業評価					<div style="text-align: center;"> A </div> <div style="text-align: center;"> <input checked="" type="checkbox"/>A <input type="checkbox"/>B <input type="checkbox"/>C <input type="checkbox"/>D (適切である) </div>					

事業の成果・課題等									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域毎の道路改良を行うことにより、交通の利便性が向上し、地域住民に対し安全で安心な生活を提供できる。 【高木線】 ・小原鶴川線（鶴川商店街）と国道213号線を結ぶバイパスとして拡幅改良することにより、国東豊崎線（桜八幡神社前）に集中している交通量の分散が図られる。 【木別頭赤根線】 ・大規模農園（ハマノ果香園）の大型車両が頻繁に通行するため、拡幅改良することにより利便性が図られ、市の農業振興に寄与できる。 									

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名 大分空港線道路改良事業（交付金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	建設課			工務係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>市道大分空港線は、国道213号と県道国東安岐線を結ぶ生活・観光・産業道路であり、安岐保育所・安岐小学校及び国東市民病院の公共施設やそらにわ市営分譲地が隣接し、児童の通学路や通院や緊急車両のルートとして利用され、生活に密着した生活ルートであり、大分空港への観光ルートとしても重要な路線である。 当事業により地域住民や園児・児童の安全で安心な生活が確保できる。</p>
<p>事業の概要</p> <p>大分空港線歩道設置外整備事業：計画延長L=300m、W=1.5m (歩道設置L=120m、舗装改修L=1801m)</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			3,690	20,000
国庫支出金			2,232	10,285
県支出金			0	0
その他特財			0	0
地方債			1,400	9,700
一般財源			58	15

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>地域住民や児童生徒及び園児の安全で安心な生活の確保に貢献できる。 ・用地買収に期間を要しているため、事業予算を繰越した。</p>

事業名 裏山大海田本線道路改良事業（交付金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	建設課			工務係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>県道系原杵築線と市道裏山大海田本線を結ぶ生活道路及び産業道路として、空港周辺の道路整備を行うものである。 当事業により、宇宙港の本格的な始動に向け、地域間の連絡強化や渋滞の緩和及び工業等の産業または観光の活性化に資する。</p>
<p>事業の概要</p> <p>裏山大海田本線道路改良事業：計画延長L=330m、W=5.5(7.0)m</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			12,386	38,000
国庫支出金			6,812	14,850
県支出金			0	0
その他特財			0	0
地方債			5,500	23,100
一般財源			74	50

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>旧安岐町時に市道裏山大海田本線（安岐地区）の2車線化の道路整備を行っており、武蔵地区を整備すれば県道系原杵築線まで結ぶ生活道路及び産業道路として、空港周辺の道路整備ができる。 また、市道裏山大海田本線の未整備部は、幅員が狭小で視距の悪いカーブが多く危険であるため、地元から整備に対する要望書が提出されている。</p>

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名 橋梁長寿命化事業（国庫補助金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
 国東市が管理する橋梁において、建設後の経年劣化等による老朽化が進んでいるため、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を確保する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	146,377	199,538	176,836	286,200	
国庫支出金	74,586	80,418	93,059	154,819	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	68,200	113,100	79,500	124,800	
一般財源	3,591	6,020	4,277	6,581	

主要な事務・事業の概要
 H24に策定した「国東市橋梁長寿命化計画」沿って、H27(2014)-H30(2018)に「大分県橋梁定期点検要領」で点検した結果、要対策とされる健全度Ⅲの橋梁（N=122橋）に対し、道路メンテナンス事業補助金を受けながら約10年の計画（R1-R11）で修繕工事を実施し、健全性の回復に努める。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
 ・修繕を行うことにより、橋梁の長寿命化が図られ、地域住民の交通の安全性が確保できる。
 ・1橋は更新（架替）を行う（元宮橋：安岐町富清R5-R7）。
 ・今後、不用と思える橋は地元と協議して撤去することも検討しないと、約520箇所の橋梁に対し維持管理費用がかかる。
 ・渇水期（11月～5月）を基本とする工事のため、大規模改修は繰越が前提となる。

事業名 市道長寿命化事業（舗装）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
 道路利用者が安全で円滑に通行できるよう、舗装の状態を将来に渡り健全に維持していくために計画的に修繕を推進し、損傷の状況に応じた適切な措置方法を構築することにより、舗装の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性・利便性を確保する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	49,992	48,741	47,020	50,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	49,900	48,700	47,000	50,000	
一般財源	92	41	20	0	

主要な事務・事業の概要
 全体計画
 修繕段階と判断される診断区分Ⅲの路線（舗装補修 1・2級市道L≒32km R2～）
 （舗装補修 その他市道 ≒40km R2～）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

事業の成果・課題等
 市道（舗装）の長寿命化が図られるとともに、こうつうの安全性の確保及び利便性の向上が図られた。

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名 西村西方寺線道路改良事業（交付金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
当路線は、国見町竹田津地区の幹線道路で地域の最も重要な路線であるが、迂回路のない一本道である。自然災害発生時の迂回路がないことから、バイパス整備を行うことにより安全で便利な道路網の整備を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	56,883	74,594	28,298	0
国庫支出金	27,310	28,050	15,400	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	29,500	46,400	12,800	0
一般財源	73	144	98	0

主要な事務・事業の概要
社会資本整備総合交付金事業として、市道西村西方寺線の改良事業を実施した。
市道西村西方寺線【国見町】 全体計画（道路改良工事 L=904.8m H27～R6）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
バイパスが整備されることにより、災害等緊急時の利便性・安全性が図られる。
令和6年度事業完了。

事業名 トンネル長寿命化事業（国庫補助金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R2	一般	建設課			工務係			

事業の目的及び対象区域
国東市が管理するトンネルにおいて、建設後の経年劣化による老朽化が進展しており、点検等を行いながら計画的な修繕を推進し、効率的かつ合理的な維持管理による長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るとともに、地域の道路網の安全性を図る。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	86,835	122,921	80,267	116,000
国庫支出金	50,932	58,864	34,605	58,382
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	34,100	60,800	43,300	54,700
一般財源	1,803	3,257	2,362	2,918

主要な事務・事業の概要
道路メンテナンス補助事業としてトンネル長寿命化を実施した。
全体計画
早期措置段階とされる健全度Ⅲのトンネル（トンネル補修 N=15箇所 R2～R7）

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
・トンネルの早期修繕を行うことにより、耐用年数の長寿命化が図られ管理のコストが削減された。
・トンネルを利用する地域住民に対する交通の安全性が確保できた。

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	7	道路・河川・急傾斜	施策事業数	18	施策構成事業の妥当性	A (妥当)
------	---	-------------------------	----	---	-----------	-------	----	------------	-----------

事業名 【繰越】武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H27	一般	建設課			管理係			

事業の目的及び対象区域
武蔵川総合流域防災事業（河川改修事業）に伴い、市道の架け替えを大分県の委託事業として行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）		31,385	47,871	
国庫支出金		15,760	16,648	
県支出金		0	0	
その他特財		825	1,623	
地方債		14,800	29,600	
一般財源		0	0	

主要な事務・事業の概要
市道成吉手野線成吉橋：上部工

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
武蔵川の改修および橋梁の架替えにより、浸水被害対策が図られた。
令和6年度事業完了

事業名 武蔵川橋梁架替事業（交付金事業）								新規・継続 新規
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R1	一般	建設課			管理係			

事業の目的及び対象区域
武蔵川総合流域防災事業（河川改修事業）に伴い、市道の橋梁の架け替えを大分県の委託事業として行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	24,873	24,873	12,066	
国庫支出金	10,500	10,500	0	
県支出金	0	0	0	
その他特財	0	0	0	
地方債	13,600	13,600	11,400	
一般財源	773	773	666	

主要な事務・事業の概要
市道成吉手野線成吉橋：橋梁上部工、旧橋撤去工

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
武蔵川の改修および橋梁の架替えにより、浸水被害対策が図られた。
令和6年度事業完了

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	8 公共交通

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
政策企画課	【戦略】 コミュニティタクシー運行事業	B 一部見直し必要	182
政策企画課	【戦略】 コミュニティバス運行事業	B 一部見直し必要	182
政策企画課	【戦略】 路線バス利用促進事業	B 一部見直し必要	183
政策企画課	【戦略】 国見地域オンデマンドタクシー実証運行事業	B 一部見直し必要	183
政策企画課	【戦略】 生活路線運行補助事業	B 一部見直し必要	184

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 コミュニティタクシー運行事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H23	一般	政策企画課			政策企画係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>民間路線バスや国東市コミュニティバスが運行しない交通空白地域で、定時定路線の乗合タクシーを運行する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>市内の交通空白地域（4地区）で週1日運行 各路線はジャンボタクシーにより運行し、旧3町の中心部に向かう経路を設定 各路線とも週1回1.5往復の運行で、運賃は1回100円の均一料金 （令和6年10月以降、種田線、西方寺線・小高島線はAIオンデマンド運行に移行。） 市内を運行するタクシー事業者へ委託し運行</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	8,070	8,045	7,422	7,470	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	452	585	523	766	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	7,618	7,460	6,899	6,804	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
延べ乗車人数/年			1,000人	0 R4		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1,000	1,000	1,000			
実績	1,070	913	959			
達成率	107	91.3	95.9			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>令和6年度の路線1便当たりの平均利用人数は、年度途中で運行形態が変わった路線を除き、多い路線で2.05人（R5-2.6人）、少ない路線で0.30人（R5-0.8人）となり、運行の効果が課題となっている。 週1回の前日予約制を見直し、国見地域全体（向田地区除く）での週2回運行、即応予約型デマンドタクシーの実証運行を実施。 なお、著しく利用者の少ない安岐地区橋上線については、運行形態の改善を図る必要がある。</p>

事業名								新規・継続
【戦略】 コミュニティバス運行事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H19	一般	政策企画課			政策企画係			

<p>事業の目的及び対象区域</p> <p>交通空白地域の解消を目的に、路線バスが運行しない地域で定時定路線のバスを運行する。</p>
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>市内の交通空白地域にて19路線の運行を実施（令和6年10月以降15路線） それぞれの路線が旧町の中心部に向かう形で経路を設定し、各路線とも週1回、1.0~1.5往復の運行で運賃は1回100円の均一料金 市内を運行する民間路線バス事業者へ委託し運行</p>

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	20,026	20,174	18,616	19,480	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	2,318	2,024	1,935	2,222	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	17,708	18,150	16,681	17,258	

成果指標		指標出典	単位	基準値		
延べ乗車人数/年			9,000	R4		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	9,000	9,000	9,000			
実績	8,590	8,116	7,333			
達成率	95.4	90.2	81.5			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

<p>事業の成果・課題等</p> <p>コミュニティバスの利用者については、年々減少しており、運行の形態・ダイヤ等の需要の再確認が必要な時期に来ている。 国見地域については、AIデマンドタクシー実証運行により、コミュニティバスの運行を休止し、新たな交通網を提供。 国東～安岐についても、市民ニーズがどこなのか（運行時間・ダイヤ本数・目的地等）把握することで、効率的な運行を図る必要あり。</p>

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	--------------

事業名								新規・継続
【戦略】 路線バス利用促進事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H26	一般	政策企画課			政策企画係			

事業の目的及び対象区域
 民間路線バス利用者の運賃負担軽減策として、路線バスの利用助成券の配布を行う。路線バス等公共交通の利用促進を図るため、時刻表、路線マップの作成、配布を行う。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	2,835	2,974	3,725	3,406
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	2,835	2,974	3,725	3,406

主要な事務・事業の概要
 国東観光バス専用の回数乗車券購入者に、国東観光バス路線で回数乗車券と同様に運賃として利用可能な利用助成券を予算の範囲内で交付する。利用助成券は、国東観光バス、大分交通、大分北部バスを国東市内で乗車または降車する利用を行った場合に限り、運賃として用いることができる。運行事業者が、回収した乗車利用後の助成券を毎月国東市へ回付することにより、同額を事業者に支払う。

成果指標		指標出典		単位	基準値
助成券利用実績額				2,000千円	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8
目標	2,000	2,000	2,000		
実績	1,800	1,887	2,307		
達成率	90	94.4	115.4		

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等
 路線バスの利用促進のため市内での乗降に限り3,000円のクーポン券を助成している。ただし、国東観光バス専用の乗車回数券を購入した者の限り発行。
 発行数から、新規乗客の大幅な増加は見られないが、固定客については継続して利用されていることが考えられる。

事業名								新規・継続
【戦略】 国見地域オンデマンドタクシー実証運行事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	政策企画課			政策企画係			

事業の目的及び対象区域
 国見地域においては、利用者の減少により幹線路以外の路線バスの廃止が進み、また地域内部を運行するコミュニティバス等の利用者も著しく少ないことから、従前の定時定路線の運行から、オンデマンド運行へ移行し、利便性の向上と持続可能な公共交通のモデルとして実証運行を実施。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）			11,325	12,594
国庫支出金			0	0
県支出金			0	948
その他特財			7,875	0
地方債			0	0
一般財源			3,450	11,646

主要な事務・事業の概要
 国見地域（向田地区を除く）を2エリアに分け、各エリア週2回の運行を実施。なお、運行時間については午前8時30分～午後4時30分とし、運行時間内での任意予約が可能。また、乗降場所についても従前では最寄り停留所まで遠い箇所が多かったことから、地域内に約200箇所の停留所を設け利用者の体力的な負担軽減も図っている。さらに、地域の支え合い団体、社協などとも協力することで、高齢者の集いの場への参加を促し、介護予防や健康寿命の延伸にもつなげる。

成果指標		指標出典		単位	基準値
1便当たり平均乗合率				人	
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8
目標			4	4	4
実績			1.6		
達成率			39		

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （一部見直し必要）

事業の成果・課題等
 国見地域における従前のコミュニティバス等の令和5年度実績（5路線2区域）では、年間延べ利用者数が約660名に対し、実証運行開始後の半年間（令和6年10月～3月）の延べ利用者数は約720名となっており、大幅な利用者の増加が認められる。また、利用者アンケートの結果から新しい運行形態に関し概ね満足されていることがうかがえる。ただし、運行曜日により利用者の少ない状況も確認できることから、さらなる利用促進対策が必要。また、システムのランニングコストについても改善の余地があることから、今後改善を図っていく必要あり。

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	8	公共交通	施策事業数	4	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-------------------------	----	---	------	-------	---	------------	---------------

事業名								新規・継続
【戦略】 生活路線運行補助事業								継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	政策企画課			政策企画係			

事業の目的及び対象区域
市民の日常生活に必要な不可欠な生活路線の運行維持を目的として、運賃のみでは運営が困難なバス路線に対し、赤字補填としての補助金を交付する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)	71,227	68,859	68,746	70,000	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	3,000	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	71,227	68,859	65,746	70,000	

主要な事務・事業の概要
国東市内を営業区域とするバス事業者に対し、赤字の発生した市内区域路線について、損益相当分を補助する。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
総合的な交通施策の推進				路線バス運行維持とあり方検討	0 R4	
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	68,000	68,000	67,000	66,000		
実績	71,227	68,859	68,746			
達成率	104.7	101.3	102.6			

事業評価	
B	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)

事業の成果・課題等
市内路線バスの利用者は減少傾向が続いており、運賃収入のみでは路線の確保が困難となっている。自家用車を運転しない又は免許返納した高齢者や児童・生徒の移動手段としては、最も重要なものとなっており路線の維持は必須。

事業名								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			

事業の目的及び対象区域

主要な事務・事業の概要

予算・決算					
年度					
決算額 (予算額)					
国庫支出金					
県支出金					
その他特財					
地方債					
一般財源					

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等

政策分野	施策
4 時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	9 地域活性化と地域づくり

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
福祉課	【戦略】生活支援サービス体制整備事業	A 適切である	186
福祉課	【戦略】生活支援サービス体制整備事業	A 適切である	186
まちづくり推進課	【戦略】まちづくり公募補助金事業	C 大幅見直し必要	187
まちづくり推進課	コミュニティ事業(地域振興費)	A 適切である	187
危機管理室	コミュニティ事業(防災諸費)	A 適切である	188
まちづくり推進課	【戦略】集落応援事業	B 一部見直し必要	188

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-------------------------	----	---	-------------	-------	---	------------	---------------

事業名 【戦略】 生活支援サービス体制整備事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	特別	福祉課			高齢者支援係			

事業の目的及び対象区域
 高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者の増加に対応し、地域サロンの開催、見守り・安否確認、外出支援、買い物・調理・清掃などの家事支援など日常生活上の支援が必要な高齢者が、地域で安心して在宅生活を継続していくために必要となる多様な生活支援サービスを整備する。
 (1)生活支援等のサービス提供体制構築に向けたコーディネート機能を果たす「地域支え合い推進員」を配置する
 (2)支え合う地域づくり活動の推進を図るため、協議体を設置し、情報共有と連携強化づくりを行う

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	0	23,244	23,423	0
国庫支出金	0	8,948	9,017	8,636
県支出金	0	4,474	4,508	4,318
その他特財	0	9,822	9,898	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	(12,954)

主要な事務・事業の概要
 「地域支え合い推進員」の配置：市社会福祉協議会に委託し、当該協議会職員を配置
 (1) 配置状況：4名（第1層・市全体1名、第2層・日常生活圏域3名）
 (2) 業務内容
 生活していくうえでの困りごとの解決のため、住民自らが担い手となり活動する組織と場づくりの体制を構築
 ①地域内住民へのニーズ調査 ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり
 ③生活支援サービスの開発 ④高齢者社会参加の促進等

成果指標		指標出典		単位	基準値	
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手人数		市調査		人		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	630	700	750	800		
実績	651	704	810			
達成率	103.3	100.6	108			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ・市内全体や圏域ごとの普及促進
 ・地域支え合い推進員のスキルアップを行い、関係部署との連携を図りながら市民の理解と周知に取り組む必要がある
 支え合う地域づくり活動団体の設置状況
 H28～R5年度まで 8地区（上国崎・竹田津・熊毛・旭日・武蔵西・豊崎・朝来・来浦）
 R6年度：西安岐地区 合計9地区

事業名 【戦略】 生活支援サービス体制整備事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H28	一般	福祉課			高齢者支援係			

事業の目的及び対象区域
 高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、認知症高齢者の占める割合が増加する中、市民が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、互助の力を活用した支え合う地域づくりを整備する。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	8,116	10,189	11,551	14,592
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	8,116	10,189	11,551	14,592

主要な事務・事業の概要
 国東市社会福祉協議会に事業を委託し、当該協議会職員を「地域支え合い推進員」として配置
 (1) 配置状況
 介護保険事業（地域支援事業）で4名（第1層・第2層）、当該事業の補助で2名（第3層）
 (2) 業務内容
 生活上の困りごとの解決のため、支え合う地域づくり（住民自らが担い手となり活動する組織と場づくり）の体制を構築する
 ①地域内住民へのニーズ調査 ②生活支援サービス提供に向けての組織体制の構築と場づくり
 ③生活支援サービスの開発 ④高齢者の社会参加の促進等

成果指標		指標出典		単位	基準値	
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手人数		市調査		人		
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	650	700	750			
実績	651	704	810			
達成率	100.2	100.6	108			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 ・市内全体や圏域ごとの普及促進
 ・地域支え合い推進員のスキルアップを行い、関係部署との連携を図りながら市民の理解と周知に取り組む必要がある
 支え合う地域づくり活動団体設置状況
 H28～R5年度まで 8地区（上国崎・竹田津・熊毛・旭日・武蔵西・豊崎・朝来・来浦）
 R6年度：西安岐地区 合計9地区

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必
------	---	-------------------------	----	---	-------------	-------	---	------------	--------------

事業名 【戦略】 まちづくり公募補助金事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H22	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係			

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
市民意識や地域の实情に即して、地域の課題解決、まちづくり活動を自主的、自発的に行う団体に対して補助金を交付し、市民と市の協働の地域づくり、まちづくりを推進する。		年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
		決算額（予算額）	1,063	1,504	1,423	1,544		
		国庫支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		地方債	1,000	1,400	1,000	1,000		
一般財源	63	104	423	544				
主要な事務・事業の概要		成果指標	指標出典	単位	基準値			
・補助対象団体の要件：構成員5人以上の団体で、市内に活動拠点を有している団体 ①学生生活力部門 補助額10万円(補助率10/10) ②地域活力部門 補助額20万円(補助率3/4) ③団体連携部門 補助額40万円(補助率4/5) ④課題提案部門 補助額50万円(補助率10/10) ・実施事業は地域が抱える課題や多様なニーズに合った公益的な事業であること。 ・審査概要：プレゼンテーション審査会を実施し、審査員による審査の結果、得点が平均70点以上の団体が補助対象団体となる。但し同一事業での補助金交付は3回までとする。		交付団体数/年	市調査	件				
		年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
		目標	8	8	8			
		実績	5	8	5			
		達成率	62.5	100	62.5			
		事業評価		C □A □B ■C □D (大幅見直し必要)				

事業の成果・課題等
地域の団体が自主的・自発的に行う活動に対して補助金を交付するもので、5団体に補助金を交付し、各団体が特徴を生かしながら、まちづくり活動等の公益的な取り組みを積極的に実施した。今年度は、課題解決部門の応募がなかったため、今後、新たな団体からの応募があるようにホームページ、市報、SNS等での周知方法と内容を改善する。 実績：学生生活力部門（1団体）、地域活力部門（3団体）、団体連携部門（1団体）、課題解決部門（0団体）

事業名 コミュニティ事業（地域振興費）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H18	一般	まちづくり推進課			地域コミュニティサポート係			

事業の目的及び対象区域		予算・決算						
一般社団法人自治総合センターが、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する事を目的に宝くじの社会貢献広報事業として以下①～④の助成事業を実施するもの。 ①一般コミュニティ助成事業（お祭り、イベント用品等、備品購入の助成） ②コミュニティセンター事業（自治集会所の新設、大規模修繕等の助成） ③青少年健全育成助成事業（親子工作教室、三世代交流スポーツ大会等の経費助成） ④自主防災組織育成事業（防災資機材等、備品購入の助成） ※本事業は①一般コミュニティ助成事業の実施分となる。		年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
		決算額（予算額）	4,600	5,000	3,900	0		
		国庫支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		その他特財	4,600	5,000	3,900	0		
		地方債	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	0				
主要な事務・事業の概要		成果指標	指標出典	単位	基準値			
一般コミュニティ助成事業の詳細）住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく意識を高める事を目的にコミュニティ活動に直接必要な設備、備品の購入に関する助成事業となる。 助成条件）100万円以上の備品購入が条件（10万円未満が申請団体の負担分となる。但し、助成金は1団体250万円が上限） ・採択団体/事業内容/総事業費/補助額※2団体 重藤区/太鼓、音響機器一式等の備品購入/2,515,953円/2,500,000円 小俣区/エアコン、カセット式発電機等の備品購入/1,405,156円/1,400,000円		年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
		目標						
		実績						
		達成率						
		事業評価		A ■A □B □C □D (適切である)				

事業の成果・課題等
当助成事業は補助率も高く、申請団体の財政を圧迫することなく、円滑なコミュニティ活動を継続・維持するための重要な事業。近年は複数団体の採択を受けており、今後もより多くの採択が受けられるよう、本助成事業を行政区等に広く周知し積極的な事業推進を行う。 ≪近年の当市 採択結果≫ ※R5年度3団体申請中、2団体（国見町下岐部区、安岐町久末区）が採択 ※R6年度4団体申請中、2団体（国東町重藤区、安岐町小俣区）が採択 ※R7年度4団体申請中、2団体（国東町長野区、武蔵町麻田下区）が採択

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	4	時代に合った、誰もが安心して暮らせるまちづくり	施策	9	地域活性化と地域づくり	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)	
事業名 コミュニティ事業（防災諸費）									新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
H26	一般		危機管理室		危機管理係					
事業の目的及び対象区域 令和6年度コミュニティ助成事業助成金（一般財団法人 自治総合センター）の助成採択を受け、以下の助成事業を実施するため。 令和6年度助成採択団体（地域防災組織育成）～ 国東町 深 江区 2,000千円 国東町 松 原区 1,700千円 武蔵町 三井寺区 2,000千円					予算・決算					
主要な事務・事業の概要 ◇(実施地区) 国東町 深 江区(助成額:2,000千円) (事業内容) : 倉庫1台・発電機1台・リヤカー1台等 ◇(実施地区) 国東町 松 原区(助成額:1,700千円) (事業内容) : 倉庫1台・発電機1台・リヤカー1台等 ◇(実施地区) 武蔵町 三井寺区(助成額:2,000千円) (事業内容) : 倉庫12台・ポンプ積載台車1台・発電機1台等					年度	R4	R5	R6	R7(現年)	
					決算額(予算額)	7,400	4,300	5,700	0	
					国庫支出金	0	0	0	0	
					県支出金	0	0	0	0	
					その他特財	7,400	4,300	5,700	0	
					地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0						
					成果指標	指標出典	単位	基準値		
年度	R3	R4	R5	R6(現年)	R7	R12(最終)				
目標										
実績										
達成率										
					事業評価					
					A <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D					

事業の成果・課題等									
「成果」 コミュニティ助成事業（地域防災組織育成助成事業）では、自主防災組織等における防災用品の購入等に対して300千円から2,000千円（ただし、100千円切捨）の助成が受けられることから地域の防災活動に必要な設備等の整備を実施できた。 「課題等」 地域において防災用品整備等を図るためのコミュニティ助成事業を希望する団体は増えているものの、同事業における採択団体数は毎年県下で5団体程度と限られているため、希望する団体全ての早期の事業実施が困難である。									

事業名 【戦略】 集落応援事業									新規・継続 継続	
事業開始年度	会計区分		担当課		担当係					
R6	一般		まちづくり推進課		地域コミュニティサポート係					
事業の目的及び対象区域 過疎少子高齢化で、集落機能や各行政区の活動の維持が懸念されている。また社会状況や生活スタイルの変化から世帯の核家族化も進み、各地域の世代間交流も少なく、本来、地域生活で重要な「地域住民が共に支え合う。」という住民意識も希薄になりつつある。このような状況から、市内の旧小学校区、また隣接する複数の行政区を単位とする団体に対して、大分県及び当市の補助制度を活用して、集落機能の維持をはじめとした地域の諸課題の解決と地域住民が安心して暮らせる地域社会の実現を図る。					予算・決算					
主要な事務・事業の概要 ・高齢化集落等支援事業(県3/4 市1/4) ネットワークコミュニティ推進枠(担い手確保) 新たな担い手の活動や育成に向けた取り組み支援 最長3年 補助上限額3,000/年(3年で5,000) ・誇りと活力ある地域おこし事業/市交付金事業(市10/10) 旧小学校区の地域または隣接する複数行政区※500世帯以上 推進事業計画書に基づく事業を実施した場合、交付金を交付(最大3年)					年度	R4	R5	R6	R7(現年)	
					決算額(予算額)			2,071	3,806	
					国庫支出金			0	0	
					県支出金			798	2,100	
					その他特財			0	0	
					地方債			0	0	
一般財源			1,273	1,706						
					成果指標	指標出典	単位	基準値		
					公募団体件数	市調査		2 R3		
年度	R4	R5	R6	R7(現年)	R8	R12(最終)				
目標	1	1	1							
実績	1	1	1							
達成率	100	100	100							
					事業評価					
					B <input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (一部見直し必要)					

事業の成果・課題等									
県の高齢化集落等支援事業については、市内1地区(国東町上国崎地区)が県の補助事業である「ネットワークコミュニティ推進枠(担い手確保支援)」を利用して、活動への新たな参加者増に向け、周知活動等を行った。また、誇りと活力ある地域おこし事業では、安岐町朝来地区が昨年に引き続き、地域おこしビジョンに基づき、交流の輪の拡大や文化継承のための環境整備を行った。									

政策分野	施策
5 未来を見据えた持続可能なまちづくり	1 都市計画・景観・まちづくり

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
まちづくり推進課	宅地耐震化推進事業	A 適切である	190
まちづくり推進課	【応援】都市公園整備事業	A 適切である	190
まちづくり推進課	【戦略・応援】道の駅等再構築事業(道の駅くにさき)	D 抜本的見直し必要	191
まちづくり推進課	景観改善事業	D 抜本的見直し必要	191

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	（改善が必要）
------	---	-------------------	----	---	---------------	-------	---	------------	---------

事業名 宅地耐震化推進事業								新規・継続
事業開始年度 R5								継続
会計区分 一般			担当課 まちづくり推進課			担当係 まちデザイン係		

<p>事業の目的及び対象区域 大規模盛土造成地（武蔵町向陽台・安岐町向陽台）の安全確認</p>
<p>主要な事務・事業の概要 令和5年度調査結果により、武蔵町向陽台地区1箇所、安岐町向陽台地区1箇所について第2次スクリーニング調査を実施する。</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）	328	5,271	20,298	3,678
国庫支出金	0	1,529	6,450	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	1	3	4	3
地方債	0	0	0	0
一般財源	327	3,739	13,844	3,675

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

<p>事業の成果・課題等 令和5年度までの簡易地盤調査の結果、追加調査が必要となった2箇所3地点について地質調査・地盤解析を含むスクリーニング調査を実施した。調査結果により、3地点の地下水位について継続調査を実施する。</p>

事業名 【応援】 都市公園整備事業								新規・継続
事業開始年度 R5								継続
会計区分 一般			担当課 まちづくり推進課			担当係 まちデザイン係		

<p>事業の目的及び対象区域 大型遊具のある複合的な機能を有した公園を整備し、市民ニーズに応えるとともに、観光資源として、市内外から多くの人を呼び込む拠点としての役割を担うことを目的とする。</p>
<p>主要な事務・事業の概要 ・黒津崎に大型遊具を備えた公園を整備する（令和8年度供用開始） ・用地取得、基本設計、詳細設計、整備工事の実施 ・公募型プロポーザルによる大型遊具の設計及び設置</p>

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）
決算額（予算額）		26,290	11,825	154,901
国庫支出金		0	0	70,000
県支出金		0	0	0
その他特財		0	0	0
地方債		0	0	84,200
一般財源		26,290	11,825	701

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）

<p>事業の成果・課題等 ・黒津崎公園については、事業費が高額であったことから、台風10号被害の復旧を優先することや、完成後の維持管理コスト等を再検討した結果、建設予定地の変更及び規模の縮小など、令和6年度は当初計画（基本設計等）の見直しを行い、詳細設計、整備工事、公募型プロポーザルによる大型遊具の設計及び設置は令和7年度以降に実施することとなった。</p>
--

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	1	都市計画・景観・まちづくり	施策事業数	3	施策構成事業の妥当性	C (改善が必要)
------	---	-------------------	----	---	---------------	-------	---	------------	--------------

事業名 【戦略・応援】 道の駅等再構築事業（道の駅くにさき）								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R8	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
道の駅くにさきを再構築することにより、人を呼び寄せ、賑わいをつくり、交流人口の増加や地域活性化を図る。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	0	1	0	0	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	0	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	0	1	0	24	

主要な事務・事業の概要
道の駅くにさきを再構築することにより、人を呼び寄せ、賑わいをつくり、交流人口の増加や地域活性化を図る。
R3年度 848千円（プロポーサル委員謝金90、旅費10、協議用の図面作成委託495、用地測量業務委託253）
R4年度 0千円
R5年度 1千円（旅費1）
R6年度 6,074千円（旅費24、アドバイザー一委託6,050）
※R6年度アドバイザー委託事業は中止

成果指標		指標出典		単位	基準値	
道の駅くにさき再構築（既存建物解体・施設建設）		市調査				
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	R8	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
D	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D （抜本的見直し必要）

事業の成果・課題等
令和3年は事業者選定プロポーザルを行ったが、選定に至らず。令和4～5年は一旦立ち止まり、道の駅のあり方を検討。令和6年度より道の駅アドバイザー契約を結び、専門家の知見を得ることで、民設民営の今後の方向性を探っていく予定であったが、他の自治体での民設民営の取り組みが進んでいない実態を考慮し、道の駅再整備の方針を検討し直すこととし、アドバイザー委託事業を中止。
黒津崎の都市公園整備事業を含めた一体的な整備計画として、再度整備計画について検討する必要があるため、一時的に事業を中止している。
【成果指標】
令和6年度 目標：可能性調査 実績：中止
令和5年度 目標：方向性検討 実績：方向性検討
令和4年度 目標：施設建設 実績：業者選定に至らず

事業名 景観改善事業								新規・継続 継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	まちづくり推進課			まちデザイン係			

事業の目的及び対象区域
国東町小原の耕作放棄地を活用し、菜の花、ヒマワリ等の景観植物を試験的に植栽する。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7（現年）	
決算額（予算額）	1,672	3,516	3,795	1,479	
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	
その他特財	0	0	2,007	0	
地方債	0	0	0	0	
一般財源	1,672	3,516	1,788	1,479	

主要な事務・事業の概要
（春）菜の花、（秋）ヒマワリの試験栽培にかかる、耕耘、播種、除草作業委託

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
D	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D （抜本的見直し必要）

事業の成果・課題等
令和4年度から（春）菜の花・ネモフィラ（秋）ひまわり の景観植物を試験的に植栽してきた。景観の改善に加えて、花が咲いている時期は見物客が訪れるなど、一定の効果がある一方で、事業費が大きく課題がある。

政策分野	施策
5 未来を見据えた持続可能なまちづくり	2 行政経営

担当課	事務事業名	事業評価	ページ番号
会計課	【推進】 キャッシュレス決済導入事業	A 適切である	194
市民健康課	国見保健福祉センター改修事業	A 適切である	194
市民健康課	武蔵保健福祉センター改修事業	A 適切である	195
財政課	安岐総合支所施設改修事業	A 適切である	195
財政課	市有施設解体事業	A 適切である	196
市民健康課	【応援】 郵政等窓口サービス事業	D 抜本的見直し必要	196
市民健康課	【繰越】 社会保障・税番号制度システム整備事業	A 適切である	197
政策企画課	地域情報化推進事業	A 適切である	197
政策企画課	【推進】 窓口業務等デジタル実装事業	A 適切である	198
政策企画課	【戦略】 産学官連携事業	A 適切である	198

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
【推進】 キャッシュレス決済導入事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	会計課			会計係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
各総合支所及び会計課にキャッシュレス決済可能な機器及びセルフレジを設置し、諸証明の手数料等について市民の利便性や、窓口における現金管理の負担軽減を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)	21,255	21,107	27,707	37,176		
					国庫支出金	0	0	2,710	0		
					県支出金	0	0	0	0		
					その他特財	0	0	0	0		
					地方債	0	0	0	0		
					一般財源	21,255	21,107	24,997	37,176		
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
POS (販売時点情報管理システム) レジスターを4台設置 (各総合支所、会計課) 読取り機を5台設置 (各総合支所、税務課、市民健康課) 通信回線の整備					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A	■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等											
市民の納付方法の選択肢が増えることで、利便性の向上が図れた。キャッシュレス決済の取扱件数 133件 (令和6年10月~令和7年3月までの6か月間の実績) キャッシュレス決済の取扱項目の拡充に向けて検討していく											

事業名									新規・継続		
国見保健福祉センター改修事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R5	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国見保健福祉センターは平成7年3月に保健及び福祉サービスの拠点施設として竣工し、令和6年で建築29年となる。平成29年度に国見図書館の移設に伴う改修工事を実施したが、福祉センター部分等を中心とした未改修箇所は経年劣化による老朽化等で改修が必要とされるため、改修工事を行い施設の長寿命化を図る。					年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
					決算額 (予算額)		15,705	72,192	0		
					国庫支出金		0	0	0		
					県支出金		0	0	0		
					その他特財		0	0	0		
					地方債		14,900	64,600	0		
					一般財源		805	7,592	0		
主要な事務・事業の概要					成果指標	指標出典	単位	基準値			
改修工事の施工箇所 (R5~R6) ①建物関係：屋根工事、金属工事、建具工事、内外装工事等 ②設備、備品関係：電気設備 (照明、非常灯、誘導灯等)、機械設備 (衛生器具、給排水等)、厨房備品等 令和6年度はキュービクル取替工事 (R5実施) を除く改修工事を実施。 工事監理委託料 2,310 工事請負費 66,472 厨房機器購入費 3,410 R6計：72,192					年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A	■A □B □C □D (適切である)					
事業の成果・課題等											
国見保健福祉センターの改修工事を行うことにより、施設の長寿命化が図られ、地域保健福祉の拠点として活用できるようになった。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)		
事業名									新規・継続		
武蔵保健福祉センター改修事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R5	一般	市民健康課			保健推進係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
国東市公共施設等総合管理計画により令和6年で建築21年となる武蔵保健福祉センター（国東市役所武蔵総合支所と国東市社会福祉協議会を併設）の施設点検を行った結果、経年劣化による老朽化等で改修が必要とされたため、改修工事を行い施設の長寿命化を図る。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）		4,730	46,620	100,410		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			0	0		
					その他特財			0	0		
					地方債		4,400	44,200	95,300		
一般財源		330	2,420	5,110							
事業の概要					成果指標						
改修工事の施工箇所（R5～R7） ①建物関係：屋外（玄関ポーチ、ウッドテラス等）、外壁（排煙窓）、屋内（ボイラー室、浴室等） ②設備関係：設備（照明、空調設備等） 令和6年度は空調設備工事を実施。 工事監理委託料 2,200 工事請負費（空調設備） 44,420 R6計：46,620					指標出典 単位 基準値						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）						
事業の成果・課題等											
武蔵保健福祉センターの改修工事を行うことにより、施設の長寿命化が図られ、国東市の総合支所として、また地域保健福祉の拠点として利活用できるようになった。											

事業名									新規・継続		
安岐総合支所施設改修事業									継続		
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係						
R6	一般	財政課			財産管理係						
事業の目的及び対象区域					予算・決算						
安岐総合支所は建築後32年が経過し、高圧受電設備及びエレベーター、ケーブルテレビ用非常用発電機等の設備については更新時期を迎えている。 また、バルコニーや屋根部の一部について防水機能の経年劣化により雨漏りが生じる可能性があり、複合施設として今後も安定して使い続けることを可能とするために改修を行うものである。					年度	R4	R5	R6	R7（現年）		
					決算額（予算額）			3,190	153,850		
					国庫支出金			0	0		
					県支出金			0	0		
					その他特財			0	0		
					地方債			3,000	146,100		
一般財源			190	7,750							
事業の概要					成果指標						
令和6年度 改修工事設計業務委託 令和7年度 改修工事 改修工事監理業務委託					指標出典 単位 基準値						
					年度	R3	R4	R5	R6（現年）	R7	R12（最終）
					目標						
					実績						
					達成率						
					事業評価						
					A <input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D （適切である）						
事業の成果・課題等											
事業の成果 改修工事設計業務を委託し、令和7年度の工事発注資料（改修図面の作成、改修仕様・作業数量・工事費用の算出等）を作成した。											

令和6年度 事務事業評価シート（施策の事業構成一覧）

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---	------------	---------------

事業名 市有施設解体事業								新規・継続
事業開始年度								継続
R1	会計区分 一般	担当課 財政課				担当係 財産管理係		

事業の目的及び対象区域	
<p>国東市公共施設等総合管理計画・個別計画の実施計画に従い、新耐震基準に不適合の施設や老朽化施設を解体し、公共施設の縮減による財政負担の軽減や維持費用の平準化を図る。</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>新耐震基準に不適合の施設や老朽化した施設の解体を年次計画にて行う。</p> <p>○調査・設計業務 5施設（旧国東市消防署国見出張所、旧国見ユースホステル、旧堅来小学校、旧国東図書館、旧旭日幼稚園）のアスベスト含有調査業務・解体設計業務</p> <p>○解体工事 旧武蔵総合支所庁舎</p>	

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	38,575	79,428	78,196	140,600		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	0	0	0		
地方債	31,800	71,300	69,800	131,100		
一般財源	6,775	8,128	8,396	9,500		
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
A		<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)				

事業の成果・課題等	
<p>令和7年度に解体予定の5施設、旧国東市消防署国見出張所（国見町中）、旧国見ユースホステル（国見町伊美）、旧堅来小学校（国東町東堅来）、旧国東図書館（国東町鶴川）、旧旭日幼稚園（国東町綱井）に対するアスベスト含有調査業務と解体設計業務を委託により実施した。また、旧武蔵総合支所庁舎3棟の解体工事を実施した。</p> <p>合併特例事業債を利用できる令和7年度までに施設の解体を進め、施設管理費の軽減を図る。</p>	

事業名 【応援】 郵政等窓口サービス事業								新規・継続
事業開始年度								継続
H21	会計区分 一般	担当課 市民健康課				担当係 戸籍住民係		

事業の目的及び対象区域	
<p>住民の利便性の向上を目的として、市内10郵便局の窓口で住民票等の発行サービスを行う『郵政窓口サービス』と、姫島村を除く大分県内17市町が連携して住民票等の発行サービスを行う『おおいた広域窓口サービスを提供するもの。』</p>	
<p>主要な事務・事業の概要</p> <p>○郵政窓口サービス：市内10郵便局に証明書交付用の専用FAX機器を設置し、各種証明書を送受信して交付する。 令和7年3月31日にサービス終了。</p> <p>○おおいた広域窓口サービス：上述の専用FAX機器を併用し、県内17市町で相互に各種証明書を送受信して交付する。 令和8年3月31日サービス終了が決定。</p>	

予算・決算						
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)		
決算額 (予算額)	2,347	3,842	3,667	1,060		
国庫支出金	0	0	0	0		
県支出金	0	0	0	0		
その他特財	0	2,278	21	58		
地方債	0	0	0	0		
一般財源	2,347	1,564	3,646	1,002		
成果指標						
指標出典		単位		基準値		
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						
事業評価						
D		<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/> D (抜本的見直し必要)				

事業の成果・課題等	
<p>近くの郵便局、役所で証明が取得できることで、身近な住民サービスの提供ができた。</p> <p>郵政窓口サービスでは利用件数に対して多くの費用がかかっており見直しが必要とされていた。周知不足が利用者の少ない要因とも考えられたため、市報等で案内したが大きな変化はなかった。令和6年12月議会でサービス終了が承認され、市民と局へ周知を行い、令和7年3月31日にサービスを終了した。</p> <p>また、おおいた広域窓口サービスは令和8年3月31日をもってサービス終了が決定している。</p>	

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	B (一部改善の必)
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---	------------	---------------

事業名 【繰越】社会保障・税番号制度システム整備事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R4	一般	市民健康課			戸籍住民係			

事業の目的及び対象区域
 戸籍事務へのマイナンバー制度導入等を目的とする「戸籍法の一部を改正する法律」が令和元年5月24日に成立し、同月31日に交付された。
 この法改正による「戸籍証明書等の広域交付」「副本記録情報の参照」「届書等情報の作成及び保存」等を実現するために、戸籍システムの改修を行う。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)		4,996	5,280		
国庫支出金		4,996	5,280		
県支出金		0	0		
その他特財		0	0		
地方債		0	0		
一般財源		0	0		

主要な事務・事業の概要
事業の概要
 ・ 戸籍システムを、法務省より提示の「戸籍情報システム標準仕様書」及び戸籍情報連携システムとの連携に係る「戸籍情報連携システム外部インターフェース仕様書」に対応したシステムに改修する。
 ・ 上記システムの運用に要する生体認証機及びスキャナーの導入及び現地適用作業を実施。

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D

事業の成果・課題等
 戸籍証明書等の広域交付により、住民の利便性が向上する。
 戸籍届書審査時、他市町村への照会業務の軽減が見込まれる。
 戸籍届書入力時、副本記録情報の参照をすることで、誤記の減少が見込まれる。
 【R6繰越】 社会保障・税番号制度システム整備事業 1,177千円

事業名 地域情報化推進事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R6	一般	政策企画課			広報・DX推進係			

事業の目的及び対象区域
 スマートフォンやタブレット等が普及するなかで、公衆無線LANに対する訪日外国人を含む観光客のニーズも高く、また、市民の利便性の向上を図るため公衆無線LAN設備の整備をする。

予算・決算					
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	
決算額 (予算額)			2,129	709	
国庫支出金			0	0	
県支出金			0	0	
その他特財			0	0	
地方債			0	0	
一般財源			2,129	709	

主要な事務・事業の概要
 ・ くにみ道の駅周辺の公衆無線LAN整備
 ・ 市内の公衆無線LANの周知

成果指標		指標出典		単位	基準値	
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
 くにみ道の駅周辺の公衆無線LAN整備することにより来訪者の利便性の向上を図れた。

政策分野	5	未来を見据えた持続可能なまちづくり	施策	2	行政経営	施策事業数	2	施策構成事業の妥当性	B （一部改善の必
------	---	-------------------	----	---	------	-------	---	------------	--------------

事業名 【推進】 窓口業務等デジタル実装事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
R7	一般	政策企画課						

事業の目的及び対象区域
本市では急激な人口減少が進んでいることから、経常経費の支出抑制などに取り組まざるを得ず、効率的な行政運営のために、職員数の削減を支所などから行っている状況にある。本事業では、職員数が減少する中でも市民の行政手続きの利便性を高めるための窓口改革に取り組むため、市民が支所から気軽に相談できるリモート窓口システムとキャッシュレスを導入する。市民サービスに直結する業務のプロセスを改善することで、窓口全体の業務改革に取り組む。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)			32,424	0
国庫支出金			11,614	0
県支出金			0	0
その他特財			0	0
地方債			0	0
一般財源			20,810	0

主要な事務・事業の概要
【リモート窓口】
本庁と支所3か所をつなぐリモート窓口システムを導入し、本庁への来庁が困難な市民が支所からでも本庁の職員に各種手続きに関する相談が行えるようにする。また、配慮が必要な相談の場合に、市民が相談スペース外の会議室等からでも相談することができるよう、また、職員側も市民からの相談を庁内の場所を問わず受け取ることができるよう、LGWAN環境の無線化についても対応する。これにより、市民サービスの充実と満足度向上を実現する。
リモート窓口システム構築委託
行政無線LAN 機器購入
ネットワーク設定等委託料

成果指標	指標出典	単位	基準値			
年度	R3	R4	R5	R6 (現年)	R7	R12 (最終)
目標						
実績						
達成率						

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
3つの総合支所のリモート窓口を設置するとともに、機微な相談や数人での相談などに対応できるよう、会議室等に無線LAN環境を整備することができた。リモート窓口の利用があまり、なされていないので、住民への周知とリモート相談を行った方がよい事務などを検討し、市民のみなさんがわざわざ本庁まで来なくても、お住いの地域で相談できる体制づくりを進める。

事業名 【戦略】 産学官連携事業								新規・継続
事業開始年度	会計区分	担当課			担当係			
H29	一般	政策企画課						

事業の目的及び対象区域
大学・短期大学その他高等教育機関と企業並びに各種団体及び国東市の連携や協働による取り組みを通じ、もって国東市の発展や地域課題の解決に資するとともに、大学等における教育、研究の魅力の向上に寄与することを目的とする。
令和4年度からは国東高校環境土木科と国東市内の土木事業者（建設業協会）、市建設課と3者でICTを用いた先端土木技術、いわゆるI-constructionについて共に学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」に取り組んでいる。全国的にこのような取組み事例は少ないと思われる。平成29年に設立された「国東市産学官連携研究センター」を中心に、事業・活動を実施している。

予算・決算				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)
決算額 (予算額)	6,267	5,651	5,994	4,200
国庫支出金	2,825	2,825	2,200	0
県支出金	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	3,442	2,826	3,794	4,200

主要な事務・事業の概要
【国東市産学官連携研究センター】
(1) 産学官連携及び協働の推進に関する事業
(2) 産学官連携による市内教育機関を対象とした知的体験学習及び技術習得プログラムの推進に関する事業
(3) 産学官連携による新技術及び新ビジネスの研究開発に関する事業
(4) 国東市の行政課題並びに地域課題の解決に向けた研究の推進に関する事業
(5) 生涯学習及び地域人材育成に関する事業
(6) その他目的の達成のために必要な事業

成果指標	指標出典	単位	基準値			
地元企業就職者	国東高校	1名				
年度	R4	R5	R6	R7 (現年)	R8	R12 (最終)
目標	1	1	1			
実績	4	3	3			
達成率	400	300	300			

事業評価	
A	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/> D (適切である)

事業の成果・課題等
国東高校のカリキュラムに組み込むことで、同一の学習環境のもとで、生徒・市内建設会社・市職員が協働で学ぶことで課題の共有等ができています。また、地元業者・職員については先端技術を学ぶ場であり、生徒についても今後の就職先の候補として地元企業への進路決定のきっかけになり市内の人材不足の解消の一助になっている。
令和7年は、国東市内の土木事業者（建設業協会）、市建設課と3者で学びあう事業「実育・実現場モデル化事業」については、令和6年度で交付金が終了することから、新たに文部科学省の補助金を活用し、事業の継続を行う。
また、今まで3者で学んできたIconstructionをより実践的に学ぶため、災害の実現場での測量研修を予定している。